

FFG

ディスクロージャー誌 2009
財務データ・資料編



あなたのいちばんに。





親和銀行
取締役頭取

鬼木 和夫

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役副社長

渋谷 一典

ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長

谷 正明

熊本ファミリー銀行
取締役頭取

鈴木 元

ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

昨年度は、世界的な金融市場の混乱が、国内外の実体経済にも影響を与えたことから、私ども金融機関をはじめとした各企業の経営環境は、非常に厳しい状況下におかれましては。しかし、逆境にあるときこそ、地域のお客さまや中小企業を中心とするお取引先、そして地域社会に貢献する広域展開型地域金融グループとしての真価を発揮すべきであると感じております。

平成19年10月にスタートしたFFG第二次中期経営計画は、本年度で最終年度を迎えます。FFGでは本中期経営計画を「飛躍的な成長に向けた助走ステージ」として位置づけ、グループ3行の事務・システム統合や、関連会社・本部業務の統合などを着実に進めてまいりました。また、本年2月には事業再生支援の取組み強化を目的として、熊本ファミリー銀行と親和銀行の事業再生および不良債権関連事業を会社分割により福岡銀行に一本化させました。引き続き新たな成長ステージへと上昇飛行するため、グループ3行体制による経営基盤をより強固なものとするべく、本中期経営計画の総仕上げに全力で取り組んでまいります。

また、グループ3行では、地域になくてはならない銀行として、お客さまやお取引先にFFGを選んでいただくために、お客さまとのコミュニケーションを大切に、より深く「お客さまを知る」ことを通じて、相互の信頼関係を構築し、私どものブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を皆さまに実感していただけるよう様々な事業活動に真摯に取り組んでまいります。

さて、このたび、FFGグループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2009『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

今後とも引き続きご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年7月

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 **谷 正明**

FFG ディスクロージャー誌 2009

CONTENTS

「財務データ・資料編」

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	36	主な業務の内容
04	平成20年度の業績ハイライト		福岡銀行
05	ふくおかフィナンシャルグループ	37	店舗一覧
06	福岡銀行	41	店舗外自動サービスコーナー
07	熊本ファミリー銀行	44	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行	45	ローンセンター・ローンプラザ
08	第二次中期経営計画		熊本ファミリー銀行
11	ふくおかフィナンシャルグループ	46	店舗一覧
12	福岡銀行	48	店舗外自動サービスコーナー
13	熊本ファミリー銀行	49	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行	50	ローンプラザ・情報プラザ
14	リスク管理への取組み		親和銀行
17	リスク管理態勢	51	店舗一覧
18	統合的リスク管理態勢	54	店舗外自動サービスコーナー
23	自己資本管理態勢	56	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
24	信用リスク管理態勢	57	ローンプラザ・しんわプラス
25	市場リスク管理態勢		
	流動性リスク管理態勢		
	オペレーショナル・リスク管理態勢		
28	コンプライアンスへの取組み	58	財務データ編
30	CSRへの取組み	95	ふくおかフィナンシャルグループ
		154	福岡銀行
		208	熊本ファミリー銀行
34	企業集団の状況	260	親和銀行
			開示項目一覧

会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
 未来志向で高品質を追求し、
 人々の最良な選択を後押しする、
 すべてのステークホルダーに対し、
 価値創造を提供する金融グループを目指します。

高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言うべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。

グループ概要

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化およびリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（グループ3行およびその子会社・関連会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構体制で運営にあたります。

コーポレートガバナンス体制

■取締役・取締役会

取締役は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、グループ3行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行います。

■監査役・監査役会

監査役は5名以内とし、取締役の職務執行状況の監査のほか、監査部・会計監査人と緊密な連携を図りながら、グループ全体の業務および財産の状況等についての調査を行います。また、監査役会において、グループ全体の監査に係る基本方針や監査計画、監査手法のほか、監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決定を行います。

■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置します。

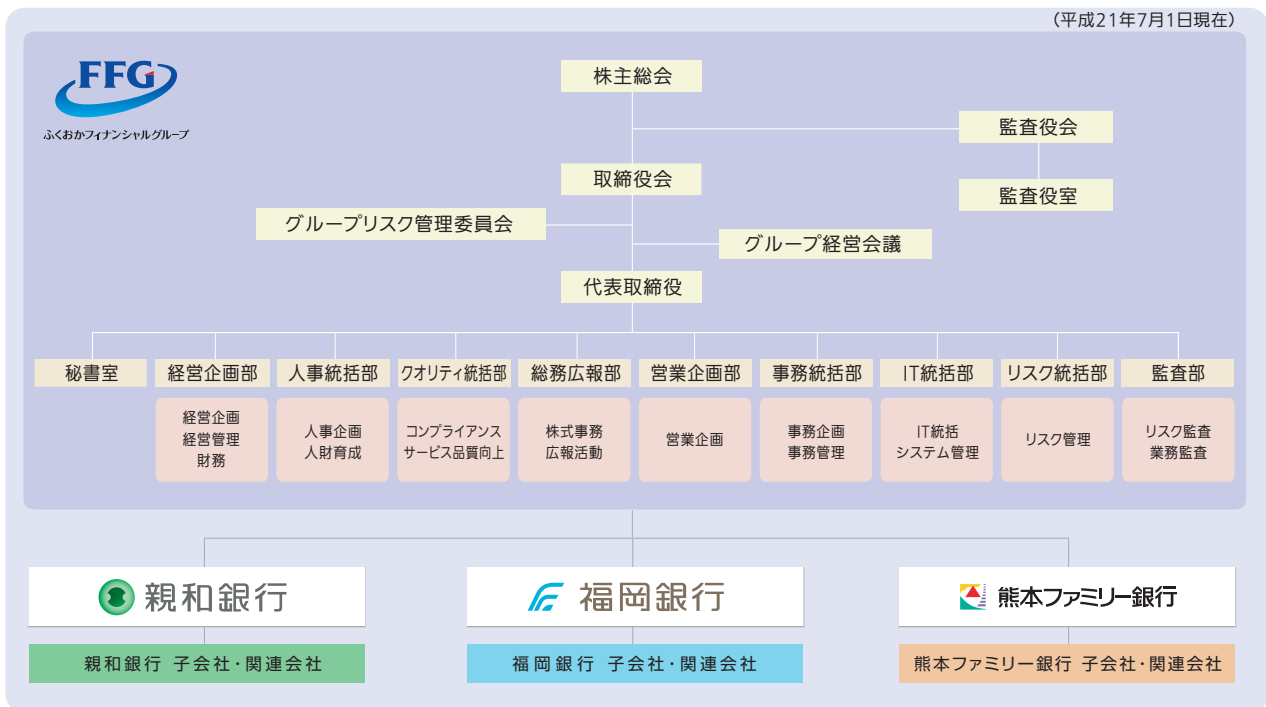
■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議します。

■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行います。

●コーポレートガバナンス体制図



損益状況(連結ベース)

●FFG連結

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益	2,778	2,812	34
業務粗利益	1,783	1,826	42
資金利益	1,507	1,675	168
役務取引等利益	270	258	▲12
特定取引利益	4	3	▲2
その他業務利益	2	▲110	▲112
経費(除く臨時処理分)	1,116	1,301	185
業務純益	790	730	▲60
コア業務純益	746	698	▲49
経常利益	259	31	▲228
信用コスト	292	500	209
当期純利益	13	219	207

平成20年度(平成21年3月期)は、海外金融資本市場の危機を契機に世界的な景気減速が強まる中、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期は過去にないスピードで景気が悪化しましたが、「経常収益」は、貸出金利の増強等に努めた結果、2,812億円となりました。

「コア業務純益」は、投資信託販売低迷などによる役務取引等利益の減少もあり、698億円となりました。

「経常利益」は、企業業績の悪化に伴い信用コストが増加し、31億円となりました。

「当期純利益」は、上記要因に加え、会社分割に伴う税効果益を計上したことにより、219億円となりました。

- 株式会社親和銀行(およびその関連会社)の損益については、平成19年度下半期(平成19年10月1日以降)から当社の連結決算に反映されています。
- よって「損益状況FFG連結」の平成19年度には、株式会社親和銀行連結の平成19年度上半期の損益は含まれておりません。

主な指標

(単位:%)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	20年3月末比
不良債権比率 (3行合算+分割子会社)	4.98	3.70	▲1.28
自己資本比率(連結)	8.76	9.26	0.50
うちTierI比率(連結)	5.14	5.56	0.42

FFG3行合算+分割子会社の不良債権比率は、不良債権のオフバランス化を進めた結果、3.70%(20年3月末比▲1.28%)と着実に減少しております。(部分直接償却実施後)

自己資本比率は9.26%(20年3月末比+0.50%)、TierI比率は5.56%(20年3月末比+0.42%)といずれも上昇しました。

総資金(預金+NCD)の状況

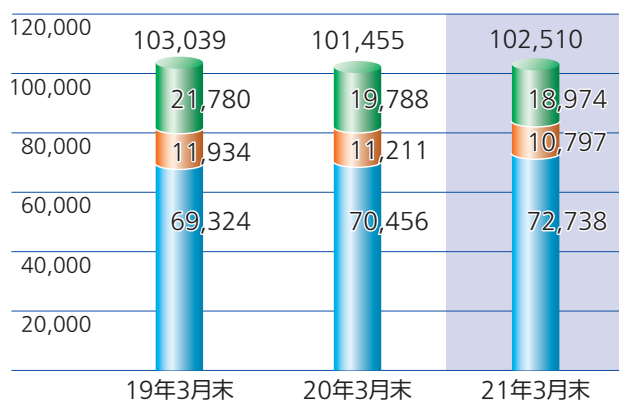
総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に積極的な獲得を図り、前年比+1,055億円の10兆2,510億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

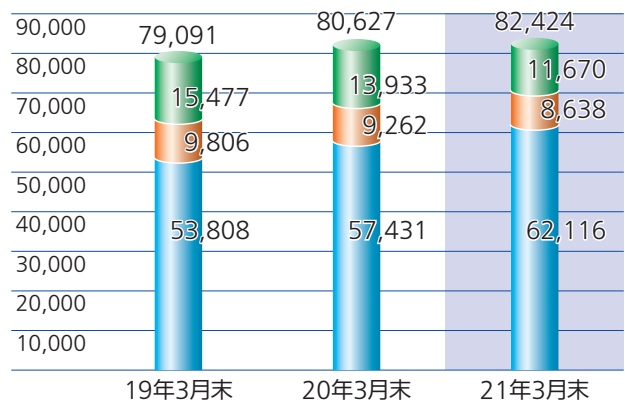
貸出金の状況

貸出金は、不良債権のオフバランス化を進めた一方で、地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しました結果、前年比+1,797億円増加し8兆2,424億円となりました。

総資金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行
(単位:億円)



貸出金残高(期末残高) 福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行
(単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益	2,127	1,973	▲153
業務粗利益	1,258	1,209	▲49
資金利益	1,083	1,140	57
国内部門	1,043	1,084	41
国際部門	40	56	16
役務取引等利益	193	162	▲31
特定取引利益	4	2	▲2
その他業務利益	▲21	▲95	▲73
経費	728	741	13
業務純益	603	462	▲140
コア業務純益	585	586	1
経常利益	297	169	▲128
信用コスト	93	363	269
当期純利益	174	264	90

「経常収益」は、投資信託販売低迷など役務取引等収益の減少等により前年比▲153億円の1,973億円となりました。

「コア業務純益」は、上記要因により役務取引等利益は減少しましたが、貸出金増強などによる資金利益の増加にてカバーし、前年比+1億円の586億円となりました。

「経常利益」は、企業業績悪化などによる信用コストの増加、国内外の金融資本市場の低迷による保有有価証券の減損処理等により、前年比▲128億円の169億円となりました。

「当期純利益」は、上記要因に加え、会社分割に伴う税効果益を計上したことにより、前年比+90億円の264億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	20年3月末比
不良債権比率(単体+分割子会社)	2.25	4.07	1.82
自己資本比率(連結)	9.61	11.14	1.53
うちTierI比率	8.45	9.22	0.77

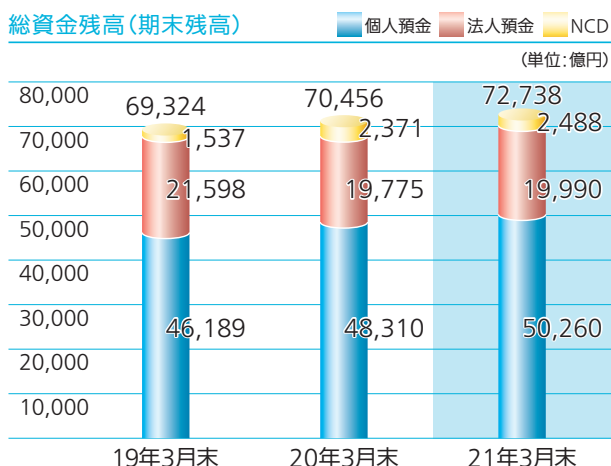
※平成21年3月末より、分割子会社含む

不良債権比率は、会社分割(熊本ファミリー銀行・親和銀行の貸出金を承継)および企業業績悪化などによる新規倒産や格下げの影響により、20年3月末比+1.82%上昇し4.07%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、20年3月末比+1.53%上昇し11.14%、TierI比率は+0.77%上昇の9.22%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

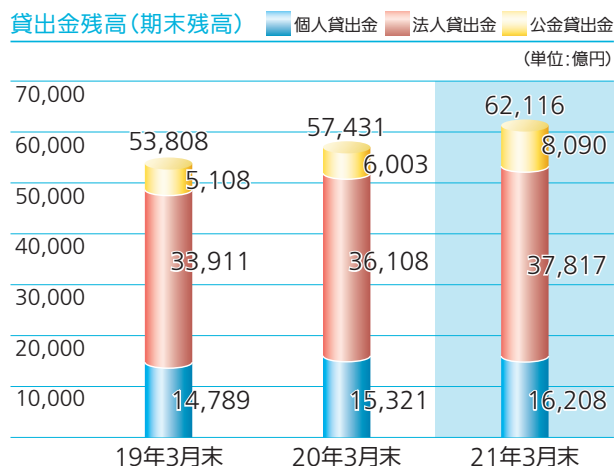
総資金(預金+NCD)は、個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金が前年比+1,950億円増加したことを主因に、前年比+2,282億円増加の7兆2,738億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みや住宅ローンの積上げを中心とした個人貸出金の推進を図った結果、総貸出金は前年比+4,685億円増加の6兆2,116億円となりました。

法人貸出金には、FFG向け貸出金(平成20年3月末700億円、平成21年3月末1,050億円)、熊本ファミリー銀行向け貸出金(平成20年3月末100億円)を含みます。



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益	351	343	▲8
業務粗利益	261	236	▲25
資金利益	237	224	▲14
国内部門	237	223	▲15
国際部門	▲0	1	1
役務取引等利益	24	19	▲5
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲0	▲6	▲6
経費	179	174	▲5
業務純益	87	76	▲11
コア業務純益	82	60	▲22
経常利益	▲99	▲5	94
信用コスト	139	36	▲103
当期純利益	▲156	7	164

「経常収益」は、貸出金利息減少に伴う資金運用収益の減少により、前年比▲8億円の343億円となりました。

「コア業務純益」は、上記要因による資金利益の減少および投資信託販売等低迷による役務取引等利益の減少により、前年比▲22億円の60億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少により、前年比+94億円の▲5億円となりました。

「当期純利益」は、上記要因に加え、会社分割に伴う税効果益を計上したことにより、前年比+164億円の7億円となりました。

主な指標

(単位:%)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	20年3月末比
不良債権比率(単体)	5.68	1.33	▲4.35
自己資本比率(連結)	6.14	9.15	3.01
うちTier I比率	3.58	7.04	3.46

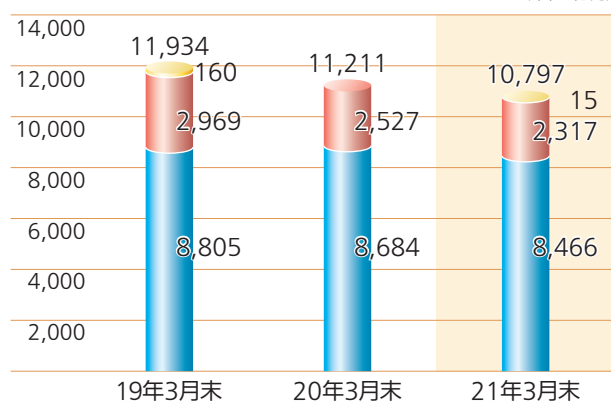
会社分割により、事業再生事業等にかかる貸出金を福岡銀行に分割したため、不良債権比率は20年3月末比▲4.35%低下し1.33%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、20年3月末比+3.01%上昇し9.15%、Tier I比率は+3.46%上昇し7.04%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

個人預金は前年比▲218億円、法人預金も前年比▲210億円となり、総資金残高は前年比▲414億円の1兆797億円となりました。

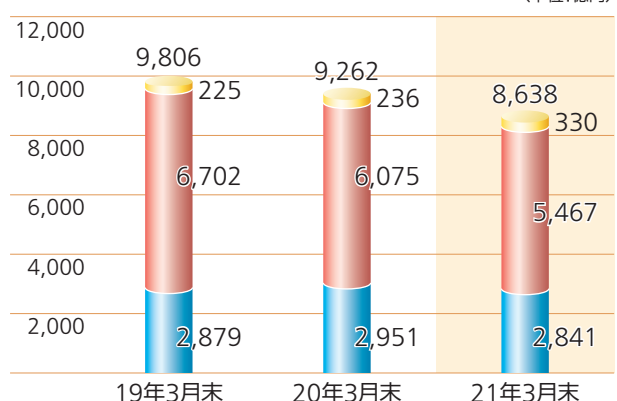
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



貸出金の状況

会社分割により、事業再生事業等にかかる貸出金を福岡銀行に分割した影響から、個人貸出金は前年比▲110億円、法人貸出金は前年比▲608億円となった結果、総貸出金残高は前年比▲624億円の8,638億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度	前年比
経常収益	551	487	▲64
業務粗利益	371	285	▲87
資金利益	355	305	▲50
国内部門	353	301	▲52
国際部門	2	4	2
役務取引等利益	55	46	▲8
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲38	▲67	▲29
経費	275	261	▲13
業務純益	▲191	232	423
コア業務純益	128	87	▲40
経常利益	▲965	▲126	839
信用コスト	968	59	▲909
当期純利益	▲1,024	▲9	1,015

「経常収益」は、店舗統廃合や不良債権処理による貸出金利息の減少により、前年比▲64億円の487億円となりました。

「コア業務純益」は、上記要因による資金利益の減少を主因とし、前年比▲40億円の87億円となりました。

「経常利益」は、平成19年度に自己査定基準をFFG基準に統一し、貸倒引当金の積み増しを行ったため、信用コストが大幅に減少し、前年比+839億円の▲126億円となりました。

「当期純利益」は、上記要因に加え、会社分割に伴う税効果益を計上したことにより、前年比+1,015億円の▲9億円となりました。

●親和銀行の損益は、平成19年度下半期からFFG連結損益に反映されております。よって、平成19年度上半期の損益につきましては、FFG連結損益には含まれておりません。

主な指標

(単位:%)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末	20年3月末比
不良債権比率(単体)	15.73	3.47	▲12.26
自己資本比率(連結)	8.05	10.12	2.07
うちTierI比率	4.45	6.36	1.91

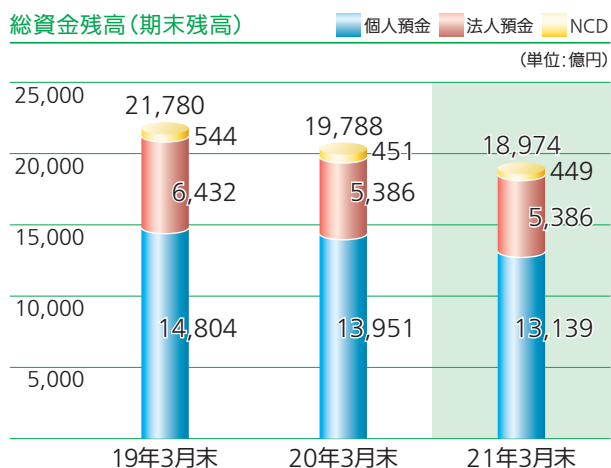
※平成20年3月末は、分割子会社含む

会社分割により、事業再生事業等にかかる貸出金を福岡銀行に分割したため、不良債権比率は20年3月末比▲12.26%低下し3.47%と、大幅に低下しております。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、20年3月末比+2.07%上昇し10.12%、TierI比率は+1.91%上昇し6.36%となりました。

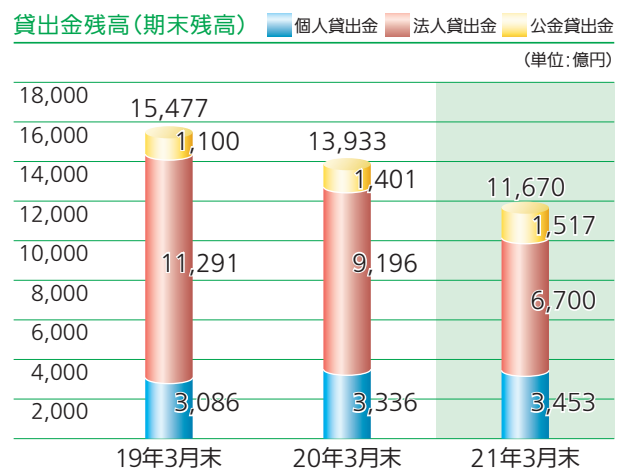
総資金(預金+NCD)の状況

店舗統廃合などの影響により、個人預金が前年比▲812億円となり、総資金残高は前年比▲814億円の1兆8,974億円となりました。



貸出金の状況

個人貸出金は住宅ローンの積み上げを中心に前年比+117億円となりましたが、会社分割の影響等により、法人貸出金は前年比▲2,496億円となった結果、総貸出金残高は前年比▲2,263億円の1兆1,670億円となりました。

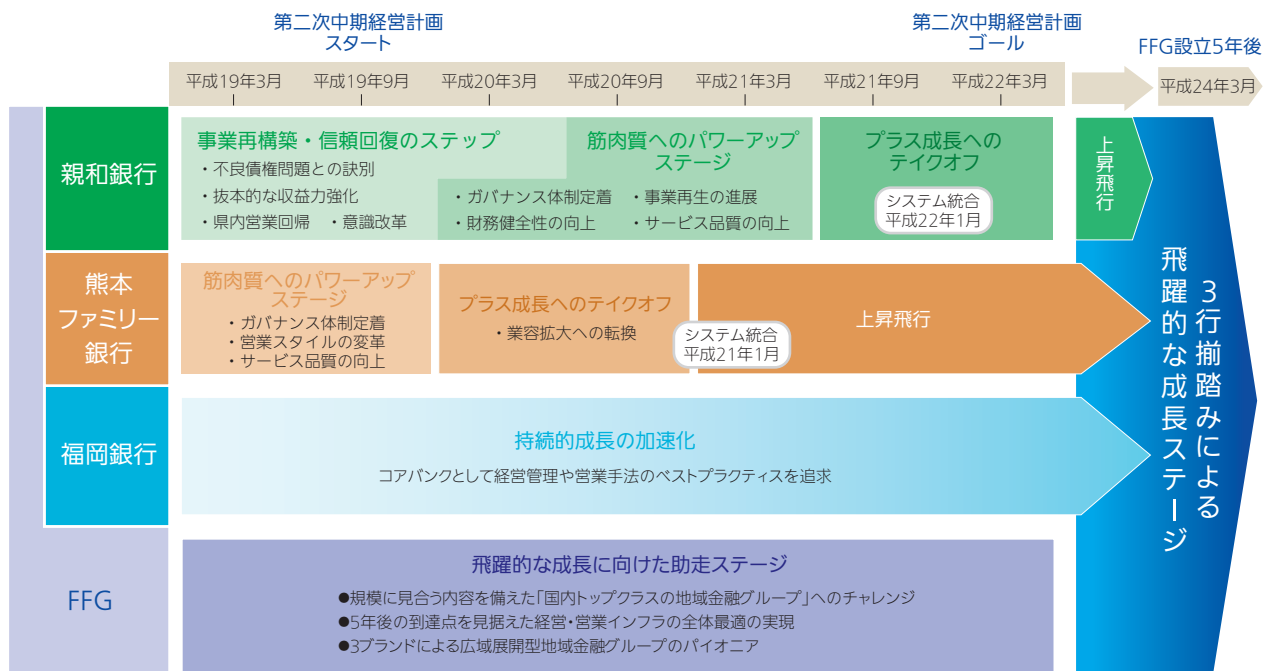


第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、親和銀行の完全子会社化(平成19年10月1日)を機に、グループ中期経営計画を一新し「第二次中期経営計画」(期間2.5年:平成19年10月1日～22年3月31日)をスタートさせました。併せて福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行の中期経営計画もFFG「第二次中期経営計画」の方針に沿って策定しました。

本計画に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。また経営資源を有効に活用したグループ一体経営により、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。

■第二次中期経営計画の位置づけ



親和銀行は、平成19年10月に当社グループ傘下になったことを機に、当社グループが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権問題との訣別」を実現いたしました。さらに、サービス品質の向上などプラス成長を確実なものとする体制の整備をすすめており、事業再構築と併せて、「抜本的な収益力強化」に取り組みながら、地域社会、お取引先からの信頼を回復させてまいります。

熊本ファミリー銀行も、不良債権問題により営業に専念できなかった体制から脱却し、営業スタイルの変革に取り組んでいます。熊本ファミリー銀行における本中期経営計画は、次なる飛躍的な成長ステージに向け、プラス成長を確実なものにするステージと位置づけております。

このように本中期経営計画は、次なる「飛躍的な成長ステージ」に向けた「助走ステージ」であり、その間福岡銀行は、当社グループのコアバンクとしてグループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■FFGが目指す将来像

第二次中期経営計画

※予想値は平成21年5月15日に公表した修正後の数値です。

第二次中期経営計画最終年度
(平成21年度予想)

連結当期純利益	280億円
連結ROE	5%程度
OHR	60%程度
不良債権比率	2%台半ば
自己資本比率	9%台半ば

グループ運営の高度化

- システム統合(経営管理インフラ統一)

B/Sの改善

- 熊本ファミリー銀行・親和銀行の不良債権処理終焉
- 貸出ポートフォリオの再構築
- 預金等調達構造の再構築
- システム統合(商品・サービスインフラの統一)

P/Lの改善

- 営業ノウハウの移転
- システム統合(商品・サービス開発・販売インフラ統一)
- 店舗・チャネルの統合
- グループ人員の効率的配置
- 関連会社の統合

目指す 将来像

規模に見合う内容を備えた
国内トップクラスの
地域金融グループ

飛躍への助走ステージ

飛躍的成長ステージ

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「国内トップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

FFG第二次中期経営計画の2年半は、『飛躍への助走ステージ』と位置づけ、筋肉質の財務体質を作り、続く2年間で『飛躍的成長ステージ』へと開花させる基盤づくりを進めていきます。

■FFG「第二次中期経営計画」の基本方針

FFG「第二次中期経営計画」は、グループ一体経営体制を確立するとともに、FFGによる統一された経営戦略を展開することで顧客基盤を拡大してまいります。また、事務・ITの共通化および人財の融和がもたらすメリットを追求することにより、統合シナジー効果を早期に最大化することを基本方針といたします。

基本方針

- ◆ グループ一体経営体制の確立
- ◆ 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- ◆ FFGカルチャーの創造

■実施期間

期間:2.5年間 平成19年10月1日～平成22年3月31日
(2007年10月1日～2010年3月31日)

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■目標とする経営指標

FFG「第二次中期経営計画」最終年度(21年度)における、目標とする経営指標は、「連結当期純利益」「連結不良債権比率」「連結ROE」「3行合算OHR」の4指標とします。

目標とする4指標以外の指標「連結自己資本比率」「連結TierI比率」は、「第二次中期経営計画」のシナリオを前提に次のような水準を見込んでいます。

		20年度実績	21年度(予想)
目標 指標	連結当期純利益	219億円	280億円
	連結不良債権比率	3.7%	2%台半ば
	連結ROE	4.27%	5%程度
	3行合算OHR	68.0%	60%程度
指 標 の 他	自己資本比率	9.26%	9%台半ば
	Tier I 比率	5.56%	6%程度

予想値は平成21年5月15日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

FFG「第二次中期経営計画」の戦略体系は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構成します。

営業戦略では、商品・マーケティング開発を一元的に行う体制を整え、傘下3行の充実したネットワークを活用しながら「広域戦略」を展開し、顧客基盤を拡大してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理水準を高度化させ、様々なリスクを統一的な目線で統合的に管理するグループリスク管理体制を構築します。事務戦略では、3行の事務規定・処理体制を共通化し、グループで事務効率化を実現させてまいります。IT戦略では、3行のシステムを統合し、競争力あるIT基盤を構築いたします。人財戦略では、グループ人員の戦略的再配置を行い、営業戦力強化を図ります。クオリティ戦略では、3行で共有するFFG経営理念の下、グループブランドを構築し、一体感を醸成するとともに、コンプライアンスをグループ最重要課題と位置づける態勢を確立してまいります。

FFG	戦略体系	施策・戦術の概要
福岡銀行	営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 商品・マーケティング開発の一元化 マルチブランド(3ブランド)による広域展開型営業 グループチャンネルの戦略的活用
	リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> グループリスク管理体制の構築 不良債権問題との訣別
熊本ファミリー銀行	事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> 事務規定・処理体制の共通化 事務バックオフィス集約による効率化
	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> 3行のシステム統合 競争力あるグループIT基盤の構築
親和銀行	人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> グループ人的リソースの戦略的再配置 グループ人財の育成
	クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> グループコンプライアンス態勢の強化 ブランド構築によるグループ一体感の醸成

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

福岡銀行の中期経営計画は、“サービス品質の向上”を“顧客基盤の拡大”に繋げる中期経営計画とし、県内貸出金シェア30%の達成に向けた戦略・施策を実施してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間	④目標指標	20年度実績	21年度(予想)
「中期経営計画2008」 期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)	コア業務純益	586億円	600億円
②目指す銀行像	当期純利益	264億円	355億円
「期待を超える銀行」	不良債権比率	4.1%	2%台後半
③基本方針	OHR	61.3%	50%台半ば
「知と行動の総力展開」	中小企業等貸出金	4.3兆円	4.4兆円

予想値は平成21年5月15日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

福岡銀行の中期経営計画では、グループのコアバンクとして、先進的な営業手法やリスク管理の高度化を進めながら、グループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

営業戦略では、競争力ある商品・マーケティング力を活用したフルラインアップの法人営業展開、クロスセルを核とした個人営業のビジネスモデル構築に取り組みます。

リスクマネジメント戦略では、リスクとリターンの統合コントロール体制を構築します。事務戦略では、利用者満足度を高める事務改革を実施し、IT戦略では、営業戦略を支えるIT基盤を構築してまいります。人財戦略では、研修施設を充実させ、研修体系を再構築し、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・フルラインアップの営業展開 ・競争力ある商品・サービスの総合マーケティング展開
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクとリターンの統合コントロール体制の構築 ・統合的リスク管理体制の構築
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度を高める事務改革 ・グループ内の事務統一
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・営業戦略を支えるIT基盤の構築 ・システム基盤の機能強化
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本の充実と戦略的配置 ・研修施設を活用した人財育成と営業戦力強化
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・企業カルチャーの変革 ・コンプライアンス態勢の強化

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

熊本ファミリー銀行の中期経営計画は、強みである親しみやすさときめ細かなサービスに磨きをかけて、FFGの持つノウハウを活用しながら「地域になくてはならない銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間

「中期経営計画2008」

期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)

②目指す銀行像

「地域になくてはならない銀行」

③基本方針

「攻めの経営、規律ある経営」

④目標指標	20年度実績	21年度(予想)
コア業務純益	60億円	61億円
当期純利益	7億円	25億円
不良債権比率	1.3%	2%台前半
OHR	73.7%	70%台半ば
中小企業等貸出金	7,655億円	7,800億円

予想値は平成21年5月15日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

熊本ファミリー銀行の中期経営計画では、FFGの統一した経営戦略に基づき、グループの持つ広範なネットワークや高度な金融商品・サービスを活用しながら顧客基盤の拡大を図り、併せて事務・システムの共通化による効率化の追求、リスク管理体制の高度化等に取り組めます。

営業戦略では、熊本ファミリー銀行の強みである“Face to Face”でのリテール営業を一層強化し、熊本県内のリテール営業に重点を置いた施策を展開してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制を構築してまいります。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人財育成に組み人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業スタイルの変革 ・ Face to Faceの強みを活かしたリテールフォーカス
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスクマネジメント体制の確立 ・ 信用リスク管理のさらなる強化
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡銀行との事務統一 ・ グループでの事務集中化・効率化の実現
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡銀行とのシステム統合 ・ システムリスク管理体制の強化
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人的資本の充実と戦略的配置 ・ グループ力を活用した人財育成
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業カルチャーの変革 ・ コンプライアンス態勢の強化

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

親和銀行の中期経営計画は、最大の課題である「不良債権問題との訣別」と「抜本的な収益力強化」を実現し、「地域と共に発展・成長する銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間	④目標指標	20年度実績	21年度(予想)	
「中期経営計画2008」 期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)		コア業務純益	87億円	80億円
②目指す銀行像 「地域と共に発展・成長する銀行」		当期純利益	▲9億円	20億円
③基本方針 「変革と進化」		不良債権比率	3.5%	2%台後半
		OHR	91.9%	70%台半ば
	中小企業等貸出金	8,557億円	8,800億円	

予想値は平成21年5月15日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

親和銀行の中期経営計画では、FFGがこれまで培ったノウハウを活用し、「不良債権問題との訣別」および「抜本的な収益力強化」を同時実現させ、地域の皆さまに良質な金融サービスを安定的に提供していく県内トップバンクを目指して、次の施策に取り組んでまいります。

営業戦略では、営業リソースを長崎県内へ集中投下するとともに、FFGグループ力を活かした営業を展開し、サービス品質の向上で顧客基盤を拡大することで抜本的な収益力強化を実現します。

リスクマネジメント戦略では、FFGのノウハウを最大限に活用し、不良債権処理とお取引先の事業再生の早期実現により不良債権問題との訣別を図ります。また、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制構築に取り組みます。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人材育成に取り組み、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・抜本的な収益力強化 ・県内顧客基盤の深掘りによる長崎県トップバンクの実現
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・不良債権問題との訣別 ・統合的リスク管理体制の構築
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡銀行との事務統一 ・グループでの事務集中化・効率化の実現
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡銀行とのシステム統合 ・システムリスク管理体制の強化
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本の充実と戦略的配置 ・グループ力を活用した人材育成
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・企業カルチャーの変革 ・コンプライアンス態勢の強化

リスク管理態勢

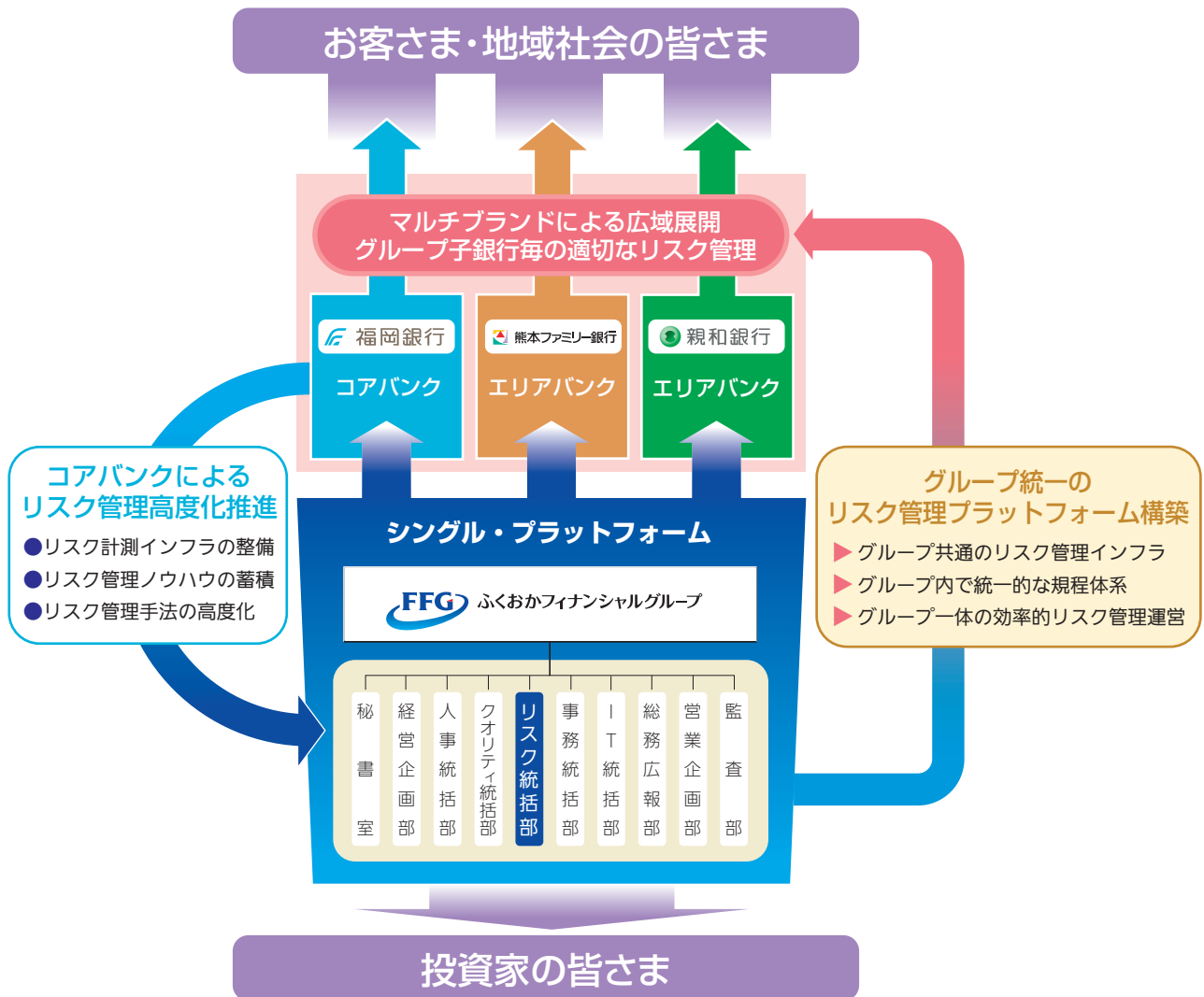
金融の自由化・グローバル化やIT技術の発展につれ、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析したうえで、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

FFGでは、グループの業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握したうえで、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、FFGでは「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」のマルチブランドを活かした広域展開を図る一方で、経営管理面ではシングルプラットフォーム型の効率的な体制を目指しています。

リスク管理に関しても、「コアバンク」に位置づけられる福岡銀行で各種リスク管理手法の高度化やインフラの整備を推進し、これを基にFFGグループ内で共通のリスク管理プラットフォームを構築したうえで、熊本ファミリー銀行や親和銀行にも導入していく態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理にかかるグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。



リスク管理への取組み

■リスクの分類と定義

FFGでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、次頁のリスク種別に分類したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

リスク管理態勢

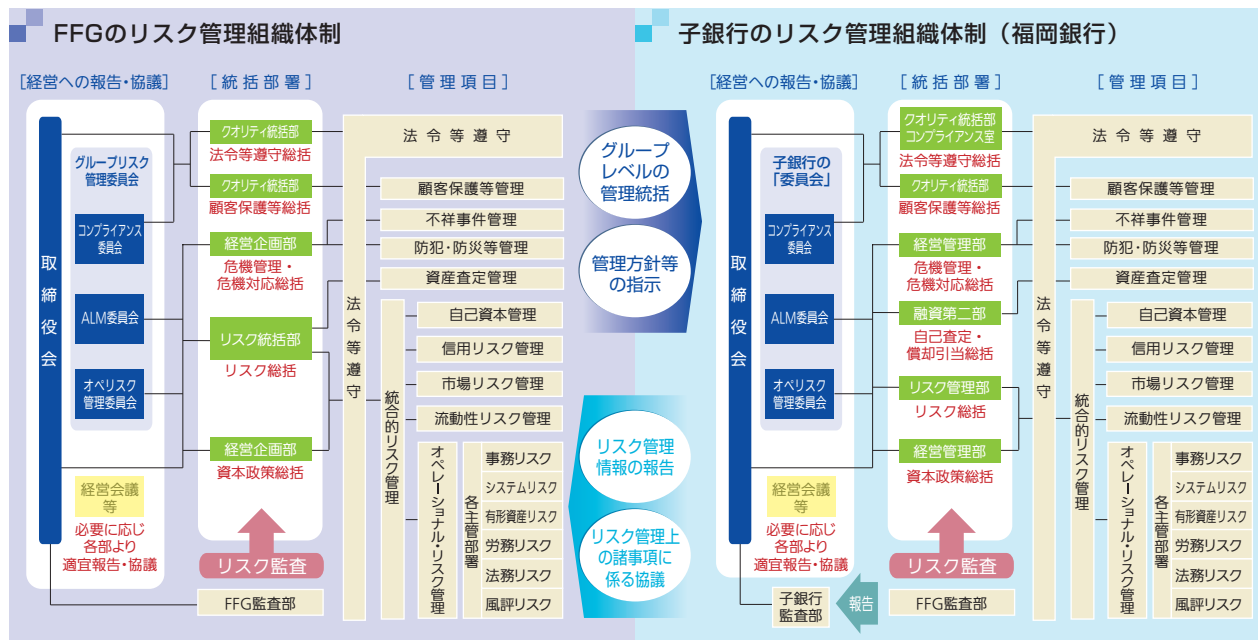
■管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定義	管理手法
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク	V a rによる管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク	
金利リスク	資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク	
価格変動リスク 為替変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク 外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理	
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク	
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）	
有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク	
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク	
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク	
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	一定の定量的尺度による管理
流動性リスク		
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	定性的評価による管理

■FFGおよびグループ子銀行におけるリスク管理体制

FFGでは、持株会社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議しています。

また、グループ子銀行においても、FFGと同様のリスク管理体制を設け、FFGと緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



■バーゼルⅡへの取組み

バーゼルⅡでは、自己資本比率の計算について、各金融機関のリスク・プロファイルやリスク管理態勢に応じた手法を選択することが認められています（一部の手法については、監督当局の承認が必要です）。

FFGにおいては、福岡銀行で、信用リスクは基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を平成19年3月末より適用しています。

また、オペレーショナル・リスクについては、熊本ファミリー銀行および親和銀行でも平成20年3月末より粗利益配分手法の適用を開始しました。

FFGでは、グループレベルで共通化したリスク管理態勢を構築しており、今後はシステム統合などインフラ面においてもシングルプラットフォーム化を進め、リスク管理の高度化・適切な自己資本管理を行います。

当局承認	信用リスク	オペレーショナル・リスク
不要	標準的手法 FFG ※	基礎的手法 粗利益配分手法
	基礎的内部格付手法 福岡銀行 ※	FFG
必要	先進的内部格付手法	先進的計測手法

※FFGの自己資本比率算出上は、福岡銀行についても標準的手法により算定した計数を使用します

◇標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)

※なお、証券化エクスポージャーについては、これらの4社に加えてフィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch) も使用しています。

◇福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

福岡銀行グループでは、下記の福岡銀行の債権および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(福岡銀行の債権)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福岡コンピューターサービス株式会社
- ・親和コーポレートパートナーズ株式会社

2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産

当社グループ内の組織変更や業務拡大に伴い、福岡銀行グループの下記関連会社および関連会社の債権について、一時的に標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

これらのエクスポージャーは、平成22年3月末までに基礎的内部格付手法へ移行予定です。

(関連会社)

- ・株式会社FFGカード

(関連会社の債権)

- ・ふくぎん保証株式会社のエクスポージャーのうち、熊本ファミリー銀行への債務保証分

統合的リスク管理態勢

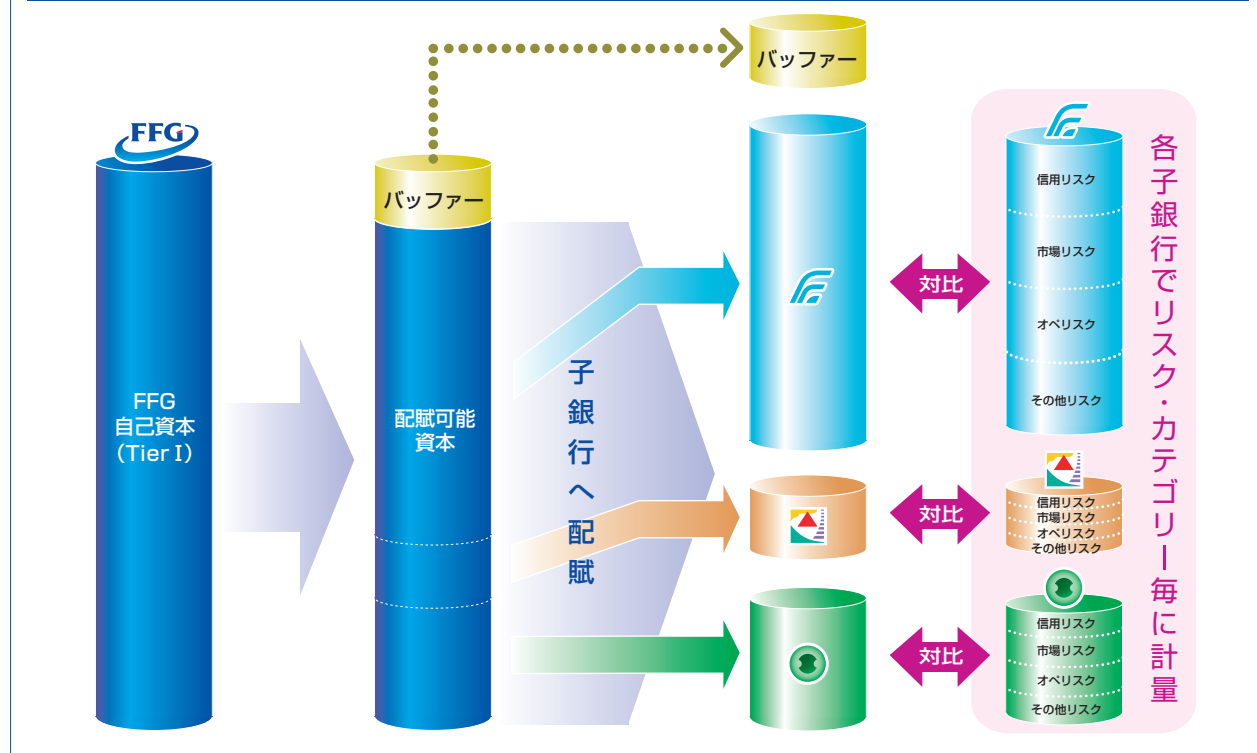
■統合的リスク管理とは

- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- FFGは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、FFGの自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

■リスク資本配賦制度

- FFGでは統合的リスク管理の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、FFGの自己資本(Tier I)から、計測困難なリスクに対するバッファを控除した残りを「配賦可能資本」として、その範囲内に統一的な尺度で計測したリスクが収まるよう、モニタリング・管理する枠組みです。「配賦可能資本」は、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行へそれぞれ配賦されます。

■グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理態勢

- FFGでは、グループおよび各子銀行の自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」(自己資本比率規制上の所要自己資本)と、「経済資本」(統合的リスク管理に基く所要リスク資本)の両面から、グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じない形で業務運営を行っています。
- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレス・テストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

信用リスク管理態勢

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし滅失し損害を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、コアバンクである福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウをFFG共通のプラットフォーム上で、格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ管理手法等を、エリアバンクの熊本ファミリー銀行および親和銀行でも導入・活用する形で、シングルプラットフォーム・マルチブランドというFFGの経営展開に即したリスク管理態勢としています。

FFGでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」をグループ3行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「信用リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理体制の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

■信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、FFGのリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

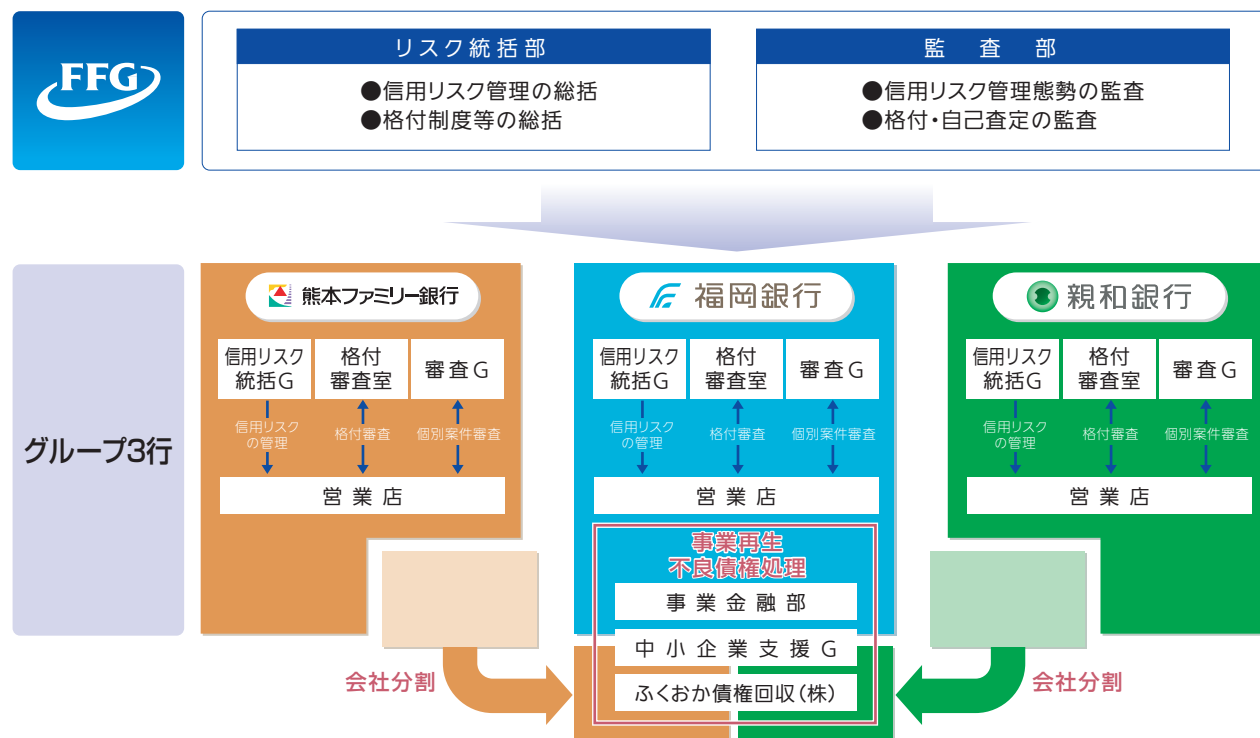
格付制度に基づく格付審査等は、グループ3行の格付審査室が中心となって実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理をFFGのリスク統括部が行います。

個別案件の審査は、グループ3行の融資部審査グループが中心となって営業店とともに実施しています。

監査業務については、グループ3行からの業務委託契約にもとづき、独立した立場のFFG監査部が資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。

経営への報告として、FFG監査部はFFGの取締役会に、グループ3行の各監査部署はFFG監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。

※ 一部の項目については、子銀行の監査部が直接監査を行うことがあります。



信用リスク管理態勢

■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

このうち②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計については、福岡銀行において平成19年3月からの基礎的内部格付手法適用に伴い導入しています。

また、現在、標準的手法を採用している熊本ファミリー銀行および親和銀行についても、システム統合等のインフラ整備を踏まえ、引き続き内部格付制度の拡充・高度化に努めていきます。

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、パーゼルII 内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	パーゼルII 内部格付手法の デフォルト区分
格付 ランク	リスクの程度	定義			
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している			
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している			
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する			
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある			
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い			
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある			
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下いずれかに該当) ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先			
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先		

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルでは、与信先の財務状況、資金繰り、収益力等によりその返済能力を判定し、その状況等に応じて、上表の5区分に分けることが求められています。この区分のことを債務者区分といいます。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき、債権を債務者の財政状態および経営成績等を基礎として上表の4区分に分けることが求められています。この区分のことを債権区分といいます。

信用リスク管理態勢

■債務者格付体系

取引先の特性等に応じたきめ細かい格付体系により取引先や投資先の格付を行い、信用リスクの適切な管理に努めています。

格付種類	対象先	格付付与の概要	資産区分(注3)	格付種類	
通常時格付 (注1)	一般企業	財務データ等を基にした複数のモデルによるスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	事業法人向け エクスポージャー 株式等 エクスポージャー (PD/LGD方式) を適用	事象格付	
	上場企業	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています			
	ノンバンク	非上場のノンバンクを対象とし、業種特性を踏まえ、「資産の質」に着目したスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています			
	その他法人	財団法人や社団法人等、いわゆる「公益法人」を主な対象とし、取引先の性格や設立背景を踏まえ、定性面に重点を置いた評価を行っています			
	個人事業主	①キャッシュフロー、②償還能力、③借入金の状況等を基に、評価を行っています	事業法人向け エクスポージャー		与 信 先 の 信 用 状 況 の 変 化 に 応 じ て 随 時 行 う 格 付
	法人役員	経営する法人の評価を参考に、評価を行っています			
	海外事業法人	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付等を考慮して総合的に評価しています			
	国内金融機関	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	金融機関等向け エクスポージャー		
	海外金融機関	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付等を考慮して総合的に評価しています	ソブリン向け エクスポージャー		
	国	マクロ経済指標や政治の安定度等の定性項目に関するスコアリングをベースに、総合的に評価しています			
	地方公共団体	主に普通会計ベースの財政指標を基に評価しています			
	政府出資法人	財務項目や政府との一体性等を基に評価しています			
	国際機関	財務指標や加盟国の支援体制等を基に、総合的に評価しています	特定貸付債権 証券化 エクスポージャー 事業法人向け エクスポージャー		
	海外政府系機関	国の支援体制等を基に、外部格付等を考慮して総合的に評価しています			
流動化商品	資金調達のための特別目的会社(SPV)に対する与信を対象とし、スキームにより「特定貸付債権」「証券化エクスポージャー」「事業法人向けエクスポージャー」に分類し、スキームのリスク等を検証した上で、それぞれの特性に応じて評価を行っています ※例えば不動産ノンリコースローンについては、定量項目(LTV、DSCR等(注4))および定性項目(物件の立地条件、入居率等)についてのスコアリングをベースに、信用補完の有無等により調整して評価しています				
小口格付 (注2)	法人	一般企業用の格付モデルの表面財務によるスコアリングをベースに評価しています	事業法人向け エクスポージャー		
	個人事業主	財務データ等を基にしたスコアリングをベースに評価しています			

(注1) 事業性の与信残高が一定以上の取引先や投資先等に対する格付で、財務状況、業界環境、外部格付等を検討し格付を行っています。

(注2) 事業性の与信残高が一定未満の取引先に対する格付で、財務状況を基に格付を行っています。

(注3) 各資産区分に含まれるエクスポージャーの種類

(注4) LTV(Loan to Value)とは、対象資産の評価額に占める債務の割合のことです。

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)とは、各年度ごとの元金返済前キャッシュフローが、当該年度の元金支払所要額の何倍かを示す比率です。

資産区分	エクスポージャーの種類
事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等
金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等
株式等エクスポージャー	株式、出資金等
特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等
証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等

※適格購入事業法人向けエクスポージャーは保有していません。

信用リスク管理態勢

②案件格付

与信案件ごとの回収の確実性を表すもので、債務者格付とは別に個々の債権単位での保全状況に基づいて事業法人等を対象に付与します。この案件格付と債務履行の確実性を表す債務者格付を組み合わせることで、債務者・案件毎の与信管理やリスク・リターン運営の高度化への活用を図っていきます。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各債権をプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(非事業性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各債権を当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■リテール・プール区分の概要

資産区分 パラメータ	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	非事業性
PD	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGD	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EAD	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。			

※各資産区分に含まれるエクスポージャーの類型

資産区分	エクスポージャーの類型
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未達の長期貸出のみの先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)

④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率の計算に利用する他、信用リスクの状況の把握に利用しています。

各パラメータは、原則として過去5年以上の実績データを基に、推計の誤差や景気変動を勘案し、保守的な調整を加えた上で推計しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

◇パラメータ推計値の内部管理への活用について

リテールポートフォリオについては、自己資本比率算出で使用しているものと同一のPD、LGD、EAD値を用いて信用リスク量の計測を行っています。

また、事業法人等については、償却・引当、信用リスク量計測、収益管理等の内部管理上のPDは、自己資本比率算出と同一のデータソースを用いて算定しています。(対象範囲や一部の定義が相違しています)

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

福岡銀行では、平成19年3月末からの基礎的内部格付手法適用に伴い、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築し、運用状況の適切性を確認しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査室や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改訂の可否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、LGDや案件格付と回収実績を比較し、LGDおよび案件格付の検証を実施できる態勢を整備しています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改訂の可否など、必要な対応を検討する態勢としています。

信用リスク管理態勢

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、ウィルコクソン検定等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

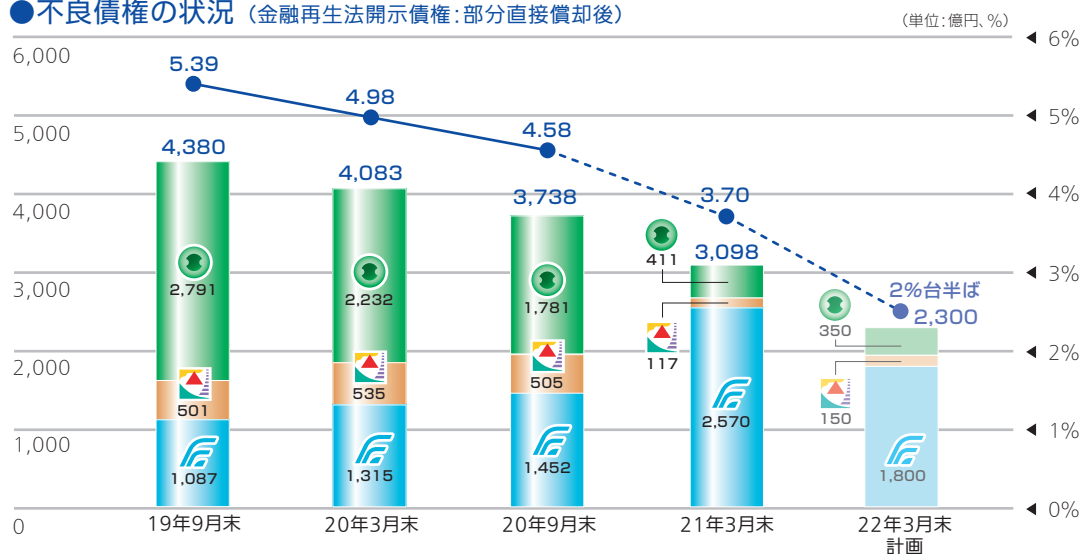
■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、福岡銀行の事業金融部、中小企業支援グループおよび関連会社のサービサー(ふくおか債権回収(株))に事業再生や経営改善支援のノウハウを集約しています。

●不良債権の状況 (金融再生法開示債権:部分直接償却後)



■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等につれ、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、年度ごとに信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定、および危険度が比較的高い業種に対する特定業種の指定等を行っています。

信用リスク管理態勢

◇信用リスクに関するエクスポージャーの期中平均残高と期末残高の状況について

FFGは平成21年2月に、熊本ファミリー銀行および親和銀行の事業再生事業等を会社分割により福岡銀行に承継（吸収分割）させる、グループ内事業再生事業等の再編を行いました。

この再編は貸出金を中心に、熊本ファミリー銀行から577億円、親和銀行から1,806億円、合計2,383億円（部直後）の資産を福岡銀行に承継させたもので、期末残高と期中の平均残高の状況は下表のとおりです。

（単位：百万円）

信用リスクに関する エクスポージャー	連 結		単 体		備 考
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均	
（標準的手法ベース） F F G	11,690,066	11,349,157			・証券化エクスポージャーは含んでいません。 ・日次ベースでの計数把握が困難なため、期中平均は平成20年3月末、平成20年9月末、平成21年3月末の単純平均値により算定しています。 ・福岡銀行は平成21年3月末から部分直接償却を開始しているため、平成20年3月末、平成20年9月末については部分直接償却を行ったと仮定した数値を用いて算定しています。
福岡銀行	8,562,360	8,164,631	8,525,233	8,106,245	
熊本ファミリー銀行	1,256,643	1,294,157	1,256,295	1,293,575	
親和銀行	2,321,300	2,385,076	2,312,198	2,379,557	
福岡銀行 （基礎的内部格付手法ベース）	9,593,554	9,074,467	9,539,021	9,042,114	

市場リスク管理態勢

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

（注）VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベシス・ポイント・バリュー）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、ALM委員会やグループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

（注）10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

流動性リスク管理態勢

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

■FFGの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システム・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理態勢

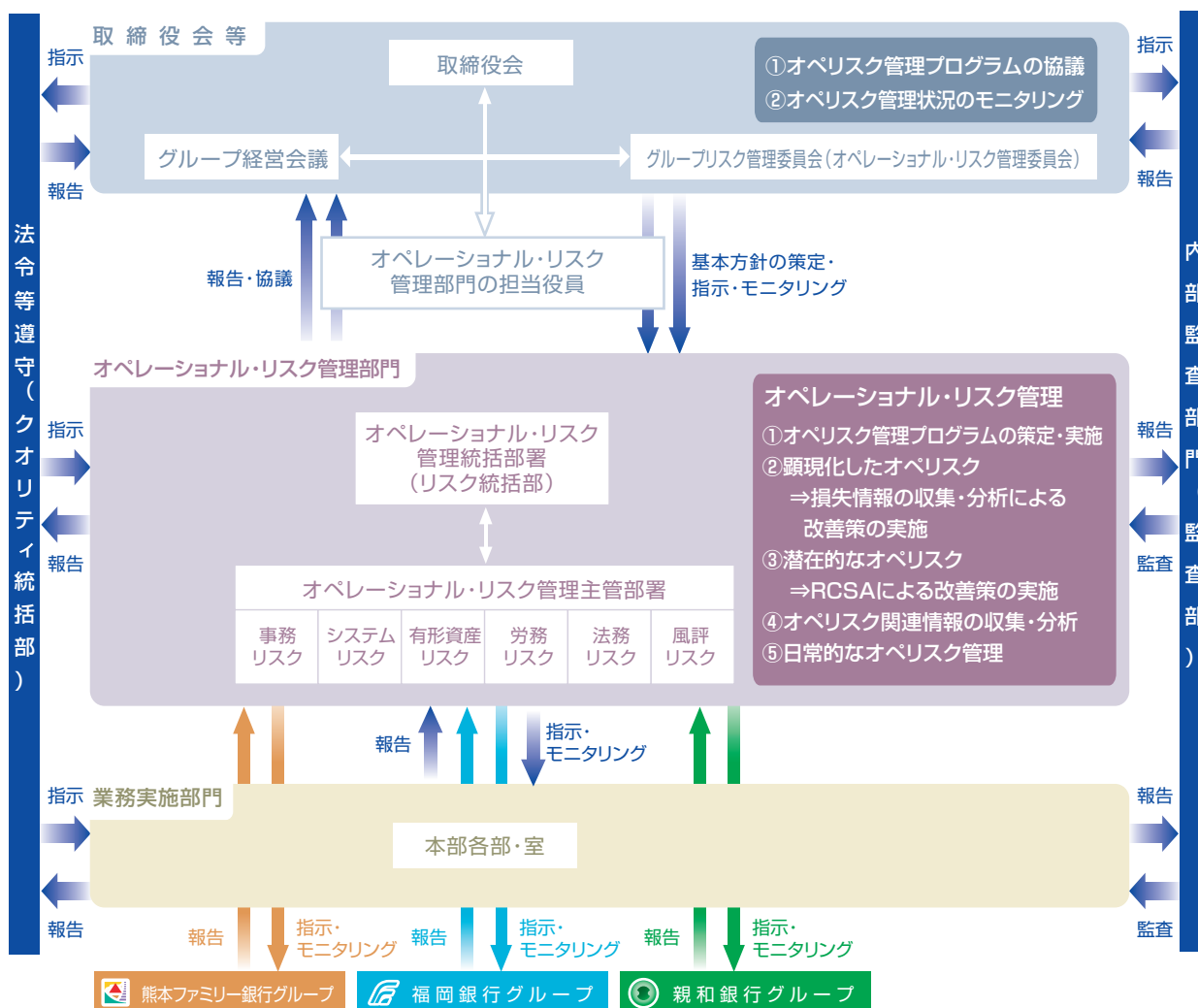
オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

FFGのオペレーショナル・リスク管理体制



オペレーショナル・リスク管理態勢

■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT（情報技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

なお、グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入するとともに、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン（BCP）による定期的な訓練を実施しています。

また、BCPについては、福岡銀行・熊本ファミリー銀行は広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営することで、継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。さらに、親和銀行もシステム統合完了後は、福岡銀行・熊本ファミリー銀行と同様に2拠点でのシステム運営によるバックアップ体制が実現します。

■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、福岡銀行では、耐震強化・お客さまサービスの一環として、老朽化著しい店舗の建替えを計画的に実施しています。

また、熊本ファミリー銀行および親和銀行では、店舗等の老朽化度把握のために、建物劣化診断を20年度に完了しました。その結果をふまえ、今後の効率的な店舗建替え・改修に役立てていく予定です。

オペレーショナル・リスク管理態勢

■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

■法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

■風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定するとともに、年度ごとに優先的に取組むべき事項を定めた「危機管理プログラム」に風評リスクに関する事項を記載し、風評リスクの管理に取り組んでおります。また、風評リスクが顕現化した場合には、迅速かつ適切に風評リスクを回避するための危機管理体制を構築し、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めております。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでおります。

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまや株主の皆さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実に努めてまいります。

コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組をはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

金融商品管理部署としての機能

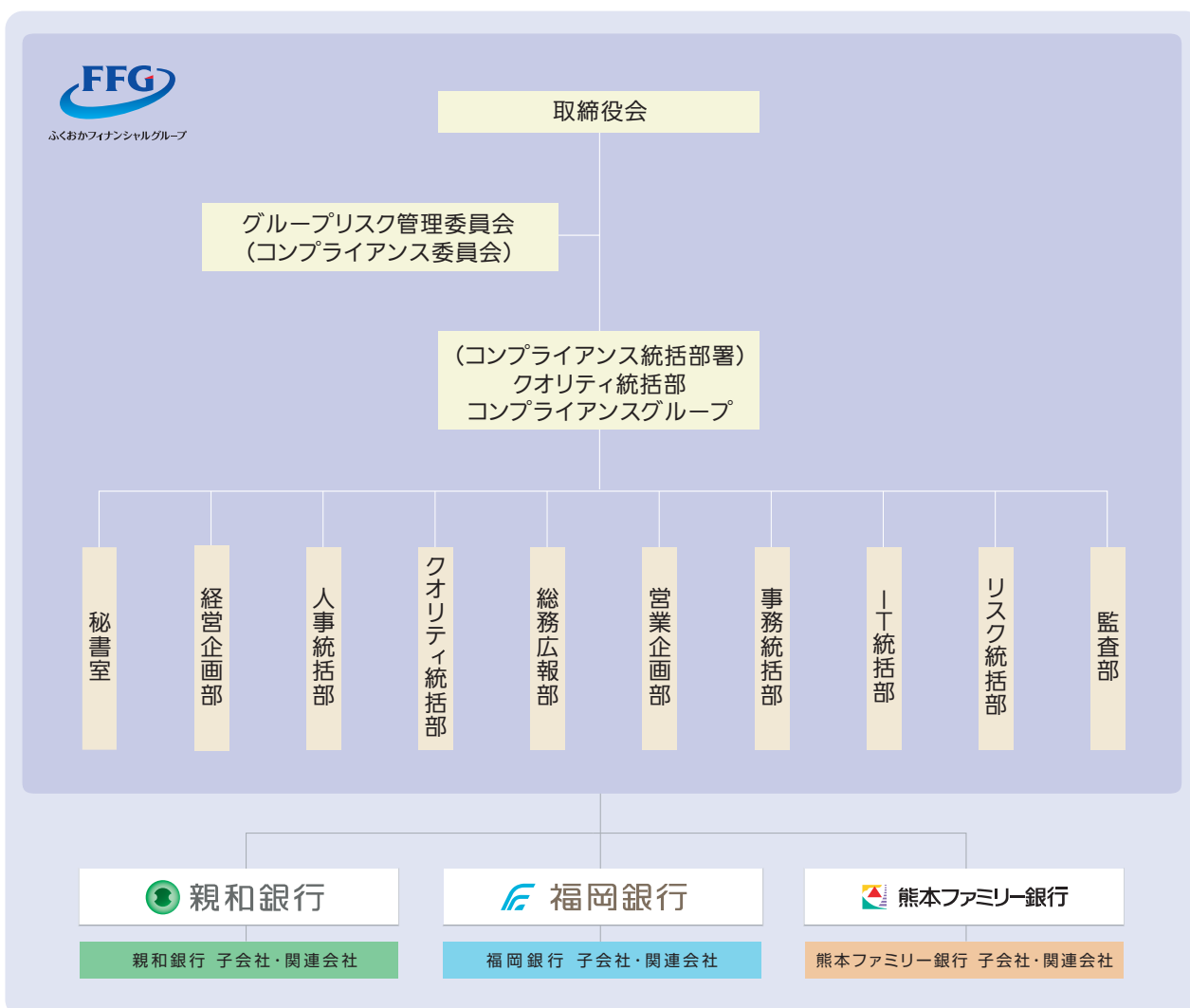
金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、平成19年9月30日、金融商品取引法等が施行されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれに金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、資産の状況、さらに運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

コンプライアンス体制図



ふくおかフィナンシャルグループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取り組みはもとより、ステークホルダーに対する様々な取り組みを行ってまいります。

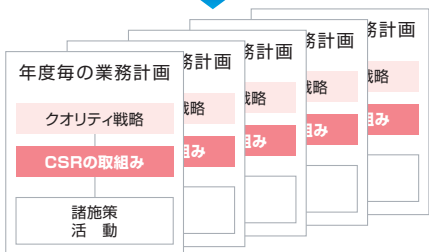
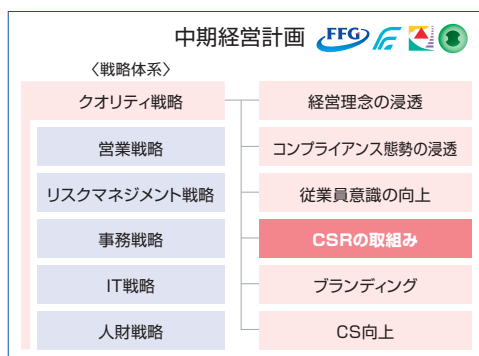
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、様々な変革と価値創造に寄与する活動を展開していきます。

FFGにおけるCSRの定義

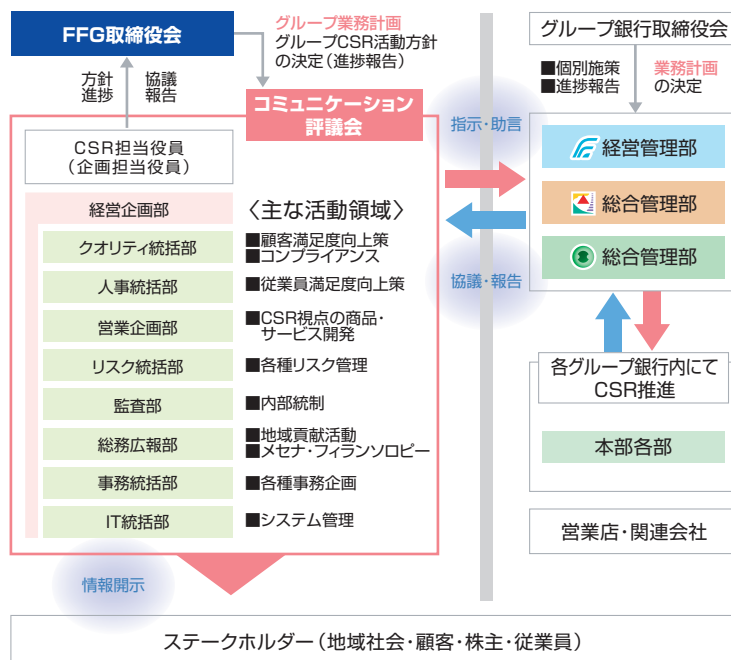
CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、様々な価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、FFGの持続的な発展を実現していくこと。



CSRと経営戦略の融合



FFGのCSR経営/推進体制



FFGで取組むCSR活動は、その時々¹の社会的課題や要請に対し、受動的に²応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

この活動の基本軸として、FFGでは、『3つの活動層(Activity Layer)』を設定します。これは、実際の活動を行う従業員一人ひとりが、より明確なビジョンと発意を持ち、具体的で厚み(層)のある取組みができるように、FFG自らが後ろ盾となってFFGの広域展開型地域金融グループとしての役割・特性を活かしながら最も貢献できる分野にフォーカスするものです。

この3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせを最適化することにより、FFGとその従業員は、経営資源を効果的に活用して、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に資する志をもって、様々な事業活動を展開していきます。

■3つの活動層 (Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響を及ぼす環境問題は、FFGが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。FFGは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーへ提供していきます。

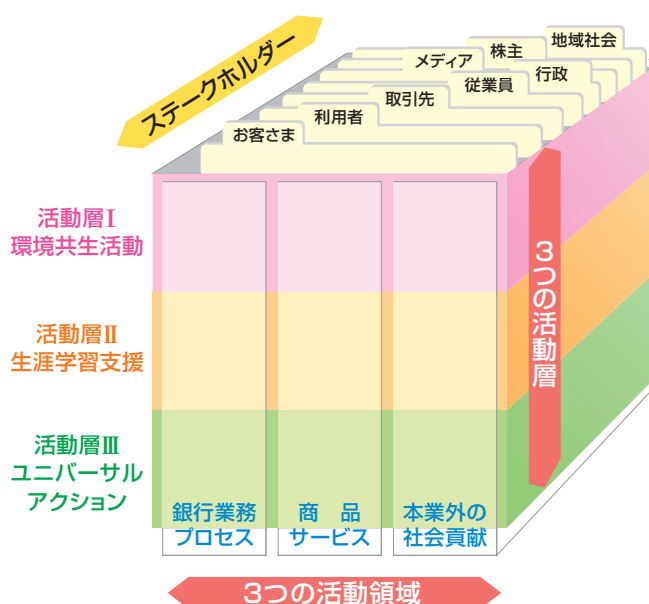
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子供の豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子供、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ (CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域 (Activity Area)

1. 銀行業務プロセスにおけるCSR

コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み

2. 銀行の商品・サービスによるCSR

銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組み／金融ビジネス

3. 本業外の社会貢献によるCSR

本業とは直接的な関係は薄いが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み (ボランティア、芸術文化活動等含む)

■環境共生活動

地球に負の影響を及ぼすさまざまな環境問題は、FFGが共生する九州にとっても、見過ごすことのできない重要課題です。金融機関であるFFGにできることは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、「金融」が持つ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供していくことだと考えています。そこでFFGは、グループ共通の環境方針のもと環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、FFGグループの役職員全員が環境問題について考え、行動していくための体制です。これに伴い、3行では「クールビズ」の実施や、地域の一員として清掃活動も定期的に行っています。

また、熊本ファミリー銀行では、平成17年9月に取得した環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、平成20年9月に更新し維持しております。

さらに、平成21年4月から福岡銀行と親和銀行は、日本の森を守る活動を支援していくことを目的として、地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加し活動を進めています。

FFGの環境方針4つの柱

(1)EMSの継続的实施

- 地域の環境保全のために、目標を設定し、具体的な活動を通じて達成を目指します。
- 活動を評価し、必要な見直しを行うなど、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

(2)本業を通じた環境面への取り組み

- 本業を通じて環境活動の側面からも地域貢献に努めます。

(3)環境配慮活動の実施

- 省エネ・省資源活動への取り組みおよび環境保全に配慮した社会貢献活動の実践により、環境への負荷軽減に努めます。

(4)全役職員への周知と徹底

- 本方針を当グループ全役職員が認識し、一人ひとりが環境問題について考え、自主的に行動し、改善活動を実践していきます。



本社周辺の清掃活動の様子

■生涯学習支援

文化・芸術、スポーツをもっと肌で感じていただくために、福岡銀行では「ニューイヤーコンサート」や「ポリショイサーカス」へお客さまをご招待したり、熊本ファミリー銀行でも熊本市テニス教室にテニス部員を講師として派遣したりしています。今年創業130周年を迎えた親和銀行では、所蔵する美術品を展示する「親和銀行コレクション展」を長崎県美術館で開催するなど、グループ全体で地域貢献活動や地域のスポーツ振興を図っています。

また、生徒を対象に、仕事に打ち込む人の姿を身近で観察する機会を提供することで、今後の進路選択や職業選択に役立ててもらうことを目的として、平成20年8月にFFG本社において職場体験プログラム「Job Shadow(ジョブ・シャドウ)※」を実施しました。

さらに、企業の皆さまへ向けた九州食の商談会「フード・アグリアイランド九州2009」などのビジネス交流や、個人のお客さまが金融についての正しい知識を得て合理的な判断をしていただけるよう、気軽にご参加いただける金融セミナーをご提供しています。

従業員へのサポートとして、休日には法人担当者向けのサタデーカレッジを開催しスキル向上のために多くの従業員が参加しています。また、FFGの研修施設「人材開発センター」には自由学習室があり、研修参加者以外にも開放される土曜日には、従業員が積極的に利用しています。

※「Job Shadow(ジョブ・シャドウ)」は、世界最大規模の経済教育団体「ジュニア・アチーブメント」が提供する職場体験プログラムです。



ポリショイサーカス



親和銀行コレクション展



「フード・アグリアイランド九州2009」

■ユニバーサルアクション

「あなたのいちばんに。」を実現するためにFFGでは、店舗設備などの「ハード」、サービスや商品などの「ソフト」、お客さまへの対応などの「ヒューマン」を3つの軸として、ユニバーサルアクションを展開しています。

【ハード】店舗設備・各種機能

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、福岡銀行はお客さまとの接点である店舗を、可能な限り建替えもしくは改修を行ってリニューアルを進めてきました。デザイン面では、カウンターなどにおいて木質を基調とすることで、温かみや上質感による心地よさを演出し、機能面では、「すべての人にやさしい」をモットーにバリアフリー化を目指した設計となっています。さらに、福岡銀行では全営業店に車椅子を配置し、お客さまのご要望を受け、建替え店舗には全店、改修・既存店舗でも可能な限りお手洗いの設置を進めています。今後は、熊本ファミリー銀行・親和銀行でもリニューアルを展開していく予定です。



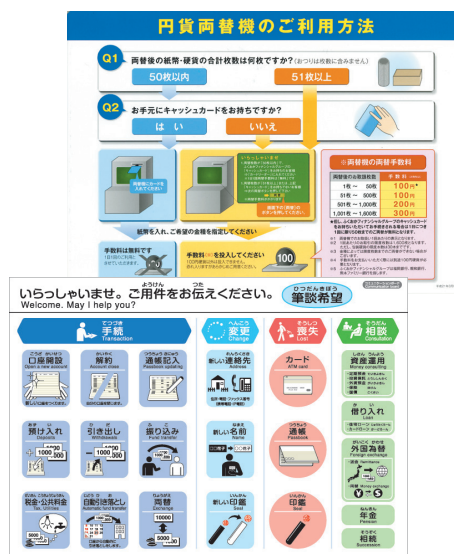
設置の車椅子とローカウンター

【ソフト】「おもてなしの心」のサービスを!

FFGでは、ご来店のお客さまが気軽にスムーズにお取引できるよう、行員が積極的にロビーに出てお客さまのお手続きなどをサポートする活動を展開しています。

福岡銀行では、安心して筆談のお申し出をしていただくための「耳マーク案内板」や、耳の不自由な方や外国の方など、話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安のある方にご利用いただくための「コミュニケーションボード」を全営業店に設置し、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに取り組んでいます。

また、お客さまからいただくご要望にも、積極的に応えていきたいとFFGは考えています。3月下旬からは、福岡銀行において、ご要望の多かった貸傘を全営業店に設置しご利用いただいています。他にも、両替機の利用方法が分からないとのご意見もあり、利用方法の分かりやすい案内表示板を両替機に設置する取組みも始めました。これからもお客さまの気持ちに寄り添い、「みんなにやさしい」アクションを展開していきます。



コミュニケーションボードと両替機の案内表示板

CSRへの取り組み

【ヒューマン】従業員一人ひとりのおもてなしの心

お客さまがお困りのときに、自然とお手伝いができる銀行でありたいとFFGは考えています。例えば、お年寄りや体の不自由な方に対する「おもてなしの心」と「介助技術」を身につけるため、サービス介助士の資格取得を進めており、サービス介助に関する行内研修を行っています。

また、グループ3行全店に「お客さま責任者」を配し、お客さまの目線に立って行動するワンランク上のサービスを目指すとともに、従業員一人ひとりが「本当のサービスとは何か」を考え、支店独自のそれぞれのおもてなしを心がけています。また法人担当者も、さらに深くお取引先を知るため、現場(工場)を訪問・見学するなど、さらなる信頼関係の構築に努めています。



サービス介助講習

企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社27社および持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成21年4月1日現在



当社の主要グループ会社

平成21年4月1日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有			
					ふくおか ファイナシャルグループ	福岡銀行	熊本ファミリー 銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	-	-	-
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	47,802	100	-	-	-
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	80,831	100	-	-	-
FFG Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	-	-	-
〈福岡銀行子会社〉								
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	-	-
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	-	-
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	-	-
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	30,700	100 (100)	100	-	-
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	255	100 (100)	100	-	-
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100 (100)	100	-	-
親和コーポレート・パートナーズ 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成17年 5月13日	100	100 (100)	100	-	-
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	-	-
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	-	-
有限責任中間法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	-	-	-	-
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	-	-	-	-
有限会社ジュビター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	-	-	-	-
〈熊本ファミリー銀行子会社〉								
熊本ファミリー総合管理株式会社	熊本市水前寺 6丁目31番8号	・銀行担保物件競売業務	平成9年 9月19日	200	100 (100)	-	100	-
熊本ファミリー不動産株式会社	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・不動産賃貸管理業務	昭和62年 4月24日	70	100 (100)	-	100	-
Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 9月5日	500	100 (100)	-	100	-
ファミリーカード株式会社	熊本市山崎町44番地	・クレジットカード業務	平成2年 6月14日	37	96 (96)	-	96	-
〈親和銀行子会社〉								
西九州保証サービス株式会社	佐世保市島瀬町4番24号	・信用保証業務	昭和59年 6月21日	100	100 (100)	-	-	100
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4番1号	・クレジットカード業務	昭和63年 7月19日	30	90 (90)	-	-	90
しんわベンチャーキャピタル 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	90 (90)	-	-	90 (15)
しんわベンチャーキャピタル企業育成 ファンド長崎一号投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成13年 10月1日	200	-	-	-	-
九州親和企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成15年 7月31日	500	-	-	-	-
〈持分法適用関連会社〉								
前田証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目14番2号	・金融商品取引業務	昭和19年 7月7日	2,198	29 (29)	29 (8)	0	-
九州技術開発1号 投資事業有限責任組合	福岡市早良区百道浜 3丁目8番33号	・投融資業務	平成19年 3月6日	1,000	-	-	-	-
成長企業応援 投資事業有限責任組合	東京都港区西新橋 1丁目5番8号	・投融資業務	平成19年 3月30日	1,000	-	-	-	-

注) 1. 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 熊本ファミリー総合管理(株)は、平成21年5月8日付で解散を決議し、清算手続中です。
 3. Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Ltd.は、平成21年4月24日付で解散を決議し、清算手続中です。

業 務		内 容	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行	
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●	
		普通預金	●	●	●	
		決済用普通預金	●	●	●	
		総合口座	●	●	●	
		貯蓄預金	●	●	●	
		通知預金	●	●	●	
		定期預金	●	●	●	
		定期積金	●	●	●	
		財形預金	●	●	●	
		別段預金	●	●	●	
		納税準備預金	●	●	●	
		非居住者円預金	●	●	●	
		外貨預金等	●	●	●	
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
		貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●
手 形 の 割 引	銀行引受手形		●	●	●	
	商業手形		●	●	●	
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●	
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	●	●	●	
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等	●	●	●	
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●	
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務	●	●	●	
信託業務	特別障がい者扶養信託 (特定贈与信託)	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。	●			
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。	●			
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●	●	●	
		日本銀行蔵入代理店業務	●	●	●	
		国債代理店業務	●	●	●	
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●	
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●	
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●	
		日本政策金融公庫の代理貸付業務	●	●	●	
		信託代理店業務	●	●	●	
	住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●		
	保護預りおよび貸金庫業務	●	●	●		
	有価証券の貸付	●	●	●		
	有価証券の私募の取扱い	●	●	●		
	債務の保証(支払承諾)	●	●	●		
	金の売買	●	●	●		
	公共債の募集・引受・管理の受託	●	●	●		
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	●	●	●		
	金融商品仲介業務	●	●	●		
	保険商品の窓口販売	●	●	●		
	クレジットカード業務	●	●	●		
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	●	●	●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引	●	●	●		
	商品等のデリバティブ取引の媒介	●	●	●		
	ビジネスマッチング業務	●	●	●		
M&Aに関する業務	●	●	●			

福岡県

福岡市中央区

- 信託 外両 住構 ★ 本店 〒810-8727 福岡市中央区天神 2-13-1 092-723-2131
- 福岡市庁内(出) 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-8-1 092-723-2100 (福岡市役所本庁 2階)
- 信託 外両 住構 天神 町 〒810-0001 福岡市中央区天神 1-6-8 092-723-2001 (天神ツインビル)
- 外両 住構 ★ 黒門 〒810-0055 福岡市中央区黒門 5-28 092-781-7731 (地下鉄唐人町駅 6番出口)
- 外両 住構 ★ 湊 町 〒810-0075 福岡市中央区港 2-6-8 092-751-5183 (21年8月新店舗)
- 中央市場 〒810-0072 福岡市中央区長浜 3-11-3 092-711-6461 (中央卸売市場内市場会館 2階)
- 外両 住構 ★ 赤坂 門 〒810-0042 福岡市中央区赤坂 1-14-31 092-771-2861 (地下鉄赤坂駅そば)
- ★ けやき通り 〒810-0042 福岡市中央区赤坂 2-1-3 092-722-5678 (20年10月新店舗) (西鉄警固町バス停前)
- 外両 住構 ★ 六本松 〒810-0044 福岡市中央区六本松 2-14-3 092-781-0731 (九大教養部前)
- 信託 外両 住構 ★ 渡辺 通 〒810-0011 福岡市中央区高砂 1-2-4 092-781-2231 (21年2月飯店舗) (渡辺通 1丁目交差点そば)
- 外両 住構 ★ 薬院 〒810-0022 福岡市中央区薬院 3-16-21 092-531-2031 (西鉄薬院大通りバス停前)
- 外両 住構 ★ 平尾 〒810-0014 福岡市中央区平尾 2-8-10 092-531-0861 (西鉄平尾バス停前)

福岡市博多区

- 外両 住構 ★ 博多 〒812-0026 福岡市博多区上川端町 12-20 092-291-2131 (平成20年5月移転) (ふくぎん博多ビル内)
- 信託 外両 住構 ★ 博多駅前 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2-2-1 092-441-3821 (JR博多駅前福岡センタービル)
- 外両 住構 ★ 博多駅東 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東 2-6-1 092-431-3036 (筑紫通音羽交差点そば)
- 外両 住構 ★ 住吉 〒812-0017 福岡市博多区美野島 2-15-10 092-431-3161 (西鉄美野島 2丁目バス停前)
- 外両 住構 ★ 筑紫通 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南 4-2-10 092-441-6101 (筑紫通り山王公園前)
- 外両 住構 ★ 吉塚 〒812-0041 福岡市博多区吉塚 1-15-13 092-611-2431 (JR吉塚駅東口バス停前)
- 外両 ★ 比恵 〒812-0007 福岡市博多区東比恵 3-1-31 092-411-4738 (平成20年6月新店舗) (地下鉄東比恵駅 3番出口)
- 外両 ★ 福岡空港 〒812-0003 福岡市博多区大字下井 767-1 092-611-5961 (福岡空港第2ターミナルビル地下1階)
- 外両 ★ 国際線ターミナル(出) 〒816-0051 福岡市博多区大字青木 739 092-477-0377 (福岡空港国際線ターミナルビル2階)
- 住構 ★ 月隈 〒816-0054 福岡市博多区東月隈 4-7-4 092-503-1311 (スーパーレッドキャベツ月隈店前)
- 外両 住構 ★ 博多南 〒812-0893 福岡市博多区那珂 5-8-47 092-431-2961 (中央卸売市場青果市場前)
- 外両 住構 ★ 雑餉隈 〒816-0078 福岡市博多区竹丘町 2-2-21 092-581-1531 (「フラワーボール」斜め前)
- 外両 住構 県庁内 〒812-0045 福岡市博多区東公園 7-7 092-641-7531 (県庁行政棟 1階)
- 外両 ★ 奈良屋町 〒812-0023 福岡市博多区奈良屋町 1-11 092-281-2233 (西鉄蔵本町バス停前)

福岡市早良区

- 信託 外両 住構 ★ 西新 町 〒814-0002 福岡市早良区西新 4-9-28 092-821-2231 (西新脇山口交差点前)
- 外両 住構 ★ 藤崎 〒814-0014 福岡市早良区弥生 1-1-21 092-821-1231 (西鉄早良口バス停前)
- 外両 住構 ★ 荒江 〒814-0021 福岡市早良区荒江 2-9-5 092-821-4231 (西鉄荒江四ツ角バス停前)
- 外両 住構 ★ 有田 町 〒814-0033 福岡市早良区有田 4-37-24 092-862-2125 (西鉄有田バス停前)
- ★ 田町 〒814-0175 福岡市早良区田村 1-1-2 092-863-6331 (歯科大西入口交差点前)
- 外両 住構 ★ 野芥 〒814-0171 福岡市早良区野芥 2-7-1 092-862-3611 (西鉄野芥バス停前)
- 外両 住構 ★ 原 〒814-0022 福岡市早良区原 3-15-17 092-831-2000 (西鉄原バス停前)

福岡市城南区

- 外両 住構 ★ 長尾 〒814-0123 福岡市城南区長尾 1-19-14 092-861-0333 (長尾一丁目交差点そば)
- 樋井川 〒814-0153 福岡市城南区樋井川 6-8-21 092-864-6111 (西鉄横内バス停前)
- 外両 住構 ★ 七隈 〒814-0133 福岡市城南区七隈 4-2-27 092-871-0001 (西鉄七隈本町バス停前)

福岡市西区

- 外両 住構 ★ 姪浜 〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南 1-7-1 092-881-0731 (JR姪浜駅南口)
- 外両 住構 ★ 野方 〒819-0042 福岡市西区香坂団地 76-2 092-811-3731 (香坂団地内)
- 外両 住構 ★ 周船寺 〒819-0373 福岡市西区周船寺 2-14-35 092-807-0111 (昭和バス周船寺バス停前)
- 外両 住構 ★ 今宿 〒819-0168 福岡市西区今宿駅前 1-2-16 092-807-8441 (JR今宿駅前)

福岡市南区

- 外両 住構 ★ 大橋 〒815-0033 福岡市南区大橋 1-10-18 092-551-2131 (西鉄大橋駅西口)
- 外両 住構 ★ 高宮 〒815-0083 福岡市南区高宮 5-2-5 092-531-4938 (西鉄高宮駅前)
- 外両 住構 ★ 長住 〒811-1362 福岡市南区長住 2-21-13 092-541-0638 (西鉄ストア長住店隣)
- 外両 住構 ★ 屋形原 〒811-1364 福岡市南区中尾 2-2-23 092-511-3111 (西鉄中尾 2丁目バス停前)
- 外両 住構 ★ 井尻 〒811-1302 福岡市南区井尻 5-4-10 092-591-3831 (西鉄井尻バス停前)

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 信託：証券仲介業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店

(遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

福岡市東区

信託 外両 住構 ★	箱崎	〒812-0053	福岡市東区箱崎1-4-13 (西鉄箱崎一丁目バス停前)	092-641-0331
外両 住構	福岡流通センター	〒813-0034	福岡市東区多の津4-9-7 (多の津一丁目交差点そば)	092-622-2430
外両 住構 ★	松崎	〒813-0036	福岡市東区若宮5-1-28 (西鉄若宮田バス停前)	092-671-7631
信託 外両 住構 ★	香椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13 (香椎セピア通り)	092-681-1231
住構 ★	美和台	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47 (マリンショク三苫店前)	092-607-3131
外両 住構 ★	新宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8 (JR 福工大前駅北口・和白通り沿い)	092-608-0101

福岡市近郊

外両 住構 ★	春日原	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6 (西鉄春日原駅前)	092-581-8532
外両 住構 ★	昇町	〒816-0851	春日市昇町3-2 (春日小学校から井尻方向へ)	092-573-8761
外両 住構 ★	下大利	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22 (西鉄下大利駅前)	092-582-7373
外両 住構 ★	南ヶ丘	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22 (西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前)	092-596-5951
信託 外両 住構 ★	二日市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1 (中央通商店街そば)	092-924-2131
外両 住構 ★	筑紫	〒818-0024	筑紫野市原田7-4-6 (JR 原田駅)	092-926-2131
★	朝倉街道(出)	〒818-0083	筑紫野市針鐺中央2-4-1 (西鉄朝倉街道駅前)	092-924-7711
外両 住構 ★	太宰府	〒818-0117	太宰府市宰府1-7-15 (西鉄太宰府駅前)	092-924-5061
外両 住構 ★	宗像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5 (宗像市役所前)	0940-36-2017
外両 住構 ★	赤間	〒811-4183	宗像市土穴2-1-17 (土穴交差点前)	0940-33-7211
外両 住構 ★	福岡	〒811-3217	福津市中央3-8-6 (JR 福岡駅前)	0940-42-1246
外両 住構 ★	志免	〒811-2202	粕屋郡志免町志免2-2-1 (NTT 志免電報電話局前)	092-935-1221
外両 住構 ★	宇美	〒811-2101	粕屋郡宇美町宇美3-1-1 (宇美町役場入口交差点前)	092-932-1000
外両 住構 ★	粕屋	〒811-2304	粕屋郡粕屋町大字仲原388-8 (スーパーサニー原町店そば)	092-939-1151
外両 住構 ★	篠栗	〒811-2405	粕屋郡篠栗町大字篠栗4784-13 (JR 篠栗駅そば)	092-948-1100
外両 住構 ★	古賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35 (JR 古賀駅北口)	092-943-3361
★	千鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2 (千鳥パークタウン内)	092-944-0202
外両 住構 ★	那珂川	〒811-1254	筑紫郡那珂川町道善1-33 (道善交差点そば)	092-953-1931
外両 住構 ★	前原	〒819-1116	前原市前原中央3-19-36 (昭和バス前原バスセンター前)	092-322-2331

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外両 住構 ★	北九州	〒802-0008	北九州市小倉北区堺町2-2-18 (毎日会館前)	093-533-8013
外両 住構 ★	北九州市市内	〒803-0813	北九州市小倉北区内1-1 (市庁舎1階)	093-582-4195
外両 住構 ★	小倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1 (小倉井筒屋東隣)	093-521-3131
外両 住構 ★	南小倉	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4 (清水交差点)	093-561-3731
外両 住構 ★	三萩野	〒802-0084	北九州市小倉北区香春口1-15-1 (三萩野交差点)	093-921-8284
外両 住構 ★	城野	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町2-13-26 (城野四ツ角)	093-921-3486
外両 住構 ★	北九州卸市場	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9 (北九州市中央卸売市場管理棟内)	093-583-2050
外両 住構 ★	徳力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1 (徳力公園南入口)	093-961-3081
外両 住構 ★	守恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒1-11-5 (徳力アピコス駐車場横)	093-962-0881
外両 住構 ★	曾根	〒800-0226	北九州市小倉南区田原新町2-10-20 (JR 上曾根駅南口・モール通り)	093-473-3330
★	吉田	〒800-0201	北九州市小倉南区上吉田1-6-1 (吉田団地入口)	093-473-4481

北九州市 八幡東区 八幡西区

外両 住構 ★	八幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-7-21 (八幡郵便局前交差点そば)	093-662-7111
外両 住構 ★	七条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23 (西鉄七条バス停前)	093-651-2733
外両 住構 ★	折尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾1-13-6 (199号線 JR 折尾駅入口交差点そば)	093-601-0531
信託 外両 住構 ★	黒崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2 (菅原第二ビル)	093-611-6611
外両 住構 ★	相生	〒806-0058	北九州市八幡西区鉄竜1-4-16 (コスバ(あいおい)内)	093-621-0436
住構 ★	三ヶ森	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森3-4-8 (サンリブ三ヶ森前)	093-611-2300
外両 住構 ★	小嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10 (西鉄小嶺インター口バス停前)	093-613-1300

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

外両 住構 ★	門司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9 (港町交差点そば)	093-321-3981
外両 住構 ★	門司駅前	〒800-0031	北九州市門司区高田1-1-20 (JR 門司駅前)	093-381-0937
外両 住構 ★	戸畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8 (JR 戸畑駅南口)	093-871-3121
外両 住構 ★	若松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1 (中川町交差点前)	093-761-5031
外両 住構 ★	二島	〒808-0105	北九州市若松区鶴生田2-3-9 (島郷合同庁舎横)	093-701-3533
住構 ★	高須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43 (サンリブ高須そば)	093-741-0030

北九州市近郊

外両 住構 ★ 中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺 1-2-1 (筑豊電鉄通谷駅前)	093-245-0281
外両 住構 ★ 岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台 3-1-11 (赤井手交差点)	093-283-2121
外両 住構 ★ 芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘 1-30 (緑ヶ丘交差点前)	093-222-1355

京築地区

信託 外両 住構 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央 3-1-22 (JR行橋駅前通り)	0930-22-0290
外両 住構 ★ 苅	田	〒800-0351 京都郡苅田町京町 1-12-13 (JR苅田駅そば)	093-434-0831
住構 ★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田 966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930-56-0001
外両 住構 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊 1361-1 (市役所通り沿い八屋中学校前)	0979-83-3330

筑豊地区

外両 住構 ★ 直	方	〒822-0024 直方市須崎町 17-12 (JR直方駅前)	0949-22-1300
住構 ★ 小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野 3765-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496-2-0611
外両 住構 ★ 宮	田	〒823-0011 宮若市宮田 59-15 (宮田町役場横)	0949-32-0520
外両 住構 ★ 後 藤 寺	田	〒826-0026 田川市春日町 1-30 (西鉄後藤寺バスターミナル横)	0947-42-0800
外両 住構 ★ 伊 (平成21年8月仮店舗)	田	〒825-0015 田川市伊田町 15-15 (風治八幡宮前)	0947-42-0660
住構 ● 川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎 879-1 (JR川崎駅前通り)	0947-73-2626
住構 ★ 金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田 1138-1 (金田本町通り)	0947-22-0035
住構 添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田 1179-1 (添田町役場隣)	0947-82-1200
信託 外両 住構 ★ 飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島 1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948-22-6330
外両 住構 飯 塚 本 町	飯 塚 本 町	〒820-0042 飯塚市本町 8-24 (飯塚井筒屋横)	0948-22-2900
住構 ★ 稲	築	〒820-0206 嘉麻市鴨生 242-23 (西野病院から東方面へ)	0948-42-1331
外両 住構 ★ 天	道	〒820-0075 飯塚市天道 413-2 (JR天道駅南 300m)	0948-22-1030
住構 大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町 1039-2 (嘉穂町役場横)	0948-57-0001
外両 住構 山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田 1403-16 (嘉麻市立山田図書館向かい)	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外両 住構 ★ 久 留 米	久 留 米	〒830-0017 久留米市日吉町 16-18 (ソツ門交差点そば、久留米センタービル)	0942-32-4431
久留米市庁内(出)	久留米市	〒830-0022 久留米市城南町 15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942-35-8710
外両 住構 ★ 東 久 留 米	東 久 留 米	〒830-0032 久留米市東町 37-11 (西鉄久留米駅前)	0942-32-5225
外両 住構 ★ 花 畑	花 畑	〒830-0038 久留米市西町 935-13 (西鉄花畑駅南東 300m)	0942-34-4318
住構 ★ 大 善 寺	大 善 寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本 2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942-27-2161
外両 住構 ★ 国 分	国 分	〒839-0863 久留米市国分町 1172-7 (スーパー大栄東隣)	0942-22-5152
住構 ★ 善 導 寺	善 導 寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田 631-1 (善導寺交差点北)	0942-47-1003
外両 住構 ● 田 主 丸	田 主 丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸 460-7 (平成20年12月仮店舗)	0943-72-2141
住構 ★ 北 野	北 野	〒830-1122 久留米市北野町今山 572-1 (西鉄北野駅前交差点角)	0942-78-3111
外両 住構 ★ 小 郡	小 郡	〒838-0144 小郡市祇園 1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942-72-3121

朝倉・浮羽地区

信託 外両 住構 ★ 甘 木	甘 木	〒838-0068 朝倉市甘木 1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946-22-2700
● 朝 倉	朝 倉	〒838-1302 朝倉市宮野 2044-1 (朝倉地域行政センター前)	0946-52-2772
住構 ● 夜 須	夜 須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈 350-2 (西鉄篠隈バス停前)	0946-42-2002
● 杷 木	杷 木	〒838-1511 朝倉市杷木池田 691-1 (杷木郵便局前)	0946-62-1116
外両 住構 ● 吉 井	吉 井	〒839-1321 うきは市吉井町 1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943-75-2131
住構 浮 羽	浮 羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田 582-1 (うきは市役所浮羽庁舎内)	0943-77-2151

八女地区

外両 住構 ★ 八 女	八 女	〒834-0063 八女市大字本村 425-38 (清水町四ツ角)	0943-23-3111
外両 住構 ★ 筑 後	筑 後	〒833-0031 筑後市山の井 258-2 (駅前商店街通り)	0942-52-3151
外両 住構 ★ 広 川	広 川	〒834-0115 八女郡広川町新代 1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943-32-1171
住構 ● 黒 木	黒 木	〒834-1217 八女郡黒木町黒木 130-1 (中町交差点)	0943-42-1144
矢 部 (出)	矢 部 (出)	〒834-1401 八女郡矢部村大字北矢部 10528 (矢部村役場内)	0943-47-2890
上 陽 (出)	上 陽 (出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内 347-3 (上陽支所斜め向かい)	0943-54-3111
星 野 (出)	星 野 (出)	〒834-0201 八女郡星野村 13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943-52-2277

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いせん)
 信託：証券仲介業務取扱店
 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱います)

柳川地区

外函 住構 ★ 柳	川 〒832-0045 柳川市本町 1-4-14 (柳川市役所前)	0944-73-1132
外函 住構 ★ 大	川 〒831-0004 大川市大字榎津 259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944-86-2111
外函 住構 大	木 〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町半田 255-4 (西鉄八丁半田駅東)	0944-32-0005
住構 ● 中	島 〒839-0254 柳川市大和町中島 886 (浦島橋前)	0944-76-4144
外函 住構 ★ 瀬	高 〒835-0024 みやま市瀬高町下庄 1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944-62-5171

大牟田地区

信託 外函 住構 ★ 大牟田	〒836-0843 大牟田市不知火町 1-4-1 (JR大牟田駅前)	0944-52-3211
外函 住構 ★ 五月橋	〒836-0807 大牟田市旭町 1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
住構 ★ 三池	〒837-0924 大牟田市大字歴木 374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
住構 ● 渡瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施 389-1 (JR渡瀬駅前ヨコクラ病院向かい)	0944-22-5831

福岡県外

外函 住構 佐	賀 〒840-0825 佐賀市中央本町 2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外函 住構 ★ 唐	津 〒847-0012 唐津市大名小路 310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外函 住構 ★ 鳥	栖 〒841-0033 鳥栖市本通町 1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外函 住構 ★ 基	山 〒841-0204 佐賀県基山町大字宮崎 186-59 (モール商店街横)	0942-92-2711
外函 住構 ★ 中	津 〒871-0038 中津市枝町 1700-9 (中津福沢通り)	0979-22-1450
外函 住構 大	分 〒870-0034 大分市都町 3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外函 住構 ★ 日	田 〒877-0015 日田市中央 1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外函 住構 長	崎 〒850-0033 長崎市万才町 5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外函 住構 佐世保	〒857-0806 佐世保市島瀬町 4-24 (平成20年12月仮店舗) (島瀬公園向かい)	0956-23-4111
外函 住構 熊	本 〒860-0806 熊本市花畑町 12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外函 鹿	児 島 〒890-0053 鹿児島市中央町 15-23 (JR鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外函 宮	崎 〒880-0805 宮崎市橋通東 4-1-5 (橋通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外函 住構 下	関 〒750-0025 下関市竹崎町 1-17-6 (平成20年10月新店舗) (竹崎公園そば)	0832-22-8146
外函 広	島 〒730-0051 広島市中区大手町 2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
大	阪 〒541-0051 大阪市中央区備後町 3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外函 名	古 屋 〒460-0003 名古屋市中区錦 1-19-32 (名古屋観光ホテル横)	052-231-6231
外函 東	京 〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 (鍛冶橋通りいし、鍛冶橋交差点そば)	03-3242-6821

海外

香港 (駐)	3101 Alexandra House, 18, Chater Road, Central, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643

店 舗 (平成21年6月30日現在)	
福岡県	149 (本店1 支店141 出張所7)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	5 (支店5)
合 計	166 (本店1 支店158 出張所7)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	3

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,272台
うち店舗外	447台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,272台
うち店舗外	447台
(平成21年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日もご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外函：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 信託：信託業務取扱店 (遺言信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・九州・久留米のみ取り扱い)

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区	
★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル (FFG本社ビル1階昭和通り側)	★ JR博多駅 (総合案内所そば)	★ 西新エルモール内 (フラリバ1階北側)	★ 西鉄大橋駅 (西鉄大橋駅東口駅ビル隣)	
★ 西鉄福岡駅 (西鉄福岡駅北口)	★ 祇園 (大博多ビル1階)	● 西南学院大学 (西南学院大学3号館校舎1階)	★ エブリワン寺塚店 (エブリワン寺塚店駐車場)	
★ 岩田屋本館 (きらめき通り地下通路入口付近)	★ 地下鉄博多駅 (地下鉄博多駅博多口切符売場横)	● よかトピア通り (西鉄百道浜4丁目バス停そば)	★ サニー向新町店 (サニー向新町店駐車場内)	
★ 天神地下街 (天神地下街東-4・福岡ビル口中地階)	★ 地下鉄博多駅筑紫口 (地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)	福岡記念病院 (福岡記念病院1階)	● 九州中央病院 (九州中央病院正門横)	
★ 天神地下街南 (天神地下街12番街南広場前)	★ 福さ屋ビル (JR博多駅筑紫口、福さ屋ビル1階)	シーサイドももち (福岡銀行シーサイドセンター1階)	福岡女学院 (福岡女学院管理棟1階)	
★ 天神地下街プラザ (天神地下街1番街北広場前)	★ キャナルシティ博多 (福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横)	★ TNC放送会館 (TNC放送会館1階)	南区役所 (南区役所1階)	
★ 西鉄グランドホテル (西鉄グランドホテル天神西通り側)	★ 博多リバレイン (博多リバレイン地下2階、地下鉄広場近く)	★ ボンラバス百道 (ボンラバス百道店内1階)	★ レッドキャベツ老司 (巖流市場レッドキャベツ老司店駐車場)	
★ 新天町プラザ (新天町プラザ2階新天町郵便局前)	博多区役所 (博多区役所1階)	● 福岡山王病院 (福岡山王病院1階)	★ ピア高宮 (ピア高宮2階(ボンラバス上))	
★ ソラリアプラザB1 (ソラリアプラザ地下1階)	日本タングステン (日本タングステン正門前)	★ 早良区役所 (早良区役所1階)	★ ミスターマックス長住店 (ミスターマックス長住店正面入口横)	
ダイエー福岡 (ダイエー福岡店1階)	博多港センタービル (博多港センタービル1階)	● 福岡歯科大学 (福岡歯科大本館1階ロビー)	★ ボンラバス花畑 (ボンラバス花畑店入口)	
福岡市役所 (福岡市役所行政棟2階)	● ヒノデビルディング (ヒノデビルディング1階)	★ サニー重留店 (サニー重留店入口横)	★ 柏原 (デュオ柏原そば)	
中央区役所 (中央区役所1階)	★ 呉服町 (バジェットレンタリース横)	★ 原サティ (原サティ1階)	★ ダイキョープラザ (ダイキョープラザ駐車場内)	
★ アクロス福岡 (アクロス福岡地下2階)	警察本部 (福岡県警察本部1階)	福岡市西区		
● KBCビル (KBCビルエレベーターホールそば)	★ 国保会館前 (国保会館前)	★ 地下鉄姪浜駅 (地下鉄姪浜駅南口)	★ マルシヨク鶴田店 (マルシヨク鶴田店1階)	
● 済生会病院 (済生会病院東棟1階総合受付横)	★ 楽天KC (楽天KC本館出入口横)	★ ショッピングモールマリナタウン (ショッピングモールマリナタウン店内2階)	福岡市東区	
こども病院 (福岡市立こども病院1階)	福岡合同庁舎 (福岡合同庁舎1階)	★ マリノアシティ福岡 (マリナサイド2階)	★ ゆめタウン博多 (ゆめタウン博多1階)	
★ 福岡市市民福祉プラザ (福岡市市民福祉プラザ1階)	福岡市民病院 (福岡市民病院内1階ロビー)	★ 小戸 (小戸ゴルフセンター敷地内)	● 九州大学内 (九州大学記念講堂1階)	
浜の町病院 (浜の町病院1階受付横)	★ パビヨンプラザ (パビヨンプラザ内)	★ 福重 (福重四ツ角西100m)	九州大学附属病院東病棟 (九大病院東病棟1階)	
★ 赤坂JTビル (赤坂JTビル入口横)	★ マルシヨク諸岡店 (マルシヨク諸岡店正面入口横)	★ サニー下山門店 (サニー下山門店1階)	九州大学附属病院外来棟 (九大病院外来棟1階)	
★ ヤフードーム (ホークスタウン正面)	金隈病院 (金隈病院1階)	西区役所 (西区役所1階)	東区役所 (東区役所1階)	
★ 国立病院九州医療センター (国立病院九州医療センター1階ロビー)	★ 千代町 (西鉄千代町バス停前)	★ ダイエー福重 (ダイエー福重店正面入口右)	★ 香椎駅前通り (香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)	
★ 鳥飼 (城南線鳥飼交差点角)	★ サニー月隈店 (サニー月隈店駐車場内)	★ イオン福岡伊都 (イオン福岡伊都SC1階)	★ セピア通り (セピア通り新浜ビル1階)	
★ ダイエー笹丘店 (ダイエー笹丘店1階)	西日本新聞製作センター (西日本新聞製作センター入口)	★ サニー姪浜店 (サニー姪浜店1階)	● みゆき通り (みゆき通りみゆきビル1階)	
★ サニー小笹店 (サニー小笹店駐車場内)	★ フレスタ南福岡 (フレスタ南福岡1階)	福岡市城南区		
電気ビル (電気ビル本館地下1階)	パビヨン24 (パビヨン24ビル地下1階)	● 中村学園大学 (中村学園大学正門横)	★ JR千早駅 (JR千原駅構内)	
★ サニー那の川店 (サニー那の川店1階)	★ エキサイド博多 (JR筑紫口ビルエキサイド博多1階)	城南区役所 (城南区役所1階)	★ サニー舞松原店 (サニー舞松原店内)	
	★ JR竹下駅前 (福岡銀行竹下支店跡)	● 福大バスターミナル (福岡大学通用門そば)	● サニータウン香椎 (西鉄香椎台一丁目バス停そば)	
	★ クイズモール博多 (クイズモール博多1階)	● 福岡大学病院 (大学病院1階)	● 香椎花園前 (香椎花園前交差点そば)	
		● 茶山 (茶山四ツ角交差点)	● 九州産業大学 (九州産業大学中央館前)	

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

- 九州産業大学新1号館
(九州産業大学新1号館1階)
- ★ アイランドシティ
(アイランドタワー スカイクラブギャラリー横)
- 奈多
(西鉄奈多バス停前)
- ★ 三苫駅前
(西鉄三苫駅前ロータリーそば)
- ★ サトー食鮮館和白店
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ ミスターマックス土井店
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学
(福岡工業大学1号館)
- ★ 名島
(城浜団地入口)

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日
(ザ・モール春日店1階)
- ★ サニー宝町
(サニー宝町駐車場内)
- 春日市役所
(春日市役所1階)
- ★ 大野城サティ
(大野城サティ1階)
- ★ ダイエー下大利
(ダイエー下大利1階)
- 大野城市役所
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頭店
(西鉄ストア牛頭店1階入口横)
- 筑紫女学園
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条
(大賀薬局駐車場角)
- ★ トーホー太宰府店
(トーホー太宰府店入口横)
- ★ ゆめタウン筑紫野
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ シュロアモール筑紫野
(ミスターマックス横)
- ★ イオンモール筑紫野
(イオンモール筑紫野専門店側1階)
- ★ 筑紫野ベレッサ
(筑紫野ベレッサ地下1階)
- ★ ダイエー二日市
(西鉄二日市東口、ダイエー二日市店入口)
- 筑紫野市役所
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ 福岡東サティ
(福岡東サティ店内1階)
- 志免町役場
(志免町役場正面玄関横)

- ★ イオンモール福岡クル
(1階ウエストモールストリート)
- 須恵町役場
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所
(宗像市役所駐車場内)
- ★ ミスターマックス粕屋店
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場
(粕屋町役場駐車場内)
- ★ トリアス久山
(トリアスモール内)
- ★ 新宮町役場
(新宮町役場正面入口)
- ★ ミスターマックス新宮店
(ミスターマックス新宮店入口横)
- ★ サンリブ古賀
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所
(古賀市役所駐車場)
- ★ 花見
(ふくぎん古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像
(サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
- 福岡教育大学
(福岡教育大学学生会館前)
- ★ 自由ヶ丘
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 前原市役所
(前原市役所1階)
- ★ イオンスーパーセンター志摩
(イオンSUC志摩 専門店側1階)
- 九大伊都キャンパス
(生活支援施設IIビックどら入口)

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉
(チャチャタウン小倉内1階)
- ★ JR小倉駅
(小倉ターミナルビル1階共同通路)
- ★ モノレール小倉駅前
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ コレット井筒屋
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院
(大手町病院1階)
- 医療センター
(医療センター1階)
- ★ 小倉西
(福岡家裁小倉支部隣)
- 北九州市役所
(北九州市役所地下1階)
- 小倉北区役所
(1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店
(スピナマート中井店駐車場)
- 九州歯科大学
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- 九州労災病院
(九州労災病院外来診療棟1階)
- 小倉南区役所
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ ザ・モール小倉
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉
(サンリブシティ小倉内)
- ★ 新北九州空港
(ターミナル2階)

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市
(産学連携センタービル1階)
- ★ ショッピングパーク鞆ヶ谷
(スピナ入口横)
- 九州工業大学
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター
(北九州テクノセンター1階)
- ★ 戸畑サティ
(戸畑サティ正面入口横)
- ★ 戸畑共立病院前
(戸畑共立病院向かい、戸畑クリニック駐車場)
- ★ 沢見
(戸畑中央高校バス停前)
- ★ サンリブ若松
(サンリブ若松店内1階)
- 若松区役所
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須
(サンリブ高須店1階正面入口横)
- ★ ジャスコ若松店
(ジャスコ若松店1階)

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵八幡記念病院
(新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
- ★ イオンショッピングセンター八幡東
(イオン八幡東 専門店側2階)
- 済生会八幡総合病院
(済生会八幡総合病院1階入口横)
- 九州国際大学
(九州国際大学1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店
(スピナ枝光店入口横)
- ★ 前田
(祇園銀店街横)
- 北九州市立八幡病院
(北九州市立八幡病院内正面玄関右)
- ★ メイト黒崎
(メイト黒崎1階)
- 八幡西区役所
(八幡西区役所玄関横)
- ★ JR折尾駅
(JR折尾駅生活列車横)
- ★ ミスターマックス本城店
(ミスターマックス本城店駐車場)
- ★ サンリブ折尾
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店
(エフコープ折尾店1階)
- ★ ミスターマックス八幡西店
(ミスターマックス八幡西店1階)
- 福原学園内
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院
(産業医科大学病院正面入口)
- ★ サンリブ木屋瀬
(サンリブ木屋瀬店1階)
- ★ ホームワイド永犬丸店
(ホームワイド永犬丸店駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森
(サンリブ三ヶ森店1階入口横)

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま
(ショッピングモールなかま2階)
- 中間市役所
(中間市役所1階)
- ★ 梅ノ木プラザ
(北九州市宮梅ノ木バス停近く(梅ノ木団地内))
- 芦屋町役場
(芦屋町役場入口横)
- ★ ゆめタウン遠賀
(ゆめタウン遠賀店1階)
- 岡垣町役場
(岡垣町役場2階)
- ★ イオンスーパーセンター岡垣
(イオンSUC岡垣店入口)

京築地区

- ★ マルショク北泉店
(マルショク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズゆくはし
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルショク豊津店
(マルショク豊津店入口横)
- 犀川駅前
(平成筑豊電鉄犀川駅前)
- 豊前市役所
(豊前市役所1階)
- 築上町役場
(築上町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
(スーパーセンタートライアル豊前店入口横)
- 小波瀬病院
(小波瀬病院内)
- ★ コスタ行橋
(ハローディ入口横)

筑豊地区

- ★ 本町商店街
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院
(飯塚病院本館1階)
- 九州工業大学情報工学部
(九工大情報工学部福祉施設棟横)
- ★ コスモス伊岐須店
(コスモス薬品伊岐須店駐車場)
- 飯塚市役所
(飯塚市役所1階)
- 直方市役所
(直方市役所1階)
- 直方市役所第2
(直方市役所地下1階)
- 直方南
(古町アーケードギャラリー喫茶横)
- ★ イオンモール直方
(イオンモール直方専門店側1階)
- ★ ルミエール宮田店
(ルミエール宮田店駐車場)
- 宮若市役所若宮総合支所
(若宮総合支所駐車場)
- 田川市役所
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松
(一本松病院前(スーパーあそび駐車場))
- 川崎町役場
(川崎町役場駐車場)
- 飯塚市立病院
(飯塚市立病院外来棟1階)
- ★ ジャスコ穂波店
(ジャスコ穂波店1階東入口)
- ★ ジャスコ穂波店第2
(ジャスコ穂波店1階中央)
- ★ 飯塚市役所穂波支所
(穂波支所駐車場)
- ★ 桂川駅
(JR桂川駅前)
- ★ 道の駅うすい
(嘉麻市役所後井戸倉向かい、道の駅うすい駐車場)
- 嘉麻市役所稲築庁舎
(稲築庁舎前)
- 飯塚市役所庄内支所
(庄内支所駐車場)
- ★ 穎田
(口の原交差点ローソン前)
- ★ JR新飯塚
(西口ロータリー脇)
- 済生会福岡第二病院
(済生会病院入口)

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)
- ★ 西鉄久留米駅ビル
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター
(リハビリテーションセンター1階)
- 久留米大学病院1階
(久留米大学病院新病棟1階待合ホール)
- 久留米大学病院東西病棟
(東西病棟1階)
- 久留米大学商学部
(久留米大学商学部御井学舎200号館1階)
- ★ サニーみいまち
(サニーみいまち駐車場)
- ★ サニー善導寺
(サニー善導寺店正面入口横)
- ★ エフコープ久留米店
(エフコープ久留米店駐車場)
- ★ サンリブ久留米
(サンリブ久留米店内1階)
- ★ 西久留米
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュート田丸店
(マックスバリュート田丸店内)
- ★ 城島
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院
(聖マリア病院内)
- 筑後市立病院
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女
(ゆめタウン八女店内1階)
- ★ くらかす
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- マミーズ船小屋店
(マミーズ船小屋店駐車場内)
- 水田
(水田天満宮西側)
- ★ サニー大木
(サニー大木店正面入口横)
- ★ イオンスーパーセンター大木
(イオンSUC大木店内)
- ★ ゆめタウン大川
(ゆめタウン大川内)
- 大川市役所
(大川市役所1階)
- 高木病院
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所
(柳川市役所正面入口前)
- ★ マミーズ柳川店
(マミーズ柳川店入口横)
- ★ 沖端
(柳川観光情報センター内)
- みやま市役所
(みやま市役所正面玄関横)
- みやま市役所山川支所
(山川支所正面玄関横)
- 大牟田市役所
(大牟田市役所1階)
- 大牟田市立病院
(大牟田市立病院2階)
- 済生会大牟田病院
(大牟田病院駐車場)
- ★ ゆめタウン大牟田
(ゆめタウン大牟田内)
- 大牟田天領病院
(大牟田天領病院1階)
- ★ ジョイフルタウン鳥栖
(ジョイフルタウン鳥栖内)

久留米市以外の 県南地区

- 小都市役所
(小都市役所1階)
- 朝倉市役所
(朝倉市役所正面左)
- ★ ジャスコ甘木店
(ジャスコ甘木店1階)
- 三奈木
(西鉄十文字バス停前)
- うきは市役所吉井支所
(吉井支所敷地内)
- 八女公立病院
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店
(マミーズ西牟田店正面入口横)
- ★ サンリブ筑後店
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所
(筑後市役所入口横)

福岡県外

- 長崎大学
(長崎大学内正門右)
- ★ ロックタウン荒尾
(中央ミニモールのエレベーター横)
- ★ 荒尾中央病院
(住宅総合センター駐車場)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分	0:00 7:00 8:00 8:45 9:00 14:00 15:00 17:00 18:00 19:00 20:00 21:00 24:00												
			0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	24:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)				105円							105円		
		お預け入れ													
		普通・貯蓄・カードローン													
		当座(当座勘定入金帳)													
		横式定期・定期・納率													
		横式定期・定期の解約・一部引き出し													
		(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)													
	お振込														
	お振込予約														
	お振替														
普通・貯蓄・カードローン															
宝くじ購入															
普通・貯蓄															
残高照会・通帳記入・暗証番号変更															
土曜日・日曜日 祝日	お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン													
	お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン													
	お振込予約														
	宝くじ購入	普通・貯蓄													
残高照会・通帳記入・暗証番号変更															
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円							210円		
		お振込				210円									
	お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	お振込				105円									
	お振込予約														
土曜日・日曜日 祝日	お引き出し														
	お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)														
	お振込予約														
残高照会															
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円							210円		
		お預け入れ				210円									
	土曜日	お引き出し													
		お預け入れ													
日曜日・祝日	お引き出し														
	お預け入れ														
残高照会															
キャッシュカードを使用される場合	平日	お引き出し													
		お預け入れ													
	土曜日 日曜日・祝日	お引き出し													
		お預け入れ													
残高照会															
コンビニATM	月曜日 および 祝日の翌日	お引き出し				210円							210円		
		お預け入れ				210円									
	火～金曜日	お引き出し													
		お預け入れ				210円							210円		
	土曜日	お引き出し													
		お預け入れ													
	日曜日・祝日	お引き出し													
		お預け入れ													
残高照会															

※マイバンク三ツ星以上は、コンビニATM手数料が無料 ※ただし、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行含む)で利用する場合は、マイバンクの手数料優遇は適用されません。
 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけるサービスコーナーもございません。
 2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月4・5日はご利用いただけません。
 3.相互無料開放金融機関(熊本ファミリー銀行、朝日銀行、三井住友銀行、西日本シティ銀行、東邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、十八銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行、広島銀行、福岡中央銀行、福岡ひびき信用金庫、JA(バンク福岡)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 4.「お引き出し」は次のご利用限度額がございます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。
 5.1回あたりの「お預け入れ」は、振替・硬貨それぞれ100枚までで合計で100円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 6.「お振替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れサービスです。
 7.「お振込み」の場合、別途手数料が必要です。また、現金での「お振込み」は平日の8:45から18:00までに限り、
 8.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
- 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証(Cキャッシュカード)は2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

喪失届受付センター

0120-100-508

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00
 ◎土 0:00~21:00
 ◎日・祝日 6:30~21:00
 (携帯電話からの届け出もできます。)
 ※上記時間内でも祝日の翌日の朝0:00~6:30は受付いたしておりません。

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
 - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンター・ローンプラザを福岡県内中心に14カ所に設置しています。福岡ローンセンターで毎週日曜日、その他のローンセンターで月2回または3回の日曜営業を実施しています(ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません)。

●福岡銀行ローンセンター

福岡ローンセンター [本店2階]
住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

姪浜ローンセンター [姪浜支店2階]
住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

大橋ローンセンター [大橋支店2階]
住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

二日市ローンセンター [二日市支店2階]
住所 筑紫野市二日市中央2-5-1
電話 092-924-2129
FAX 092-923-4364

箱崎ローンセンター [箱崎支店3階]
住所 福岡市東区箱崎1-4-13
電話 092-641-0347
FAX 092-641-2051

古賀ローンセンター [古賀支店]
住所 古賀市天神1-3-35
電話 092-943-7438
FAX 092-943-1764

北九州ローンセンター [小倉支店4階]
住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

黒崎ローンセンター [黒崎支店2階]
住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部1階]
住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

鹿児島ローンセンター [鹿児島支店2階]
住所 鹿児島市中央町15-23
電話 099-253-2377
FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ (ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません。)

行橋ローンプラザ [行橋支店2階]
住所 行橋市中央3-1-22
電話 0930-22-0447
FAX 0930-23-9767

飯塚ローンプラザ [飯塚支店]
住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

甘木ローンプラザ [甘木支店]
住所 朝倉市甘木1842-1
電話 0946-22-2943
FAX 0946-22-9051

大牟田ローンプラザ [大牟田支店1階]
住所 大牟田市不知火町1-4-1
電話 0944-52-3225
FAX 0944-51-8380

熊本県

熊本市内

信託 代理	外函 証券	住構 ★	本店	〒862-8601 熊本市水前寺 6-29-20	096-385-1112
代理	外函	住構 ★	中央	〒860-8501 熊本市山崎町 44	096-356-5111
代理	外函	住構 ★	花畑	〒860-0806 熊本市花畑町 12-24	096-325-6111
		住構 ★	秋津レークタウン(出)	〒861-2105 熊本市秋津町秋田 3443-54	096-367-3555
		住構 ★	麻生田	〒861-8081 熊本市麻生田 3-3-66	096-337-2800
代理		住構 ★	薄場	〒861-4131 熊本市薄場 3-4-5	096-358-3131
代理		住構 ●	山	〒862-0924 熊本市帯山 3-3-23	096-382-9121
代理		住構 ★	川尻	〒861-4115 熊本市川尻 4-3-52	096-357-9654
代理		住構 ●	京町台	〒860-0074 熊本市出町 2-26	096-354-2300
		住構 ★	楠	〒861-8003 熊本市楠 2-1-60	096-338-2211
代理	外函	住構 ★	健軍	〒862-0911 熊本市健軍 3-48-22	096-368-2161
代理	外函	住構	県庁	〒862-0950 熊本市水前寺 6-18-1 (熊本県庁 行政棟本館 1階北側)	096-213-6580
代理		住構 ★	崇城大学通	〒860-0079 熊本市上熊本 3-22-22 (平成21年2月仮店舗)	096-352-9611
代理		住構 ★	子飼橋	〒860-0851 熊本市子飼本町 6-25	096-343-5151
		住構 ★	桜木	〒861-2118 熊本市花立 3-15-22	096-367-5711
代理		住構 ★	清水	〒861-8072 熊本市室園町 10-30	096-343-6111
代理	外函	住構 ★	下通	〒860-0808 熊本市手取本町 5-10	096-353-0171
代理	外函	住構 ★	浄行寺	〒860-0863 熊本市坪井 4-19-18 (平成21年3月移転)	096-343-4121
代理		住構 ★	新大江	〒862-0972 熊本市新大江 3-19-14	096-384-3222
代理		住構 ★	新屋敷	〒862-0975 熊本市新屋敷 1-19-22	096-371-6000
代理	外函	住構 ★	水前寺	〒862-0956 熊本市水前寺公園 1-1 (平成21年2月移転)	096-383-3177
代理		住構 ★	西山中学前	〒860-0046 熊本市横手 1-2-95	096-353-2288
代理		住構 ★	第二空港通	〒862-0916 熊本市佐土原 1-1-23	096-365-7575
代理		住構 ★	託麻	〒861-8034 熊本市八反田 1-1-5	096-382-4530
代理		住構 ★	田崎	〒860-0053 熊本市田崎 2-2-33	096-354-3531
代理		住構 ★	田迎	〒862-0963 熊本市出仲間 8-3-1	096-378-1232
代理		住構 ★	近見	〒861-4101 熊本市近見 1-3-7	096-359-2300
代理		住構 ★	日赤通	〒862-0920 熊本市月出 1-8-19	096-381-1211

代理	住構 ★	白山通	〒862-0976 熊本市九品寺 5-8-21	096-371-4747	
代理	外函	住構 ★	東託麻	〒861-8035 熊本市御領 2-7-33	096-389-3434
代理	住構 ★	保田窪	〒862-0924 熊本市帯山 4-55-8	096-381-9291	
代理	住構 ★	南熊本	〒860-0831 熊本市八王寺町 30-1	096-370-1331	
代理	住構 ★	御幸田迎	〒862-0966 熊本市良町 2-2-5	096-379-4611	
	住構 ●	迎町	〒860-0811 熊本市本荘 6-17-29	096-371-3131	
代理	外函	住構 ★	武蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市武蔵ヶ丘 3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理	住構 ★	阿蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧 258	0967-32-0735	
代理	外函	住構 ★	天草	〒863-0022 天草市栄町 3-7	0969-22-5258
代理	住構 ★	荒尾	〒864-0054 荒尾市大正町 1-1-20	0968-62-1151	
代理	住構 ★	いづわ	〒863-2421 天草市五和町二江 4697	0969-33-1121	
代理	住構 ★	植木	〒861-0132 鹿本郡植木町植木字西 2-39-2	096-272-0109	
代理	住構 ★	牛深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎 73-4	0969-73-2173	
代理	外函	住構 ★	宇土	〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏 143-2	0964-22-0671
代理	外函	住構 ★	大津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室 261-7	096-293-3251
代理	住構 ★	大矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上 1503-1	0964-56-1301	
代理	住構 ★	小国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原 1784-1	0967-46-3125	
代理	住構 ★	鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡 21-1	0965-52-1011	
代理	住構 ★	嘉島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字芝原 2078-5	096-237-5100	
代理	外函	住構 ★	菊池	〒861-1331 菊池市隈府 558-10	0968-25-4161
代理	住構 ★	菊南	〒861-1102 合志市須屋 672-1	096-345-1121	
代理	住構 ★	菊陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼 2947-2	096-233-0015	
代理	住構 ★	合志	〒861-1112 合志市幾久富 1758-292	096-248-8121	
	住構 ★	岱明(出)	〒869-0223 玉名市岱明町中土 1048-2	0968-57-1115	
代理	外函	住構 ★	玉名	〒865-0051 玉名市繁根木 91	0968-73-3144
代理	住構 ★	多良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田 885-3	0966-42-2019	
代理	住構 ★	天水	〒861-5401 玉名市天水町小天 6718-2	0968-82-2471	
代理	住構 ★	南関	〒861-0803 玉名郡南関町関町字町屋敷 1387-6	0968-53-2141	
代理	住構 ★	浜町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町 165-5	0967-72-1125	

代理	外両	住構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町 1-4-4	0966-22-4115
代理		住構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道 1440-9	096-286-8181
代理		住構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町 20-2	0965-35-3303
代理		住構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津字本口 4276-291	0969-56-1118
代理		住構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋 965-1	0964-32-1010
代理	外両	住構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦 1159-36	0964-52-3131
代理		住構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町 1-2-5	0966-63-3171
代理		住構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地 1871-5	0967-22-0521
		住構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 18-1	0965-62-2411
代理	外両	住構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り 1-7-7	0965-32-2103
代理		住構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿 992-1	0968-43-2108

福岡県

代理	外両	住構		福岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端 9-166	092-281-0323
代理		住構		諸岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡 3-10-13	092-501-8866
代理	外両	住構		久留米	〒830-0032 久留米市東町 36-7	0942-33-1346
代理		住構	●	大牟田	〒836-0046 大牟田市本町 1-5-8	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

		住構		出水	〒899-0202 出水市昭和町 11-1	0996-62-0581
代理	外両	住構		鹿児島	〒890-0053 鹿児島市中央町 13-1	099-259-6111
代理	外両	住構		川内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町 3-9	0996-22-4148

店舗 (平成21年6月30日現在)	
熊本県	68 (本店1 支店64 出張所 3)
福岡県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合計	75 (本店1 支店71 出張所 3)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	237台
うち店舗外	52台
CD (現金自動支払機)	27台
うち店舗外	27台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	264台
うち店舗外	79台

(平成21年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
 ●：土曜日でもご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所
 (駐)：駐在員事務所

外両：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります。)
 証券：証券仲介業務取扱店
 代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)
※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。
 住保：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いしません)
 信託：信託業務取扱店

熊本市内

- ★ エース清水バイパス店
(エース清水バイパス店1階)
- ★ Big The Big
(エース城山店1階)
- ★ 上熊本出張所
(TSUTAYA上熊本店駐車場)
- ★ 上通
(上通アーケード内)
- 九州電力熊本支店
(九州電力熊本支店1階)
- 九州日本電気北
(九州日本電気敷地内)
- ★ くまもと阪神
(熊本阪神1階入口横)
- ★ 熊本駅ビル
(熊本駅ビル1階)
- 熊本学園
(熊本学園大学内7号館入口横)
- 県庁新館
(県庁新庁舎1階)
- 熊本県立大学
(熊本県立大学内)
- ★ 熊本交通センター(2カ所)
(地下センタープラザ内)
- 熊本合同庁舎
(熊本合同庁舎内連絡通路横)
- 熊本市民病院
(熊本市民病院1階)
- 熊本市役所
(熊本市役所1階)
- 熊本大学
(黒髪北地区キャンパス内熊本大車両出入口右側)
- 熊本中央病院
(熊本中央病院1階売店横)
- ★ 湖東
(東バイパス沿いお菓子の香梅横)
- ★ 桜十時病院
(さくら館1階)
- ★ サンリブ健軍店
(サンリブ健軍店1階)
- ★ サンリブシティくまなん
(サンリブくまなん店入口横)
- ★ サンリブ清水店
(サンリブ清水店1階)
- 事務センター
(ダイエー熊本店裏)
- 崇城大学
(崇城大学構内附属棟横)
- 田崎市場
(田崎市場入口)
- ★ 鶴屋
(鶴屋地下1階)
- ★ 日赤病院
(熊本赤十字病院1階ショッピングセンター内)
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店
(ホームセンターサンコー東バイパス店入口)

- ★ ホームセンターサンコー本山店
(ホームセンターサンコー本山店入口)
- ★ ゆめタウンサンピアン
(ゆめタウンサンピアン店1階)
- ★ ゆめタウンはません
(ゆめタウンはません店1階)
- ★ 本店CDコーナー
(県庁通り沿い本店駐車場)

熊本市外

城北地区

- ★ アーク
(ジャスコ大津店1階)
- ★ 阿蘇市役所
(阿蘇市役所駐車場内)
- ★ 阿蘇温泉病院
(阿蘇温泉病院隣り)
- ★ あらおシティモール
(あらおシティモール1階)
- 荒尾市役所
(荒尾市役所駐車場)
- ★ ウエッキー
(植木ショッピングプラザウエッキー1階)
- ★ 大津町役場
(大津町役場駐車場)
- 菊池市役所
(菊池市役所駐車場)
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎
(阿蘇総合庁舎駐車場)
- ★ ジャスコ菊陽店
(ジャスコ菊陽店1階)
- ★ 岱明町中土
(岱明出張所駐車場)
- 玉名市役所
(玉名市役所1階)
- 本田技研工業
(本田技研熊本製作所敷地内)
- ★ 山鹿市役所
(山鹿市役所入口)
- ★ ゆめタウン光の森
(ゆめタウン光の森店1階)

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター
(イオン八代ショッピングセンター1階)
- 宇城市役所
(宇城市役所1階)
- ★ 宇土シティ
(宇土シティ1階)
- ★ イオンモール熊本クレア
(イオンモール熊本クレア1階)
- 嘉島町役場
(嘉島町役場1階)
- ★ 再春館製菓
(再春館ビルトップ本社社屋内)

- ★ イオンモール宇城バリュー
(イオンモール宇城バリュー1階)
- ★ パルシェ
(宇城ショッピングプラザパルシェ店1階)
- ★ ニコニコ堂横手店
(ニコニコ堂横手店内)
- 人吉市役所
(人吉市役所駐車場)
- 人吉総合病院
(人吉総合病院駐車場)
- 益城町役場
(益城町役場入口)
- ★ ジャスコクレア熊本店
(ジャスコクレア熊本店1階)
- ★ サンロード錦店
(サンロード錦店内)
- 水俣市役所
(水俣市役所入口)
- 水俣市立総合医療センター
(水俣市立総合医療センター入口)
- 八代市役所
(八代市役所1階)
- ★ 八代市役所鏡支所
(八代市役所鏡支所駐車場)
- ★ ゆめタウン八代店
(ゆめタウン八代店1階)

天草地区

- 天草支庁舎別館
(天草市庁舎別館駐車場)
- 天草市役所
(天草市役所南側入口横)
- ★ ジャスコ本渡店
(ジャスコ本渡店1階)
- ★ リンドマール太陽
(リンドマール太陽店内)

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分												
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	24:00	
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン			105円		無料					105円	
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン 当座(当座自動入金帳) 横立式定期・定期・納準					無料						
		横立式定期・定期の解約、一時引き出し												
		お振込(別途振込手数料がかかります)	お振込											
		お振込予約	お振込予約											
		お振り替え	普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会	通帳記入・暗証番号変更											
		お引き出し(相互無料開放含む)	普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ	普通・貯蓄・カードローン											
		お振込予約(別途振込手数料がかかります)												
残高照会	通帳記入・暗証番号変更													
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	相互無料開放先(注1) 相互無料開放先を除く			105円		無料					105円	
		お預け入れ	南日本銀行・豊和銀行					無料						
		お振込(他銀・都銀・第二地銀・信金・信組のカード)(注3)	お振込											
		お振込予約	お振込予約											
		残高照会												
		お引き出し	相互無料開放先(注1) 相互無料開放先を除く											
		お預け入れ	南日本銀行・長崎銀行 入金ネット加盟金融機関(注2)											
		お振込(他銀・都銀・第二地銀・信金・信組のカード)(注3)	お振込											
		お振込予約	お振込予約											
		残高照会												
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し				210円		105円					210円	
		お預け入れ				210円		105円					210円	
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		ゆうちょ銀行のATM	全日	出金(借入) 入金(返済)										
コンビニATM(セブン銀行イーネット)	月曜日および祝日の翌日	お引き出し				210円		105円					210円	
		お預け入れ				210円		105円					210円	
		残高照会												
		お引き出し				210円		105円					210円	
		お預け入れ				210円		105円					210円	
		残高照会												
		お引き出し												
		お預け入れ												
		残高照会												
		お引き出し												

※マイバンク三ツ星以上は、当行ATM(他行幹事の共同コーナーは対象外)・コンビニATM(セブン銀行イーネット)手数料が無料。ただし当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行を含む)でご利用される場合、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

注1)入金・出金とも相互無料開放先…南日本銀行、長崎銀行

出金のみ相互無料開放先…福岡銀行、親和銀行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、豊和銀行、宮崎太陽銀行、西日本シティ銀行、沖縄海邦銀行
いずれも「当行カード」をご利用いただく際の手数料と同様になります。(ご利用可能時間帯は、平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)

注2)入金ネット加盟金融機関…第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫のうち全国の約330の金融機関が参加

①土曜日・日曜日・祝日はご利用いただけません。

②他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。

③「お引き出し」は次のご利用限度額があります。
●1日あたりのご利用限度額は、磁気ストライプキャッシュカードの場合50万円まで、個人ICキャッシュカードの場合200万円まで、法人ICキャッシュカードは500万円まで、生体認証キャッシュカードは限度額無制限となります。
(1回にお引き出しできる限度額は、最大100万円までです。)
※熊本ファミリー銀行及び他の金融機関でのATM取引額(引出・振込・振替)、アピットカードでのご利用額が合算されます。

④1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。

⑤「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すことなくお預け入れするサービスです。

⑥「お振込み」の場合、別途振込手数料が必要です。また、現金での「お振込み」は店内ATMのみで平日8:45から18:00までに限ります。

⑦平日の15時以降・土曜日・祝日・振替休日の「お振込み」は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または熊本ファミリー銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)

盗難の場合は、警察にも届けください。

○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式な届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。

・お届け印 ・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口でお尋ねください。)

○通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)

○通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

曜日など	受付時間帯	電話番号
平日	8時～9時	☎0120-153-355
	17時～21時	
土曜・日曜・祝日	9時～19時	

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)

○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの熊本ファミリー銀行の窓口にお申し出ください。

・通帳またはキャッシュカード ・お届け印 ・本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)

○熊本ファミリー銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成21年6月30日現在

熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。

(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

熊本ローンプラザ [水前寺支店2階]

住所 熊本市水前寺公園1-1
電話 096-385-2424
FAX 096-385-9344

熊本ローンプラザ [流通団地事務所]

住所 熊本市江越1-10-18
電話 096-334-3900
FAX 096-370-4111

八代ローンプラザ [八代支店2階]

住所 八代市旭中央通り17-7
電話 0965-32-7077
FAX 0965-32-7822

合志ローンプラザ [合志支店内]

住所 合志市幾久富1758-292
電話 096-248-4722
FAX 096-248-8449

荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20
電話 0968-62-7377
FAX 0968-62-4820



長崎県

佐世保市

信託 代理	外貨 代理	住構 ★	本	店	〒857-0806	佐世保市島瀬町 10-12 (島瀬公園そば)	0956-24-5111
代理		住構 ★	京	町	〒857-0875	佐世保市下京町 8-10 (四ヶ町アーケードベスト電器そば)	0956-22-4126
代理		住構 ★	南		〒857-0834	佐世保市潮見町 9-7 (トーカンマンションそば)	0956-31-8126
代理		住構 ★	大	宮	〒857-0841	佐世保市大宮町 3-4 (大宮児童公園そば)	0956-31-2131
代理	外貨 代理	住構 ★	浜	田	〒857-0051	佐世保市浜田町 2-2 (同仁会病院前)	0956-22-8171
代理		住構 ★	宮	田	〒857-0032	佐世保市宮田町 4-2 (宮田町バス停そば)	0956-22-8146
代理		住構 ★	大	野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 4-7-19 (瀬戸越町交差点)	0956-49-3736
代理		住構 ★	日	野	〒858-0915	佐世保市上相浦町 1-3 (相浦中学校そば)	0956-47-5111
代理		住構 ★	卸	本	〒857-1162	佐世保市卸本町 1-2-1 (卸団地内)	0956-31-4301
代理		住構 ★	相	浦	〒858-0918	佐世保市相浦町 1638 (MR 相浦駅そば)	0956-47-3181
代理		住構 ●	日	宇	〒857-1151	佐世保市日宇町 708 (JR 日宇駅そば)	0956-31-6101
代理		住構 ★	早	岐	〒859-3215	佐世保市早岐 2-1-2 (早岐商店街内)	0956-38-2101
代理		住構 ★	花	高 (出)	〒859-3212	佐世保市花高 1-4-20 (花高団地内)	0956-38-1101
代理		住構 ★	黒	髪 (出)	〒857-1152	佐世保市黒髪町 9-22 (佐世保市宮バス黒髪営業所そば)	0956-32-4811
代理		住構 ★	天	神 (出)	〒857-1174	佐世保市天神 5-36-35 (天神町バス停そば)	0956-33-1311
代理		住構 ★	上	相浦 (出)	〒858-0915	佐世保市上相浦町 1-3 (相浦中学校そば)	0956-47-4100
代理		住構 ★	大	野中央 (出)	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 2-18-9 (エレナ瀬戸越店隣)	0956-40-9741
代理		住構 ★	世	知原	〒859-6408	佐世保市世知原町葉迎 58-2 (世知原行政センターそば)	0956-78-2101
代理		住構 ★	吉	井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石 499 (吉井行政センターそば)	0956-64-3131
代理		住構 ★	宇	久	〒857-4901	佐世保市宇久町平 3033-3 (宇久行政センターそば)	0959-57-3151
代理		住構 ★	佐世保市役所		〒857-0028	佐世保市八幡町 1-10 (佐世保市役所内)	0956-22-4217

長崎市

信託 代理	外貨 代理	住構 ★	長	崎	〒850-0876	長崎市賑町 6-6 (賑町交差点)	095-824-6111	
代理		住構 ★	大	波	止	〒850-0036	長崎市五島町 4-16 (五島町電停そば)	095-822-8151
代理		住構 ★	浜	町	〒850-0853	長崎市浜町 10-16 (思案橋交差点)	095-822-7151	
代理		住構 ★	浦	上	〒852-8105	長崎市目覚町 8-3 (JR 浦上駅前)	095-844-1235	
代理		住構 ★	住	吉	〒852-8154	長崎市住吉町 2-22 (チトセピア前)	095-844-3164	
代理		住構 ★	旭	町	〒852-8003	長崎市旭町 6-1 (タワーシティ長崎 1 階)	095-861-5235	
代理		住構 ★	馬	町	〒850-0022	長崎市馬町 84-1 (諏訪神社前電停そば)	095-824-2500	
代理		住構 ★	大	浦 (出)	〒850-0918	長崎市大浦町 2-2 (大浦海岸通電停そば)	095-821-1125	
代理		住構 ★	富	士見	町	〒852-8022	長崎市富士見町 3-21 (城山住宅前バス停そば)	095-862-3311
代理		住構 ★	本	原	〒852-8132	長崎市扇町 2-20 (扇町バス停前)	095-847-2412	
代理		住構 ★	野	母	〒851-0505	長崎市野母町 2152 (野田バス停より入る)	095-893-1121	
代理		住構 ★	滑	石	〒852-8061	長崎市滑石 5-2-25 (滑石ショッピングセンター前)	095-856-3711	
代理		住構 ★	東	長	崎	〒851-0133	長崎市久上町 8-20 (東長崎商工会館そば)	095-839-2425
代理		住構 ★	西	町 (出)	〒852-8042	長崎市白鳥町 3-28 (ジョイフルサン清水町店前)	095-846-1132	
代理		住構 ★	葉	山 (出)	〒852-8053	長崎市葉山 1-5-1 (西友道の尾店そば)	095-856-1756	
代理		住構 ★	新	戸	町	〒850-0954	長崎市新戸町 2-6-17 (ララ新戸町そば)	095-879-2030
代理		住構 ★	平	和町 (出)	〒852-8116	長崎市平和町 5-25 (浦上天主堂前バス停)	095-848-5591	
代理		住構 ★	深	堀	〒851-0301	長崎市深堀町 1-145-24 (フレスポ深堀内)	095-871-0331	
代理		住構 ★	長	崎	漁港	〒851-2211	長崎市宗泊 3-10-19 (三重団地そば)	095-850-3591
代理		住構 ★	日	見 (出)	〒851-0121	長崎市宿町 31-1 (日見公園そば)	095-839-3413	
代理		住構 ★	チ	トセピア (出)	〒852-8135	長崎市千歳町 5-1 (チトセピア 1 階)	095-848-1011	
代理		住構 ★	長	崎	駅前 (出)	〒850-0057	長崎市大黒町 9-22 (駅前東口バス停前)	095-823-2381
代理		住構 ★	県	庁	〒850-0861	長崎市江戸町 2-13 (長崎県庁内)	095-821-3095	
代理		住構 ★	長	崎	市役所	〒850-0031	長崎市桜町 2-22 (長崎市役所内)	095-825-2529

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所
●：土曜日でもご利用いただけます (日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店 信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
代理：信託業務取扱店

(注) 1. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店 (東京支店および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く) です。
2. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。
3. 外貨両替店は3ヵ店 (本店営業部・浜田町支店・長崎営業部)、外国為替取扱店は、4ヵ店 (本店営業部・長崎営業部・福岡営業部・東京支店) です。

西海市

代理	住構 ★ 大瀬戸	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸壱浦郷 2278-28	0959-22-0003	(西海市役所そば)
	住構 ★ 大崎	〒857-2401 西海市大島町 1850-2	0959-34-2045	(大島桑市ショッピングセンターそば)
代理	住構 大串	〒851-3305 西海市西彼町喰場郷 130-11	0959-27-1860	(西海市役所西彼総合支所そば)
代理	住構 西海	〒851-3501 西海市西海町丹納郷 2088	0959-32-1995	(丹納バス停そば)

西彼杵郡

信託代理	住構 ★ 時津	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷 260-2	095-882-2111	(時津バス停そば)
代理	住構 ★ 長与	〒851-2128 西彼杵郡長与町穂里郷 1092-1	095-883-4111	(マルキョウ長与店そば)

諫早市

信託代理	住構 ★ 諫早	〒854-0025 諫早市八坂町 2-1	0957-22-0300	(諫早アーケードそば)
代理	住構 諫早駅前	〒854-0071 諫早市永昌東町 17-1	0957-22-5811	(JR 諫早駅そば)
代理	住構 多良見	〒859-0401 諫早市多良見町化屋 710-1	0957-43-1151	(化屋・喜々津駅東口交差点そば)
	住構 ★ 西諫早(出)	〒854-0074 諫早市山川町 1-5	0957-26-8000	(諫早市役所真津山出張所そば)
	住構 諫早中核団地	〒854-0065 諫早市津久葉町 5-116	0957-26-7000	(諫早中核団地内)

島原市

信託代理	住構 ★ 島原	〒855-0805 島原市堀町 180	0957-62-4111	(島原一番街アーケード内)
	住構 島原湊(出)	〒855-0822 島原市中組町 1	0957-62-3221	(広馬場交差点そば)

雲仙市

代理	住構 ★ 吾妻	〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場名 36-1	0957-38-3115	(雲仙市役所より島原方面へ500m)
代理	住構 国見	〒859-1306 雲仙市国見町神代 352-1	0957-78-3232	(ベスト電器国見店そば)
	住構 千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊 237-1	0957-37-3131	(上石田バス停南方向)

南島原市

代理	住構 深江	〒859-1504 南島原市深江町丁 2160-1	0957-72-3511	(南島原市役所深江総合支所そば)
代理	住構 南島原	〒859-2206 南島原市有家町中須川 155	0957-82-3111	(南島原市役所有家総合支所そば)
代理	住構 ★ 口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲 2162	0957-86-3211	(口之津港より加津佐方面へ300m)

大村市

信託代理	住構 ★ 大村	〒856-0832 大村市本町 326	0957-52-2111	(大村市役所大村駅前出張所跡地(大村アーケード内) ※平成21年9月14日より大村駅前出張所跡地(大村市東三城町4-2)へ移転)
代理	住構 ★ 竹松	〒856-0804 大村市大川田町 958	0957-55-7104	(竹松交差点)
	住構 ★ 西大村(出)	〒856-0814 大村市松並 1-109-1	0957-52-3191	(松並町交差点そば)

東彼杵郡

代理	住構 ★ 彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷 1878-1	0957-46-0010	(東彼杵町役場前交差点)
代理	住構 ★ 川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町 56	0956-82-3141	(川棚駅前交差点より役場方向へ)
代理	住構 波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町信郷字信 632-3	0956-85-3010	(波佐見町役場そば)

平戸市

代理	住構 ★ 平戸	〒859-5112 平戸市宮の町 572	0950-23-2121	(平戸市役所そば)
代理	住構 ★ 田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免 282	0950-57-0501	(田平港入口交差点)
代理	住構 生月	〒859-5703 平戸市生月町里免 3021-1	0950-53-2121	(中央公民館そば)

松浦市

	住構 御厨	〒859-4752 松浦市御厨町里免 881	0956-75-0011	(県道 256 号線沿い)
信託代理	住構 ★ 松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田 342-1	0956-72-0131	(中央公民館そば)

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所
 ●：土曜日にご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)
 住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)
 住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)
 福岡銀行の銀行代理業務取扱店
 信託業務取扱店

(注) 1. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。
 2. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。
 3. 外貨両替店は3か店(本店営業部・浜田町支店・長崎営業部)、外国為替取扱店は、4か店(本店営業部・長崎営業部・福岡営業部・東京支店)です。

北松浦郡

代理	住構 ★ 佐々	〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原免 187-5 0956-62-2111 (佐々町役場そば)
代理	住構 江迎	〒859-6101 北松浦郡江迎町長坂免 144 0956-66-3161 (江迎バスセンターそば)
	住構 小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷 1887 0959-56-3151 (小値賀街役場そば)

五島市

代理	住構 ★ 福江	〒853-0001 五島市栄町 3-6 0959-72-2151 (福江商店街)
代理	住構 奈留	〒853-2201 五島市奈留町浦 1838-5 0959-64-4151 (五島市役所奈留支所そば)

南松浦郡

代理	住構 ★ 新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷 1110-39 0959-52-2017 (青方西肥バスセンターそば)
----	-----------	---

壱岐市

代理	住構 壱岐中央	〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東触 643-5 0920-47-1150 (中嶋交差点そば)
----	---------	---

対馬市

代理	住構 ★ 対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷 681 0920-52-7600 (対馬市交流センターそば)
----	---------	---

福岡県

福岡市近郊

信託代理	住構 ★ 福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲 6-27 092-731-0091 (アクロス福岡そば)
代理	住構 ★ 西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原 1-9 092-841-2636 (城西3丁目交差点そば)
代理	住構 ★ 塩原	〒815-0035 福岡市南区向野 2-2-15 092-512-3211 (中央病院前バス停そば)

久留米市

信託代理	住構 ★ 久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町 2-1 0942-33-8341 (六ツ門バス停そば)
------	----------	---

北九州市

信託代理	住構 ★ 小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町 2-6-10 093-521-1481 (モノレール平和通駅そば)
------	---------	---

長崎県外・福岡県外

代理	住構 ★ 伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町字下町甲 559 0955-22-2121 (浜町交差点そば)
代理	住構 嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下徳乙 2164-1 0954-42-1139 (嬉野町温泉1区交差点)
信託代理	住構 ● 佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町 3-12 0952-23-5161 (エスプラッソ前)
代理	住構 武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡 7815 0954-23-2161 (武雄市役所そば)
代理	住構 鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原 3981-1 0954-62-2181 (鹿島新町バス停そば)
代理	住構 唐津	〒847-0054 唐津市米屋町 1656 0955-74-4144 (唐津駅そば)
代理	住構 東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 03-3277-2600 福岡ビル2階 (八重洲富士屋ホテルそば)

店 舗	(平成21年6月30日現在)
長 崎 県	86 (本店1 支店70 出張所 15)
福 岡 県	5 (支店5)
九州域内の 長崎・福岡県外	6 (支店6)
九州域外	1
合 計	98 (本店1 支店82 出張所 15)
(支店にはコンビニATM専用支店2、振込管理専用支店を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	494台
うち店舗外	228台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合 計	494台
うち店舗外	228台
(平成21年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>

長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋
(佐世保玉屋 1 階)
- ★ 佐世保市立総合病院
(佐世保市立総合病院 1 階ロビー)
- 佐世保共済病院
(佐世保共済病院 1 階ロビー)
- ★ 俵町商店街
(俵町商店街内)
- ★ エレナ山祇店
(エレナ山祇店)
- トウインクル西沢
(トウインクル西沢 7 階)
- ★ 京坪
(マンション「ビバシティ京坪」1 階)
- 万津町
(新みなとターミナルそば)
- ★ フレスタ佐世保
(J R 佐世保駅構内)
- ★ 佐世保中央病院
(佐世保中央病院内)
- ★ 大宮ストアーはっぴい店
(大宮ストアーはっぴい店駐車場)
- ★ エレナ名切店
(店舗入口そば)
- 赤崎
(赤崎団地入口下)
- つくも苑
(つくも苑内)
- ★ 大宮ストアー春日店
(店舗入口そば)
- ★ マックスバリュ池野店
(店舗入口そば)
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
(ダイレックス・まつばや矢峰店駐車場)
- 長崎労災病院
(病院内 1 階)
- ★ エレナ吉岡店
(エレナ吉岡店駐車場)
- ★ マックスバリュ中里店
(店舗入口そば)
- ★ ララプレイス佐世保
(店舗駐車場側)
- ★ 日野中央
(共立自動車学校そば)
- ★ まるたかみじが丘店
(店舗駐車場側)

- ★ 大塔
(エレナ大塔店隣)
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
(ホームセンターコーナン大塔店内)
- ★ ジャスコシティ大塔
(ジャスコシティ大塔 1 階)
- ★ まつばや相浦店
(店舗駐車場横)
- ★ エレナ相浦店
(店舗入口そば)
- ★ マックスバリュ白岳店
(店舗駐車場側)
- 三川内
(三川内支所そば)
- ★ まるたか早岐店
(店舗駐車場側)
- ★ 広田
(雇用促進住宅広田宿舎そば)
- ★ マックスバリュ早岐店
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ広田店
(店舗駐車場側)
- ★ ハウステンボス入国棟
(入国棟インフォメーション横)
- ★ マルキョウ早岐店
(マルキョウ早岐店駐車場)
- 万徳町
(佐世保市役所そば)
- 小佐々
(楠泊漁港そば)
- ★ まつばや吉井店
(店舗駐車場側)

長崎市

- 長崎県警察本部共同
(長崎県警本部 1 階)
- 住友生命ビル
(住友生命ビル 1 階)
- 長崎県交通局
(駐車場横)
- ★ 浜屋百貨店
(館内 1 階)
- ★ 有川ビル
(有川ビル 1 階)
- ★ メルカつきまち
(メルカつきまち 1 階)
- ★ 夢彩部
(夢彩部 1 階)

- ★ アミュプラザ長崎
(J R 長崎駅 2 階)
- 長崎市立市民病院
(長崎市立市民病院内)
- 活水学院
(購買部横)
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎
(レッドキャベツショッピングモール南長崎 1 階)
- 高島
(高島港そば)
- ★ エレナ上小島店
(店舗駐車場側)
- ★ 浜町商店街
(浜町アーケード内)
- 三菱重工工業長崎造船所
(本館ビル 1 階)
- ★ 飽の浦
(飽の浦公園バス停前)
- ★ フレスポ福田
(店舗駐車場側)
- 三菱電機長崎製作所
(正門入口そば)
- ★ 稲佐
(稲佐児童公園そば)
- ★ 新大工町
(シーボルト通り)
- ★ エレナ小江原店
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか小江原店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
(1 階店舗駐車場側)
- ★ 城山
(城栄商店街内)
- ★ L a L a なめし
(店舗入口そば)
- ★ 西友道の尾店
(店舗入口付近)
- 道ノ尾病院
(病院グラウンドそば)
- ★ グルメシティ矢上団地店
(店舗駐車場側)
- ★ L a L a 矢上
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ日見店
(店舗駐車場側)
- ★ ジャスコ東長崎店
(1 階入口そば)

- ★ 南長崎ダイヤモンド
(浜屋ショッピングセンターそば)
- 長崎県庁本館内
(本館内 2 階)
- 長崎市役所別館
(別館内 1 階)
- ★ みらい長崎店
(みらい長崎ココウォーク 1 階)
- 長崎西洋館共同
(館内中 3 階)
- ★ 香焼
(香焼行政センター前)
- ★ エレナ三和店
(エレナ三和店駐車場)
- ★ マックスバリュ琴海店
(マックスバリュ琴海店駐車場)

西海市

- 大島造船所
(造船所入口そば)
- 崎戸
(崎戸総合支所そば)
- ★ エレナ西海店
(店舗駐車場側)
- ★ 大串中央
(大串小学校そば)

西彼杵郡

- 三菱電機時津工場
(三菱電機時津工場入口そば)
- ★ ジャスコ時津店
(ジャスコ時津店 1 階)
- 長崎百合野病院
(長崎百合野病院駐車場)
- 時津町役場
(時津町役場駐車場)
- ★ マルキョウ時津店
(マルキョウ時津店駐車場)
- 日並
(時津町新聞バス停そば)
- ★ ハイパーセンターオサダ時津店
(店舗入口付近)
- ★ エレナ長与店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュ長与店
(マックスバリュ長与店駐車場)
- ★ L a L a ながよ
(店舗駐車場側)
- 長与町役場
(長与町役場内)

諫早市

- ★ 福田町
(福田公民館そば)
- ★ 本町商店街
(商店街内)
- 諫早市役所
(市役所内1階)
- ★ まるたか幸町店
(店舗駐車場側)
- ★ もみのき村
(もみのき村中央付近)
- ★ 西友諫早店
(西友諫早店1階)
- 健康保険諫早総合病院
(病院内)
- ★ エレナアゼリア店
(店舗内)
- ソニー長崎
(長崎テクノロジセンター内)
- ★ マルキョウ山台店
(店舗駐車場側)
- ★ マックスバリュ長崎インター店
(店舗駐車場側)

島原市

- ★ エレナ島原店
(店舗駐車場側)
- 島原市役所
(島原市役所入口横)
- ★ ダイエー島原店
(店舗内)
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
(店舗駐車場)
- ★ エレナ島原栄町店
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか有明店
(店舗駐車場側)

雲仙市

- ★ 雲仙
(雲仙ビードロ美術館そば)
- 南串山
(国道251号線沿い日の平バス停近く)
- ★ エレナ国見店
(店舗駐車場側)
- 雲仙市役所
(雲仙市役所駐車場)

南島原市

- 布津
(南島原市役所布津総合支所そば)
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
(店舗内)

西有家

- (須川商店街)
- ★ 有家ツインプラザ
(店舗内)
- 南有馬
(南有馬小学校そば)

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
(マックスバリュ溝陸店入口横)
- ★ 長崎空港
(長崎空港1階ロビー)
- ★ サンスバおおむら
(サンスバおおむら内)
- 大村市民病院
(大村市立病院正面入口横)
- 大村市役所
(大村市役所1階)
- ★ 大村競艇場
(大村競艇場1階)
- 国立病院長崎医療センター
(国立病院長崎医療センター1階)

エレナ久原店

- (店舗駐車場側)
- ★ ジャスコ大村店
(店舗内1階)
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
(店舗駐車場側)
- ★ 八幡丸ストア
(八幡丸ストア駐車場)
- ★ L a L a 富の原
(店舗駐車場側)
- ★ まるたか富の原店
(店舗駐車場側)
- ★ かとりストアー
(かとりストアー駐車場)
- ★ マックスバリュ空港通り店
(店舗駐車場側)

エレナ大村中央店

- (店舗駐車場側)
- 東彼杵郡
- ★ エレナ川棚店
(店舗駐車場側)
- ★ エレナ波佐見店
(店舗駐車場側)

平戸市

- ★ マルセイ中部店
(店舗入口横)
- 館浦
(生月支所館浦出張所そば)

松浦市

- 松浦鷹島
(松浦市役所鷹島支所そば)
- ★ ハイパーセンターオサダ松浦店
(店舗駐車場側)
- 松浦市役所
(駐車場横)

北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店
(マックスバリュ佐々店内)
- 佐々町役場
(駐車場横)
- ★ エレナ佐々店
(店舗駐車場側)
- 佐々ショッピングデパート
(店舗駐車場)
- 徳田病院
(院内入口横)
- ★ まつばや江迎店
(店舗正面入口横)
- 鹿町
(鹿町町役場そば)

五島市

- 福江ウエスト
(福江ウエスト入口横)
- 五島市役所
(五島市役所1階)
- ★ オサダ福江店
(オサダ福江店入口横)
- 三井楽
(三井楽町商店街)

南松浦郡

- 新上五島町役場 若松支所
(支所内1階)
- ★ 奈良尾
(新上五島町役場奈良尾支所そば)
- ★ 有川
(新上五島町役場有川支所そば)
- 上五島病院
(院内1階)
- 新上五島町役場
(役場入口横)
- ★ 浦桑ショッピングプラザ
(店舗駐車場側)

沓崎市

- ★ マルエー郷ノ浦店
(親和銀行沓崎中央支店そば)
- ★ ニューイチヤマ店
(八畑交差点そば)
- 芦辺
(芦辺小学校そば)
- ★ 沓崎ショッピングセンター
(スーパーダイエーそば)

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
(店舗駐車場側)

佐賀県

- ★ エレナ嬉野店
(築木交差点そば)
- 伊万里市役所
(駐車場横)
- 済生会唐津病院
(病院内1階)

福岡県

福岡市近郊

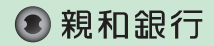
- 九州産業大学新一号館共同
(九州産業大学新一号館内)
- 春日市役所共同
(市役所内1階)
- 徳洲会病院
(病院内1階)
- 前原市役所共同
(市役所内1階)

山口県

- 下関中央
(新地町交差点そば)
- 宇部
(井筒屋そば)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料

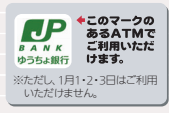


お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分	ご利用時間帯																							
			0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	22:00	24:00											
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)	105円												無料						105円					
		お預け入れ	無料												無料						無料					
		定期の解約	無料												無料						無料					
		お振込	(振込手数料がかかります)												(振込手数料がかかります)						(振込手数料がかかります)					
		お振替	無料												無料						無料					
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更	無料												無料						無料					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し(相互無料開放含む)	105円												無料						105円					
		お預け入れ	無料												無料						無料					
		定期の解約	無料												無料						無料					
		お振込	(振込手数料がかかります)												(振込手数料がかかります)						(振込手数料がかかります)					
		お振替	無料												無料						無料					
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更	無料												無料						無料					
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	210円												105円						210円					
		お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	210円												105円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	210円												210円						210円					
		お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)	210円												210円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し	210円												105円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	105円												210円						210円					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	105円												210円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	210円												210円						210円					
キャッシュングを使用される場合	平日	お引き出し	210円												105円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	105円												210円						210円					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	105円												210円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	210円												210円						210円					
コンビニATM(セブン)	平日	お引き出し	210円												105円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	210円												210円						210円					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	210円												210円						210円					
		残高照会	無料												無料						無料					
		お引き出し	210円												210円						210円					
コンビニATM(イーネット・ローソン)	平日	お引き出し	210円												105円						210円					
		お預け入れ	無料												無料						無料					
		お振込	210円												105円						210円					
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し	210円												210円						210円					
		お預け入れ	無料												無料						無料					
		お振込	210円												210円						210円					



※マイバンク三ツ星以上は、ATM時間外手数料や、コンビニATM手数料が無料となります。ただし、他行ATMをご利用の場合は、手数料の優遇は適用されません。
 注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。2.他行ATM手数料がかかります。3.相互無料開放金融機関(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、西日本シティ銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、大分銀行、十八銀行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行)キャッシュカードによる「お引き出し」は、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
 4.「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
 ●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高50万円までです。
 5.1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
 6.「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預入れサービスです。
 7.「お振り込み」の場合、別途手数料が必要です。
 8.平日15時以降、土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

○すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。)
 盗難の場合は、警察にもお届けください。
 ○電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
 ○通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
 ○通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

ATMセンター

0120-66-5404

24時間対応

暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

○暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
 ○暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
 ●通帳またはカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
 ○親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成21年6月30日現在

自動サービスコーナーのご利用時間と手数料

親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や休日営業も行っています。



佐世保ローンプラザ

住所 佐世保市島瀬町10-12 (本店1F)
フリーダイヤル
TEL 0120-45-4862
FAX 0956-23-3738

大塔ローンプラザ

住所 佐世保市大塔町6-1
フリーダイヤル
TEL 0120-16-4862
FAX 0956-32-0877

長崎ローンプラザ

住所 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)
フリーダイヤル
TEL 0120-74-4862
FAX 095-824-3355

諫早ローンプラザ

住所 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)
フリーダイヤル
TEL 0120-39-4862
FAX 0957-22-1601

大村ローンプラザ

住所 大村市松並1丁目109-1 (西大村出張所内)
フリーダイヤル
TEL 0120-48-6279
FAX 0957-54-3800

浦上ローンプラザ [浦上支店2F]

住所 長崎市目覚町8-3
フリーダイヤル
TEL 0120-46-4862
FAX 095-843-0279

しんわプラス

親和銀行では、個人のお客さまにより身近に感じていただけるよう個人のお客さま専用店舗「しんわプラス」を展開しています。しんわプラスでは、多様化する個人のお客さまのニーズにお応えし、一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」を提供できるよう専門のスタッフが親切ていねいに対応しています。

(平成21年6月末現在、長崎県内13カ店で展開中)

[花高出張所] [黒髪出張所] [天神出張所]
 [上相浦出張所] [大野中央出張所] [大浦出張所]
 [西町出張所] [葉山出張所] [平和町出張所]
 [日見出張所] [長崎駅前出張所] [西諫早出張所]
 [西大村出張所]

「しんわプラス」の特徴

- ATM営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンターの設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施



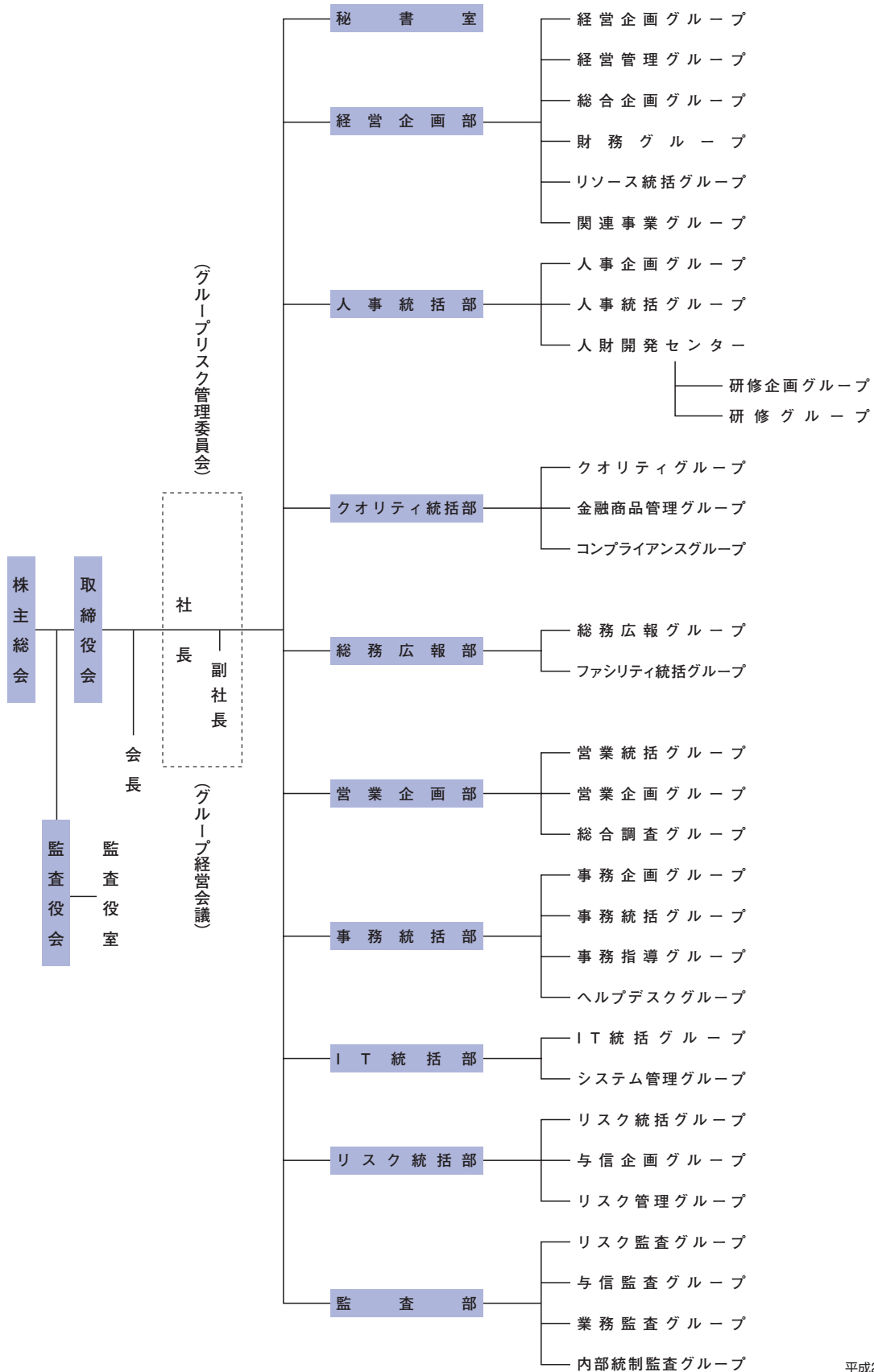
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	59
役員	60
株式の状況	61
連結情報	
事業の概況	63
主要な経営指標等の推移	64
連結財務諸表	65
損益の状況	72
預金	74
有価証券	74
時価等情報	75
リスク管理債権	80
セグメント情報	80
自己資本の充実の状況等について	81
バーゼルⅡの用語解説	94

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

平成21年7月1日現在

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	しぶ 田	た 田	かず 一	のり 典	
取締役執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役執行役員	すず 鈴	き 木	はじめ 元	
取締役執行役員	まし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一	取締役執行役員	おに 鬼	き 木	かず 和	お 夫
取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介	取締役（社外）	やす 安	た 田	りゅう 隆	じ 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（人事統括部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦	執行役員（監査部長）	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（営業企画部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治	監査役（常勤）	なが 長	はま 濱	かつ 克	ひろ 博
監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひでみ 日出美	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫	

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

資本金			124,799
株式数	普通株式		第一種優先株式
	発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株
当年度末株主数	33,124名		572名

2. 大株主

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,641	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,733	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,122	5.47
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,496	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	1.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	1.96
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	16,529	1.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,250	1.16

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名または名称	住所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	53,641	6.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	51,733	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,122	5.64
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	2.02
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	16,529	1.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,250	1.20

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	128	39	2,064	394	3	22,794	25,423	—
所有株式数（単元）	8	401,603	8,827	127,627	203,640	27	113,799	855,531	4,230,868
所有株式数の割合（%）	0.00	46.94	1.03	14.91	23.80	0.00	13.30	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	339	—	—	233	572	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,358	—	—	5,384	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	71.27	—	—	28.72	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成20年度の我が国経済は、海外金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて日経平均株価は大幅に下落し、3月には7,054円とバブル経済崩壊後の最安値を更新する局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰し、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は二度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広まり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、質の高い金融サービスを提供する広域展開型地域金融グループを目指して、グループ3行の店舗ネットワークや関連会社の統合、事務やIT基盤の共通化等、経営インフラ整備を進めてまいりました。また、平成21年2月には、会社分割の手法により熊本ファミリー銀行と親和銀行の事業再生および不良債権関連事業を福岡銀行に承継させることで、グループの事業再生等に係る体制の強化を図るとともに、熊本ファミリー銀行と親和銀行の財務の健全性向上等、着実な事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息の増強等に努めました結果、2,812億1千3百万円となりました。一方、連結経常費用は、株価下落による有価証券の減損処理や企業業績悪化による貸倒引当金の積み増し等により、2,781億1千7百万円となりました。以上の結果、連結経常利益は30億9千5百万円、連結当期純利益は、会社分割の実施により繰延税金資産を計上したことから、219億3千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金が堅調に推移しました結果、前年度末比1,030億円増加し10兆2,104億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度末比1,497億円増加し8兆1,272億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年度末比687億円減少し2兆2,950億円となりました。

(注) 親和銀行は、平成19年度下期から当社の連結対象となったため、当社の前連結会計年度連結損益には、親和銀行の下期の損益のみ反映しております。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	277,795	281,213
連結経常利益	百万円	25,865	3,095
連結当期純利益	百万円	1,252	21,934
連結純資産額	百万円	592,516	589,941
連結総資産額	百万円	11,363,902	11,781,256
1株当たり純資産額	円	586.47	588.33
1株当たり当期純利益金額	円	1.22	25.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—
自己資本比率	%	4.50	4.35
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76	9.26
連結自己資本利益率	%	0.26	4.27
連結株価収益率	倍	423.38	11.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲263,382	207,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,577	21,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,292	▲11,235
現金および現金同等物の期末残高	百万円	283,777	501,992
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕	7,479 〔2,341〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、71ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※9	347,944	532,240	
コールローンおよび買入手形	76,557	153,282	
買入金銭債権	174,736	144,459	
特定取引資産	10,425	1,770	
金銭の信託	3,524	-	
有価証券※1,2,9,16	2,363,835	2,295,083	
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	7,977,486	8,127,246	
外国為替※8	5,140	6,572	
その他資産※9	126,470	122,569	
有形固定資産※12,13	180,645	189,089	
建物	34,408	44,581	
土地※11	129,950	128,836	
リース資産		3,547	
建設仮勘定	4,924	3,660	
その他の有形固定資産	11,361	8,463	
無形固定資産	189,400	185,233	
ソフトウェア	8,060	13,536	
のれん	177,332	168,160	
その他の無形固定資産	4,008	3,536	
繰延税金資産	63,082	116,950	
支払承諾見返	88,845	77,391	
貸倒引当金※7	▲244,105	▲170,509	
投資損失引当金	▲88	▲123	
資産の部合計	11,363,902	11,781,256	
[負債の部]			
預金※9	9,837,935	9,932,583	
譲渡性預金	269,481	277,900	
コールマネーおよび売渡手形	2,504	70,000	
債券貸借取引受入担保金※9	42,371	6,563	
特定取引負債	7	-	
借入金※9,14	203,808	483,826	
外国為替	782	800	
短期社債	50,000	35,000	
社債※15	133,796	154,916	
その他負債	101,224	114,030	
退職給付引当金	2,266	488	
利息返還損失引当金	1,162	1,128	
睡眠預金払戻損失引当金	3,838	3,766	
その他の偶発損失引当金	272	374	
再評価に係る繰延税金負債※11	32,779	32,270	
負ののれん	307	273	
支払承諾	88,845	77,391	
負債の部合計	10,771,385	11,191,315	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	104,697	104,263	
利益剰余金	224,572	241,430	
自己株式	▲3,206	▲2,503	
株主資本合計	450,862	467,989	
その他有価証券評価差額金	17,348	5,090	
繰延ヘッジ損益	▲4,008	▲6,269	
土地再評価差額金※11	47,469	46,717	
評価・換算差額等合計	60,809	45,537	
少数株主持分	80,844	76,413	
純資産の部合計	592,516	589,941	
負債および純資産の部合計	11,363,902	11,781,256	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	198,833	212,492	
貸出金利息	155,358	171,985	
有価証券利息配当金	37,372	34,375	
コールローン利息および買入手形利息	1,015	1,100	
債券貸借取引受入利息	-	20	
預け金利息	1,538	971	
その他の受入利息	3,549	4,038	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	42,272	42,661	
特定取引収益	429	266	
その他業務収益	18,411	11,780	
その他経常収益	17,846	14,010	
経常費用	251,930	278,117	
資金調達費用	48,186	44,997	
預金利息	24,406	26,323	
譲渡性預金利息	2,048	2,336	
コールマネー利息および売渡手形利息	705	110	
債券貸借取引支払利息	3,775	1,176	
借入金利息	1,461	2,283	
短期社債利息	11	339	
社債利息	4,100	3,911	
新株予約権付社債利息	0	-	
その他の支払利息	11,675	8,516	
役務取引等費用	15,230	16,821	
特定取引費用	0	-	
その他業務費用	18,224	22,824	
営業経費	112,486	132,447	
その他経常費用	57,802	61,026	
貸倒引当金繰入額	18,910	44,142	
その他の経常費用※1	38,891	16,884	
経常利益	25,865	3,095	
特別利益			
固定資産処分益	77	932	
償却債権取立益	1,730	2,067	
その他の特別利益	0	-	
特別損失	5,179	12,040	
固定資産処分損	1,827	3,161	
減損損失	2,042	1,034	
その他の特別損失※2	1,309	7,844	
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(▲)	22,494	▲5,944	
法人税、住民税および事業税	18,655	15,890	
法人税等調整額	1,836	▲46,785	
法人税等合計		▲30,894	
少数株主利益	751	3,015	
当期純利益	1,252	21,934	

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	79,890	124,799
当 期 変 動 額		
株式移転による増加	20,109	－
新株の発行	24,799	－
当期変動額合計	44,908	－
当 期 末 残 高	124,799	124,799
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	58,165	104,697
当 期 変 動 額		
株式移転による増加	43,060	－
新株の発行	29,666	－
自己株式の処分	5,357	▲434
自己株式の消却	▲31,551	－
当期変動額合計	46,532	▲434
当 期 末 残 高	104,697	104,263
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	231,025	224,572
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	▲7,190	▲5,828
当期純利益	1,252	21,934
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
当期変動額合計	▲6,452	16,857
当 期 末 残 高	224,572	241,430
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲10,758	▲3,206
当 期 変 動 額		
株式移転による増加	▲31,781	－
自己株式の取得	▲190	▲123
自己株式の処分	11,018	826
自己株式の消却	31,551	－
連結子会社の増加	▲3,045	－
当期変動額合計	7,552	702
当 期 末 残 高	▲3,206	▲2,503
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	358,322	450,862
当 期 変 動 額		
株式移転による増加	31,387	－
新株の発行	54,465	－
剰余金の配当	▲7,190	▲5,828
当期純利益	1,252	21,934
自己株式の取得	▲190	▲123
自己株式の処分	16,376	391
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
連結子会社の増加	▲3,045	－
当期変動額合計	92,540	17,126
当 期 末 残 高	450,862	467,989

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	45,912	17,348
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲28,564	▲12,258
当 期 変 動 額 合 計	▲28,564	▲12,258
当 期 末 残 高	17,348	5,090
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲77	▲4,008
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,931	▲2,260
当 期 変 動 額 合 計	▲3,931	▲2,260
当 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,955	47,469
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	▲752
当 期 変 動 額 合 計	514	▲752
当 期 末 残 高	47,469	46,717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	92,790	60,809
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲31,980	▲15,272
当 期 変 動 額 合 計	▲31,980	▲15,272
当 期 末 残 高	60,809	45,537
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	51,393	80,844
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,451	▲4,430
当 期 変 動 額 合 計	29,451	▲4,430
当 期 末 残 高	80,844	76,413
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	502,506	592,516
当 期 変 動 額		
株式移転による増加	31,387	－
新株の発行	54,465	－
剰余金の配当	▲7,190	▲5,828
当期純利益	1,252	21,934
自己株式の取得	▲190	▲123
自己株式の処分	16,376	391
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	▲514	752
連結子会社の増加	▲3,045	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,529	▲19,702
当 期 変 動 額 合 計	90,010	▲2,575
当 期 末 残 高	592,516	589,941

ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(▲)	22,494	▲5,944
減価償却費	6,697	8,397
減損損失	2,042	1,034
のれん償却額	6,077	9,137
持分法による投資損益(▲は益)	▲112	230
貸倒引当金の増減(▲)	▲45,144	▲73,595
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	30	35
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲15,239	▲1,778
退職給付信託設定損益(▲は益)	627	3,199
退職給付信託設定拠出額	6,894	1,798
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲24	▲33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	3,451	▲71
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	213	101
資金運用収益	▲198,833	▲212,492
資金調達費用	48,186	44,997
有価証券関係損益(▲)	17,249	8,562
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲0	-
為替差損益(▲は益)	▲1,683	▲8,784
固定資産処分損益(▲は益)	1,750	2,256
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,181	8,655
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,824	▲7
貸出金の純増(▲)減	▲169,887	▲149,759
預金の純増減(▲)	▲114,670	94,648
譲渡性預金の純増減(▲)	50,463	8,418
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲7,903	278,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲26,100	33,918
コールローン等の純増(▲)減	17,052	▲46,448
コールマネー等の純増減(▲)	88,146	67,495
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲77,937	▲35,808
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲159	▲1,431
外国為替(負債)の純増減(▲)	469	18
短期社債(負債)の純増減(▲)	50,000	▲15,000
普通社債発行および償還による増減(▲)	-	30,000
資金運用による収入	202,011	227,396
資金調達による支出	▲48,382	▲44,807
その他	▲44,466	▲18,648
小計	▲231,693	213,705
法人税等の還付額	10	167
法人税等の支払額	▲31,700	▲6,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲263,382	207,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,324,151	▲973,361
有価証券の売却による収入	1,001,600	543,570
有価証券の償還による収入	669,181	471,559
金銭の信託の増加による支出	▲36	-
金銭の信託の減少による収入	110	-
有形固定資産の取得による支出	▲10,036	▲16,858
有形固定資産の売却による収入	793	5,971
無形固定資産の取得による支出	▲5,598	▲11,242
無形固定資産の売却による収入	13	2,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲115,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,577	21,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲30,000	▲8,000
劣後特約付社債および新株予約権付社債の償還による支出	▲180	-
株式の発行による収入	49,598	-
優先出資証券の発行による収入	25,000	-
配当金の支払額	▲7,175	▲6,734
少数株主への配当金の支払額	▲1,428	▲1,511
自己株式の取得による支出	▲190	▲123
自己株式の売却による収入	9,101	271
少数株主からの株式取得による支出	▲18	-
少数株主への払戻による支出	-	▲5,000
その他	▲414	▲137
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,292	▲11,235
現金および現金同等物に係る換算差額	▲190	▲58
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	57,296	218,214
現金および現金同等物の期首残高	164,537	283,777
株式移転に伴う現金および現金同等物の増加額	61,944	-
現金および現金同等物の期末残高	283,777	501,992

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社27社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本ファミリー銀行
株式会社 親和銀行

株式会社FFGビジネスコンサルティングにつきましては、設立により平成20年8月1日より連結対象子会社としております。

また、親和ビジネスサービス株式会社、熊本ファミリービジネス株式会社および株式会社親和経済文化研究所は、清算により当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

前田証券株式会社
九州技術開発1号投資事業有限責任組合
成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
3月末日 21社
12月末日 3社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみした決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は13,684百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年
その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

またのれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は146,014百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づき処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、銀行業を営む連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年度）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は5,168百万円、「その他負債」中のリース債務は5,084百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

一部の連結子会社において保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,108百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に計上45,729百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は21,702百万円、延滞債権額は217,982百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は329百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,262百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は306,276百万円です。

- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、46,006百万円です。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を42,387百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額88,394百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は77,665百万円です。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 5百万円
有価証券 691,313百万円
その他資産 175百万円

- 担保資産に対応する債務
預金 31,105百万円
債券貸借取引受入担保金 6,563百万円
借入金 250,600百万円

上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券503,028百万円およびその他資産26百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち保証金は1,824百万円です。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※10 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,874,964百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,780,916百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づ

き顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は

- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 92,942百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 17,995百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金76,500百万円が含まれております。
- ※15 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が104,500百万円が含まれております。

- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は42,877百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却6,510百万円および株式等償却2,536百万円を含んでおります。
- ※2 その他の特別損失には、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、事業組合システムバンキング九州撤退に伴う損失1,912百万円、割増退職金1,824百万円、会社分割に伴う関連費用576百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,512	314	759	3,066	※
合計	3,512	314	759	3,066	

※ 増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,148	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,439	4.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時 株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	532,240百万円
有利息預け金	▲30,247百万円
現金および現金同等物	501,992百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア)有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - (イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおり
であります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額
 - 取得価額相当額

有形固定資産	11,098百万円
無形固定資産	33百万円
その他	1百万円
合計	11,131百万円
 - 減価償却累計額相当額

有形固定資産	5,565百万円
無形固定資産	8百万円
その他	1百万円
合計	5,573百万円
 - 減損損失累計額相当額

有形固定資産	3百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	3百万円
 - 年度末残高相当額

有形固定資産	5,529百万円
無形固定資産	25百万円
その他	1百万円
合計	5,554百万円
 - ・未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	1,817百万円
1年超	3,916百万円
合計	5,733百万円
 - ・リース資産減損勘定年度末残高
0百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	2,166百万円
リース資産減損勘定取崩額	5百万円
減価償却費相当額	1,984百万円
支払利息相当額	193百万円
減損損失	1百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

 - ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	164百万円
1年超	287百万円
合計	451百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲109,400百万円
年金資産 (B)	120,659百万円 (うち退職給付信託の年金資産) (68,486百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,259百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	37,808百万円
未認識過去勤務債務 (F)	1百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	49,068百万円
前払年金費用 (H)	49,556百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲488百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金527百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	3,509百万円
利息費用	2,183百万円
期待運用収益	▲4,127百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,866百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	71百万円
退職給付費用	3,502百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5% (注1)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年～13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)(注2)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(注) 1. 一部の連結子会社において、当連結会計年度より期待運用収益率を3.0%から3.5%に変更しております。

2. 一部の連結子会社において、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を10年から9年に変更しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	112,455百万円
税務上の繰越欠損金	99,423百万円
退職給付引当金	10,168百万円
有価証券償却	13,526百万円
減価償却	3,145百万円
その他	9,342百万円
繰延税金資産小計	248,062百万円
評価性引当額	▲115,079百万円
繰延税金資産合計	132,982百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,263百万円
退職給付信託設定益	▲11,231百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲3百万円
繰延税金負債合計	▲16,032百万円
繰延税金資産の純額	116,950百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

連結財務諸表

(企業結合等関係)

平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等)

当社の100%子会社である株式会社熊本ファミリー銀行(以下「熊本ファミリー銀行」)、株式会社親和銀行(以下「親和銀行」)および株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」)は、それぞれ平成20年12月26日開催の取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を吸収分割により、福岡銀行に承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。

その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初の予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施しました。

- 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - 結合当事業の名称および事業の内容

福岡銀行(承継会社)	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行(分割会社)	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行(分割会社)	事業再生事業および不良債権関連事業
 - 企業結合の方式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。
 - 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。
 - 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においてもお取引先の事業再生が滞ることがないよう、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供できる体制の構築を進めてまいります。
- 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	588.33
1株当たり当期純利益金額	円	25.30

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,934
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,671
普通株式の期中平均株式数	千株	856,473

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	589,941
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	85,916
うち少数株主持分	百万円	76,413
うち優先株式に係る当連結会計年度末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	504,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	856,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	176,288	24,858	198,833	196,277	18,608	212,492
資金調達費用	31,365	19,127	48,179	34,870	12,520	44,997
資金運用収支	144,922	5,731	150,654	161,406	6,088	167,495
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	41,719	553	42,272	42,040	621	42,661
役員取引等費用	15,031	198	15,230	16,622	199	16,821
役員取引等収支	26,687	355	27,042	25,417	422	25,839
特定取引収益	429	—	429	266	—	266
特定取引費用	0	—	0	—	—	—
特定取引収支	429	—	429	266	—	266
その他業務収益	15,501	2,910	18,411	7,704	4,076	11,780
その他業務費用	6,870	11,353	18,224	5,824	16,999	22,824
その他業務収支	8,630	▲8,443	187	1,879	▲12,923	▲11,043

- (注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3.資金調達費用は、金銭の信託費用（平成19年度6百万円、平成20年度一百万円）を控除して表示しております。

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	41,719	553	42,272	42,040	621	42,661
預金・貸出業務	14,575	—	14,575	15,577	85	15,663
為替業務	14,097	415	14,512	15,844	459	16,303
証券関連業務	5,939	—	5,939	3,526	—	3,526
代理業務	4,419	—	4,419	4,776	—	4,776
保護預り・貸金庫業務	2,039	—	2,039	1,476	—	1,476
保証業務	649	138	787	838	76	914
役員取引等費用	15,031	198	15,230	16,622	199	16,821
為替業務	4,620	67	4,688	5,363	81	5,445

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	429	—	429	266	—	266
商品有価証券収益	401	—	401	248	—	248
特定金融派生商品収益	—	—	—	0	—	0
その他の特定取引収益	27	—	27	17	—	17
特定取引費用	0	—	0	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	0	—	0	—	—	—

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,755)	(23)		(5,452)	(23)	
貸出金	95,366	1,762	1.84%	106,103	1,963	1.85%
有価証券	70,677	1,546	2.18%	79,202	1,708	2.15%
コールローンおよび買入手形	16,963	170	1.00%	19,078	199	1.04%
債券貸借取引支払保証金	639	3	0.55%	788	3	0.49%
預け金	—	—	—%	34	0	0.58%
預金	30	0	0.20%	32	0	0.31%
資金調達勘定	93,834	313	0.33%	105,024	363	0.34%
預金	87,151	227	0.26%	96,950	250	0.25%
譲渡性預金	3,810	20	0.53%	4,139	23	0.56%
コールマネーおよび売渡手形	428	2	0.53%	160	0	0.34%
債券貸借取引受入担保金	18	0	0.65%	—	—	—%
借入金	1,145	14	1.27%	1,916	22	1.19%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成19年度64,960百万円、平成20年度82,196百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度1,778百万円、平成20年度—百万円）および利息（平成19年度6百万円、平成20年度—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,944	248	3.12%	7,001	185	2.64%
貸出金	390	7	1.81%	593	10	1.84%
有価証券	5,424	203	3.74%	4,814	143	2.98%
コールローンおよび買入手形	136	6	4.87%	175	7	4.04%
債券貸借取引支払保証金	—	—	—%	—	—	—%
預け金	1,918	15	0.79%	1,288	9	0.74%
資金調達勘定	(5,755)	(23)		(5,452)	(23)	
預金	7,468	191	2.56%	6,727	110	1.63%
預金	481	16	3.36%	661	13	1.96%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネーおよび売渡手形	94	4	5.08%	15	0	3.59%
債券貸借取引受入担保金	813	37	4.62%	343	11	3.42%
借入金	0	0	6.04%	0	0	5.18%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成19年度4百万円、平成20年度26百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	97,555	1,988	2.03%	107,651	2,124	1.97%
貸出金	71,067	1,553	2.18%	79,796	1,719	2.15%
有価証券	22,387	373	1.66%	23,892	343	1.43%
コールローンおよび買入手形	775	10	1.30%	964	11	1.14%
債券貸借取引支払保証金	—	—	—%	34	0	0.58%
預け金	1,949	15	0.78%	1,321	9	0.73%
資金調達勘定	95,546	481	0.50%	106,299	449	0.42%
預金	87,633	244	0.27%	97,611	263	0.26%
譲渡性預金	3,810	20	0.53%	4,139	23	0.56%
コールマネーおよび売渡手形	522	7	1.34%	176	1	0.62%
債券貸借取引受入担保金	831	37	4.53%	343	11	3.42%
借入金	1,145	14	1.27%	1,916	22	1.19%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成19年度64,965百万円、平成20年度82,222百万円）を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（平成19年度1,778百万円、平成20年度—百万円）および利息（平成19年度6百万円、平成20年度—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,049	—	52,049	52,282	—	52,282
定期性預金	43,268	—	43,268	43,137	—	43,137
その他	2,377	684	3,062	3,197	707	3,905
合計	97,694	684	98,379	98,618	707	99,325
譲渡性預金	2,694	—	2,694	2,779	—	2,779
総合計	100,389	684	101,074	101,397	707	102,104

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	7,558	—	7,558	8,150	—	8,150
地方債	445	—	445	386	—	386
社債	8,278	—	8,278	9,066	—	9,066
株式	1,467	—	1,467	1,044	—	1,044
その他の証券	576	5,311	5,888	477	3,824	4,302
合計	18,326	5,311	23,638	19,126	3,824	22,950

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,425	24	1,769	▲13

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度					
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	3,004	3,002	▲1	—	1	100,992	108,466	7,474	7,517	42
その他の	債	3,000	2,988	▲11	—	11	12,171	12,094	▲77	—	77
合計	計	6,004	5,991	▲13	—	13	113,164	120,561	7,397	7,517	120

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	97,981	132,497	34,515	43,557	9,041	83,690	91,103	7,412	24,305	16,892
債	券	1,572,795	1,568,907	▲3,887	9,710	13,598	1,572,433	1,586,221	13,788	15,823	2,035
国債	債	762,733	752,857	▲9,876	3,280	13,157	704,839	714,107	9,267	10,091	824
地方債	債	44,169	44,553	383	396	12	38,567	38,647	79	137	57
社債	債	765,891	771,496	5,604	6,033	428	829,026	833,466	4,440	5,593	1,153
その他の	債	582,433	578,771	▲3,662	7,744	11,406	424,306	411,844	▲12,461	4,501	16,963
合計	計	2,253,210	2,280,175	26,965	61,011	34,046	2,080,430	2,089,169	8,739	44,630	35,891

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 (追加情報)
 変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は18,697百万円増加、「繰延税金資産」は5,012百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は、13,684百万円増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	975,810	20,396	6,372	524,610	13,554	10,497

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
満期保有目的の債券								
その他の有価証券		74,273				89,641		
事業債		56,385				61,026		
非上場外国証券		35				11,310		
非上場株式		11,706				10,946		
投資事業有限責任組合等		5,948				6,212		

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	311,127	719,744	431,585	165,840	196,099	727,807	630,260	206,244
国債	債	87,996	316,456	185,580	165,828	76,318	282,753	261,967	194,060
地方債	債	16,019	16,620	11,913	—	8,473	11,371	18,801	—
社債	債	207,111	386,666	234,090	12	111,306	433,682	349,491	12,183
その他の	債	28,146	211,084	218,143	108,455	41,497	138,044	166,366	69,453
合計	計	339,273	930,828	649,729	274,295	237,596	865,851	796,627	275,698

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,524	3,524	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	27,779	9,353
その他有価証券	27,779	9,353
(▲) 繰延税金負債	10,410	4,263
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,369	5,090
(▲) 少数株主持分相当額	5	▲15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲15	▲15
その他有価証券評価差額金	17,348	5,090

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

銀行業を営む連結子会社で行っているデリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当グループでは、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避等を主な目的としてデリバティブ取引を活用しております。

短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は、リスク管理方針に従い一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)の取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクは小さいものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、銀行業を営む連結子会社において、取引執行部門であるフロントオフィス、リスク管理部門であるミドルオフィス、事務管理部門であるバックオフィスを明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度枠等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、ミドルオフィスはリスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しています。更に、取締役会やグループリスク管理委員会（ALM委員会）に定期的に報告しています。

④その他

市場取引は、リスク管理方針に従い取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、ミドルオフィスは基準の遵守状況を管理しています。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約等のうち円建てのもの	時価	評価損益	契約額等	契約等のうち円建てのもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	売建	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	490,110	460,670	1,246	1,235	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	246,533	231,663	3,946	3,694	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,109	—	27	160	10,170	—	14	82
	売建	7,534	—	▲10	139	4,300	—	▲67	0
	買建	10,575	—	38	21	5,870	—	82	81
	キャップ	50,069	37,389	▲4	84	35,428	19,298	▲2	48
	売建	24,879	18,499	▲90	166	17,529	9,499	▲29	118
	買建	25,189	18,889	85	▲81	17,899	9,799	26	▲70
	フロア	8,136	8,136	0	0	10,940	10,268	0	0
	売建	4,068	4,068	▲47	▲9	5,470	5,134	▲58	▲58
	買建	4,068	4,068	47	9	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,165	1,375	—	—	1,283	1,398	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約等のうち円建てのもの	時価	評価損益	契約額等	契約等のうち円建てのもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	960,360	939,940	2,007	1,961	1,066,609	969,356	1,975	1,926
	為替予約	40,331	9,815	153	153	45,610	4,462	1,354	1,354
	売建	18,984	4,983	738	738	20,745	2,227	833	833
	買建	21,346	4,832	▲584	▲584	24,864	2,234	521	521
	通貨オプション	69,873	—	0	149	—	—	—	—
	売建	34,936	—	▲547	12	—	—	—	—
	買建	34,936	—	547	136	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,161	2,264	—	—	3,329	3,280	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益	契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	売建	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲7	▲7	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益	契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	売建	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲231	▲232	—	—	▲600	▲601

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 現在割引価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益	契約額等	割当等のうち年総のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	31,500	31,500	▲1,339	▲1,339	5,482	5,482	▲986	▲986
	合 計	—	—	▲1,339	▲1,339	—	—	▲986	▲986

- (注) 1. 時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	19,435	21,702
延滞債権(b)	249,190	217,982
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,665	329
貸出条件緩和債権(d)	150,429	66,262
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	420,720	306,276
総貸出金(f)	7,977,486	8,127,246
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.27%	3.77%
貸倒引当金残高(g)	179,718	105,380
引当率(g) / (e)	42.7%	34.4%
担保・保証等の保全額(h)	145,435	139,770
保全率((g) + (h)) / (e)	77.3%	80.0%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業および債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益 (単位：百万円)

平成19年度		平成19年度
国際業務経常収益		28,403
連結経常収益		277,795
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合		10.22%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

平成20年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（パーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第52条の23第1項第10号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第11号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	83
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	68
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	85
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(3) 証券化取引に関する会計方針	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	85
(2) 重要な会計方針	68
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	23
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第34条の26第1項第4号八等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	(該当ありません)
2. 自己資本の構成に関する事項	86
3. 自己資本の充実度に関する事項	87
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	88
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	88,89
(3) 業種別の貸出金償却の額	89
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	90
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	90
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	90
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	91
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	91
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	91
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	92
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	92
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	92
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	(該当ありません)
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	(該当ありません)
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	(該当ありません)
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	92
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	93
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	93
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	(該当ありません)
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	(該当ありません)
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	93
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	(該当ありません)
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	93
(バーゼルIIの用語解説)	94

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	859,761千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	非累積的永久優先株式
	優先出資証券	75,000百万円	当社の海外特定目的会社発行分は次表のとおりです。 当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分は133ページをご覧ください。
負債性資本	劣後特約付借入金	76,500百万円	全て当社の連結子会社である子銀行3行による資本調達です。 詳細は133,192,244ページをご覧ください。(なお、左記に計上した金額は連結調整後のものです)
	劣後特約付社債	104,500百万円	

■優先出資証券の概要

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited 英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、ふくおかフィナンシャルグループが議決権の100%を保有する海外特別目的子会社
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当社普通株式への交換権は付与されません）
償還期日	定めはありません。ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を償還することができます。(ただし、監督当局の事前承認が必要です)
発行総額	250億円
配当率	年3.92%（平成30年7月まで固定）、平成30年7月以降は変動金利（ステップアップ金利はございません）
発行価額	1証券あたり1,000万円
払込日	平成20年2月21日
資金使途	発行代わり金は、熊本ファミリー銀行および親和銀行の資本増強に全額使用しました。
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、実質的に、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式と同順位です。
発行形態	私募

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組に際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社グループの標準的手法による自己資本比率算出で信用リスク削減手法として勘案しているものは以下のとおりです。いずれの場合も、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- * 貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、当座預金、普通預金、通知預金および譲渡性預金は除く）
- * 適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等）
- * 保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合、自己資本比率算出での信用リスク削減効果を勘案しています）
- * レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットティング契約

貸出金との相殺が可能な自行預金は、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています。

また、適格金融資産担保の中で、価格変動が生じる上場株式・債券等は、日次での評価見直しが可能なものに限定して信用リスク削減手法を勘案しています。

福岡銀行の基礎的内部格付手法による自己資本比率算出では、上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- * 適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- * 保証（債務者格付ランクが一定水準以上の保証人）
- * 基礎的内部格付手法による自己資本比率算出上、内部管理（自己査定や償却引当等）上の信用リスク削減効果と認識が異なるものがあります。例えば手形債権担保は、現状振出日が把握できないこと等から、自己資本比率算出上は信用リスク削減手法から除外しています。

●担保・保証のうち、自己査定や償却引当などの与信管理や基礎的内部格付手法による自己資本比率算出において主要な信用リスク削減効果となっている不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査(株)による評価を行う態勢となっています。同社では不動産評価において、原価法、取引事例比較法、収益還元法から物件特性等に応じた評価手法の適用、定期的な評価見直しによる担保不動産の価格変動等の把握、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行う体制を確立しています。

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中の状況

主要な信用リスク削減効果は、保証は国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証です。また、担保は不動産によるものが大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本充実度の管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引のリスク管理については、統一的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

なお、平成21年3月末時点で長期決済期間取引に該当するものはありません。

■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（逆に、外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と考えています）

なお、派生商品取引についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。

証券化エクスポージャーに関する事項

■リスク管理の方針および手続の概要

オリジネーターおよびサービスとして証券化取引に関与するとともに、投資家として証券化商品への投資も行っています。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
オリジネーターおよびサービス	なし	あり	あり
投資家	あり	なし	あり

オリジネーターおよびサービスとなっている住宅ローン債権および貸出債権の証券化取引については、劣後受益権を保有することにより信用リスクならびに金利リスクを有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクも有していますが、各々の実績についてモニタリングを実施する態勢を構築しています。

投資家として証券化商品への投資を行う際の投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」や投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」等を制定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的に様々な仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についても、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触、裏付け資産の悪化といった重要事象の発生等をモニタリングするなど適切なリスク管理態勢を整備しています。

■信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

また、オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引のうち、平成18年3月31日において保有するエクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し信用リスク・アセット額を算出しています。

■証券化取引に関する会計方針

オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと（金融資産の譲渡に係る支配の移転）により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当社グループが、証券化目的導管等（証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社（SPC）や信託）に資産を譲渡した時点で認識しています。

投資家として投資を行っているクレジット・デリバティブが組み込まれた合成型証券化商品については、比較的格付の高いものを投資対象としているため、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性が低いものとして、企業会計基準適用指針第12号に基づき組込デリバティブの区分処理を行っていません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については以下の適格格付機関を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）
- ・フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

■リスク管理方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

■連結自己資本比率（第二基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	104,697	104,263
	利益剰余金	224,572	241,430
	自己株式（▲）	3,206	2,503
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	3,457	4,816
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	80,844	76,413
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000	75,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	177,332	168,160
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,542	4,742
	繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—
	計 (A)	345,374	366,683
	補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合		14.47%	13.63%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		36,112	35,544
一般貸倒引当金		103,470	78,470
負債性資本調達手段等		177,600	178,500
控除項目	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	177,600	178,500
	計	317,182	292,514
	うち自己資本への算入額(B)	250,759	255,234
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
リスク・アセット等	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,495	2,397
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	5,392	8,757
計 (C)	7,938	11,205	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	588,195	610,712	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	6,128,081	6,032,328
	オフ・バランス取引等項目	202,763	192,758
	信用リスク・アセットの額(E)	6,330,845	6,225,087
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	382,674	365,254
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	30,613	29,220
計 (E) + (F)	6,713,520	6,590,341	
連結自己資本比率（第二基準）= (D)/(H)×100%	8.76%	9.26%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	5.14%	5.56%	

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、制限されています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
（単位：百万円）			
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	253,233	249,003
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	245,123	241,293
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	12	4
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	433	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	52
我が国の政府関係機関向け	10~20	350	271
地方三公社向け	20	196	178
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	5,278	5,635
法人等向け	20~100	137,264	116,169
中小企業等向けおよび個人向け	75	40,286	43,735
抵当権付住宅ローン	35	11,360	11,652
不動産取得等事業向け	100	24,721	37,706
3ヵ月以上延滞等	50~150	1,310	1,063
取立未済手形	20	2	0
信用保証協会等による保証付	10	1,305	1,580
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	4,183	3,144
上記以外	100	11,832	15,235
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,882	2,237
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	2,694	2,033
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,008	591
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	8,110	7,710
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	83	54
短期の貿易関連偶発債務	20	54	17
特定の取引に係る偶発債務	50	195	250
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,444	2,061
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,881	2,588
うち借入金の保証	100	2,693	2,234
うち有価証券の保証	100	188	354
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	183	598
派生商品取引	—	2,267	2,138
（1）外為関連取引	—	1,953	1,794
（2）金利関連取引	—	313	343
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	15,306	14,610
粗利益配分手法	—	15,306	14,610
連結総所要自己資本額（注）	—	268,540	263,613

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,185,904	9,013,517	2,054,678	117,708	83,222	11,691,809	9,529,342	2,050,963	111,503	49,003
地域別										
国内	10,651,679	8,886,399	1,697,923	67,356	83,222	11,322,548	9,431,253	1,822,767	68,527	49,003
国外	534,225	127,118	356,754	50,352	—	369,261	98,088	228,196	42,976	—
業種別										
製造業	794,507	757,664	27,729	9,112	16,703	789,598	762,817	19,189	7,591	3,917
農業	16,231	16,190	—	41	63	16,673	16,606	—	66	25
林業	495	495	—	—	—	558	558	—	—	19
漁業	22,452	22,441	—	11	137	17,529	17,518	—	10	461
鉱業	13,081	12,220	860	—	174	13,225	12,362	862	—	5
建設業	366,049	338,928	26,842	278	3,729	344,101	318,776	25,152	172	2,403
電気・ガス・熱供給・水道業	85,367	76,926	8,440	—	17	101,386	87,815	13,571	—	—
情報通信業	61,631	61,013	615	2	215	58,587	56,718	1,869	—	47
運輸業	366,994	323,259	40,469	3,265	1,220	419,121	338,568	77,356	3,196	2,506
卸売・小売業	1,139,837	1,096,053	17,227	26,557	8,445	1,107,928	1,068,753	13,097	26,077	7,157
金融・保険業	1,469,827	695,412	699,627	74,787	3,274	1,528,320	672,123	784,852	71,344	293
不動産業	1,230,727	1,207,939	22,335	452	11,666	1,242,812	1,212,994	29,346	471	10,344
各種サービス業	1,608,373	1,228,002	378,722	1,648	17,375	1,946,119	1,381,415	562,959	1,745	5,548
国・地方公共団体	1,508,881	681,924	826,956	—	—	1,425,186	905,990	519,195	—	—
個人	1,958,407	1,958,407	—	—	8,339	2,072,973	2,072,973	—	—	8,620
その他 (注3)	543,037	536,638	4,849	1,549	11,859	607,688	603,349	3,511	828	7,652
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,622,920	2,274,888	340,688	7,343	30,770	2,559,402	2,310,902	234,328	14,171	14,687
1年超3年以下	1,223,010	786,807	402,969	33,233	4,968	1,285,776	812,681	446,699	26,395	1,632
3年超5年以下	1,413,065	906,759	470,753	35,552	4,440	1,374,099	967,470	377,781	28,847	2,578
5年超7年以下	716,581	544,213	157,885	14,482	10,793	909,238	597,670	297,324	14,242	2,327
7年超10年以下	1,257,619	793,966	442,301	21,351	5,068	1,409,307	933,209	453,706	22,391	5,490
10年超	3,117,143	2,877,718	235,230	4,194	14,619	3,269,435	3,027,204	237,603	4,627	14,496
その他 (注5)	835,563	829,164	4,849	1,549	12,560	884,550	880,202	3,519	828	7,789

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのほか、子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーを含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	期末残高 (注2)	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	54,205	103,032	54,205	103,032	103,032	78,112	103,032	78,112
個別貸倒引当金	50,729	140,393	50,729	140,393	140,393	91,907	140,393	91,907
特定海外債権引当勘定	63	—	63	—	—	—	—	—
合計	104,999	243,426	104,999	243,426	243,426	170,020	243,426	170,020

(注1) 「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2) 「期中増加額」および「期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	期末残高 (注2)	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	50,729	140,393	50,729	140,393	140,393	91,907	140,393	91,907
地域別								
国内	50,729	140,393	50,729	140,393	140,393	91,907	140,393	91,907
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	4,615	21,536	4,615	21,536	21,536	11,934	21,536	11,934
農業	14	45	14	45	45	125	45	125
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	495	242	495	242	242	933	242	933
鉱業	—	128	—	128	128	425	128	425
建設業	3,453	11,438	3,453	11,438	11,438	2,982	11,438	2,982
電気・ガス・熱供給・水道業	10	12	10	12	12	—	12	—
情報通信業	469	1,133	469	1,133	1,133	186	1,133	186
運輸業	1,518	5,510	1,518	5,510	5,510	3,987	5,510	3,987
卸売・小売業	5,767	21,993	5,767	21,993	21,993	14,600	21,993	14,600
金融・保険業	338	12,370	338	12,370	12,370	1,383	12,370	1,383
不動産業	12,135	17,481	12,135	17,481	17,481	17,328	17,481	17,328
各種サービス業	14,401	35,276	14,401	35,276	35,276	30,229	35,276	30,229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,836	3,850	1,836	3,850	3,850	4,473	3,850	4,473
その他(注3)	5,674	9,373	5,674	9,373	9,373	3,314	9,373	3,314

(注1)「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2)「期中増加額」および「期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

(注3)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成19年度	平成20年度
製造業	1,726	3,614
農業	2	34
林業	—	—
漁業	86	5,043
鉱業	9	16
建設業	10,306	5,640
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,447	26
運輸業	562	1,049
卸売・小売業	4,406	6,451
金融・保険業	—	5,934
不動産業	5,774	2,031
各種サービス業	7,794	506
国・地方公共団体	—	—
個人	606	714
その他(注)	10,104	235
合 計	42,828	31,299

(注)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	1,808,635	26,079	2,289,102	18,196
10%	436,739	—	476,743	—
20%	847,469	762,432	799,167	754,562
35%	811,454	—	832,152	—
50%	534,312	433,715	548,649	434,347
75%	1,330,461	—	1,422,744	—
100%	4,504,221	167,472	4,330,760	193,298
150%	29,880	1,446	22,213	731
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,303,175	1,391,146	10,721,533	1,401,137

(注) 個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額		
現金および自行預金	76,170	75,237
金	—	—
債券	38,000	—
株式	10,563	7,384
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	124,734	82,621
貸出金と自行預金の相殺	81,444	71,370
保証	747,933	1,133,742
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	747,933	1,133,742
合 計	954,112	1,287,734

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,390	34,390
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	117,708	111,520
派生商品取引	117,708	111,520
外国為替関連取引	100,143	90,060
金利関連取引	17,565	21,459
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	1,009	440
自行預金	1,009	440
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	116,699	111,080
派生商品取引	116,699	111,080
外国為替関連取引および金関連取引	99,655	90,060
金利関連取引	17,044	21,019
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	113,411	88,394
住宅ローン債権	113,048	88,215
事業者向け貸出	363	178
合成型証券化取引	—	—
合 計	113,411	88,394

	平成19年度		平成20年度	
	3か月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3か月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	382	—	764	—
事業者向け貸出	—	17	—	—
合 計	382	17	764	—

※3か月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3か月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	43,671	42,339
事業者向け貸出	75	48
合 計	43,747	42,387

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	4	0	3	0
自己資本控除	43,743	2,933	42,384	2,265
うち経過措置適用分	43,691	2,882	42,339	2,237
うち経過措置非適用分	51	51	45	28
合 計	43,747	2,933	42,387	2,265

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	5,542	4,742
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,542	4,742

VI 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	51	28
合 計	51	28

VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	72,056	55,929

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	318,089		245,199	
(1) 主な原資産の種類別	318,089		245,199	
リース料	29,842		14,735	
クレジット	28,196		18,961	
消費者ローン	4,403		678	
不動産ノンリコースローン	126,417		112,159	
アパートローン	21,715		18,584	
住宅ローン	56,283		50,362	
中小企業貸付	11,741		10,052	
信用リスクポートフォリオ	16,230		3,602	
商業用不動産	15,467		10,581	
手形債権	—		—	
その他	7,791		5,480	
(2) リスク・ウェイトの区分	318,089	2,694	245,199	2,033
20%	308,899	2,452	241,777	1,934
50%	6,248	124	2,862	57
100%	2,941	117	367	14
350%	—	—	192	26
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176		691	
主な原資産の種類別				
リース料	67		—	
信用リスクポートフォリオ	—		483	
その他	108		208	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	150,591	106,929
上場している出資等	133,360	91,373
非上場の出資等	17,230	15,556
時価額	150,591	106,929
上場している出資等	133,360	91,373
非上場の出資等	17,230	15,556
売却および償却に伴う損益の額	▲5,568	6,986
売却損益額	13,146	9,523
償却額	▲18,714	▲2,536
評価損益の額	34,566	7,332
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	34,566	7,332
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲12,164	▲8,253
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲73,585	▲59,773

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性で与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉）
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のこと。例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のこと。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

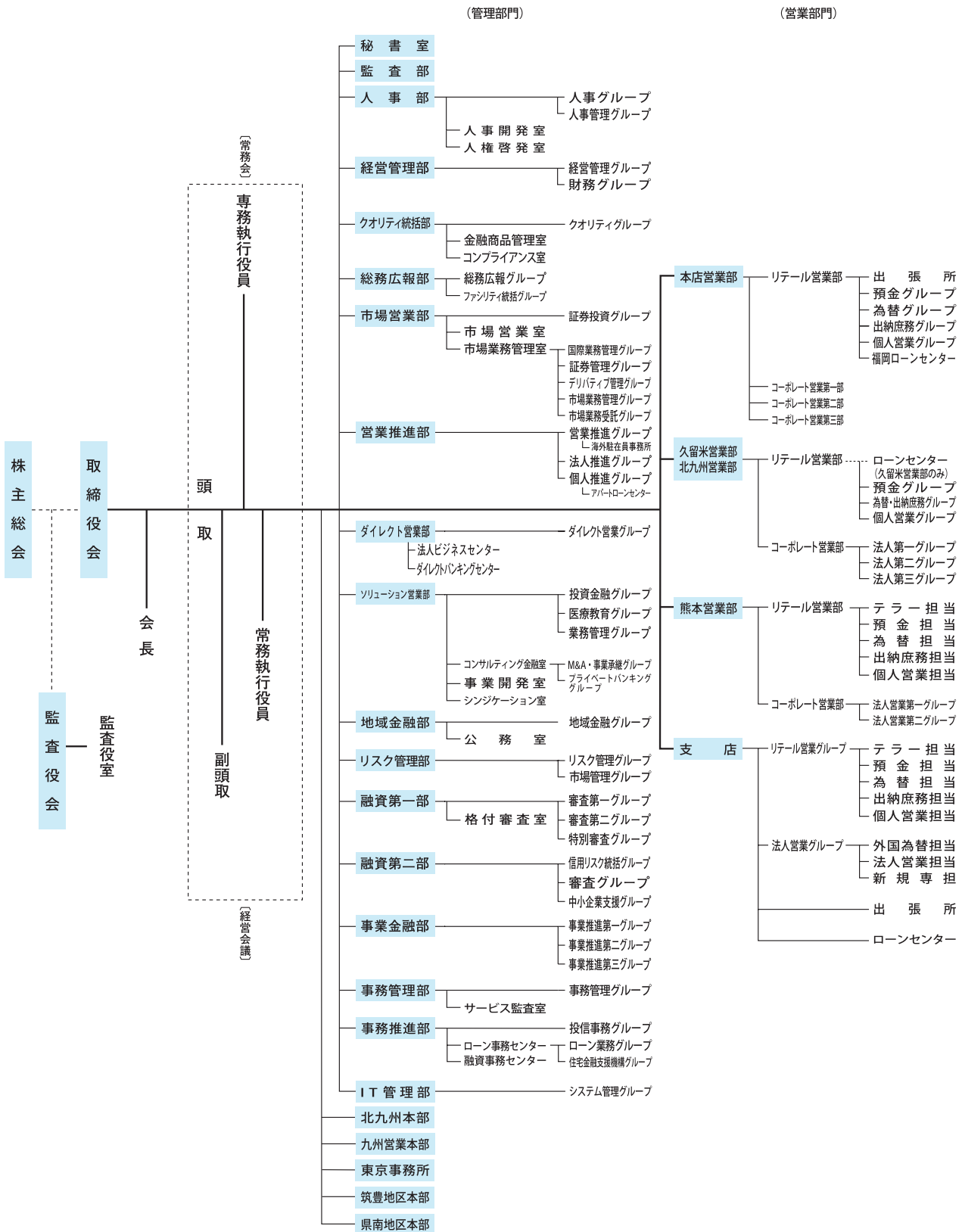
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	96
役員	97
株式の状況・銀行代理業務の概要	98
連結情報	
事業の概況	99
主要な経営指標等の推移	100
連結財務諸表	101
リスク管理債権	108
セグメント情報	108
単体情報	
主要な経営指標等の推移	109
財務諸表	110
損益の状況	116
預金	119
貸出金等	120
有価証券	122
信託業務	123
不良債権、引当等	124
時価等情報	125
資産査定等報告書	130
自己資本の充実の状況等について	131

組織図



平成21年7月1日現在

役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しぶ 沢	た 田	かず 一	のり 典	
取締役専務執行役員（九州営業本部長）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役常務執行役員	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	取締役（社外）	たか 高	ほし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（融資第一部長）	ふく 福	だ 田	さとし 知	執行役員（IT管理部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大	
執行役員（人事部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦	執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	し 次	執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員（ソリューション営業部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義	執行役員	た 田	しる 代	てつ 哲	や 也
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（営業推進部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひで 日	み 美	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫					

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	65
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	68

熊本ファミリー銀行についてはP46～P47、親和銀行についてはP51～P53の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗の表示をしております。

事業の概況

平成20年度の我が国経済は、国際金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

また金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて日経平均株価は大幅に下落し、3月には7,054円とバブル経済崩壊後の最安値を更新する局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰して、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は2度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広まり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

このような金融経済環境のもと、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比2,168億円増加して7兆179億円となり、譲渡性預金が前年度比70億円増加して2,314億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比4,695億円増加して6兆2,032億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比137億1千9百万円減少して2,043億4千6百万円、連結経常費用は前年度比12億6千8百万円減少して1,839億2千5百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比124億5千2百万円減少して204億2千万円、連結当期純利益は前年度比89億9千万円増加して269億1千1百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は定期性預金が順調に推移しましたことにより、前年度比2,165億円増加して7兆250億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度比4,684億円増加して6兆2,115億円となりました。

損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達、役務取引の増加に努める一方、引き続き経営全般にわたる合理化を進めましたが、投資信託販売の低迷による役務取引等利益の減少や欧米金融危機の影響に伴う国債等債券関係損益の減少により、業務純益は前期比140億4千4百万円減少して462億3千8百万円となりました。また、経常利益は、信用コストの増加等を主因に前期比127億7千7百万円減少して169億3千5百万円、当期純利益は90億2千5百万円増加して264億4千2百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比9千8百万円増加して586億2千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	165,639	171,918	183,508	218,065	204,346
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	1	1
連結経常利益	百万円	49,884	55,811	57,621	32,872	20,420
連結当期純利益	百万円	26,789	31,425	33,858	17,921	26,911
連結純資産額	百万円	368,359	401,438	502,506	466,659	615,805
連結総資産額	百万円	7,348,707	7,715,610	7,988,529	8,095,508	8,593,712
1株当たり純資産額	円	581.31	599.50	633.29	562.04	762.82
1株当たり当期純利益金額	円	42.23	48.76	49.56	24.35	36.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	36.62	43.63	46.94	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.64	5.13	6.56
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.27	9.65	11.29	9.61	11.14
連結自己資本利益率	%	7.54	8.16	7.94	4.13	5.49
連結株価収益率	倍	15.93	20.36	19.18	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	346,901	362,475	▲120,499	▲344,273	▲1,079
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲270,443	▲295,462	▲144,806	390,965	139,545
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲19,306	1,174	97,256	▲9,820	▲3,514
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	264,302	332,564	164,537	201,222	336,101
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕
信託財産額	百万円	459	446	432	422	393

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は107ページの(1株当たり情報)に記載しております。なお、平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してしております。
6. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載していません。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してしております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
[資産の部]		
現金預け金 ※8	267,411	370,481
コールローンおよび買入手形	48,557	156,882
債券貸借取引支払保証金	17,358	10,101
買入金銭債権	173,859	143,710
特定取引資産	9,749	1,656
有価証券 ※1, 8, 15	1,583,195	1,412,332
貸出金 ※3, 4, 5, 6, 7, 9	5,733,703	6,203,211
外国為替 ※7	3,012	3,941
その他資産 ※8	107,394	97,327
有形固定資産 ※11, 12	132,627	142,271
建物	23,286	34,161
土地 ※10	99,437	100,410
リース資産		1,154
建設仮勘定	4,919	2,108
その他の有形固定資産	4,984	4,437
無形固定資産	9,510	7,967
ソフトウェア	6,579	6,506
その他の無形固定資産	2,930	1,461
繰延税金資産	26,824	87,764
支払承諾見返 ※15	62,728	84,245
貸倒引当金	▲80,424	▲128,183
資産の部合計	8,095,508	8,593,712
[負債の部]		
預金 ※8	6,801,098	7,017,968
譲渡性預金	224,412	231,472
コールマネーおよび売渡手形	77,978	83,575
債券貸借取引受入担保金 ※8	42,371	6,563
特定取引負債	7	—
借入金 ※8, 13	193,260	325,095
外国為替	759	781
社債 ※14	109,296	100,416
その他負債	79,053	90,718
退職給付引当金	459	473
利息返還損失引当金	1,115	1,096
睡眠預金払戻損失引当金	3,226	2,845
その他の偶発損失引当金	271	372
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,779	32,270
負ののれん	29	9
支払承諾 ※15	62,728	84,245
負債の部合計	7,628,849	7,977,907
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	210,228	374,188
株主資本合計	353,145	517,105
その他有価証券評価差額金	19,281	6,905
繰延ヘッジ損益	▲4,008	▲6,269
土地再評価差額金 ※10	47,469	46,717
評価・換算差額等合計	62,742	47,352
少数株主持分	50,772	51,347
純資産の部合計	466,659	615,805
負債および純資産の部合計	8,095,508	8,593,712

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
経常収益		
資金運用収益	218,065	204,346
貸出金利息	150,486	149,934
貸出金利息	112,777	118,088
有価証券利息配当金	31,972	25,835
コールローン利息および買入手形利息	929	1,136
債券貸借取引受入利息	36	250
預け金利息	1,520	979
その他の受入利息	3,250	3,642
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,957	30,220
特定取引収益	395	220
その他業務収益	17,052	12,771
その他経常収益 ※1	17,172	11,198
経常費用		
資金調達費用	185,193	183,925
預金利息	40,645	34,312
譲渡性預金利息	17,398	17,160
譲渡性預金利息	1,830	1,985
コールマネー利息および売渡手形利息	1,497	1,279
債券貸借取引支払利息	3,775	1,176
借入金利息	1,318	1,633
社債利息	3,479	2,765
新株予約権付社債利息	0	—
その他の支払利息	11,345	8,312
役務取引等費用	11,452	11,796
特定取引費用	0	—
その他業務費用	13,562	14,701
営業経費	76,348	80,977
その他経常費用	43,185	42,137
貸倒引当金繰入額	12,276	38,793
その他の経常費用 ※2	30,908	3,343
経常利益	32,872	20,420
特別利益		
固定資産処分益	70	673
償却債権取立益	70	221
償却債権取立益	0	451
特別損失		
固定資産処分損	2,583	6,247
減損損失	1,111	1,491
減損損失	1,472	239
その他の特別損失 ※3	1,472	4,516
税金等調整前当期純利益	30,358	14,846
法人税、住民税および事業税	11,466	15,725
法人税等調整額	160	▲29,901
法人税等合計	11,626	▲14,175
少数株主利益	808	2,110
当期純利益	17,921	26,911

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	79,890	82,329
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,438	—
当 期 変 動 額 合 計	2,438	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	58,165	60,587
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,428	—
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—
当 期 変 動 額 合 計	2,421	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	231,025	210,228
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
当 期 変 動 額 合 計	▲20,796	163,960
当 期 末 残 高	210,228	374,188
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲10,758	—
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,776	—
当 期 変 動 額 合 計	10,758	—
当 期 末 残 高	—	—
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	358,322	353,145
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
当 期 変 動 額 合 計	▲5,177	163,960
当 期 末 残 高	353,145	517,105

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	45,912	19,281
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲26,631	▲12,376
当 期 変 動 額 合 計	▲26,631	▲12,376
当 期 末 残 高	19,281	6,905
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲77	▲4,008
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲3,931	▲2,260
当 期 変 動 額 合 計	▲3,931	▲2,260
当 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	46,955	47,469
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	▲752
当 期 変 動 額 合 計	514	▲752
当 期 末 残 高	47,469	46,717
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	92,790	62,742
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲30,048	▲15,389
当 期 変 動 額 合 計	▲30,048	▲15,389
当 期 末 残 高	62,742	47,352
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	51,393	50,772
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲620	574
当 期 変 動 額 合 計	▲620	574
当 期 末 残 高	50,772	51,347
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	502,506	466,659
当 期 変 動 額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,866	—
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	146,090
当 期 純 利 益	17,921	26,911
自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
連 結 範 囲 の 変 動	—	▲5,798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	▲30,668	▲14,814
当 期 変 動 額 合 計	▲35,846	149,145
当 期 末 残 高	466,659	615,805

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,358	14,846
減価償却費	5,178	6,043
減損損失	1,472	239
負ののれん償却額	23	▲19
持分法による投資損益(▲は益)	▲107	229
貸倒引当金の増減(▲)	2,429	▲49,010
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	20	13
退職給付信託設定損益(▲は益)	—	3,199
退職給付信託設定拠出額	—	1,798
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲28	▲18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	3,226	▲381
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	271	101
資金運用収益	▲150,486	▲149,934
資金調達費用	40,645	34,312
有価証券関係損益(▲)	20,967	2,448
為替差損益(▲は益)	▲1,592	▲8,806
固定資産処分損益(▲は益)	1,041	1,297
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,849	8,093
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,824	▲7
貸出金の純増(▲)減	▲358,973	▲260,980
預金の純増減(▲)	27,687	216,870
譲渡性預金の純増減(▲)	80,924	7,059
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	28,255	128,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲39,052	36,240
コールローン等の純増(▲)減	▲41,650	▲78,176
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲17,358	7,256
コールマネー等の純増減(▲)	65,820	5,597
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲77,937	▲35,808
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲253	▲929
外国為替(負債)の純増減(▲)	475	21
資金運用による収入	152,879	165,081
資金調達による支出	▲38,100	▲33,712
その他	▲43,102	▲16,760
小計	▲312,639	5,101
法人税等の支払額	▲31,633	▲6,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲344,273	▲1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲1,043,589	▲652,644
有価証券の売却による収入	820,980	402,799
有価証券の償還による収入	625,718	403,382
有形固定資産の取得による支出	▲8,425	▲14,636
無形固定資産の取得による支出	▲4,451	▲3,472
有形固定資産の売却による収入	747	1,784
無形固定資産の売却による収入	13	2,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,965	139,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲30,000	▲8,000
劣後特約付社債および新株予約権付社債の償還による支出	▲180	—
配当金の支払額	▲38,205	▲4,003
少数株主への配当金の支払額	▲1,428	▲1,510
自己株式の取得による支出	▲18	—
自己株式の売却による収入	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲9,820	▲3,514
現金および現金同等物に係る換算差額	▲186	▲73
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	36,685	134,878
現金および現金同等物の期首残高	164,537	201,222
現金および現金同等物の期末残高	201,222	336,101

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社14社
 - なお、株式会社FFGビジネスコンサルティングは、設立により、平成20年8月1日より連結対象子会社としております。また親和コーポレートパートナーズ株式会社は、吸収分割により承継し、平成21年2月13日より連結対象子会社としております。
 - (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 3社
 - ・前田証券株式会社
 - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
 - ・成長企業応援投資事業有限責任組合
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
3月末日	11社
 - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算出された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他の有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

- ローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、当連結会計年度より破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138,011百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
発生年度に全額を処理。
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。
 - (7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、主として当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (9) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (11) リース取引の処理方法

当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (13) 消費税等の会計処理

当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (リース取引に関する会計基準)
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
- これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,600百万円、「その他負債」中のリース債務は1,539百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は計上されております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,103百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,742百万円、延滞債権額は179,878百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 なお、「4.会計処理基準に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は63,302百万円、延滞債権額は69,778百万円それぞれ減少しております。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は254,869百万円です。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は57,762百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 現金預け金 2,451百万円
 有価証券 691,313百万円
 その他資産 121百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 30,342百万円
 債券貸借取引受入担保金 6,563百万円
 借入金 250,600百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券308,862百万円およびその他資産20百万円を差し入れております。
 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産のうち保証金は1,753百万円です。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,589百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,186,793百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,351百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 53,108百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,820百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条件付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は32,556百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、株式等償却1,000百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、当行の退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金822百万円および当行の会社分割に伴う関連費用494百万円です。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	5.4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	370,481百万円
有利息預け金	▲34,380百万円
現金および現金同等物	336,101百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に、株式会社熊本ファミリー銀行および株式会社親和銀行の有する事業再生事業および不良債権事業を承継したことによる主な資産および負債の増加額の内訳は以下のとおりです。

資産	142,265百万円
うち有価証券	12,436百万円
貸出金	204,601百万円
貸倒引当金	▲94,661百万円
負債	1,973百万円
うち借入金	942百万円

なお、貸出金および貸倒引当金については、部分直接償却後の残高であります。

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額
- 取得価額相当額

有形固定資産	7,234百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	7,234百万円
- 減価償却累計額相当額

有形固定資産	4,013百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	4,013百万円
- 減損損失累計額相当額

有形固定資産	—百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円
- 年度末残高相当額

有形固定資産	3,221百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	3,221百万円
- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,249百万円
1年超	2,099百万円
合計	3,349百万円
- ・リース資産減損勘定年度末残高

リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
---------------	------
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	1,378百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	1,262百万円
支払利息相当額	112百万円
減損損失	—百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	26百万円
1年超	56百万円
合計	83百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。
また当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。
なお当行は、平成17年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金および企業年金を確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）に移行しております。
福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。
2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲71,886百万円
年金資産 (B)	82,013百万円
うち退職給付信託の年金資産	(42,883百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	10,127百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	25,849百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	35,976百万円
前払年金費用 (H)	36,449百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲473百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	2,231百万円
利息費用	1,444百万円
期待運用収益	▲3,137百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,162百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—百万円
退職給付費用	1,701百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,144百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	95,427百万円
税務上の繰越欠損金	10,798百万円
退職給付引当金	6,303百万円
有価証券償却	9,835百万円
減価償却	1,603百万円
その他	11,134百万円
繰延税金資産小計	135,103百万円
評価性引当額	▲31,757百万円
繰延税金資産合計	103,346百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,539百万円
退職給付信託設定益	▲10,504百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲3百万円
繰延税金負債合計	▲15,581百万円
繰延税金資産の純額	87,764百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
スケジューリング不能一時差異	180.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲2.8%
修正申告	▲0.2%
会社分割による差異	▲312.7%
在外連結子会社との税率差異	▲4.0%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲95.4%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」、株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、それぞれ平成20年12月26日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が有する事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により、当行へ承継することを決議、同日付で吸収分割契約を締結しました。その後、平成21年2月12日付で関係当局の認可を取得し、当初予定どおり平成21年2月13日を効力発生日として本分割を実施いたしました。

1. 結合当事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、統合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称および事業の内容

福岡銀行（承継会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
熊本ファミリー銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業
親和銀行（分割会社）	事業再生事業および不良債権関連事業

(2) 企業結合の方式

熊本ファミリー銀行および親和銀行を分割会社とし、福岡銀行を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行ともに変更ございません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

本分割は、現下の厳しい環境下においても取引先の事業再生が滞ることがないようにするため、当社グループの事業再生事業等にかかる体制強化を図ることを目的に実施するものであります。具体的には、当社グループの事業再生事業等にかかる組織・人材・ノウハウを福岡銀行に結集させることにより、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ確に提供できる体制の構築を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本分割吸収は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 引継いだ資産、負債および資本の内訳

熊本ファミリー銀行からの承継分

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	その他負債	45
貸出金	63,420	支払承諾	102
その他資産	562	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	▲27,604	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債および純資産の部合計	43,872

親和銀行からの承継分

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	193,136	その他の負債	177
その他資産	670	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	▲119,511	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	▲5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債および純資産の部合計	98,393

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	762.82
1株当たり当期純利益金額	円	36.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,911
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,911
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	615,805
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,347
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,347
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	564,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	11,670	18,742
延滞債権(b)	79,927	179,878
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,665	312
貸出条件緩和債権(d)	51,747	55,934
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	145,010	254,869
総貸出金(f)	5,733,703	6,203,211
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.53%	4.11%
貸倒引当金残高(g)	52,789	89,902
引当率(g) / (e)	36.4%	35.3%
担保・保証等の保全額(h)	51,806	110,815
保全率((g) + (h)) / (e)	72.1%	78.8%

※平成20年度から部分直接償却を行っております。

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国際業務経常収益	28,384	22,054
連結経常収益	218,065	204,346
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.0%	10.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	160,409	166,269	177,829	212,659	197,322
うち信託報酬	百万円	2	2	2	1	1
経常利益	百万円	51,652	54,268	56,347	29,712	16,935
当期純利益	百万円	27,074	30,218	32,984	17,417	26,442
資本金	百万円	58,753	70,310	79,890	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	635,166	686,534	729,113	739,952	739,952
純資産額	百万円	366,452	398,787	447,249	411,527	559,649
総資産額	百万円	7,346,213	7,711,965	7,984,001	8,093,734	8,564,256
預金残高	百万円	6,454,747	6,561,980	6,778,724	6,808,485	7,025,047
貸出金残高	百万円	5,034,272	5,114,967	5,380,802	5,743,126	6,211,567
有価証券残高	百万円	1,625,004	1,909,061	2,044,291	1,581,458	1,425,858
1株当たり純資産額	円	577.47	595.08	627.86	556.15	756.33
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	円	42.61	46.83	48.25	23.66	35.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	36.96	41.92	45.71	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.60	5.08	6.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.25	9.62	11.16	9.48	11.01
自己資本利益率	%	7.66	7.89	7.79	4.05	5.44
株価収益率	倍	15.79	21.20	19.70	—	—
配当性向	%	16.42	17.08	18.65	222.67	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕	3,821 〔486〕
信託財産額	百万円	459	446	432	422	393
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	217	297

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、115ページの「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。
- 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金※8	266,591	364,392	預 金 ※8	6,808,485	7,025,047
現 金	100,822	108,090	当 座 預 金	308,786	292,745
預 け 金	165,769	256,301	普 通 預 金	3,547,901	3,593,766
コ ー ル ロ ー ン	48,557	156,882	貯 蓄 預 金	98,607	94,745
債券貸借取引支払保証金	17,358	10,101	通 知 預 金	30,435	18,990
買入金銭債権	164,652	133,339	定 期 預 金	2,585,915	2,722,516
特定取引資産	9,749	1,656	定 期 積 金	29	27
商品有価証券	1,753	1,654	そ の 他 の 預 金	236,810	302,254
商品有価証券派生商品	—	1	譲 渡 性 預 金	237,112	248,772
その他の特定取引資産	7,996	—	コ ー ル マ ネ ー	77,978	83,575
有 価 証 券 ※1,8	1,581,458	1,425,858	債券貸借取引受入担保金 ※8	42,371	6,563
国 債	243,879	336,064	特 定 取 引 負 債	7	—
地 方 債	25,710	17,515	商品有価証券派生商品	7	—
社 債 ※15	610,139	566,792	借 用 金 ※8	243,117	374,932
株 式	107,873	98,409	借 入 金 ※13	243,117	374,932
その他の証券	593,854	407,076	外 国 為 替	759	781
貸 出 金 ※3,4,5,6,	5,743,126	6,211,567	売 渡 外 国 為 替	757	760
割 引 手 形 ※7	72,799	56,890	未 払 外 国 為 替	2	20
手 形 貸 付	398,588	391,251	社 債 ※14	109,296	100,416
証 書 貸 付	4,389,054	4,905,427	そ の 他 負 債	62,967	73,217
当 座 貸 越	882,684	857,998	未 決 済 為 替 借	583	157
外 国 為 替	3,012	3,941	未 払 法 人 税 等	169	10,080
外国他店預け	1,224	1,729	未 払 費 用	11,938	12,502
買入外国為替※7	405	872	前 受 収 益	3,989	3,741
取立外国為替	1,382	1,339	従 業 員 預 り 金	1,870	1,742
その他資産	100,406	94,033	給 付 補 て ん 備 金	0	0
前 払 費 用	11	104	金 融 派 生 商 品	25,093	26,960
未 収 収 益	13,943	13,287	リ ー ス 債 務	—	1,248
先物取引差入証拠金	93	8	そ の 他 の 負 債	19,321	16,782
先物取引差金勘定	113	—	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,102	1,069
金融派生商品	39,926	33,103	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	3,226	2,845
その他の資産※1,8	46,317	47,530	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	271	372
有 形 固 定 資 産 ※11,12	132,093	141,446	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10	32,779	32,270
建 物	22,847	33,742	支 払 承 諾 ※15	62,728	54,740
土 地 ※10	99,437	100,410	負 債 の 部 合 計	7,682,206	8,004,607
リ ー ス 資 産	—	863	[純資産の部]		
建設仮勘定	4,919	2,108	資 本 金	82,329	82,329
その他の有形固定資産	4,889	4,322	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
無 形 固 定 資 産	9,298	7,630	資 本 準 備 金	60,479	60,479
ソフトウェア	6,377	6,180	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
その他の無形固定資産	2,920	1,450	利 益 剰 余 金	205,964	369,455
繰 延 税 金 資 産	23,359	84,262	利 益 準 備 金	46,520	46,520
支 払 承 諾 見 返 ※15	62,728	54,740	そ の 他 利 益 剰 余 金	159,443	322,935
貸 倒 引 当 金	▲68,656	▲119,776	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	562	531
投資損失引当金	—	▲5,819	別 途 積 立 金	144,220	144,220
資 産 の 部 合 計	8,093,734	8,564,256	繰 越 利 益 剰 余 金	14,661	178,183
			株 主 資 本 合 計	348,774	512,266
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,292	6,935
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲4,008	▲6,269
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	47,469	46,717
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	62,752	47,382
			純 資 産 の 部 合 計	411,527	559,649
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	8,093,734	8,564,256

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	212,659	197,322	役 務 取 引 等 費 用	14,077	14,518
資金運用収益	150,525	149,844	支払為替手数料	3,888	4,084
貸出金利息	112,805	117,997	その他の役務費用	10,189	10,434
有価証券利息配当金	31,982	25,838	特 定 取 引 費 用	0	—
コールローン利息	929	1,114	特定金融派生商品費用	0	—
債券貸借取引受入利息	36	250	そ の 他 業 務 費 用	13,559	14,857
買入手形利息	—	22	国債等債券売却損	5,804	6,281
預け金利息	1,519	977	国債等債券償還損	277	2,613
金利スワップ受入利息	1,624	1,675	国債等債券償却	7,477	5,963
その他の受入利息	1,627	1,968	営 業 経 費	73,079	75,611
信 託 報 酬	1	1	そ の 他 経 常 費 用	40,028	39,541
役 務 取 引 等 収 益	33,331	30,702	貸倒引当金繰入額	8,795	36,484
受入為替手数料	11,353	11,158	貸出金償却	76	—
その他の役務収益	21,977	19,543	株式等売却損	18,004	27
特 定 取 引 収 益	395	220	株式等償却	7,678	999
商品有価証券収益	367	202	その他の経常費用 ※2	5,472	2,030
特定金融派生商品収益	—	0	経 常 利 益	29,712	16,935
その他の特定取引収益	27	17	特 別 利 益	70	656
そ の 他 業 務 収 益	11,430	5,380	固定資産処分益	70	221
外国為替売却益	1,529	1,625	償却債権取立益	—	434
国債等債券売却益	8,104	3,031	特 別 損 失	2,573	6,220
金融派生商品収益	1,700	723	固定資産処分損	1,101	1,475
その他の業務収益	96	0	減 損 損 失	1,472	239
そ の 他 経 常 収 益	16,974	11,173	その他の特別損失 ※3	—	4,505
株式等売却益	10,658	8,767	税 引 前 当 期 純 利 益	27,209	11,371
その他の経常収益 ※1	6,315	2,405	法人税、住民税および事業税	10,663	14,821
経 常 費 用	182,946	180,386	法人税等調整額	▲871	▲29,892
資金調達費用	42,202	35,856	法人税等合計		▲15,070
預金利息	17,412	17,170	当 期 純 利 益	17,417	26,442
譲渡性預金利息	1,869	2,042			
コールマネー利息	1,497	1,279			
債券貸借取引支払利息	3,775	1,176			
借入金利息	2,822	3,110			
社債利息	3,479	2,765			
新株予約権付社債利息	0	—			
金利スワップ支払利息	11,236	7,761			
その他の支払利息	108	550			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本			自 己 株 式		
資 本 金			前 期 末 残 高	▲10,752	—
前 期 末 残 高	79,890	82,329	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,438	—	自 己 株 式 の 処 分	10,770	—
当 期 変 動 額 合 計	2,438	—	当 期 変 動 額 合 計	10,752	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329	当 期 末 残 高	—	—
資 本 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
資 本 準 備 金			前 期 末 残 高	354,463	348,774
前 期 末 残 高	58,051	60,479	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新株の発行(新株予約権の行使)	4,866	—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,428	—	剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
当 期 変 動 額 合 計	2,428	—	会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
当 期 末 残 高	60,479	60,479	当 期 純 利 益	17,417	26,442
そ の 他 資 本 剰 余 金			自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
前 期 末 残 高	7	1	自 己 株 式 の 処 分	10,763	—
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—	当 期 変 動 額 合 計	▲5,688	163,491
当 期 変 動 額 合 計	▲6	—	当 期 末 残 高	348,774	512,266
当 期 末 残 高	1	1	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 剰 余 金 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	58,058	60,480	前 期 末 残 高	45,908	19,292
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,428	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲26,616	▲12,356
自 己 株 式 の 処 分	▲6	—	当 期 変 動 額 合 計	▲26,616	▲12,356
当 期 変 動 額 合 計	2,421	—	当 期 末 残 高	19,292	6,935
当 期 末 残 高	60,480	60,480	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
利 益 剰 余 金			前 期 末 残 高	▲77	▲4,008
利 益 準 備 金			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	46,520	46,520	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3,931	▲2,260
当 期 末 残 高	46,520	46,520	当 期 変 動 額 合 計	▲3,931	▲2,260
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	602	562	前 期 末 残 高	46,955	47,469
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲39	▲30	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	▲752
当 期 変 動 額 合 計	▲39	▲30	当 期 変 動 額 合 計	514	▲752
当 期 末 残 高	562	531	当 期 末 残 高	47,469	46,717
別 途 積 立 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	144,220	144,220	前 期 末 残 高	92,785	62,752
当 期 末 残 高	144,220	144,220	当 期 変 動 額		
繰 越 利 益 剰 余 金			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲30,032	▲15,369
前 期 末 残 高	35,922	14,661	当 期 変 動 額 合 計	▲30,032	▲15,369
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	62,752	47,382
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995	純 資 産 合 計		
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292	前 期 末 残 高	447,249	411,527
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	39	30	当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	17,417	26,442	新株の発行(新株予約権の行使)	4,866	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752	剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995
当 期 変 動 額 合 計	▲21,261	163,522	会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292
当 期 末 残 高	14,661	178,183	当 期 純 利 益	17,417	26,442
利 益 剰 余 金 合 計			自 己 株 式 の 取 得	▲18	—
前 期 末 残 高	227,265	205,964	自 己 株 式 の 処 分	10,763	—
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752
剰 余 金 の 配 当	▲38,204	▲3,995	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲30,032	▲15,369
会 社 分 割 に よ る 増 加	—	140,292	当 期 変 動 額 合 計	▲35,721	148,121
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	当 期 末 残 高	411,527	559,649
当 期 純 利 益	17,417	26,442			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	▲514	752			
当 期 変 動 額 合 計	▲21,301	163,491			
当 期 末 残 高	205,964	369,455			

財務諸表

重要な会計方針（平成20年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格等をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表価額とした場合と比べ、「有価証券」は11,156百万円増加、「繰延税金資産」は4,494百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,662百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算出された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

また、従来は、その他有価証券で時価のあるものうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等をふまえて変更しております。この変更により有価証券の減損額は、11,798百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、当事業年度より破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,708百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

投資損失引当金は、平成21年2月13日付で実施した会社分割により、株式会社親和銀行から承継したものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理。

(4) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループビングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法と比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,308百万円、「その他負債」中のリース債務は1,248百万円増加しておりますが、損益に与える影響額は軽微であります。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 17,250百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は214,151百万円、再貸付けに供している有価証券は45,729百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは10,083百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は18,000百万円、延滞債権額は178,299百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 なお、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は62,065百万円、延滞債権額は58,109百万円それぞれ減少しております。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は312百万円です。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,934百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は252,547百万円です。
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、57,762百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。
 担保に供している資産
 現金預け金 2,451百万円
 有価証券 684,223百万円
 その他資産 121百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 30,342百万円
 債券貸借取引受入担保金 6,563百万円
 借入金 250,600百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券308,862百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他の資産のうち保証金は1,869百万円です。
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,284,939百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,196,144百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,351百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 51,977百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,820百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 100百万円）

- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は32,556百万円です。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額1,213百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、その他の偶発損失引当金繰入額372百万円および睡眠預金払戻損失引当金繰入額253百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、退職給付信託の設定による信託設定損3,199百万円、割増退職金812百万円および会社分割に伴う関連費用494百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 6,890百万円

無形固定資産 100百万円

その他 100百万円

合計 6,890百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 3,921百万円

無形固定資産 100百万円

その他 100百万円

合計 3,921百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 100百万円

無形固定資産 100百万円

その他 100百万円

合計 100百万円

期末残高相当額

有形固定資産 2,968百万円

無形固定資産 100百万円

その他 100百万円

合計 2,968百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,183百万円

1年超 1,909百万円

合計 3,093百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

100百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 1,261百万円

リース資産減損勘定の取崩額 100百万円

減価償却費相当額 1,154百万円

支払利息相当額 104百万円

減損損失 100百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 26百万円

1年超 56百万円

合計 83百万円

（有価証券関係）

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	86,042百万円
退職給付引当金	6,116百万円
有価証券償却	23,170百万円
減価償却	1,601百万円
その他	13,335百万円
繰延税金資産小計	130,266百万円
評価性引当額	▲30,402百万円
繰延税金資産合計	99,864百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲4,560百万円
退職給付信託設定益	▲10,504百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲3百万円
繰延税金負債合計	▲15,602百万円
繰延税金資産の純額	84,262百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	236.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.6%
修正申告	▲0.3%
会社分割による差異	▲408.3%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲132.5%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	756.33
1株当たり当期純利益金額	円	35.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,442
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,442
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	559,649
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	559,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	128,307	24,433	150,525	134,084	18,050	149,844
資金調達費用	24,002	20,414	42,202	25,702	12,444	35,856
資金運用収支	104,304	4,019	108,323	108,381	5,606	113,988
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役員取引等収益	32,832	498	33,331	30,169	533	30,702
役員取引等費用	13,898	179	14,077	14,352	165	14,518
役員取引等収支	18,933	319	19,253	15,816	367	16,183
特定取引収益	395	—	395	220	—	220
特定取引費用	0	—	0	—	—	—
特定取引収支	395	—	395	220	—	220
その他業務収益	8,053	3,377	11,430	1,909	3,470	5,380
その他業務費用	5,498	8,061	13,559	3,428	11,429	14,857
その他業務収支	2,555	▲4,683	▲2,128	▲1,518	▲7,958	▲9,477
業務粗利益	126,190	▲344	125,845	122,901	▲1,984	120,916
業務粗利益率	1.69%	▲0.04%	1.63%	1.59%	▲0.28%	1.53%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	32,832	498	33,331	30,169	533	30,702
預金・貸出業務	12,530	—	12,530	12,709	85	12,795
為替業務	10,991	361	11,353	10,785	372	11,158
証券関連業務	5,892	—	5,892	3,439	—	3,439
代理業務	2,813	—	2,813	2,626	—	2,626
保護預り・貸金庫業務	283	—	283	281	—	281
保証業務	321	137	458	325	74	400
役員取引等費用	13,898	179	14,077	14,352	165	14,518
為替業務	3,839	48	3,888	4,036	47	4,084

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	395	—	395	220	—	220
商品有価証券収益	367	—	367	202	—	202
特定金融派生商品収益	—	—	—	0	—	0
その他の特定取引収益	27	—	27	17	—	17
特定取引費用	0	—	0	—	—	—

	平成19年度	平成20年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	2,082	▲1,531
金融派生商品損益	376	12
その他	96	0
合計	2,555	▲1,518
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,529	1,625
国債等債券売却等損益	▲7,537	▲10,294
その他	1,324	710
合計	▲4,683	▲7,958
総合計	▲2,128	▲9,477

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	60,282		46,238	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,552)	(22)		(5,229)	(23)	
貸出金	74,320	1,283	1.72%	77,071	1,341	1.73%
有価証券	54,811	1,121	2.04%	57,989	1,169	2.01%
コール口	12,066	120	0.99%	11,030	119	1.07%
買入手形	535	2	0.50%	753	4	0.50%
預け金	—	—	—	65	0	0.34%
預金	38	0	0.29%	51	0	0.31%
資金調達勘定	72,853	240	0.32%	75,443	257	0.34%
預金	65,898	158	0.24%	67,741	162	0.23%
譲渡性預金	3,566	18	0.52%	3,613	20	0.56%
コールマネー	1,485	9	0.65%	1,655	8	0.50%
借入金	1,037	13	1.25%	1,611	16	0.98%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度61,360百万円、平成20年度72,244百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,994	244	3.05%	7,007	181	2.57%
貸出金	382	6	1.82%	574	11	1.85%
有価証券	5,522	199	3.61%	4,858	139	2.86%
コール口	135	6	4.87%	183	7	4.01%
預け金	1,889	15	0.79%	1,289	10	0.74%
資金調達勘定	(5,552)	(22)		(5,229)	(23)	
預金	7,766	204	2.62%	6,996	124	1.77%
預金	460	15	3.38%	538	10	1.84%
コールマネー	106	5	4.99%	120	4	3.72%
借入金	512	15	2.96%	512	15	2.96%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	76,762	1,505	1.96%	78,848	1,498	1.89%
貸出金	55,193	1,128	2.04%	58,563	1,180	2.01%
有価証券	17,589	319	1.81%	15,889	258	1.62%
コール口	670	9	1.38%	935	11	1.19%
買入手形	—	—	—	65	0	0.34%
預け金	1,928	15	0.78%	1,339	10	0.72%
資金調達勘定	75,068	422	0.56%	77,210	359	0.46%
預金	66,358	174	0.26%	68,279	171	0.25%
譲渡性預金	3,566	18	0.52%	3,613	20	0.56%
コールマネー	1,591	14	0.94%	1,774	13	0.72%
借入金	1,549	28	1.82%	2,123	31	1.46%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度61,360百万円、平成20年度72,244百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.72	3.05	1.96	1.73	2.57	1.90
資金調達原価	1.30	2.82	1.53	1.30	2.00	1.42
総資金利鞘	0.42	0.23	0.43	0.43	0.57	0.48

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,941	10,942	15,884	4,747	1,029	5,776
貸出金	5,545	9,019	14,565	6,497	▲1,674	4,823
有価証券	▲2,162	744	▲1,418	▲1,032	907	▲125
コールローン	▲59	171	112	109	▲0	109
買入手形	▲0	▲0	▲0	—	22	22
預け金	1	8	10	3	0	4
支払利息	500	12,019	12,520	851	847	1,699
預金	137	9,982	10,119	442	▲122	319
譲渡性預金	109	1,263	1,373	24	148	173
コールマネー	383	496	879	110	▲244	▲134
売渡手形	▲0	▲0	▲1	—	—	—
借入金	▲241	99	▲141	721	▲432	288

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,343	▲9,273	1,070	▲3,018	▲3,364	▲6,382
貸出金	316	63	379	348	20	368
有価証券	2,237	▲4,155	▲1,917	▲2,401	▲3,617	▲6,019
コールローン	373	▲57	315	232	▲157	75
預け金	1,039	315	1,355	▲479	▲66	▲546
支払利息	8,587	▲7,259	1,327	▲2,025	▲5,945	▲7,970
預金	▲79	▲155	▲234	264	▲827	▲562
コールマネー	102	▲11	91	68	▲151	▲83
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	958	▲55	903	▲0	▲0	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,034	9,152	15,186	4,088	▲4,769	▲681
貸出金	5,904	9,040	14,945	6,882	▲1,689	5,192
有価証券	▲3,278	▲57	▲3,336	▲3,092	▲3,052	▲6,144
コールローン	▲136	565	428	366	▲181	184
買入手形	▲0	▲0	▲0	—	22	22
預け金	995	370	1,365	▲463	▲78	▲542
支払利息	1,319	10,761	12,080	1,203	▲7,549	▲6,345
預金	176	9,708	9,884	503	▲745	▲242
譲渡性預金	109	1,263	1,373	24	148	173
コールマネー	1,791	▲820	970	172	▲389	▲217
売渡手形	▲0	▲0	▲1	—	—	—
借入金	149	612	762	1,044	▲755	288

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.37	0.20
資本経常利益率	6.92	3.48
総資産当期純利益率	0.21	0.31
資本当期純利益率	4.05	5.44

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,857 (57.1)	— (—)	39,857 (56.6)	40,002 (55.4)	— (—)	40,002 (55.0)
有 利 息 預 金	32,424 (46.4)	— (—)	32,424 (46.0)	32,684 (45.2)	— (—)	32,684 (44.9)
定期性預金	25,859 (37.0)	— (—)	25,859 (36.7)	27,225 (37.7)	— (—)	27,225 (37.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	25,856 (37.0)	— (—)	25,856 (36.7)	27,223 (37.7)	— (—)	27,223 (37.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	1,778 (2.5)	589 (100.0)	2,368 (3.3)	2,476 (3.4)	547 (100.0)	3,023 (4.1)
合 計	67,495 (96.6)	589 (100.0)	68,084 (96.6)	69,704 (96.5)	547 (100.0)	70,250 (96.5)
譲渡性預金	2,371 (3.4)	— (—)	2,371 (3.4)	2,488 (3.5)	— (—)	2,488 (3.5)
総 合 計	69,866 (100.0)	589 (100.0)	70,455 (100.0)	72,192 (100.0)	547 (100.0)	72,738 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,003 (57.6)	— (—)	40,003 (57.2)	40,062 (56.1)	— (—)	40,062 (55.7)
有 利 息 預 金	32,605 (46.9)	— (—)	32,605 (46.6)	33,271 (46.6)	— (—)	33,271 (46.2)
定期性預金	25,312 (36.5)	— (—)	25,312 (36.2)	27,115 (38.0)	— (—)	27,115 (37.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	25,309 (36.5)	— (—)	25,309 (36.2)	27,112 (38.0)	— (—)	27,112 (37.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	582 (0.8)	460 (100.0)	1,042 (1.5)	564 (0.7)	538 (100.0)	1,102 (1.5)
合 計	65,898 (94.9)	460 (100.0)	66,358 (94.9)	67,741 (94.9)	538 (100.0)	68,279 (94.9)
譲渡性預金	3,566 (5.1)	— (—)	3,566 (5.1)	3,613 (5.1)	— (—)	3,613 (5.1)
総 合 計	69,465 (100.0)	460 (100.0)	69,925 (100.0)	71,354 (100.0)	538 (100.0)	71,893 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度							
定期預金	559,601	497,358	911,004	253,528	255,203	103,289	2,579,987
固 定 金 利 定 期 預 金	559,467	497,353	910,924	253,455	255,151	103,289	2,579,642
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	80	72	51	—	214
そ の 他 の 定 期 預 金	130	—	—	—	—	—	130
平成20年度							
定期預金	586,469	537,951	1,045,542	285,164	171,429	87,005	2,713,562
固 定 金 利 定 期 預 金	586,346	537,934	1,045,510	285,109	171,359	87,005	2,713,266
変 動 金 利 定 期 預 金	21	16	32	54	69	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	101	—	—	—	—	—	101

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,967	18	3,985	3,902	11	3,913
証書貸付	43,387	503	43,890	48,427	627	49,054
当座貸越	8,826	—	8,826	8,580	—	8,580
割引手形	727	—	727	569	—	569
合 計	56,909	522	57,431	61,478	637	62,116

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,121	15	4,136	3,806	16	3,822
証書貸付	41,604	367	41,971	44,983	557	45,540
当座貸越	8,412	—	8,412	8,567	—	8,567
割引手形	673	—	673	633	—	633
合 計	54,811	382	55,193	57,989	574	58,563

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度							
貸出金	1,950,826	972,538	712,689	392,936	1,588,572	125,561	5,743,126
うち変動金利	—	429,350	289,396	152,898	359,359	125,561	—
うち固定金利	—	543,187	423,293	240,038	1,229,213	—	—
平成20年度							
貸出金	1,814,934	1,023,142	895,325	425,918	1,800,228	252,019	6,211,567
うち変動金利	—	438,096	331,921	156,737	441,873	252,019	—
うち固定金利	—	585,045	563,403	269,180	1,358,355	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	9,764	7,049
債権	63,802	57,854
商品	—	—
不動産	960,459	1,056,087
その他	2,473	1,733
計	1,036,499	1,122,725
保証	2,681,705	2,822,003
信用	2,024,921	2,266,838
合計	5,743,126	6,211,567
(うち劣後特約貸出金)	(17,910)	(9,456)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	201	157
債権	1,182	2,167
商品	—	—
不動産	3,544	3,017
その他	25,861	20,857
計	30,789	26,199
保証	7,506	12,303
信用	24,432	16,237
合計	62,728	54,740

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設備資金	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)
運転資金	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)
合 計	50,342 (100.0)	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成19年度 貸出金残高		平成20年度 貸出金残高	
	国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	5,742,928	(100.0)	6,211,450
製 造 業	506,867	(8.8)	544,195	(8.8)
農 業	4,607	(0.1)	7,452	(0.1)
林 業	188	(0.0)	173	(0.0)
漁 業	4,462	(0.1)	10,415	(0.2)
鉱 業	4,378	(0.1)	5,851	(0.1)
建 設 業	184,609	(3.2)	192,965	(3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	54,864	(1.0)	66,665	(1.1)
情 報 通 信 業	44,364	(0.8)	36,038	(0.6)
運 輸 業	224,898	(3.9)	261,259	(4.2)
卸 売 ・ 小 売 業	806,496	(14.0)	829,147	(13.3)
金 融 ・ 保 険 業	361,414	(6.3)	322,452	(5.2)
不 動 産 業	848,796	(14.8)	867,561	(14.0)
各 種 サ ー ビ ス 業	662,509	(11.5)	728,796	(11.7)
地 方 公 共 団 体	502,424	(8.7)	717,674	(11.6)
そ の 他	1,532,052	(26.7)	1,620,807	(26.0)
特別国際金融取引勘定分	197	(100.0)	118	(100.0)
政 府 等	197	(100.0)	118	(100.0)
合 計	5,743,126	(—)	6,211,567	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 残 高	35,329	37,181	39,385	40,469	42,578
総貸出金に対する比率 (%)	70.2	72.7	73.2	70.5	68.5

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個 人 ロ ー ン	12,783	13,792	14,501	15,038	15,956
う ち 住 宅 ロ ー ン	11,343	12,400	13,188	13,760	14,715

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率） (単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,690,911	52,215	5,743,126	6,147,834	63,733	6,211,567
預 金 (B)	6,986,623	58,975	7,045,598	7,219,163	54,656	7,273,820
預貸率 (A)／(B)	81.45%	88.53%	81.51%	85.15%	116.60%	85.39%
期中平均	78.90%	83.13%	78.93%	81.26%	106.56%	81.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,438 (23.3)	— (—)	2,438 (15.4)	3,361 (31.5)	— (—)	3,361 (23.5)
地方債	257 (2.5)	— (—)	257 (1.6)	175 (1.6)	— (—)	175 (1.2)
社債	6,101 (58.4)	— (—)	6,101 (38.6)	5,668 (53.2)	— (—)	5,668 (39.8)
株式	1,078 (10.3)	— (—)	1,078 (6.8)	984 (9.2)	— (—)	984 (6.9)
その他の証券	573 (5.5)	5,365 (100.0)	5,938 (37.6)	476 (4.5)	3,595 (100.0)	4,071 (28.6)
うち外国債	— (—)	5,102 (95.1)	5,102 (32.3)	— (—)	3,583 (99.7)	3,583 (25.1)
うち外国株	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合計	10,449 (100.0)	5,365 (100.0)	15,814 (100.0)	10,664 (100.0)	3,595 (100.0)	14,259 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,962 (41.1)	— (—)	4,962 (28.2)	3,304 (30.0)	— (—)	3,304 (20.8)
地方債	416 (3.5)	— (—)	416 (2.4)	236 (2.1)	— (—)	236 (1.5)
社債	5,152 (42.7)	— (—)	5,152 (29.3)	6,235 (56.5)	— (—)	6,235 (39.3)
株式	940 (7.8)	— (—)	940 (5.3)	706 (6.4)	— (—)	706 (4.4)
その他の証券	594 (4.9)	5,522 (100.0)	6,117 (34.8)	549 (5.0)	4,858 (100.0)	5,407 (34.0)
うち外国債	— (—)	5,260 (95.3)	5,260 (29.9)	— (—)	4,608 (94.8)	4,608 (29.8)
うち外国株	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.0)
合計	12,066 (100.0)	5,522 (100.0)	17,589 (100.0)	11,031 (100.0)	4,858 (100.0)	15,889 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度							
国債	債	22,447	9,633	17,437	—	119,637	74,723	—	243,879
地方債	債	9,552	4,996	—	—	11,162	—	—	25,710
社債	債	174,253	93,571	150,907	33,975	157,419	12	—	610,139
株式	式	—	—	—	—	—	—	107,873	107,873
その他の証券		28,146	98,029	94,032	76,003	140,080	108,455	49,107	593,854
うち外国債		28,146	98,029	86,901	72,372	140,080	84,745	0	510,275
うち外国株		—	—	—	—	—	—	1,235	1,235
平成20年度									
国債	債	8,552	2,042	11,255	45,811	166,482	101,919	—	336,064
地方債	債	5,001	—	1,511	—	11,002	—	—	17,515
社債	債	101,222	126,254	85,749	90,308	151,072	12,183	—	566,792
株式	式	—	—	—	—	—	—	98,409	98,409
その他の証券		40,510	70,334	46,442	99,700	64,618	69,453	16,015	407,076
うち外国債		40,510	70,334	37,052	99,700	64,618	46,053	0	358,270
うち外国株		—	—	—	—	—	—	1,234	1,234

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,044,946	536,511	1,581,458	1,066,352	359,505	1,425,858
預金 (B)	6,986,623	58,975	7,045,598	7,219,163	54,656	7,273,820
預証率 (A) / (B)	14.95%	909.72%	22.44%	14.77%	657.75%	19.60%
期中平均	17.37%	1,200.15%	25.15%	15.45%	902.40%	22.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
信託報酬	2	2	2	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	217	297
信託財産額	459	446	432	422	393

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成19年度		平成20年度		負債	平成19年度		平成20年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	217	—	297	—	金銭信託	422	—	393	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	204	—	95	—					
合計	422	—	393	—	合計	422	—	393	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成19年度 一百万円、平成20年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	418	3	422	389	3	393

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	418	389
その他のもの	—	—
合計	418	389

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	217	217	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	—	—
地方債	217	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	217	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	11,499	18,000
延滞債権(b)	79,712	178,299
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,665	312
貸出条件緩和債権(d)	51,747	55,934
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	144,624	252,547
総貸出金(f)	5,743,126	6,211,567
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.52%	4.07%
貸倒引当金残高(g)	52,513	89,254
引当率(g) / (e)	36.3%	35.3%
担保・保証等の保全額(h)	51,704	109,145
保全率((g) + (h)) / (e)	72.1%	78.6%

※平成20年度から部分直接償却を行っております。
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
 ★破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 ★延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 ★3ヵ月以上延滞債権
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 ★貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	債権額(a)	保全等カバ- (b)	担保・保証等	引当金	債権額(a)	保全等カバ- (b)	担保・保証等	引当金
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	33,780	33,780	15,354	18,426	55,427	55,427	34,380	21,046
危険債権	58,364	49,354	27,053	22,300	142,998	120,079	65,167	54,911
要管理債権	53,412	21,928	9,782	12,146	56,247	24,901	10,856	14,044
合計	145,556	105,063	52,190	52,872	254,673	200,408	110,405	90,003

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 3. 要管理債権
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 4. 正常債権
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
 なお、平成19年度の正常債権額は5,709,103百万円、平成20年度の正常債権額は6,052,967百万円です。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	比較
総与信残高	58,547 (100.0)	63,076 (100.0)	4,529 (0.0)
非分類額	51,740 (88.4)	54,567 (86.5)	2,827 (▲1.9)
分類額合計	6,806 (11.6)	8,508 (13.5)	1,702 (1.9)
Ⅱ分類	6,716 (11.5)	8,279 (13.1)	1,563 (1.6)
Ⅲ分類	90 (0.1)	229 (0.4)	139 (0.3)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が認められ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
一般貸倒引当金	34,415	27,205	—	34,415	27,205	27,205	42,903	3,899	23,305	42,903
個別貸倒引当金	32,625	41,451	7,243	25,381	41,451	41,451	76,873	6,390	35,061	76,873
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合計	67,105	68,656	7,243	59,861	68,656	68,656	119,776	10,290	58,366	119,776

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	—	—	—	76	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,749	22	1,654	▲11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度						
		貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額				
				うち益	うち損			うち益	うち損			
国債	債	—	—	—	—	—	—	100,992	108,466	7,474	7,517	42
社債	債	—	—	—	—	—	—	12,171	12,094	▲77	—	77
その他の	他	3,000	2,988	▲11	—	11	—	—	—	—	—	—
合計	計	3,000	2,988	▲11	—	11	—	113,164	120,561	7,397	7,517	120

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式	株	58,461	96,971	38,510	43,268	4,757	56,951	75,096	18,144	26,285	8,141
債券	券	839,212	832,843	▲6,368	5,380	11,749	753,390	756,974	3,584	5,211	1,627
国債	債	254,893	243,879	▲11,013	328	11,342	234,246	235,071	825	1,622	796
地方債	債	25,466	25,710	244	256	11	17,495	17,515	20	46	25
社債	債	558,852	563,253	4,400	4,796	395	501,648	504,386	2,738	3,542	804
その他の	他	560,209	557,769	▲2,440	7,738	10,178	397,819	387,586	▲10,232	4,497	14,729
合計	計	1,457,882	1,487,584	29,701	56,388	26,686	1,208,161	1,219,657	11,496	35,994	24,498

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としています。その結果、市場価格を時価として算出した場合と比べて有価証券が11,156百万円増加、繰延税金資産が4,494百万円減少、その他有価証券評価差額金が6,662百万円増加しています。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	796,142	18,762	23,809	384,089	11,799	6,308

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	5,273	17,225
その他の有価証券	85,600	75,811
事業債	46,886	50,233
非上場外国証券	35	11,310
非上場株式	7,713	7,998
投資事業有限責任組合等	5,821	6,138
優先出資証券	25,000	—

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	券	206,252	276,547	322,194	74,735	114,776	226,813	464,678	114,103
国債	債	22,447	27,071	119,637	74,723	8,552	13,297	212,294	101,919
地方債	債	9,552	4,996	11,162	—	5,001	1,511	11,002	—
社債	債	174,253	244,479	191,394	12	101,222	212,004	241,381	12,183
その他の	他	28,146	192,061	216,084	108,455	40,510	116,777	164,319	69,453
合計	計	234,399	468,608	538,278	183,190	155,287	343,590	628,998	183,556

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	29,701	11,496
その他有価証券	29,701	11,446
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	10,409	4,560
その他有価証券評価差額金	19,292	6,935

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	売建	18,825	—	▲104	▲104	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	490,110	460,670	1,246	1,235	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	246,533	231,663	3,946	3,694	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	18,109	—	27	160	10,170	—	14	81
	売建	7,534	—	▲10	139	4,300	—	▲67	0
	買建	10,575	—	38	21	5,870	—	82	81
	キャップ	50,069	37,389	▲4	84	35,428	19,298	▲2	48
	売建	24,879	18,499	▲90	166	17,529	9,499	▲29	118
	買建	25,189	18,889	85	▲81	17,899	9,799	26	▲70
	フック	8,136	8,136	0	0	10,940	10,268	—	—
	売建	4,068	4,068	▲47	▲9	5,470	5,134	▲58	▲58
	買建	4,068	4,068	47	9	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,165	1,375	—	—	1,283	1,397	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	956,853	939,940	1,911	1,866	1,066,609	969,356	1,770	1,726
	為替予約	43,123	9,815	148	148	47,406	4,462	1,356	1,356
	売建	21,646	4,983	732	732	22,298	2,227	837	837
	買建	21,477	4,832	▲584	▲584	25,108	2,234	518	518
	通貨オプション	69,873	—	0	149	—	—	—	—
	売建	34,936	—	▲547	12	—	—	—	—
	買建	34,936	—	547	136	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,059	2,164	—	—	3,126	3,082	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	売建	400	—	▲7	▲7	200	—	1	1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲7	▲7	—	—	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	売建	11,000	11,000	▲231	▲232	18,000	11,500	▲600	▲601
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	▲231	▲232	—	—	▲600	▲601

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引|現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	—	—	—	—	191	191	11	11
	合計	—	—	—	—	—	—	11	11

(注) 1. 時価の算定方法
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

第98期（平成20年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	554
危険債権	1,430
要管理債権	562
正常債権	60,530
合計	63,076

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	133
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	104,113
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	16
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	19
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	21
* 内部格付制度の管理と検証手続	21
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	19
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	21,22
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	85
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(3) 証券化取引に関する会計方針	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	85
(2) 重要な会計方針	104,113
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	23
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	134	144
3. 自己資本の充実度に関する事項	135	145
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	136	146
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	136,137	146,147
(3) 業種別の貸出金償却の額	137	147
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	138	148
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	138	148
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	139	149
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	139	149
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	140	150
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	141	151
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	141	151
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	141	151
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	141	151
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	142	152
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	142	152
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	142	152
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	142	152
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	143	153
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	143	153
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕	
		153
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	739,952千株	完全議決権株式
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおりです。
負債性資本	劣後特約付借入金	70,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年等（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	80,000百万円	

■優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%（平成29年1月まで固定） ・平成29年1月以降は変動金利（ステップ・アップ付）	・年2.82%（平成29年7月まで固定） ・平成29年7月以降は変動金利（ステップ・アップ付）
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました。	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。	
発行形態	私募	

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	210,228	374,188
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	4,753	165,767
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	50,772	51,347
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	16,808	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	382,355	402,684	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	13.07%	12.41%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,112	35,544
	一般貸倒引当金 (注2)	83	97
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	12,256
控除項目	負債性資本調達手段等	148,000	150,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	148,000	150,000
	計 (B)	184,195	197,898
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	105,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,491	2,392
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額 (注5)	6,766	5,796
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	16,808	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	25	115
リスク・アセット等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	504	689
	計 (C)	131,596	113,994
	(A) + (B) - (C) (D)	434,954	486,588
	資産 (オン・バランス) 項目	4,015,002	3,844,762
	オフ・バランス取引等項目	262,455	270,778
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (E)	4,277,458	4,115,541
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	245,230	250,905
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	19,618	20,072
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,522,689	4,366,446
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	9.61%	11.14%	
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	8.45%	9.22%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	583,696	656,527
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	665	2,403
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	276	235
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	72	262
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	317	1,906
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	583,030	654,123
事業法人向けエクスポージャー（注3）	313,311	410,784
ソブリン向けエクスポージャー	8,102	6,663
金融機関等向けエクスポージャー	89,132	112,994
居住用不動産向けエクスポージャー	59,870	40,251
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,213	5,107
その他リテール向けエクスポージャー	16,292	13,061
証券化エクスポージャー	4,093	3,671
株式等エクスポージャー	34,800	9,743
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,163	3,509
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	84	68
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	84	68
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,545	3,228
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	28,006	2,936
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,307	10,253
購入債権	27,203	19,836
その他資産	15,703	21,755
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,618	20,072
粗利益配分手法	19,618	20,072
連結総所要自己資本額（注5）	361,815	349,315

マーケット・リスクは
算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,725,361	7,317,486	1,291,717	116,157	152,141	9,557,921	8,261,820	1,185,428	110,672	348,834
当行のエクスポージャー	8,696,036	7,291,167	1,288,712	116,157	145,523	9,496,453	8,200,352	1,185,428	110,672	340,845
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,443	2,893	—	1,549	—	3,362	2,534	—	828	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,691,593	7,288,273	1,288,712	114,607	145,523	9,493,091	8,197,818	1,185,428	109,844	340,845
地域別										
国内	8,166,844	7,155,837	946,716	64,290	145,325	9,143,923	8,097,508	979,548	66,867	340,250
うち福岡県内	5,748,362	5,680,476	37,036	30,849	123,194	5,012,337	4,927,231	57,898	27,208	131,206
うち九州圏内（除く福岡県）	431,807	425,820	1,591	4,394	16,324	739,645	731,576	1,762	6,306	174,867
うち上記以外	1,986,675	1,049,540	908,088	29,046	5,806	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175
国外	524,749	132,436	341,995	50,317	197	349,167	100,310	205,880	42,976	595
業種別										
製造業	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838
農業	5,749	5,708	—	41	24	8,596	8,530	—	66	297
林業	226	226	—	—	0	202	202	—	—	—
漁業	5,648	5,648	—	—	1	16,812	16,812	—	—	6,498
鉱業	4,784	4,724	60	—	174	6,466	6,406	60	—	826
建設業	207,887	203,715	3,934	238	6,234	231,944	230,020	1,777	146	28,654
電気・ガス・熱供給・水道業	65,866	57,425	8,440	—	—	82,166	68,595	13,571	—	—
情報通信業	46,454	46,076	375	2	1,374	39,630	38,350	1,279	—	1,358
運輸業	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350
卸売・小売業	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820
金融・保険業	1,175,020	569,867	530,364	74,788	26,543	1,107,390	494,513	539,721	73,155	7,743
不動産業	999,875	978,856	20,566	452	19,033	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730
各種サービス業	1,112,167	745,472	365,113	1,581	31,184	1,599,688	1,048,104	549,911	1,672	98,515
国・地方公共団体	812,581	512,026	300,555	—	197	748,012	726,889	21,123	—	—
個人	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212
その他 (注4)	298,460	298,460	—	—	—	384,270	384,270	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,159,091	1,910,137	241,642	7,312	76,417	2,254,458	2,085,937	154,339	14,181	216,456
1年超3年以下	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480	861,694	656,123	179,471	26,099	18,065
3年超5年以下	926,619	657,056	234,313	35,249	13,832	923,541	771,876	123,049	28,615	22,693
5年超7年以下	446,813	336,971	95,738	14,103	9,184	616,195	401,433	200,746	14,016	14,278
7年超10年以下	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015
10年超	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740	2,421,125	2,271,180	145,332	4,612	50,233
期間の定めのないもの	1,191,888	1,191,888	—	—	512	1,311,728	1,311,728	—	—	2,102
連結子会社等のエクスポージャー	29,324	26,319	3,005	—	6,617	61,467	61,467	—	—	7,988

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	40,357	34,451	—	40,357	34,451	34,451	50,053	3,899	30,551	50,053
個別貸倒引当金	37,265	45,713	9,847	27,417	45,713	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合計	77,686	80,164	9,847	67,839	80,164	80,164	128,023	13,094	67,070	128,023

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	37,265	45,713	9,847	27,417	45,713	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969
当行の個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
地域別										
国内	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
（うち福岡県内）	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,111	5,394	655	2,456	5,394	5,394	37,888	229	5,164	37,888
（うち上記以外）	918	2,144	274	644	2,144	2,144	6,628	486	1,658	6,628
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	5,280	783	2,935	5,280	5,280	11,497	610	4,670	11,497
農業	5	1	2	2	1	1	84	0	0	84
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	250	—	—	250
鉱業	—	83	8	▲8	83	83	424	—	83	424
建設業	1,247	1,822	725	521	1,822	1,822	2,469	358	1,464	2,469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	988	65	375	988	988	137	277	710	137
運輸業	1,269	1,047	236	1,032	1,047	1,047	3,457	37	1,009	3,457
卸売・小売業	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199
金融・保険業	20	6,259	25	▲4	6,259	6,259	870	3,002	3,257	870
不動産業	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064	8,064	16,333	4	8,059	16,333
各種サービス業	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229	9,229	28,821	473	8,756	28,821
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	600	558	147	452	558	558	1,854	112	445	1,854
その他	644	725	247	396	725	725	357	—	725	357
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,639	4,502	2,603	2,036	4,502	4,502	1,211	2,804	1,698	1,211

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成19年度	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	295	7,314
当行の貸出金償却の額	263	7,285
業種別		
製造業	1	1,547
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	261	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	5,699
不動産業	—	—
各種サービス業	—	25
国・地方公共団体	—	—
個人	—	10
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	31	28

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	89	—	90	—
10%	—	—	—	—
20%	455	370	5,162	4,787
35%	—	—	—	—
50%	—	—	2,419	—
75%	2,982	—	29,356	—
100%	5,994	—	6,153	—
150%	234	—	14	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	9,756	370	43,198	4,787

(注) 個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,876	—	28,481	—
	2年半以上	70%	27,147	—	24,250	—
良	2年半未満	70%	24,109	—	15,816	—
	2年半以上	90%	9,467	—	25,947	—
可	—	115%	—	—	10,398	—
弱い	—	250%	—	—	1,634	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			72,600	—	106,528	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	13,238	—	14,182	1,357
	2年半以上	95%	6,666	9,979	6,666	6,269
良	2年半未満	95%	20,437	6,830	6,412	1,491
	2年半以上	120%	2,002	—	—	—
可	—	140%	1,405	596	4,405	1,200
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			43,751	17,406	31,666	10,318

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度	平成20年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	248	202
合計		248	202

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,617	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	130,464	819
合 計					3,190,130	184,878

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	338,073	1,431
合 計					3,318,907	176,464

平成19年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.10%	1,664,568	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	ー
合 計					1,679,781	9,248

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,860	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,188,763	8,275

平成19年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.69%	462,290	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.65%	4,883	440
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	ー	ー	ー
合 計					467,173	140,768

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.01%	379,023	150,698
格付5～7	正常先	0.46%	20.43%	29.55%	21,139	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
合 計					400,262	154,472

平成19年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	1.10%	256.77%	991	
格付8	要注意先	8.57%	501.60%	65	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					18,095

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	1.06%	272.37%	2,877	
格付8	要注意先	15.06%	528.60%	556	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					20,672

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424	14		
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681	—		
デフォルト	100.00%	68.06%	64.90%	41.81%	11,595	—		
合計	1.73%	65.07%	—	45.50%	1,255,701	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	98.54%	98.34%	2.59%	1,325	—	358	0.00%
合計	8.77%	87.45%	—	94.50%	25,973	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.40%	59.03%	—	60.61%	126,493	799	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	5.05%	59.10%	—	59.54%	132,016	799	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	81.50%	69.94%	153.24%	1,854	—	18	0.00%
合計	0.42%	5.33%	—	5.62%	72,504	768,942	770,289	99.82%

平成20年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233	—		
延滞	34.88%	42.76%	—	222.85%	13,900	12		
デフォルト	100.00%	51.80%	46.96%	64.13%	12,435	—		
合計	1.67%	43.15%	—	27.63%	1,353,568	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	97.57%	66.90%	8.80%	1,530	629	500	125.79%
合計	6.67%	75.55%	—	45.34%	23,948	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	99.47%	57.78%	45.55%	88.95%	6,003	381	0	—
合計	6.27%	41.09%	—	45.41%	138,004	824	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	—	—	—	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	70.36%	54.29%	212.96%	1,622	—	18	—
合計	0.35%	2.81%	—	3.07%	65,441	818,465	831,492	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。
 ※平成20年度からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乘じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成19年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成20年度)	イ-ア 差額
事業法人向けエクスポージャー	61,042	207,714 <70,427>	146,672 <9,385>
ソブリン向けエクスポージャー	10	61 <56>	50 <46>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,880	7,212 <7,212>	331 <331>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,016	2,053 <2,053>	36 <36>
その他リテール向けエクスポージャー	2,911	7,302 <4,245>	4,391 <1,334>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。
 ※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成19年度、平成20年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成19年度			平成20年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (19/3時点)	イ 実績値 (19/4~20/3)	ア-イ 差額	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,710	61,042	11,667	86,929	207,714 <70,427>	▲120,785 <16,501>
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236	603	61 <56>	542 <546>
金融機関等向けエクスポージャー	87	—	87	123	— <—>	123 <123>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	128	—	128	25	— <—>	25 <25>
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,880	4,212	14,158	7,212 <7,212>	6,945 <6,945>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,137	2,016	3,121	5,052	2,053 <2,053>	2,998 <2,998>
その他リテール向けエクスポージャー	2,575	2,911	▲335	6,189	7,302 <4,245>	▲1,112 <1,944>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。
 ※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成19年度				平成20年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	902,638	877,196	716,334	—	883,654	929,238	821,710	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	902,638	877,196	716,334	—	883,654	929,238	821,710	—
事業法人向けエクスポージャー	22,201	875,542	175,329	—	22,832	929,238	249,738	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,653	480,764	—	7	—	499,584	—
金融機関等向けエクスポージャー	96,873	—	—	—	18,361	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,494	—	—	—	2,071	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,827	—	—	—	8,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	783,556	—	48,919	—	842,453	—	61,746	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。
 ※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 ※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
 ※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,264	34,081
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	116,157	110,672
派生商品取引	116,157	110,672
外国為替関連取引	99,998	89,901
金利関連取引	16,158	20,770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	986	423
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	115,170	110,249
派生商品取引	115,170	110,249
外国為替関連取引	99,510	89,901
金利関連取引	15,659	20,347
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー （単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	308,896		245,199	
(1) 主な原資産の種類別	308,896		245,199	
リース料	29,842		14,735	
クレジット	28,196		18,961	
消費者ローン	4,403		678	
不動産ノンリコースローン	121,417		112,159	
アパートローン	21,715		18,584	
住宅ローン	56,283		50,362	
中小企業貸付	11,741		10,052	
信用リスクポートフォリオ	12,037		3,602	
商業用不動産	15,467		10,581	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	7,791		5,480	
(2) リスク・ウェイトの区分	308,896	3,588	245,199	2,982
7%	152,805	907	110,926	658
8%	1,131	7	1,405	9
12%	10,208	103	9,036	91
15%	2,905	36	200	2
20%	131,442	2,229	118,486	2,009
25%	4,093	86	3,097	65
35%	3,977	118	1,488	44
75%	2,332	98	—	—
100%	—	—	367	31
425%	—	—	191	68
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176		689	
主な原資産の種類別				
リース料	67		—	
消費者ローン	—		481	
その他	108		208	

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	110,836	88,570
上場している株式等エクスポージャー	98,251	75,714
非上場の株式等エクスポージャー	12,585	12,855
時価額	110,836	88,570
上場している株式等エクスポージャー	98,251	75,714
非上場の株式等エクスポージャー	12,585	12,855
売却および償却に伴う損益の額	▲11,756	7,655
評価損益の額	38,579	18,014
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	38,579	18,014
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	110,836	88,570
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	91,424	66,638
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	250	203
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	250	203
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,161	21,727
自己資本控除した株式等エクスポージャー	840	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	平成19年度	平成20年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	24,894	21,339
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	24,894	21,339
オン・バランス資産項目	20,729	13,730
オフ・バランス資産項目	4,165	7,608
信用リスク・アセットの額の算出方式別	24,894	21,339
ルック・スルー方式（注1）	9,430	3,627
修正単純過半数方式（注2）	11,393	11,208
マンドート方式（注3）	1,523	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,548	2,502
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	4,001

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	159,731	323,220
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	4,748	165,762
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	19,849	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	374,464	396,788	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	13.35%	12.60%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,112	35,544
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	12,411
控除項目	負債性資本調達手段等	148,000	150,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	148,000	150,000
	計 (B)	184,112	197,956
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	105,000
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注5）	6,766	5,796
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	19,849	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	67	1,305
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	504	689
計 (C)	132,188	112,791	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	426,388	481,953	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,003,258	3,891,730
	オフ・バランス取引等項目	260,036	248,515
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,263,294	4,140,246
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	232,241	234,947
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,579	18,796
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,495,536	4,375,193
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	9.48%	11.01%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	8.32%	9.06%	

- (注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
- (注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。
- (注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- (注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
- (注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	561,215	645,136
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	276	235
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	276	235
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	560,938	644,901
事業法人向けエクスポージャー（注3）	313,031	410,667
ソブリン向けエクスポージャー	8,102	6,663
金融機関等向けエクスポージャー	89,119	112,945
居住用不動産向けエクスポージャー	57,177	37,708
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,043	3,894
その他リテール向けエクスポージャー	15,626	12,423
証券化エクスポージャー	4,131	3,707
株式等エクスポージャー	32,864	13,594
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,278	3,625
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	71	67
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	71	67
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	2,999	9,358
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	25,514	543
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	8,307	10,253
購入債権	12,079	11,288
その他資産	15,455	21,755
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,579	18,795
粗利益配分手法	18,579	18,795
単体総所要自己資本額（注5）	359,642	350,015

マーケット・リスクは算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,703,574	7,298,704	1,288,712	116,157	145,523	9,517,681	8,221,580	1,185,428	110,672	340,845
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,443	2,893	—	1,549	—	3,362	2,534	—	828	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,699,131	7,295,811	1,288,712	114,607	145,523	9,514,319	8,219,046	1,185,428	109,844	340,845
地域別										
国内	8,174,382	7,163,375	946,716	64,290	145,325	9,165,151	8,118,736	979,548	66,867	340,250
うち福岡県内	5,754,814	5,686,928	37,036	30,849	123,194	5,021,008	4,935,902	57,898	27,208	131,206
うち九州圏内（除く福岡県）	432,333	426,347	1,591	4,394	16,324	752,202	744,133	1,762	6,306	174,867
うち上記以外	1,987,233	1,050,099	908,088	29,046	5,806	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175
国外	524,749	132,436	341,995	50,317	197	349,167	100,310	205,880	42,976	595
業種別										
製造業	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838
農業	5,749	5,708	—	41	24	8,596	8,530	—	66	297
林業	226	226	—	—	0	202	202	—	—	—
漁業	5,648	5,648	—	—	1	16,812	16,812	—	—	6,498
鉱業	4,784	4,724	60	—	174	6,466	6,406	60	—	826
建設業	207,887	203,715	3,934	238	6,234	231,944	230,020	1,777	146	28,654
電気・ガス・熱供給・水道業	65,866	57,425	8,440	—	—	82,166	68,595	13,571	—	—
情報通信業	46,454	46,076	375	2	1,374	39,630	38,350	1,279	—	1,358
運輸業	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350
卸売・小売業	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820
金融・保険業	1,181,697	576,544	530,364	74,788	26,543	1,127,556	514,679	539,721	73,155	7,743
不動産業	999,875	978,856	20,566	452	19,033	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730
各種サービス業	1,113,003	746,308	365,113	1,581	31,184	1,600,524	1,048,940	549,911	1,672	98,515
国・地方公共団体	812,581	512,026	300,555	—	197	748,012	726,889	21,123	—	—
個人	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212
その他 (注4)	298,485	298,485	—	—	—	384,496	384,496	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,162,982	1,914,028	241,642	7,312	76,417	2,258,409	2,089,888	154,339	14,181	216,456
1年超3年以下	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480	862,580	657,009	179,471	26,099	18,065
3年超5年以下	926,965	657,402	234,313	35,249	13,832	924,118	772,452	123,049	28,615	22,693
5年超7年以下	446,901	337,058	95,738	14,103	9,184	616,364	401,602	200,746	14,016	14,278
7年超10年以下	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015
10年超	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740	2,421,230	2,271,286	145,332	4,612	50,233
期間の定めのないもの	1,195,101	1,195,101	—	—	512	1,327,269	1,327,269	—	—	2,102

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,415	27,186	—	34,415	27,186	27,186	42,859	3,899	23,286	42,859
個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
特定海外債権引当勘定	63	—	—	63	—	—	—	—	—	—
合計	67,105	68,397	7,243	59,861	68,397	68,397	119,617	10,290	58,107	119,617

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
地域別										
国内	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758
（うち福岡県内）	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,111	5,394	655	2,456	5,394	5,394	37,888	229	5,164	37,888
（うち上記以外）	918	2,144	274	644	2,144	2,144	6,628	486	1,658	6,628
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	3,719	5,280	783	2,935	5,280	5,280	11,497	610	4,670	11,497
農業	5	1	2	2	1	1	84	0	0	84
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	250	—	—	250
鉱業	—	83	8	▲8	83	83	424	—	83	424
建設業	1,247	1,822	725	521	1,822	1,822	2,469	358	1,464	2,469
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	440	988	65	375	988	988	137	277	710	137
運輸業	1,269	1,047	236	1,032	1,047	1,047	3,457	37	1,009	3,457
卸売・小売業	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199
金融・保険業	20	6,259	25	▲4	6,259	6,259	870	3,002	3,257	870
不動産業	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064	8,064	16,333	4	8,059	16,333
各種サービス業	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229	9,229	28,821	473	8,756	28,821
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	600	558	147	452	558	558	1,854	112	445	1,854
その他	644	725	247	396	725	725	357	—	725	357

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成19年度	平成20年度
製造業	1	1,547
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	261	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	5,699
不動産業	—	—
各種サービス業	—	25
国・地方公共団体	—	—
個人	—	10
その他	—	—
合計	263	7,285

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3,456	—	2,939	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	3,456	—	2,939	—

(注) 個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	11,876	—	28,481	—
	2年半以上	70%	27,147	—	24,250	—
良	2年半未満	70%	24,109	—	15,816	—
	2年半以上	90%	9,467	—	25,947	—
可	—	115%	—	—	10,398	—
弱い	—	250%	—	—	1,634	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			72,600	—	106,528	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	13,238	—	14,182	1,357
	2年半以上	95%	6,666	9,979	6,666	6,269
良	2年半未満	95%	20,437	6,830	6,412	1,491
	2年半以上	120%	2,002	—	—	—
可	—	140%	1,405	596	4,405	1,200
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			43,751	17,406	31,666	10,318

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成19年度	平成20年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	211	198
合計		211	198

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,599	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注)ー	129,807	819
合 計					3,189,455	184,878

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注)ー	337,792	1,431
合 計					3,318,625	176,464

平成19年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.11%	1,661,563	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注)ー	197	—
合 計					1,676,775	9,248

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,852	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	(注)ー	—	—
合 計					2,188,755	8,275

平成19年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.68%	461,781	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.88%	4,855	440
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					466,637	140,768

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.00%	379,002	150,698
格付5～7	正常先	0.47%	19.09%	28.68%	19,846	3,773
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注)ー	100	—
合 計					398,949	154,472

平成19年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038
格付5～7	正常先	0.94%	249.61%	1,785
格付8	要注意先	8.57%	651.93%	545
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
合 計				19,369

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	163.15%	17,238
格付5～7	正常先	0.94%	258.20%	3,721
格付8	要注意先	10.68%	479.83%	13,113
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注)ー	0
合 計				34,073

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成19年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424			
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681			
デフォルト	100.00%	64.88%	64.58%	3.95%	8,059			
合計	1.45%	65.04%	—	45.26%	1,252,165			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	87.57%	85.90%	22.12%	155	—	358	0.00%
合計	6.03%	87.07%	—	97.34%	24,803	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.32%	59.03%	—	60.56%	126,493	659	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	4.98%	59.10%	—	59.49%	132,016	659	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	73.12%	71.73%	18.47%	1,276	—	18	0.00%
合計	0.35%	5.26%	—	5.31%	71,925	768,942	770,289	99.82%

平成20年度

（単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233			
延滞	34.85%	42.74%	—	222.84%	13,900			
デフォルト	100.00%	43.14%	39.83%	43.91%	9,097			
合計	1.42%	43.07%	—	27.41%	1,350,230			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	94.45%	24.48%	20.09%	317	629	500	125.79%
合計	4.49%	74.98%	—	46.40%	22,735	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.18%	46.51%	87.36%	6,003	249	0	—
合計	6.21%	41.04%	—	45.30%	138,004	693	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	—	—	—	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	56.20%	49.41%	90.05%	1,098	—	18	—
合計	0.29%	2.76%	—	2.80%	64,916	818,465	831,492	98.43%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）
 ※購入債権は含んでいません。
 ※適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーは、平成20年度末からカードローンとキャッシングで区分していません。
 ※平成20年度からコミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成19年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成20年度)	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	60,910	207,658 <70,371>	146,747 <9,460>
ソブリン向けエクスポージャー	10	61 <56>	50 <46>
金融機関等向けエクスポージャー	—	— <—>	— <—>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	— <—>	— <—>
居住用不動産向けエクスポージャー	6,879	7,211 <7,211>	331 <331>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,011	2,048 <2,048>	37 <37>
その他リテール向けエクスポージャー	2,899	7,297 <4,240>	4,397 <1,340>

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。
 ※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等 (PD/LGD方式適用)〉

平成19年度、平成20年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成20年度末は平成19年度末と比較して、損失実績額が大幅に増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成19年度 損失額			平成20年度 損失額		
	ア 推計値 (19/3時点)	イ 実績値 (19/4~20/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アーイ 差額
	事業法人向けエクスポージャー	72,088	60,910	11,177	85,803	207,658 <70,371>
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236	603	61 <56>	542 <546>
金融機関等向けエクスポージャー	85	—	85	123	— <—>	123 <123>
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	140	—	140	67	— <—>	67 <67>
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,879	4,212	14,157	7,211 <7,211>	6,945 <6,945>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	2,011	3,120	5,046	2,048 <2,048>	2,998 <2,998>
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	2,899	▲336	6,180	7,297 <4,240>	▲1,116 <1,939>

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。
 ※〈〉内には、平成21年2月に実施した会社分割により熊本ファミリー銀行および親和銀行から承継した債権を除外して算定した値を計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成19年度				平成20年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	902,638	876,753	716,334	—	883,654	928,797	821,710	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	902,638	876,753	716,334	—	883,654	928,797	821,710	—
事業法人向けエクスポージャー	22,201	875,099	175,329	—	22,832	928,797	249,738	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	1,653	480,764	—	7	—	499,584	—
金融機関等向けエクスポージャー	96,873	—	—	—	18,361	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,494	—	—	—	2,071	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,827	—	—	—	8,569	—
その他リテール向けエクスポージャー	783,556	—	48,919	—	842,453	—	61,746	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率は、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,264	34,081
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	116,157	110,672
派生商品取引	116,157	110,672
外国為替関連取引	99,998	89,901
金利関連取引	16,158	20,770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	986	423
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	115,170	110,249
派生商品取引	115,170	110,249
外国為替関連取引	99,510	89,901
金利関連取引	15,659	20,347
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額=再構築コスト(>0)+ 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	315,337		251,114	
(1) 主な原資産の種類別	315,337		251,114	
リース料	29,842		14,735	
クレジット	28,196		18,961	
消費者ローン	4,403		678	
不動産ノンリコースローン	121,417		112,159	
アパートローン	21,715		18,584	
住宅ローン	56,283		50,362	
中小企業貸付	11,741		10,052	
信用リスクポートフォリオ	12,037		3,602	
商業用不動産	15,467		10,581	
手形債権	6,440		5,915	
その他	7,791		5,480	
(2) リスク・ウェイトの区分	315,337	3,626	251,114	3,017
7%	159,246	945	116,841	693
8%	1,131	7	1,405	9
12%	10,208	103	9,036	91
15%	2,905	36	200	2
20%	131,442	2,229	118,486	2,009
25%	4,093	86	3,097	65
35%	3,977	118	1,488	44
75%	2,332	98	—	—
100%	—	—	367	31
425%	—	—	191	68
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176		689	
主な原資産の種類別				
リース料	67		—	
消費者ローン	—		481	
その他	108		208	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	113,382	103,309
上場している株式等エクスポージャー	97,834	75,365
非上場の株式等エクスポージャー	15,547	27,944
時価額	113,382	103,309
上場している株式等エクスポージャー	97,834	75,365
非上場の株式等エクスポージャー	15,547	27,944
売却および償却に伴う損益の額	▲12,086	7,656
評価損益の額	38,561	18,063
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	38,561	18,063
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	113,382	103,309
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	92,733	67,981
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	213	200
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	213	200
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	20,435	35,128
自己資本控除した株式等エクスポージャー	840	877

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	24,894	21,339
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	24,894	21,339
オン・バランス資産項目	20,729	13,730
オフ・バランス資産項目別	4,165	7,608
信用リスク・アセットの額の算出方式別	24,894	21,339
ルックスルー方式（注1）	9,430	3,627
修正単純過半数方式（注2）	11,393	11,208
マンドート方式（注3）	1,523	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,548	2,502
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	—	4,001

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲8,454	▲5,106
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲55,204	▲36,455

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。

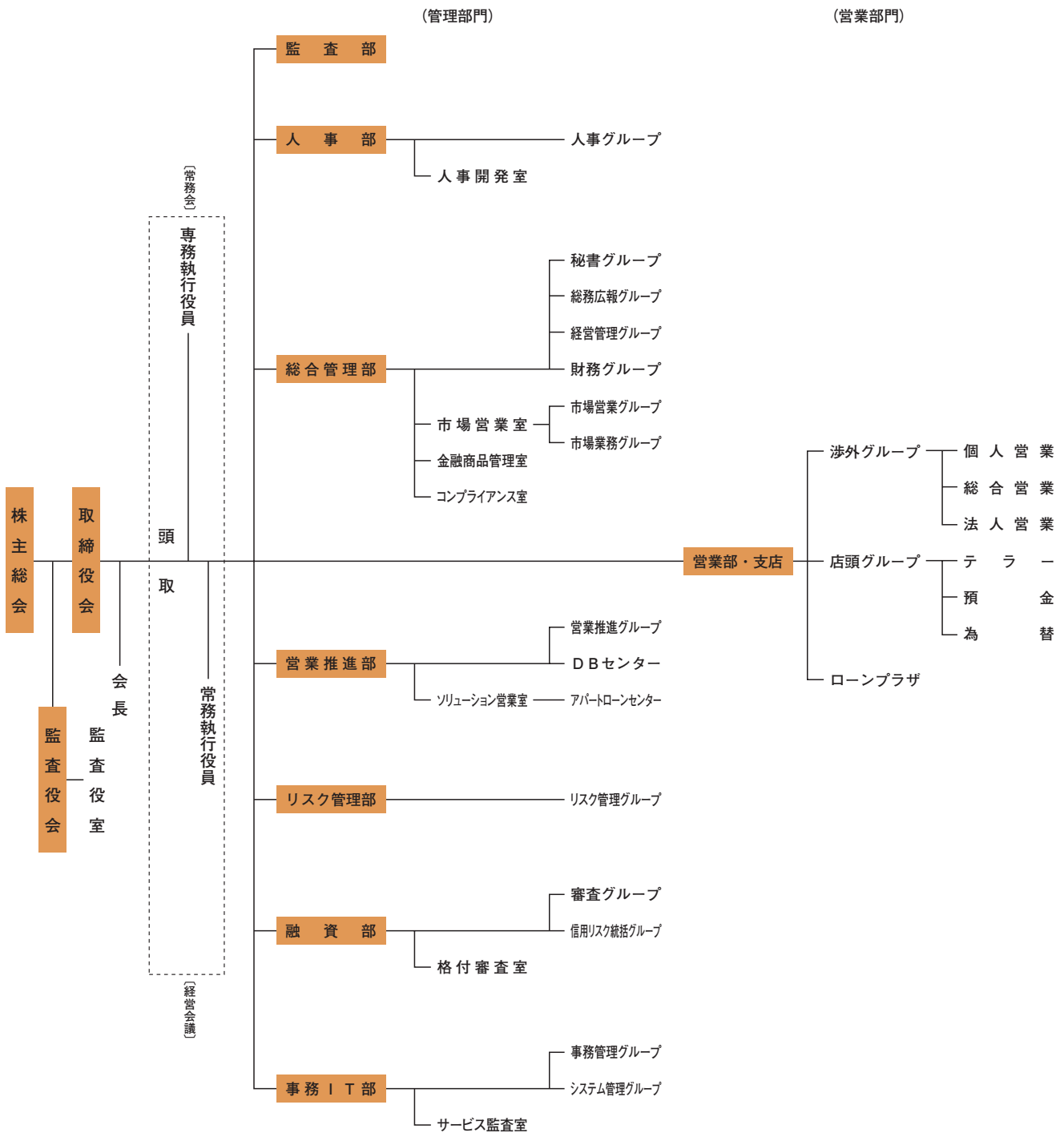
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	155
役員	156
株式の状況・銀行代理業務の概要	157
連結情報	
事業の概況	158
主要な経営指標等の推移	159
連結財務諸表	160
リスク管理債権	167
セグメント情報	167
単体情報	
主要な経営指標等の推移	168
財務諸表	169
損益の状況	176
預金	179
貸出金等	180
有価証券	182
不良債権、引当等	183
時価等情報	184
資産査定等報告書	189
自己資本の充実の状況等について	190

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	すず 木 はじめ 鈴 元	取締役専務執行役員（代表取締役）	はやし けん じ 林 謙 治
取締役常務執行役員	たけ した えい 竹 下 英	取締役常務執行役員	まし もと きよ かず 岸 本 清 一
取締役常務執行役員	あ べ ひで とし 安 部 英 俊	取締役常務執行役員	ばん どう かず のり 阪 東 一 則
執行役員（営業推進部長）	てら もと しゅう いつ 寺 本 秀 逸	執行役員（総合管理部長）	むら やま のり たか 村 山 典 隆
執行役員（本店営業部長）	さか い いち ろう 酒 井 一 郎	執行役員（中央支店長）	の むら たか し 野 村 孝 史
執行役員（人事部長）	い わ し た のり つぐ 岩 下 典 嗣	執行役員（福岡営業部長）	にし むら けん じ 西 村 賢 治
監査役（常勤）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸	監査役（社外）	にし やま ひろ なお 西 山 敬 直
監査役（社外）	なか やま みね お 中 山 峰 男		

(注) 監査役のうち、西山敬直および中山峰男は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 878,000千株
 発行済株式の総数…………… 645,776千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	645,776	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	645,776	—	—	—	645,776	434
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	銀行代理業を営む営業所	所在地
株式会社福岡銀行	福岡銀行ダイレクトバンキングセンター	福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

(注) なお、当行ダイレクトバンキングセンター設立に伴い、福岡銀行に委託していた銀行代理業務が不要となったため、平成21年5月1日付で、代理店業務を廃止しております。

事業の概況

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前連結会計年度比425億円減少して1兆780億円となりました。運用面では、貸出金が前連結会計年度比620億円減少して8,631億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計年度比12億50百万円減少して336億86百万円、連結経常費用は前連結会計年度比109億46百万円減少して341億97百万円となりました。その結果、連結経常損失は前連結会計年度比96億97百万円損失が減少して5億10百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比164億74百万円増加して6億24百万円となりました。なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は前連結年度末比3.01%上昇し9.15%となりました。

連結会社は保証会社等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は熊本ファミリー銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は預かり資産等へのシフト等の影響もあり固定性預金を中心に前年比428億円減少し1兆782億円となりました。貸出金は住宅ローンは増加したものの会社分割により不良債権および事業再生に係る貸出金を承継会社である株式会社福岡銀行に分割した影響もあり前年比624億円減少し、8,637億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比8億15百万円減少して343億27百万円となりました。経常費用は不良債権処理費用が前年度に比べ大幅に減少したことを主因に、前年度比101億76百万円減少し348億20百万円となりました。以上の結果、経常損失は前年度比93億60百万円損失が減少して4億93百万円、当期純利益は前年度比163億81百万円増加して7億46百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券売買損益を控除したコア業務純益は、前年度比21億96百万円減少し60億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少119億円があったものの、預金の減少425億円等の要因により前連結会計年度比76億円減少し▲561億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が823億円、有価証券の売却および償還による収入が合計で873億円となったこと等から前連結会計年度比3億円増加し▲15億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ふくおかフィナンシャルグループからの増資払込による収入899億円の要因はあったものの、優先出資証券の償還に伴う少数株主への払戻による支出250億円および劣後特約付借入金の返済100億円があり、前連結会計年度比425億円増加し549億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より26億円減少し、218億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	38,825	42,721	35,901	34,936	33,686
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	5,306	5,491	▲59,914	▲10,207	▲510
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	5,110	3,499	▲55,195	▲15,850	624
連結純資産額	百万円	66,031	67,412	35,744	30,369	52,737
連結総資産額	百万円	1,297,437	1,317,438	1,316,270	1,220,826	1,179,184
1株当たり純資産額	円	214.69	226.76	▲232.72	18.15	81.66
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	36.41	23.15	▲449.32	▲79.42	1.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	20.80	15.84	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	0.8	0.4	4.4
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.01	9.28	6.61	6.14	9.15
連結自己資本利益率	%	19.40	10.50	—	▲52.19	2.14
連結株価収益率	倍	8.38	17.19	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	25,400	1,456	4,070	▲48,428	▲56,107
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲4,478	▲30,528	▲52,336	▲1,874	▲1,561
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲14	9,107	33,876	12,499	54,999
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	96,699	76,746	62,365	24,562	21,897
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,489 〔339〕	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕	1,163 〔442〕	1,033 〔213〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、166ページの(1株当たり情報)に記載しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
8. 平成18年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の連結株価収益率は記載しておりません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
[資産の部]		
現金預け金※9	25,230	23,116
コールローンおよび買入手形	6,882	11,236
買入金銭債権	75	48
有価証券※1,2,9,15	227,029	220,813
貸出金※3,4,5,6,7,8,10	925,203	863,172
外国為替※8	613	503
その他資産※9	8,083	13,578
有形固定資産※12,13	19,024	20,629
建物	4,015	3,879
土地※11	13,608	13,905
リース資産		1,745
建設仮勘定	—	239
その他の有形固定資産※11	1,400	859
無形固定資産	1,297	6,580
ソフトウェア	504	6,431
その他の無形固定資産	793	148
繰延税金資産	21,887	18,552
支払承諾見返※15	12,329	9,895
貸倒引当金※7	▲26,830	▲8,942
資産の部合計	1,220,826	1,179,184
[負債の部]		
預金※9	1,120,602	1,078,027
譲渡性預金	—	1,500
コールマネーおよび売渡手形※9	10,000	3,600
債券貸借取引受入担保金※9	17,358	10,101
借入金	10,000	—
外国為替	6	4
社債※14	10,000	10,000
その他負債	7,839	10,808
退職給付引当金	24	5
睡眠預金払戻損失引当金	187	440
その他の偶発損失引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債※11	2,107	2,061
支払承諾※15	12,329	9,895
負債の部合計	1,190,457	1,126,447
[純資産の部]		
資本金	14,980	47,802
資本剰余金	6,249	47,802
利益剰余金	▲14,929	▲42,335
株主資本合計	6,301	53,268
その他の有価証券評価差額金	▲1,758	▲1,289
土地再評価差額金※11	824	756
評価・換算差額等合計	▲933	▲532
少数株主持分	25,002	1
純資産の部合計	30,369	52,737
負債および純資産の部合計	1,220,826	1,179,184

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
経常収益	34,936	33,686
資金運用収益	28,407	26,840
貸出金利息	25,989	24,147
有価証券利息配当金	2,221	2,286
コールローン種および買手形利息	158	375
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	30	9
その他の受入利息	7	19
役務取引等収益	5,047	4,303
その他業務収益	590	879
その他経常収益※1	891	1,663
経常費用	45,143	34,197
資金調達費用	4,558	4,515
預金利息	3,814	3,655
譲渡性預金利息	60	0
コールマネー種および売手形利息	4	13
債券貸借取引支払利息	36	230
借入金利息	316	271
社債利息	324	324
その他の支払利息	1	19
役務取引等費用	2,418	2,350
その他業務費用	1,333	1,911
営業経費	18,292	18,300
その他経常費用	18,542	7,118
貸倒引当金繰入額	8,381	3,678
その他の経常費用※2	10,160	3,440
経常損失(▲)	▲10,207	▲510
特別利益	111	228
固定資産処分益	0	113
償却債権取立益	15	115
その他の特別利益	95	—
特別損失	584	3,136
固定資産処分損	236	349
減損損失※3	80	113
その他の特別損失※4	267	2,673
税金等調整前当期純損失(▲)	▲10,680	▲3,417
法人税、住民税および事業税	30	18
法人税等調整額	5,169	▲4,059
法人税等合計		▲4,041
少数株主損失(▲)	▲30	▲1
当期純利益または当期純損失(▲)	▲15,850	624

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	34,262	14,980
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	6,249	44,999
減 資	▲25,531	▲12,178
当 期 変 動 額 合 計	▲19,281	32,821
当 期 末 残 高	14,980	47,802
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	23,164	6,249
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	6,249	44,999
減 資	25,531	12,178
欠 損 填 補	▲48,695	▲15,626
当 期 変 動 額 合 計	▲16,914	41,552
当 期 末 残 高	6,249	47,802
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	▲47,784	▲14,929
当 期 変 動 額		
当期純利益または当期純損失(▲)	▲15,850	624
分割型の会社分割による減少	—	▲43,724
欠 損 填 補	48,695	15,626
土地再評価差額金の取崩	9	67
当 期 変 動 額 合 計	32,854	▲27,405
当 期 末 残 高	▲14,929	▲42,335
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	▲121	—
当 期 変 動 額		
自己株式の処分	121	—
当 期 変 動 額 合 計	121	—
当 期 末 残 高	—	—
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	9,521	6,301
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	12,499	89,999
当期純利益または当期純損失(▲)	▲15,850	624
自己株式の処分	121	—
分割型の会社分割による減少	—	▲43,724
減 資	—	—
欠 損 填 補	—	—
土地再評価差額金の取崩	9	67
当 期 変 動 額 合 計	▲3,220	46,967
当 期 末 残 高	6,301	53,268

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	357	▲1,758
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,115	468
当 期 変 動 額 合 計	▲2,115	468
当 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	833	824
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲9	▲67
当 期 変 動 額 合 計	▲9	▲67
当 期 末 残 高	824	756
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	1,190	▲933
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,124	401
当 期 変 動 額 合 計	▲2,124	401
当 期 末 残 高	▲933	▲532
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	25,032	25,002
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲30	▲25,001
当 期 変 動 額 合 計	▲30	▲25,001
当 期 末 残 高	25,002	1
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	35,744	30,369
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	12,499	89,999
当期純利益または当期純損失(▲)	▲15,850	624
自己株式の処分	121	—
分割型の会社分割による減少	—	▲43,724
土地再評価差額金の取崩	9	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲2,154	▲24,600
当 期 変 動 額 合 計	▲5,374	22,367
当 期 末 残 高	30,369	52,737

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(▲)	▲10,680	▲3,417
減価償却費	876	1,149
減損損失	80	113
貸倒引当金の増減(▲)	▲14,044	▲4,049
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲519	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲6,150	▲18
退職給付信託設定損益(▲は益)	▲95	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	187	252
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲57	0
資金運用収益	▲28,407	▲26,840
資金調達費用	4,558	4,515
有価証券関係損益(▲)	2,119	1,422
前払年金費用の増減額(▲は増加)	—	▲6,537
為替差損益(▲は益)	▲164	▲3
固定資産処分損益(▲は益)	236	235
貸出金の純増(▲)減	67,702	11,952
預金の純増減(▲)	▲56,351	▲42,574
譲渡性預金の純増減(▲)	▲16,000	1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲35,800	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	129	▲551
コールローン等の純増(▲)減	▲6,821	▲4,327
コールマネー等の純増減(▲)	10,000	▲6,400
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	17,358	▲7,256
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲173	110
外国為替(負債)の純増減(▲)	4	▲1
資金運用による収入	28,308	27,069
資金調達による支出	▲7,373	▲4,639
その他	2,674	2,218
小計	▲48,403	▲56,077
法人税等の支払額	▲25	▲30
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲48,428	▲56,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲28,633	▲82,343
有価証券の売却による収入	2,627	57,655
有価証券の償還による収入	26,204	29,683
有形固定資産の取得による支出	▲1,147	▲1,342
無形固定資産の取得による支出	▲947	▲5,883
有形固定資産の売却による収入	11	669
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,874	▲1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲10,000
株式の発行による収入	12,499	89,999
少数株主への払戻による支出	—	▲25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,499	54,999
現金および現金同等物に係る換算差額	0	3
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲37,802	▲2,665
現金および現金同等物の期首残高	62,365	24,562
現金および現金同等物の期末残高	24,562	21,897

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

熊本ファミリービジネス株式会社は平成21年3月に清算を終了しており、平成20年4月より平成21年3月までの損益のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	1社
3月末日	3社

(2) 各連結子会社について、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,553百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,553百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その

残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,014百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

（為替変動リスク・ヘッジ）

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。この変更により、税金等調整前当期純損失は158百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,745百万円、「その他負債」中のリース債務は1,792百万円増加しております。またこれによる連結損益計算書に与える影響は、軽微であります。

連結財務諸表に関する注記事項(平成20年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券に含まれる関連会社株式はありません。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)(および消費寄託契約)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計55,924百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は873百万円、延滞債権額は8,752百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1百万円であり、
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,452百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は11,077百万円であり、
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は4,960百万円であり、
 なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,443百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額8,404百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,757百万円であり、

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 14,106百万円
 現金預け金 4百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー 3,600百万円
 債券貸借取引受入担保金 10,101百万円
 預金 46百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,794百万円を差し入れております。
 なお、その他資産のうち保証金は8百万円であり、
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は231,139百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が226,651百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 5,853百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 12,275百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,297百万円
 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 社債は劣後特約付社債10,000百万円であり、
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,850百万円であり、

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、睡眠預金の雑益繰入額766百万円を含んでおります。
 (追加情報)
 (睡眠預金の収益計上期間の一部変更)
 最終取引日以降長期間移動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から、定期性預金を除く預金について当連結会計年度より5年間としております。
 なお、前連結会計年度における当該収益計上額は、159百万円であり、
- ※2 その他の経常費用には、システム統合関連費用335百万円を含んでおります。
- ※3 当連結会計年度において、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗1ヶ店	土地建物等	19百万円
	賃貸用不動産2物件		14百万円
	遊休資産3物件		68百万円
熊本県外	営業用店舗1ヶ店	土地建物等	1百万円
	賃貸用不動産1物件		1百万円
	遊休資産1物件		11百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす。)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

連結財務諸表

※4 その他の特別損失には、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金555百万円、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うその他資産（商品土地）の評価損158百万円および会社分割にかかる登記費用12百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	295,581	350,194	—	645,776	(注)
合計	295,581	350,194	—	645,776	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の増加350,194千株は、株主割増資に係る新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	23,116百万円
普通預け金	▲663百万円
その他の預け金	▲556百万円
現金および現金同等物	21,897百万円

2. 重要な非資金取引

当連結会計年度に事業再生および不良債権処理事業を会社分割したことにより減少した純資産の内訳は次のとおりであります。

資産計	43,872百万円
うち有価証券	42百万円
貸出金	50,078百万円
貸倒引当金	▲13,838百万円
負債計	147百万円
純資産	43,724百万円

(リース取引関係)

・ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,549百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	1,549百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	673百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	673百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	3百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	872百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	872百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	185百万円
1年超	700百万円
合計	886百万円

・リース資産減損勘定年度末残高

0百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	284百万円
リース資産減損勘定取崩額	5百万円
減価償却費相当額	256百万円
支払利息相当額	27百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月13日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金を確定給付企業年金に移行しております。

なお、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、『ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金』設立の許可を受け、また、平成21年4月1日付で、株式会社福岡銀行の退職給付制度に合わせる形で、ポイント制に基づく「退職一時金」、「確定拠出年金(401Kプラン)」、「確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)」に制度内容を統一しました。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲17,411百万円
年金資産 (B)	17,755百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	343百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,001百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	7,207百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲213百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,339百万円
前払年金費用 (H)	9,344百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲5百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金527百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	586百万円
利息費用	328百万円
期待運用収益	▲451百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	461百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	71百万円
退職給付費用	1,303百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

連結財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50% (注)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 当連結会計年度より期待運用収益率を3.0%から3.5%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,325百万円
減価償却費	167百万円
退職給付引当金	2,121百万円
繰越欠損金	37,602百万円
その他	4,631百万円
繰延税金資産小計	48,849百万円
評価性引当額	▲30,258百万円
繰延税金資産合計	18,591百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	18,552百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

(2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成21年2月13日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	其他負債	45
貸出金	50,078	支払承諾	102
其他資産	137	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	▲13,838	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債および純資産の部合計	43,872

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	1,428百万円
経常損失	3,578百万円

(1株当たり情報)

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円 81.66
1株当たり当期純利益金額	円 1.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 624
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	百万円 624
普通株式の期中平均株式数	千株 353,947

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 52,737
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円 1
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 52,735
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株 645,776

(重要な後発事象)

欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成21年5月25日開催の取締役会において、減資および準備金減少並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

(1) 資本の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金47,802,046,857円を21,454,923,779円減少して26,347,123,078円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④その他資本剰余金に振り替える金額

21,454,923,779円

⑤資本減少の日程

a 株主総会決議日	平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日	平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日	平成21年8月25日 (予定)

(2) 準備金の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

②減少する準備金の額

資本準備金47,802,046,858円を21,454,923,780円減少して26,347,123,078円とする。

③その他資本剰余金に振り替える金額

21,454,923,780円

④資本準備金減少の日程

a 株主総会決議日	平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日	平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日	平成21年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額42,909,847,559円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

a 株主総会決議日	平成21年6月26日 (予定)
b 効力発生日	平成21年8月25日 (予定)

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	1,142	873
延滞債権(b)	29,464	8,752
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	22,282	1,452
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	52,889	11,077
総貸出金(f)	925,203	863,172
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.71%	1.28%
貸倒引当金残高(g)	18,109	2,249
引当率(g) / (e)	34.2%	20.3%
担保・保証等の保全額(h)	19,993	7,235
保全率((g) + (h)) / (e)	72.0%	85.6%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
経常収益	百万円	37,720	41,789	35,093	35,142	34,327	
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	5,099	5,329	▲61,797	▲9,853	▲493	
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	4,991	4,682	▲57,034	▲15,635	746	
資本金	百万円	34,262	34,262	34,262	14,980	47,802	
発行済株式総数	普通株式	千株	122,406	122,896	123,516	295,581	645,776
	第一回第一種優先株式	千株	19,630	19,238	18,742	—	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	40,000	—	—
純資産額	百万円	65,426	67,989	9,800	4,670	52,161	
総資産額	百万円	1,297,196	1,318,405	1,316,455	1,221,170	1,178,755	
預金残高	百万円	1,194,375	1,205,827	1,177,437	1,121,103	1,078,219	
貸出金残高	百万円	997,744	1,006,836	980,574	926,237	863,755	
有価証券残高	百万円	146,772	180,512	234,213	227,782	221,396	
1株当たり純資産額	円	209.65	231.37	▲240.12	15.80	80.77	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円 (円)	1.00 (—)	1.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第一種優先株式	円	14.00	14.00	—	—	—
	第一回第二種優先株式	円	9.98	9.98	—	—	—
		円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	35.42	32.81	▲464.17	▲78.34	2.10	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	20.32	21.17	—	—	—	
自己資本比率	%	—	—	0.7	0.4	4.4	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.94	9.33	6.48	6.05	9.09	
自己資本利益率	%	19.34	14.87	—	▲334.80	2.62	
株価収益率	倍	8.61	12.13	—	—	—	
配当性向	%	2.83	3.05	—	—	—	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,147 〔174〕	1,121 〔212〕	1,142 〔267〕	1,078 〔265〕	1,027 〔196〕	

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。
- 3.平成19年度および平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
- 4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、175ページの(1株当たり情報)に記載しております。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8.平成18年度の株価収益率は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度の株価収益率は記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資産の部]				
現金預け金	25,214	22,469		
現 金	23,799	21,248		
預 け 金 ※9	1,414	1,220		
コーロロン	6,882	11,236		
買入金銭債権	75	48		
有 価 証 券 ※1,2,9,15	227,782	221,396		
国 債	144,970	159,354		
地 方 債	851	283		
社 債	67,419	52,383		
株 式	14,326	9,231		
その他の証券	214	144		
貸 出 金 ※3,4,5,6,7	926,237	863,755		
割 引 手 形 ※8	9,513	5,756		
手 形 貸 付	91,118	58,528		
証 書 貸 付	769,866	745,982		
当 座 貸 越 ※10	55,738	53,487		
外 国 為 替	613	503		
外国他店預け	613	502		
買入外国為替 ※8	0	0		
その他の資産	7,904	13,577		
未決済為替貸	282	—		
前 払 費 用	2,855	27		
未 収 収 益	1,822	1,659		
金融派生商品	259	281		
その他の資産 ※9	2,684	11,609		
有形固定資産 ※12,13	17,660	19,644		
建 物	3,397	3,550		
土 地 ※11	12,897	13,264		
リ ー ス 資 産	—	1,745		
建設仮勘定	—	239		
その他の有形固定資産 ※11	1,365	845		
無形固定資産	1,295	6,579		
ソフトウェア	503	6,431		
その他の無形固定資産	791	148		
繰延税金資産	21,943	18,529		
支払承諾見返 ※15	12,327	9,894		
貸倒引当金 ※7	▲26,766	▲8,881		
資産の部合計	1,221,170	1,178,755		
[負債の部]				
預 金	1,121,103	1,078,219		
当 座 預 金	22,693	22,670		
普 通 預 金	366,830	371,776		
貯 蓄 預 金	4,203	3,826		
通 知 預 金	2,686	2,067		
定 期 預 金	701,907	655,573		
定 期 積 金	3,839	2,109		
その他の預金 ※9	18,941	20,195		
譲 渡 性 預 金	—	1,500		
コーロマネー ※9	10,000	3,600		
債券貸借取引受入担保金 ※9	17,358	10,101		
借 用 金	10,000	—		
借 入 金	10,000	—		
外 国 為 替	6	4		
売渡外国為替	6	4		
社 債 ※14	35,500	10,000		
その他の負債	7,748	10,618		
未決済為替借	389	—		
未払法人税等	113	97		
未 払 費 用	4,363	3,914		
前 受 収 益	941	798		
従業員預り金	327	—		
給付補てん備金	4	7		
金融派生商品	534	1,182		
リ ー ス 債 務	—	1,792		
その他の負債	1,074	2,825		
睡眠預金払戻損失引当金	187	440		
その他の偶発損失引当金	160	153		
再評価に係る繰延税金負債 ※11	2,107	2,061		
支払承諾 ※15	12,327	9,894		
負債の部合計	1,216,500	1,126,593		
[純資産の部]				
資 本 金	14,980	47,802		
資 本 剰 余 金	6,249	47,802		
資 本 準 備 金	6,249	47,802		
利 益 剰 余 金	▲15,626	▲42,909		
その他利益剰余金	▲15,626	▲42,909		
繰越利益剰余金	▲15,626	▲42,909		
株主資本合計	5,604	52,694		
その他有価証券評価差額金	▲1,758	▲1,289		
土地再評価差額金 ※11	824	756		
評価・換算差額等合計	▲933	▲532		
純資産の部合計	4,670	52,161		
負債および純資産の部合計	1,221,170	1,178,755		

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	35,142	34,327	役 務 取 引 等 費 用	2,466	2,364
資金運用収益	29,265	27,808	支払為替手数料	238	307
貸出金利息	25,872	24,138	その他の役務費用	2,227	2,057
有価証券利息配当金	3,195	3,263	その 他 業 務 費 用	200	1,254
コールローン利息	158	375	国債等債券売却損	—	95
預 け 金 利 息	1	1	国債等債券償還損	3	7
金利スワップ受入利息	30	9	金融派生商品費用	170	1,151
その他の受入利息	7	19	その他の業務費用	27	0
役 務 取 引 等 収 益	4,879	4,234	営 業 経 費	18,599	18,224
受入為替手数料	1,313	1,703	その 他 経 常 費 用	18,192	7,530
その他の役務収益	3,566	2,531	貸倒引当金繰入額	8,256	3,677
その 他 業 務 収 益	164	638	貸 出 金 償 却	1	—
外国為替売買益	164	320	株 式 等 売 却 損	154	0
商品有価証券売買益	0	0	株 式 等 償 却	2,637	2,404
国債等債券売却益	—	317	金銭の信託運用損	0	—
その 他 経 常 収 益 ※1	832	1,646	その他の経常費用 ※2	7,142	1,449
株式等売却益	594	637	経 常 損 失 (▲)	▲9,853	▲493
金銭の信託運用益	0	—	特 別 利 益	110	210
その他の経常収益	238	1,008	固定資産処分益	0	30
経 常 費 用	44,996	34,820	償却債権取立益	15	115
資金調達費用	5,538	5,445	その他の特別利益 ※3	95	64
預 金 利 息	3,814	3,656	特 別 損 失	584	2,934
譲渡性預金利息	60	0	固定資産処分損	236	343
コールマネー利息	4	13	減 損 損 失 ※4	80	99
債券貸借取引支払利息	36	230	その他の特別損失 ※5	267	2,491
借 用 金 利 息	316	270	税引前当期純損失 (▲)	▲10,327	▲3,217
社 債 利 息	1,303	1,255	法人税、住民税および事業税	22	17
その他の支払利息	1	19	法人税等調整額	5,285	▲3,981
			法 人 税 等 合 計		▲3,964
			当期純利益または当期純損失 (▲)	▲15,635	746

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本			自 己 株 式		
前 期 末 残 高	34,262	14,980	前 期 末 残 高	▲121	—
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	6,249	44,999	自 己 株 式 の 処 分	121	—
減 資	▲25,531	▲12,178	当 期 変 動 額 合 計	121	—
当 期 変 動 額 合 計	▲19,281	32,821	当 期 末 残 高	—	—
当 期 末 残 高	14,980	47,802	株 主 資 本 合 計		
資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	8,609	5,604
前 期 末 残 高	23,164	6,249	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	12,499	89,999
新 株 の 発 行	6,249	44,999	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	▲15,635	746
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲23,164	▲3,447	自 己 株 式 の 処 分	121	—
当 期 変 動 額 合 計	▲16,914	41,552	分 割 型 の 会 社 分 割 に よ る 減 少	—	▲43,724
当 期 末 残 高	6,249	47,802	減 資	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金			欠 損 填 補	—	—
前 期 末 残 高	—	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	9	67
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲3,005	47,090
減 資	25,531	12,178	当 期 末 残 高	5,604	52,694
資 本 準 備 金 の 取 崩	23,164	3,447	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
欠 損 填 補	▲48,695	▲15,626	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	—	—	前 期 末 残 高	357	▲1,758
当 期 末 残 高	—	—	当 期 変 動 額		
資 本 剰 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,115	468
前 期 末 残 高	23,164	6,249	当 期 変 動 額 合 計	▲2,115	468
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	▲1,758	▲1,289
新 株 の 発 行	6,249	44,999	土 地 再 評 価 差 額 金		
減 資	25,531	12,178	前 期 末 残 高	833	824
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—	当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	▲48,695	▲15,626	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲9	▲67
当 期 変 動 額 合 計	▲16,914	41,552	当 期 変 動 額 合 計	▲9	▲67
当 期 末 残 高	6,249	47,802	当 期 末 残 高	824	756
利 益 剰 余 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	320	—	前 期 末 残 高	1,190	▲933
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
利 益 準 備 金 の 取 崩	▲320	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,124	401
当 期 変 動 額 合 計	▲320	—	当 期 変 動 額 合 計	▲2,124	401
当 期 末 残 高	—	—	当 期 末 残 高	▲933	▲532
そ の 他 利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計		
別 途 積 立 金			前 期 末 残 高	9,800	4,670
前 期 末 残 高	7,100	—	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	12,499	89,999
別 途 積 立 金 の 取 崩	▲7,100	—	当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	▲15,635	746
当 期 変 動 額 合 計	▲7,100	—	自 己 株 式 の 処 分	121	—
当 期 末 残 高	—	—	分 割 型 の 会 社 分 割 に よ る 減 少	—	▲43,724
繰 越 利 益 剰 余 金			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	9	67
前 期 末 残 高	▲56,115	▲15,626	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,124	401
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲5,129	47,491
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	▲15,635	746	当 期 末 残 高	4,670	52,161
分 割 型 の 会 社 分 割 に よ る 減 少	—	▲43,724			
利 益 準 備 金 の 取 崩	320	—			
別 途 積 立 金 の 取 崩	7,100	—			
欠 損 填 補	48,695	15,626			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	9	67			
当 期 変 動 額 合 計	40,488	▲27,283			
当 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909			
利 益 剰 余 金 合 計					
前 期 末 残 高	▲48,695	▲15,626			
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲)	▲15,635	746			
分 割 型 の 会 社 分 割 に よ る 減 少	—	▲43,724			
利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—			
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—			
欠 損 填 補	48,695	15,626			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	9	67			
当 期 変 動 額 合 計	33,068	▲27,283			
当 期 末 残 高	▲15,626	▲42,909			

財務諸表

重要な会計方針（平成20年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,553百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,553百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

また、従来は、その他有価証券で時価のあるものうち、時価取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、変更しております。この変更により有価証券の減損額は、2,865百万円減少しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を

総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,965百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

なお、当行は、当事業年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」に計上しております。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目

財務諸表

で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,745百万円、「その他負債」中のリース債務は1,792百万円増加しております。またこれによる損益計算書に与える影響は、軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額 583百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）（および消費寄託契約）により貸し付けられている有価証券が、国債に合計55,924百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は868百万円、延滞債権額は8,706百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,550百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は11,126百万円であります。
 なお、上記3から6にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は4,960百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,443百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額8,404百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,757百万円あります。

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 14,106百万円
 預け金 4百万円
 担保資産に対応する債務
 コールマネー 3,600百万円
 債券貸借取引受入担保金 10,101百万円
 その他の預金 46百万円
 上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、有価証券49,794百万円を差し入れております。
 なお、その他の資産のうち保証金は7百万円あります。
- ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,329百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が225,322百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,853百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 11,974百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 2,297百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※14 社債は劣後特約付社債10,000百万円あります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,850百万円あります。
- ※16 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。
 当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、一百万円あります。

財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、睡眠預金の雑益繰入額766百万円を含んでおります。
(追加情報)
(睡眠預金の収益計上期間の一部変更)
最終取引日以降長期移動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から、定期性預金を除く預金について当事業年度より5年間としております。
なお、前事業年度における当該収益計上額は159百万円であります。
- ※2 その他の経常費用には、子会社に対する業務補填金350百万円およびシステム統合関連費用335百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別利益は、子会社清算益64百万円であります。
- ※4 当事業年度について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しております。

	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	19百万円
	賃貸用不動産 1物件		1百万円
	遊休資産 3物件		68百万円
熊本県外	営業用店舗 1ヶ店	土地建物等	1百万円
	賃貸用不動産 1物件		1百万円
	遊休資産 1物件		11百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

- ※5 その他の特別損失には、事業組合システムバンキング九州共同センター脱退に伴う損失1,912百万円、割増退職金532百万円および会社分割に係る登記費用120百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項ありません。

(リース取引関係)

- ・ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - ・有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
- | | |
|------------|----------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 1,549百万円 |
| 無形固定資産 | 1百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 1,549百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 673百万円 |
| 無形固定資産 | 1百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 673百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 3百万円 |
| 無形固定資産 | 1百万円 |
| その他 | 1百万円 |
| 合計 | 3百万円 |

期末残高相当額	
有形固定資産	872百万円
無形固定資産	1百万円
その他	1百万円
合計	872百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	185百万円
1年超	700百万円
合計	886百万円
・リース資産減損勘定期末残高	0百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	282百万円
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円
減価償却費相当額	255百万円
支払利息相当額	27百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

- 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,310百万円
減価償却損金算入限度超過額	167百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,119百万円
繰越欠損金	36,729百万円
その他	4,440百万円
繰延税金資産小計	47,766百万円
評価性引当額	▲29,198百万円
繰延税金資産合計	18,568百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	18,529百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

財務諸表

(企業結合等関係)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社福岡銀行
- (2) 分離した事業の内容
事業再生事業および不良債権関連事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。
- (4) 事業分離日
平成21年2月13日
- (5) 法的形式を含む事業分離の概要
当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の額
親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため移転損益は発生していません。
- (2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	42	その他負債	45
貸出金	50,078	支払承諾	102
その他資産	137	負債の部合計	147
繰延税金資産	7,349	(純資産の部)	
支払承諾見返	102	利益剰余金	43,724
貸倒引当金	▲13,838	純資産の部合計	43,724
資産の部合計	43,872	負債および純資産の部合計	43,872

- 3. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
 経常収益 1,428百万円
 経常損失 3,578百万円

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	80.77
1株当たり当期純利益金額	円	2.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	746
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	746
普通株式の期中平均株式数	千株	353,947

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	52,161
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	52,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	645,776

(重要な後発事象)

欠損の補填のための資本の減少

当行は、平成21年5月25日開催の取締役会において、減資および準備金減少並びにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成21年6月26日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

- (1) 資本の減少
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。
 - ②減少する資本金額
資本金47,802,046,857円を21,454,923,779円減少して26,347,123,078円とする。
 - ③資本金減少の方法
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
 - ④その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,779円
 - ⑤資本減少の日程
 - a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
 - b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 (予定)
 - c 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)
- (2) 準備金の減少
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。
 - ②減少する準備金の額
資本準備金47,802,046,858円を21,454,923,780円減少して26,347,123,078円とする。
 - ③その他資本剰余金に振り替える金額 21,454,923,780円
 - ④資本準備金減少の日程
 - a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
 - b 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 (予定)
 - c 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)
- (3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え
 - ①目的
平成21年3月期末における繰越損失42,909,847,559円を一掃するため。
 - ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額
減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額42,909,847,559円を繰越利益剰余金へ振り替える。
 - ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
 - a 株主総会決議日 平成21年6月26日 (予定)
 - b 効力発生日 平成21年8月25日 (予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,221	44	29,265	27,471	337	27,808
資金調達費用	5,482	55	5,538	5,193	252	5,445
資金運用収支	23,739	▲11	23,727	22,278	84	22,362
役員取引等収益	4,857	22	4,879	4,211	23	4,234
役員取引等費用	2,459	6	2,466	2,357	7	2,364
役員取引等収支	2,397	15	2,413	1,853	16	1,869
その他業務収益	0	164	164	317	320	638
その他業務費用	200	—	200	1,369	▲114	1,254
その他業務収支	▲200	164	▲36	▲1,051	435	▲616
業務粗利益	25,936	168	26,104	23,080	535	23,616
業務粗利益率	2.15%	10.87%	2.16%	1.99%	5.45%	2.02%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,857	22	4,879	4,211	23	4,234
預金・貸出業務	1,086	—	1,086	777	—	777
為替業務	1,291	22	1,313	1,680	22	1,703
証券関連業務	41	—	41	80	—	80
代理業務	659	—	659	95	—	95
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	12	—	12
保証業務	38	—	38	59	0	59
役員取引等費用	2,459	6	2,466	2,357	7	2,364
為替業務	232	6	238	300	7	307

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲3	213
金融派生商品損益	▲170	▲1,265
その他	▲27	0
合計	▲200	▲1,051
国際業務部門		
外国為替売買損益	164	320
国債等債券売却等損益	—	—
その他	—	114
合計	164	435
総合計	▲36	▲616

損益の状況

■業務純益

(単位：百万円)

業 務 純 益	平成19年度		平成20年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	8,683		7,585	

★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。
なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1) 12,045	(0) 292	2.42%	(1) 11,566	(0) 275	2.37%
貸 出 金	9,472	259	2.73%	9,141	241	2.64%
有 価 証 券	2,348	32	1.36%	2,291	33	1.42%
コ ー ル オ ー ン	213	1	0.54%	130	0	0.30%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	10	0	0.19%	4	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	(1) 12,258	(0) 55	0.44%	(1) 11,812	(0) 52	0.43%
預 金	11,603	38	0.32%	10,925	34	0.31%
譲 渡 性 預 金	76	1	0.79%	0	0	0.33%
コ ー ル マ ネ ー	9	0	0.51%	30	0	0.43%
借 用 金	149	3	2.12%	95	3	2.85%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期943百万円、平成21年3月期1,025百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(1) 15	(0) 0	2.84%	(1) 98	(0) 3	3.43%
貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
コ ー ル オ ー ン	10	0	4.39%	87	3	3.87%
預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(1) 16	(0) 1	3.53%	(1) 99	(0) 3	2.55%
預 金	15	1	3.66%	96	3	2.63%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	5.22%	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期3百万円、平成21年3月期20百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	12,060	293	2.42%	11,663	278	2.38%
貸 出 金	9,472	259	2.73%	9,141	241	2.64%
有 価 証 券	2,348	32	1.36%	2,291	33	1.42%
コ ー ル オ ー ン	223	2	0.70%	217	4	1.73%
買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
預 け 金	10	0	0.19%	4	0	0.15%
資 金 調 達 勘 定	12,273	55	0.45%	11,909	54	0.45%
預 金	11,618	38	0.32%	11,021	37	0.33%
譲 渡 性 預 金	76	1	0.79%	0	0	0.33%
コ ー ル マ ネ ー	9	0	0.52%	30	0	0.43%
借 用 金	149	3	2.12%	95	3	2.85%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期946百万円、平成21年3月期1,045百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

損益の状況

■利鞘	(単位：%)					
	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.42	2.84	2.42	2.37	3.43	2.38
資金調達原価	1.89	11.96	1.91	1.90	4.06	1.91
総資金利鞘	0.53	▲9.13	0.51	0.47	▲0.63	0.47

■受取・支払利息の分析	(単位：百万円)					
	〈国内業務部門〉					
	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲378	593	214	▲1,161	▲588	▲1,749
貸出金	▲967	196	▲770	▲904	▲829	▲1,733
有価証券	388	730	1,119	▲77	145	68
コールローン	▲9	53	43	▲45	▲30	▲76
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	0	▲1	▲0	▲1
支払利息	3	1,925	1,929	▲199	▲89	▲289
預金	▲36	1,346	1,310	▲219	▲136	▲355
譲渡性預金	▲60	19	▲41	▲60	▲0	▲60
コールマネー	1	2	4	11	▲2	8
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	165	▲18	147	▲114	69	▲45

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■受取・支払利息の分析	(単位：百万円)					
	〈国際業務部門〉					
	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲131	21	▲110	235	58	293
貸出金	▲8	—	▲8	—	—	—
有価証券	▲132	—	▲132	—	—	—
コールローン	41	—	41	339	▲45	293
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲52	46	▲5	293	▲96	197
預金	34	▲3	31	296	▲99	197
コールマネー	▲0	▲0	▲0	▲0	—	▲0
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■受取・支払利息の分析	(単位：百万円)					
	〈合計〉					
	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲358	491	133	▲962	▲494	▲1,457
貸出金	▲971	191	▲779	▲904	▲829	▲1,733
有価証券	291	694	986	▲77	145	68
コールローン	▲6	92	85	▲4	222	217
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	0	▲1	▲0	▲1
支払利息	5	1,947	1,952	▲164	71	▲92
預金	▲35	1,377	1,342	▲195	37	▲158
譲渡性預金	▲60	19	▲41	▲60	▲0	▲60
コールマネー	32	▲28	4	11	▲2	8
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	165	▲18	147	▲114	69	▲45

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	▲0.78	▲0.04
資本経常利益率	▲34.04	▲1.73
総資産当期純利益率	▲0.31	0.06
資本当期純利益率	▲54.02	2.62

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,964 (35.6)	— (—)	3,964 (35.3)	4,003 (37.5)	— (—)	4,003 (37.1)
有 利 息 預 金	3,333 (29.9)	— (—)	3,333 (29.7)	3,429 (32.1)	— (—)	3,429 (31.8)
定期性預金	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)	6,577 (61.6)	— (—)	6,577 (60.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	107 (1.0)	82 (100.0)	189 (1.7)	86 (0.8)	116 (100.0)	202 (1.9)
合 計	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)	10,666 (99.9)	116 (100.0)	10,782 (99.9)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)	15 (0.1)	— (—)	15 (0.1)
総 合 計	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)	10,681 (100.0)	116 (100.0)	10,797 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,934 (33.7)	— (—)	3,934 (33.6)	3,973 (36.4)	— (—)	3,973 (36.1)
有 利 息 預 金	3,253 (27.8)	— (—)	3,253 (27.8)	3,380 (30.9)	— (—)	3,380 (30.7)
定期性預金	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)	6,904 (63.2)	— (—)	6,904 (62.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	56 (0.5)	15 (100.0)	71 (0.6)	47 (0.4)	96 (100.0)	143 (1.3)
合 計	11,603 (99.4)	15 (100.0)	11,618 (99.3)	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)
譲渡性預金	76 (0.6)	— (—)	76 (0.7)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
総 合 計	11,680 (100.0)	15 (100.0)	11,695 (100.0)	10,925 (100.0)	96 (100.0)	11,021 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成19年度							
定期預金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,402	175,725	658,801
固 定 金 利 定 期 預 金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,392	175,725	658,791
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度							
定期預金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,308	163,379	608,814
固 定 金 利 定 期 預 金	5,912	12,249	18,806	356,160	52,299	163,379	608,805
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	—	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	911	—	911	585	—	585
証書貸付	7,699	—	7,699	7,460	—	7,460
当座貸越	557	—	557	535	—	535
割引手形	95	—	95	58	—	58
合 計	9,262	—	9,262	8,638	—	8,638

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,035	—	1,035	790	—	790
証書貸付	7,860	—	7,860	7,703	—	7,703
当座貸越	478	—	478	564	—	564
割引手形	99	—	99	83	—	83
合 計	9,472	—	9,472	9,141	—	9,141

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度							
貸出金	122,503	59,245	96,235	74,817	514,322	59,112	926,237
うち変動金利	—	32,238	42,778	44,294	434,695	59,112	—
うち固定金利	—	27,006	53,457	30,522	79,627	—	—
平成20年度							
貸出金	113,517	69,365	73,847	63,296	535,306	8,425	863,755
うち変動金利	—	48,978	42,935	27,525	166,137	8,425	—
うち固定金利	—	20,387	30,911	35,771	369,169	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	5,183	1,330
債権	12,695	14,724
商品	—	—
不動産	274,049	238,834
その他	—	—
計	291,928	254,889
保証	233,664	248,978
信用	400,644	359,887
合計	926,237	863,755
(うち劣後特約貸出金)	(336)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	—	0
債権	137	563
商品	—	—
不動産	6,107	1,624
その他	—	—
計	6,244	2,188
保証	54	23
信用	6,029	7,683
合計	12,327	9,894

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
設備資金	5,009	(50.2)	5,265	(52.3)	5,211	(53.1)	5,212	(56.3)	5,006	(58.0)
運転資金	4,968	(49.8)	4,802	(47.7)	4,594	(46.9)	4,050	(43.7)	3,632	(42.0)
合 計	9,977	(100.0)	10,068	(100.0)	9,805	(100.0)	9,262	(100.0)	8,638	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成19年度		平成20年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	926,237	(100.0)	863,755	(100.0)
製造業	57,356	(6.2)	48,978	(5.7)
農業	5,760	(0.6)	4,476	(0.5)
林業	212	(0.0)	311	(0.0)
漁業	3,522	(0.4)	2,034	(0.2)
鉱業	2,594	(0.3)	1,300	(0.2)
建設業	57,062	(6.2)	45,098	(5.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,552	(0.4)	2,506	(0.3)
情報通信業	1,687	(0.2)	6,896	(0.8)
運輸業	14,797	(1.6)	16,168	(1.9)
卸売・小売業	92,462	(10.0)	84,649	(9.8)
金融・保険業	41,300	(4.4)	29,056	(3.4)
不動産業	132,388	(14.3)	141,793	(16.4)
各種サービス業	195,623	(21.1)	163,415	(18.9)
地方公共団体	22,774	(2.4)	32,972	(3.8)
その他の	295,148	(31.9)	284,103	(32.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合 計	926,237	(—)	863,755	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金残高 (除く政府向け)	9,400	9,417	8,864	8,403	7,654
総貸出金に対する比率 (%)	94.2	93.5	90.4	90.7	88.6

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個人ローン	1,955	2,177	2,354	2,471	2,462
うち住宅ローン	1,615	1,874	2,087	2,248	2,280

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	926,237	—	926,237	863,755	—	863,755
預金 (B)	1,112,867	8,235	1,121,103	1,068,108	11,610	1,079,719
預貸率 (A) / (B)	83.22%	—	82.61%	80.87%	—	80.00%
期中平均	81.10%	—	80.99%	83.67%	—	82.94%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,450 (63.6)	— (—)	1,450 (63.6)	1,594 (72.0)	— (—)	1,594 (72.0)
地	債	9 (0.4)	— (—)	9 (0.4)	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)
社	債	674 (29.6)	— (—)	674 (29.6)	524 (23.7)	— (—)	524 (23.7)
株	式	143 (6.3)	— (—)	143 (6.3)	92 (4.2)	— (—)	92 (4.2)
そ の 他 の 証 券		2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,278 (100.0)	— (—)	2,278 (100.0)	2,214 (100.0)	— (—)	2,214 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成19年度			平成20年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,473 (62.8)	— (—)	1,473 (62.8)	1,516 (66.2)	— (—)	1,516 (66.2)
地	債	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)
社	債	653 (27.8)	— (—)	653 (27.8)	616 (26.9)	— (—)	616 (26.9)
株	式	212 (9.0)	— (—)	212 (9.0)	152 (6.6)	— (—)	152 (6.6)
そ の 他 の 証 券		2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
う ち 外 国 債 券		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う ち 外 国 株 式		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,348 (100.0)	— (—)	2,348 (100.0)	2,291 (100.0)	— (—)	2,291 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度							
国	債	13,509	55,369	42,398	5,615	12,404	15,674	—	144,970
地	債	—	99	102	—	649	—	—	851
社	債	22,350	14,091	19,445	7,217	4,313	—	—	67,419
株	式	—	—	—	—	—	—	14,326	14,326
そ の 他 の 証 券		—	—	126	—	88	—	—	214
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度									
国	債	26,671	58,754	44,292	3,553	9,549	16,531	—	159,354
地	債	—	99	—	—	183	—	—	283
社	債	5,022	15,974	23,630	3,012	4,744	—	—	52,383
株	式	—	—	—	—	—	—	9,231	9,231
そ の 他 の 証 券		—	73	—	70	—	—	—	144
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	227,782	—	227,782	221,396	—	221,396
預 金 (B)	1,112,867	8,235	1,121,103	1,068,108	11,610	1,079,719
預 証 率 (A) / (B)	20.46%	—	20.31%	20.73%	—	20.50%
期中平均	20.10%	—	20.07%	20.97%	—	20.79%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
商 品 国 債	0	1
商 品 地 方 債	—	—
合 計	0	1

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度	平成20年度
破綻先債権(a)	1,135	868
延滞債権(b)	29,369	8,706
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	22,360	1,550
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	52,865	11,126
総貸出金(f)	926,237	863,755
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.71%	1.29%
貸倒引当金残高(g)	18,034	2,220
引当率(g) / (e)	34.1%	20.0%
担保・保証等の保全額(h)	19,993	7,235
保全率((g) + (h)) / (e)	71.9%	85.0%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7,299	7,299	5,543	1,756	100.0%	3,143	3,143	2,742	400	100.0%
危険債権	23,840	20,638	9,064	11,573	86.6%	7,026	6,351	4,492	1,859	90.4%
要管理債権	22,360	10,663	5,035	5,627	47.7%	1,550	497	186	311	32.1%
合計	53,500	38,601	19,643	18,957	72.2%	11,720	9,992	7,421	2,571	85.3%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限り。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限り。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成19年度の正常債権額は888,570百万円、平成20年度の正常債権額は868,672百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成19年度	平成20年度	比較
総与信残高	9,421 (100.0)	8,804 (100.0)	▲617 (0.0)
非分類額	7,736 (82.1)	7,572 (86.0)	▲164 (3.9)
分類額合計	1,684 (17.9)	1,232 (14.0)	▲453 (▲3.9)
Ⅱ分類	1,652 (17.6)	1,225 (13.9)	▲428 (▲3.7)
Ⅲ分類	32 (0.3)	7 (0.1)	▲25 (▲0.2)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,924	13,436	—	13,924	13,436	13,436	6,605	—	13,436	6,605
個別貸倒引当金	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,276	211	13,118	2,276
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,998	26,766	8,136	18,861	26,766	26,766	8,881	211	26,554	8,881

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	5	360	3,205	1	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	14,301	12,109	▲2,191	242	2,433	10,550	7,289	▲3,260	112	3,373
債	券	210,310	210,741	430	1,582	1,151	204,195	206,171	1,975	2,143	167
	国	144,936	144,970	34	1,057	1,023	157,640	159,354	1,714	1,734	20
	地	823	851	27	28	0	284	283	▲1	—	1
	方	64,549	64,919	369	496	127	46,271	46,533	262	408	145
	社	86	88	2	2	—	74	70	▲4	—	4
	の										
	そ										
	の										
	他										
	計	224,697	222,939	▲1,758	1,826	3,584	214,821	213,531	▲1,289	2,256	3,545

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	1,952	590	154	56,665	954	95

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	753	583
そ の 他 有 価 証 券	4,089	7,281
非 上 場 株 式	1,463	1,357
事 業 債	2,500	5,850
投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 等	126	73

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	35,859	131,506	30,200	15,674	31,694	142,751	21,043	16,531
	国	13,509	97,767	18,019	15,674	26,671	103,047	13,103	16,531
	地	—	201	649	—	—	99	183	—
	方	22,350	33,537	11,531	—	5,022	39,604	7,757	—
	社	—	126	88	—	—	73	70	—
	の								
	そ								
	の								
	他								
	計	35,859	131,632	30,289	15,674	31,694	142,825	21,114	16,531

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	▲1,758	▲1,289
その他有価証券	▲1,758	▲1,289
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	▲1,758	▲1,289

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

(2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	7,260	4,060	—	—	7,180	3,720	—	—
	受取固定・支払変動	3,630	2,030	▲10	▲10	3,590	1,860	▲4	▲7
	受取変動・支払固定	3,630	2,030	10	10	3,590	1,860	4	7
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	100	—	—	0
	売建	—	—	—	—	50	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	50	—	0	0
	キャップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	—	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	32,452	32,452	77	76	48,725	48,725	111	108
	為替予約	893	—	3	3	574	—	2	2
	売建	9	—	0	0	278	—	2	2
	買建	883	—	3	3	296	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	81	80	—	—	113	111	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取 引	複 合 金 融 商 品 (貸 出 金)	4,000	4,000	▲354	▲354	2,000	2,000	▲1,012	▲1,012
	合 計	—	—	▲354	▲354	—	—	▲1,012	▲1,012

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

第17期（平成20年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31
危険債権	70
要管理債権	16
正常債権	8,687
合計	8,804

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	192
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	163,172
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	85
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(3) 証券化取引に関する会計方針	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	85
(2) 重要な会計方針	163,172
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	23
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています	
	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	193	200
3. 自己資本の充実度に関する事項	194	201
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	195	202
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	195,196	202,203
(3) 業種別の貸出金償却の額	196	203
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	197	204
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	197	204
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	197	204
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	198	205
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	198	205
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	198	205
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	198	205
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	199	206
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	199	206
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	199	206
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	199	206
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	199	206
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しております〕	207
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	645,776千株	完全議決権株式
負債性資本	劣後特約付社債	10,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	14,980	47,802
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	6,249	47,802
	利益剰余金	▲14,929	▲42,335
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	1,758	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	25,002	1
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	25,000	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	連結調整勘定相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	312	198	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	29,233	53,071	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,319	1,268
	一般貸倒引当金	13,396	6,559
	負債性資本調達手段等	20,000	10,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,000	10,000	
計	34,715	17,827	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	21,036	15,978
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/Oストリップ	51	28	
計 (C)	101	78	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	50,167	68,971	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	755,417	689,885
	オフ・バランス取引等項目	14,901	21,532
	信用リスク・アセットの額(E)	770,318	711,417
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	45,715	42,218
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	3,657	3,377
計 (E) + (F)	816,034	753,636	
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100%	6.14%	9.15%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	3.58%	7.04%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	30,812	28,456
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	30,216	27,595
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	12	10
地方三公社向け	20	6	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	543	419
法人等向け	20~100	16,300	12,019
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,628	8,199
抵当権付住宅ローン	35	536	632
不動産取得等事業向け	100	955	2,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	243	163
取立未済手形	20	2	—
信用保証協会等による保証付	10	278	301
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	533	341
上記以外	100	1,887	2,286
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	287	241
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	596	861
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	0
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	—	17
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	64	36
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	435	278
うち借入金の保証	100	435	278
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	37	463
派生商品取引	—	49	64
（1）外為関連取引	—	44	63
（2）金利関連取引	—	5	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,828	1,688
粗利益配分手法	—	1,828	1,688
連結総所要自己資本額（注）	—	32,641	30,145

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,277,976	1,063,582	212,053	2,340	7,591	1,256,620	1,043,465	210,302	2,852	4,125
当行のエクスポージャー	1,275,231	1,060,837	212,053	2,340	7,487	1,254,861	1,041,706	210,302	2,852	4,018
地域別										
国内	1,274,783	1,060,389	212,053	2,340	7,487	1,253,533	1,040,378	210,302	2,852	4,018
国外	448	448	—	—	—	1,328	1,328	—	—	—
業種別										
製造業	65,245	63,228	1,424	591	395	54,208	51,811	2,082	314	121
農業	7,295	7,295	—	—	21	5,770	5,770	—	—	11
林業	218	218	—	—	—	316	316	—	—	19
漁業	3,974	3,963	—	11	74	2,395	2,385	—	10	375
鉱業	2,620	2,620	—	—	—	1,317	1,317	—	—	—
建設業	60,522	60,333	150	39	451	48,171	47,945	200	25	348
電気・ガス・熱供給・水道業	3,714	3,714	—	—	—	2,555	2,555	—	—	—
情報通信業	1,764	1,764	—	—	—	7,491	7,091	400	—	4
運輸業	15,698	15,698	—	0	29	16,772	15,436	1,336	0	53
卸売・小売業	98,729	97,712	600	416	1,260	91,310	88,922	1,331	1,056	905
金融・保険業	147,978	94,001	52,709	1,266	990	158,000	122,266	34,301	1,432	—
不動産業	140,143	140,143	—	—	516	151,795	151,649	145	—	179
各種サービス業	230,034	217,823	12,196	13	2,519	187,881	175,542	12,325	13	1,216
国・地方公共団体	167,775	22,803	144,972	—	—	192,656	34,476	158,179	—	—
個人	259,097	259,097	—	—	1,088	256,660	256,660	—	—	659
その他 (注3)	70,417	70,417	—	—	138	77,557	77,557	—	—	121
残存期間別 (注4)										
1年以下	274,200	238,349	35,837	13	2,672	257,974	226,547	31,415	10	802
1年超3年以下	136,174	66,861	69,282	30	392	143,385	69,068	74,022	293	301
3年超5年以下	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055	144,944	74,473	67,975	2,495	341
5年超7年以下	84,434	71,656	12,571	207	492	73,081	66,565	6,515	—	583
7年超10年以下	128,266	110,799	17,203	263	846	133,091	118,732	14,321	37	309
10年超	428,491	412,738	15,693	60	1,961	431,407	415,340	16,051	15	1,672
期間の定めのないもの	63,777	63,777	—	—	66	70,977	70,977	—	—	6
連結子会社等のエクスポージャー	2,744	2,744	—	—	103	1,758	1,758	—	—	106

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,848	13,376	—	13,848	13,376	13,376	6,542	—	13,376	6,542
個別貸倒引当金	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434	13,434	2,366	727	12,707	2,366
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,313	26,810	8,224	19,088	26,810	26,810	8,909	727	26,083	8,909

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434	13,434	2,366	727	12,707	2,366
当行の個別貸倒引当金	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,259	716	12,613	2,259
地域別										
国内	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,259	716	12,613	2,259
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	895	975	423	472	975	975	163	41	934	163
農業	8	10	7	1	10	10	7	1	8	7
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	495	59	450	45	59	59	13	11	48	13
鉱業	—	36	—	—	36	36	—	—	36	—
建設業	2,206	2,911	1,323	882	2,911	2,911	215	12	2,899	215
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	1	8	8	8	—	—	8	—
情報通信業	28	—	28	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	249	245	194	54	245	245	12	1	244	12
卸売・小売業	1,072	1,468	437	635	1,468	1,468	284	36	1,432	284
金融・保険業	318	2,513	206	111	2,513	2,513	500	78	2,434	500
不動産業	1,881	1,809	1,370	510	1,809	1,809	383	8	1,801	383
各種サービス業	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671	2,671	345	280	2,390	345
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,236	619	896	339	619	619	332	245	373	332
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	390	103	88	302	103	103	106	10	93	106

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成19年度	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	3,306	521
当行の貸出金償却の額	3,292	511
業種別		
製造業	144	25
農業	2	—
林業	—	—
漁業	5	—
鉱業	—	—
建設業	1,279	68
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	199	—
卸売・小売業	395	38
金融・保険業	—	43
不動産業	403	—
各種サービス業	533	42
国・地方公共団体	—	—
個人	329	294
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	13	10

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高(注)	うち外部格付参照	期末残高(注)	うち外部格付参照
0%	192,331	—	214,510	—
10%	76,445	—	82,946	—
20%	74,935	73,846	111,270	111,130
35%	38,354	—	45,215	—
50%	29,897	14,100	48,695	14,965
75%	284,557	—	257,148	—
100%	505,845	9,160	439,926	7,487
150%	3,250	—	2,529	440
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,205,617	97,108	1,202,241	134,023

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	41,308	28,702
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	41,308	28,702
貸出金と自行預金の相殺	16,449	10,762
保証	30,666	53,425
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	30,666	53,425
合 計	88,424	92,890

■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	264	281
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,340	2,869
派生商品取引	2,340	2,869
外国為替関連取引および金関連取引	1,922	2,733
金利関連取引	418	135
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	22	16
自行預金	22	16
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,318	2,852
派生商品取引	2,318	2,852
外国為替関連取引および金関連取引	1,922	2,733
金利関連取引	395	118
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといたします。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	10,903	8,404
住宅ローン債権	10,540	8,225
事業者向け貸出	363	178
合成型証券化取引	—	—
合 計	10,903	8,404

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	91	—	99	—
事業者向け貸出	—	17	—	—
合 計	91	17	99	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	3,587	3,395
事業者向け貸出	75	48
合 計	3,662	3,443

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	4	0	3	0
自己資本控除	3,658	339	3,440	270
うち経過措置適用分	3,607	287	3,395	241
うち経過措置非適用分	51	51	45	28
合計	3,662	339	3,443	270

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	312	198
事業者向け貸出	—	—
合計	312	198

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	51	28
合計	51	28

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,195	6,049

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	13,573	8,647
上場している出資等	12,109	7,289
非上場の出資等	1,463	1,357
時価額	13,573	8,647
上場している出資等	12,109	7,289
非上場の出資等	1,463	1,357
売却および償却に伴う損益の額	▲2,116	▲1,637
売却損益額	478	637
償却額	▲2,595	▲2,274
評価損益の額	▲2,191	▲3,260
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲2,191	▲3,260
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	14,980	47,802
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	6,249	47,802
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	次期繰越利益	—	—
	その他利益剰余金	▲15,438	▲42,766
	その他の	25,000	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	1,758	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	312	198	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	28,722	52,639	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,319	1,268
	一般貸倒引当金	13,436	6,605
	負債性資本調達手段等	20,000	10,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,000	10,000	
計	34,755	17,873	
うち自己資本への算入額(B)	20,777	15,977	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つO/Sトリップ	51	28
計 (C)	101	78	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	49,398	68,539	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	755,316	689,648
	オフ・バランス取引等項目	14,899	21,532
	信用リスク・アセットの額(E)	770,216	711,181
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	45,383	42,377
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	3,630	3,390
計 (E) + (F) (H)	815,600	753,558	
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%	6.05%	9.09%	
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100%	3.52%	6.98%	

（注1）自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

（注2）自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

（注3）自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

■自己資本の充実に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	30,808	28,447
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	30,212	27,585
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	12	10
地方三公社向け	20	6	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	543	419
法人等向け	20~100	16,332	12,035
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,628	8,199
抵当権付住宅ローン	35	536	632
不動産取得等事業向け	100	955	2,977
3ヵ月以上延滞等	50~150	243	163
取立未済手形	20	2	—
信用保証協会等による保証付	10	278	301
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	543	344
上記以外	100	1,841	2,258
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	287	241
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	595	861
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	9	0
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	—	17
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	64	36
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	435	278
うち借入金の保証	100	435	278
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	37	463
派生商品取引	—	49	64
（1）外為関連取引	—	44	63
（2）金利関連取引	—	5	1
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,815	1,695
粗利益配分手法	—	1,815	1,695
単体総所要自己資本額（注）	—	32,624	30,142

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,277,764	1,063,370	212,053	2,340	7,487	1,256,273	1,043,118	210,302	2,852	4,018
地域別										
国内	1,277,316	1,062,922	212,053	2,340	7,487	1,254,945	1,041,790	210,302	2,852	4,018
国外	448	448	—	—	—	1,328	1,328	—	—	—
業種別										
製造業	65,245	63,228	1,424	591	395	54,208	51,811	2,082	314	121
農業	7,295	7,295	—	—	21	5,770	5,770	—	—	11
林業	218	218	—	—	—	316	316	—	—	19
漁業	3,974	3,963	—	11	74	2,395	2,385	—	10	375
鉱業	2,620	2,620	—	—	—	1,317	1,317	—	—	—
建設業	60,522	60,333	150	39	451	48,171	47,945	200	25	348
電気・ガス・熱供給・水道業	3,714	3,714	—	—	—	2,555	2,555	—	—	—
情報通信業	1,764	1,764	—	—	—	7,491	7,091	400	—	4
運輸業	15,698	15,698	—	0	29	16,772	15,436	1,336	0	53
卸売・小売業	98,729	97,712	600	416	1,260	91,310	88,922	1,331	1,056	905
金融・保険業	148,499	94,522	52,709	1,266	990	158,353	122,618	34,301	1,432	—
不動産業	141,997	141,997	—	—	516	152,311	152,166	145	—	179
各種サービス業	230,074	217,863	12,196	13	2,519	187,881	175,542	12,325	13	1,216
国・地方公共団体	167,775	22,803	144,972	—	—	192,656	34,476	158,179	—	—
個人	259,097	259,097	—	—	1,088	256,660	256,660	—	—	659
その他 (注3)	70,534	70,534	—	—	138	78,100	78,100	—	—	121
残存期間別 (注4)										
1年以下	274,482	238,631	35,837	13	2,672	258,290	226,863	31,415	10	802
1年超3年以下	136,252	66,939	69,282	30	392	143,385	69,068	74,022	293	301
3年超5年以下	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055	144,944	74,473	67,975	2,495	341
5年超7年以下	84,434	71,656	12,571	207	492	73,081	66,565	6,515	—	583
7年超10年以下	128,266	110,799	17,203	263	846	133,091	118,732	14,321	37	309
10年超	429,397	413,644	15,693	60	1,961	431,964	415,897	16,051	15	1,672
期間の定めのないもの	65,044	65,044	—	—	66	71,516	71,516	—	—	6

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,907	13,415	—	13,907	13,415	13,415	6,588	—	13,415	6,588
個別貸倒引当金	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,259	716	12,613	2,259
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,981	26,746	8,136	18,844	26,746	26,746	8,848	716	26,029	8,848

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,259	716	12,613	2,259
地域別										
国内	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330	13,330	2,259	716	12,613	2,259
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	895	975	423	472	975	975	163	41	934	163
農業	8	10	7	1	10	10	7	1	8	7
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	495	59	450	45	59	59	13	11	48	13
鉱業	—	36	—	—	36	36	—	—	36	—
建設業	2,206	2,911	1,323	882	2,911	2,911	215	12	2,899	215
電気・ガス・熱供給・水道業	10	8	1	8	8	8	—	—	8	—
情報通信業	28	—	28	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	249	245	194	54	245	245	12	1	244	12
卸売・小売業	1,072	1,468	437	635	1,468	1,468	284	36	1,432	284
金融・保険業	318	2,513	206	111	2,513	2,513	500	78	2,434	500
不動産業	1,881	1,809	1,370	510	1,809	1,809	383	8	1,801	383
各種サービス業	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671	2,671	345	280	2,390	345
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,236	619	896	339	619	619	332	245	373	332
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成19年度	平成20年度
製造業	144	25
農業	2	—
林業	—	—
漁業	5	—
鉱業	—	—
建設業	1,279	68
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	199	—
卸売・小売業	395	38
金融・保険業	—	43
不動産業	403	—
各種サービス業	533	42
国・地方公共団体	—	—
個人	329	294
その他	—	—
合計	3,292	511

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	192,330	—	214,510	—
10%	76,445	—	82,946	—
20%	74,929	73,840	111,267	111,127
35%	38,354	—	45,215	—
50%	29,793	14,100	48,588	14,965
75%	284,557	—	257,148	—
100%	505,744	9,160	439,689	7,487
150%	3,250	—	2,529	440
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,205,406	97,101	1,201,894	134,019

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額が正の場合に差引後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	41,308	28,702
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	41,308	28,702
貸出金と自行預金の相殺	16,449	10,762
保証	30,666	53,425
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	30,666	53,425
合 計	88,424	92,890

■派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	264	281
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,340	2,869
派生商品取引	2,340	2,869
外国為替関連取引および金関連取引	1,922	2,733
金利関連取引	418	135
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	22	16
自行預金	22	16
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,318	2,852
派生商品取引	2,318	2,852
外国為替関連取引および金関連取引	1,922	2,733
金利関連取引	395	118
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	10,903	8,404
住宅ローン債権	10,540	8,225
事業者向け貸出	363	178
合成型証券化取引	—	—
合 計	10,903	8,404

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	91	—	99	—
事業者向け貸出	—	17	—	—
合 計	91	17	99	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	3,587	3,395
事業者向け貸出	75	48
合 計	3,662	3,443

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	4	0	3	0
自己資本控除	3,658	339	3,440	270
うち経過措置適用分	3,607	287	3,395	241
うち経過措置非適用分	51	51	45	28
合計	3,662	339	3,443	270

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	312	198
事業者向け貸出	—	—
合計	312	198

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	51	28
合計	51	28

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,195	6,049

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	14,326	9,231
上場している出資等	12,109	7,289
非上場の出資等	2,216	1,941
時価額	14,326	9,231
上場している出資等	12,109	7,289
非上場の出資等	2,216	1,941
売却および償却に伴う損益の額	▲2,197	▲1,767
売却損益額	440	637
償却額	▲2,637	▲2,404
評価損益の額	▲2,191	▲3,260
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲2,191	▲3,260
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲1,257	▲1,189
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）	▲6,517	▲8,219

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。

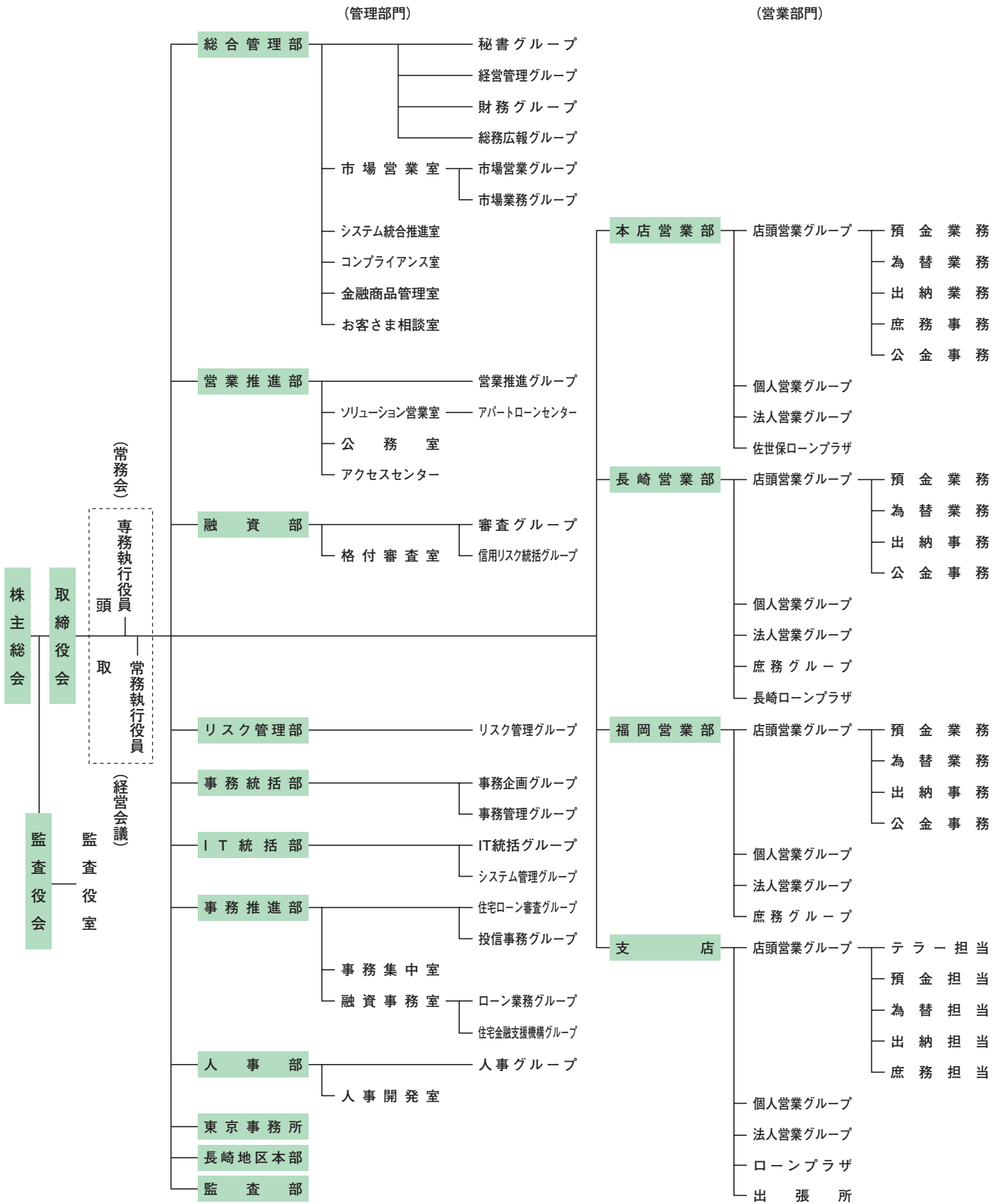
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	209
役員	210
株式の状況・銀行代理業務の概要	211
連結情報	
事業の概況	212
主要な経営指標等の推移	213
連結財務諸表	214
リスク管理債権	221
セグメント情報	221
単体情報	
主要な経営指標等の推移	222
財務諸表	223
損益の状況	229
預金	232
貸出金等	233
有価証券	235
不良債権、引当等	236
時価等情報	237
資産査定等報告書	241
自己資本の充実の状況等について	242

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	え 江 ぐち 口 たかし 隆
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	もり 森 みつ 三 し 四
執行役員（IT統括部長）	さが 相 ら 良 かつ 克 し 巳	執行役員（総合管理部長兼市場営業室長）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信
執行役員（事務統括部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二	執行役員（長崎営業部長）	やつ 八 だ 田 まさ 正 あき 昭
執行役員（融資部長）	かみふなつ 上船津 やす 靖 ひろ 裕	執行役員（本店営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 じ 司	執行役員（営業推進部長）	なか 中 の 野 とし 敏 ろう 郎
執行役員（諫早支店長）	そう 宗 ひろ 博 み 美	監査役（常勤）	いけ 池 だ 田 あき 昭 お 夫
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 じ 治

(注) 監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治の両氏は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成21年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株
 発行済株式の総数…………… 2,641,889千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 ぶくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,641,889	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,641,889	—	—	—	2,641,889	223
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
 該当ありません。

事業の概況

当連結会計年度の我が国経済は、海外金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が強まる中で、外需の急激な収縮に加え国内需要も停滞し、下半期には過去にないスピードで景気が悪化しました。そのため、業績の悪化や資金繰りの行詰まりによる企業倒産が増大し雇用情勢が急激に悪化する等、極めて厳しい環境が続きました。

また、金融面では、世界的な金融危機の深刻化と世界景気の先行き懸念を受けて、日経平均株価は大幅に下落し、バブル経済崩壊後の最安値を割り込む局面もありました。外国為替市場に関しても夏場以降に米ドル、ユーロ、新興国通貨に対して円が急騰し、年末には1ドル87円台まで急速な円高が進行しました。このような実体経済の悪化を受けて、日本銀行は、二度にわたって政策金利を引下げましたが、市場参加者のリスク回避姿勢が強まる中で企業の手許流動性積み増しの動きが広がり、CPや社債市場の逼迫や信用スプレッドの高まりが顕著となりました。

一方、当行の主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では、造船業や電子部品・デバイス等、高操業を維持する業種も見られたものの、エネルギーや原材料価格高騰等の影響から企業収益が悪化するなど、厳しい状況が続きました。また、公共投資や住宅投資が低調に推移した他、企業収益悪化に伴う雇用・所得環境の回復の遅れや物価上昇の影響などから大型小売店販売額の前年割れが続くなど、長崎県の景気は、減速傾向が強まりました。

このような経済情勢のなか、当行は、平成19年10月に、ふくおかFG傘下になったことを機に、グループが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権処理問題との訣別」を実現し、事業再構築と併せて、「抜本的な収益力の強化」に取り組みながら、地域社会、取引先からの信頼回復を図ってまいりました。

平成19年10月に策定した中期経営計画では、地域の皆様に良質な金融サービスを安定的に提供していく県内トップバンクを目指して、次の施策に取り組んでおります。

営業戦略では、営業リソースを長崎県内へ集中投下するとともに、ふくおかFGのグループ力を活かした営業を展開し、サービス品質の向上により顧客基盤を拡大することで抜本的な収益力の強化を実現いたします。

リスクマネジメント戦略では、ふくおかFGのノウハウを最大限に活用し、不良債権処理と取引先の事業再生の早期実現により不良債権問題との訣別を図ります。また、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制構築に取り組めます。

事務・IT戦略では、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。

人材戦略では、グループで人材育成に取組み、人的資本の充実と戦略的配置を実現いたします。

クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

また、当行は、平成21年2月13日、福岡銀行との間で、事業再生事業および不良債権処理事業に係る権利義務を福岡銀行に承継させる会社分割を実施いたしました。本分割は、福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等と当行のノウハウとを結集させ、更なる質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供することにより、取引先の事業再生と不良債権処理の加速化の同時実現を目指すものであります。

このような取組みの結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比697億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆443億円となりました。主な内訳としては、貸出金は、会社分割の実施や企業の資金需要の低迷等を要因として、前連結会計年度末比2,326億円減少の1兆1,671億円となりました。一方、有価証券は、運用の多様化に努めました結果、前連結会計年度末比823億円増加の6,631億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比801億円減少して、当連結会計年度末残高は1兆9,601億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比730億円減少の1兆8,933億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は、前連結会計年度比64億20百万円減少の497億83百万円、連結経常費用は、前連結会計年度比884億27百万円減少の628億46百万円となり、連結経常損失は、130億63百万円（前連結会計年度比820億6百万円減少）、連結当期純損失は、14億99百万円（前連結会計年度比1,002億19百万円減少）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比2.07ポイント上昇し、10.12%となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	百万円	73,894	86,437	73,472	56,203	49,783
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲17,961	12,155	▲57,659	▲95,069	▲13,063
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲20,769	5,140	▲67,645	▲101,718	▲1,499
連結純資産額	百万円	84,567	99,772	68,458	73,714	84,174
連結総資産額	百万円	2,556,630	2,576,149	2,369,083	2,114,017	2,044,303
1株当たり純資産額	円	177.93	185.96	59.54	41.14	31.83
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲67.72	14.80	▲156.31	▲95.16	▲0.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	11.96	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	2.67	3.24	4.11
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.34	8.50	5.76	8.05	10.12
連結自己資本利益率	%	▲21.60	5.57	▲82.92	▲154.08	▲1.96
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	46,431	414	▲103,138	▲91,426	72,061
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲148	▲88,769	44,816	▲23,014	▲90,741
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲400	38,783	29,656	111,690	104,668
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	138,944	89,387	60,735	57,992	143,994
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,181 〔854〕	2,104 〔864〕	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕	1,617 〔615〕

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は220ページの(1株当たり情報)に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度は潜在株式がないので記載しておりません。
7. 平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金 ※8	58,748	147,732	
コールローンおよび買入手形	106,591	2,339	
買入金銭債権	801	700	
商品有価証券	676	114	
金銭の信託	3,524	—	
有価証券 ※1.8.15	580,836	663,177	
貸出金 ※2.3.4.5. 6.7.9	1,399,872	1,167,176	
外国為替 ※7	1,514	2,127	
その他資産 ※8	8,448	12,514	
有形固定資産 ※11.12	50,739	46,180	
建物	7,106	6,540	
土地 ※10	38,650	34,513	
リース資産	—	646	
建設仮勘定	4	1,313	
その他の有形固定資産 ※10	4,977	3,166	
無形固定資産	1,259	2,524	
ソフトウェア	975	598	
その他の無形固定資産	283	1,926	
繰延税金資産	24,176	17,196	
支払承諾見返 ※15	13,792	16,093	
貸倒引当金 ※6	▲136,875	▲33,449	
投資損失引当金	▲88	▲123	
資産の部合計	2,114,017	2,044,303	
[負債の部]			
預金 ※8	1,921,357	1,848,402	
譲渡性預金	45,068	44,927	
借入金 ※13	11,841	10,043	
外国為替	16	14	
社債 ※14	15,000	15,000	
その他負債	15,057	13,488	
退職給付引当金	4,273	9	
睡眠預金払戻損失引当金	423	480	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	13,194	11,404	
負ののれん	277	263	
支払承諾 ※15	13,792	16,093	
負債の部合計	2,040,302	1,960,128	
[純資産の部]			
資本金	93,781	80,831	
資本剰余金	56,249	80,831	
利益剰余金	▲96,480	▲94,075	
株主資本合計	53,550	67,587	
その他有価証券評価差額金	▲2,466	1,064	
土地再評価差額金 ※10	17,560	15,456	
評価・換算差額等合計	15,094	16,520	
少数株主持分	5,069	65	
純資産の部合計	73,714	84,174	
負債および純資産の部合計	2,114,017	2,044,303	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	
経常収益	56,203	49,783	
資金運用収益	43,798	37,784	
貸出金利息	36,238	30,862	
有価証券利息配当金	5,821	5,759	
コールローン利息 および買入手形利息	1,119	793	
預け金利息	43	2	
その他の受入利息	576	366	
役務取引等収益	9,420	8,631	
その他業務収益	2,442	540	
その他経常収益	542	2,827	
経常費用	151,273	62,846	
資金調達費用	8,174	7,155	
預金利息	6,134	5,526	
譲渡性預金利息	315	350	
コールマネー利息 および売渡手形利息	0	23	
債券貸借取引支払利息	23	—	
借入金利息	246	245	
社債利息	575	588	
その他の支払利息	878	420	
役務取引等費用	2,911	2,965	
その他業務費用	6,098	7,012	
営業経費	27,595	27,136	
その他経常費用	106,492	18,575	
貸倒引当金繰入額	91,257	1,710	
その他の経常費用 ※1	15,234	16,864	
経常損失(▲)	▲95,069	▲13,063	
特別利益	4,756	2,144	
固定資産処分益	23	644	
償却債権取立益	2,526	1,500	
退職給付信託設定益	2,205	—	
特別損失	9,063	4,456	
固定資産処分損 ※2	726	1,454	
減損損失	7,922	2,346	
その他の特別損失	414	654	
税金等調整前当期純損失(▲)	▲99,377	▲15,374	
法人税、住民税および事業税	82	99	
法人税等還付税額	▲153	—	
法人税等調整額	2,446	▲13,971	
法人税等合計	2,376	▲13,871	
少数株主損失(▲)	▲33	▲3	
当期純損失(▲)	▲101,718	▲14,999	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	45,213	93,781	前 期 末 残 高	3,753	▲2,466
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	56,249	54,999	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲6,219	3,530
減 資	▲7,682	▲67,949	当 期 変 動 額 合 計	▲6,219	3,530
当 期 変 動 額 合 計	48,567	▲12,949	当 期 末 残 高	▲2,466	1,064
当 期 末 残 高	93,781	80,831	土 地 再 評 価 差 額 金		
資 本 剰 余 金			前 期 末 残 高	21,623	17,560
前 期 末 残 高	42,442	56,249	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲4,062	▲2,103
新 株 の 発 行	56,249	54,999	当 期 変 動 額 合 計	▲4,062	▲2,103
資 本 剰 余 金 の 取 崩	▲42,442	▲30,418	当 期 末 残 高	17,560	15,456
当 期 変 動 額 合 計	13,807	24,581	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 末 残 高	56,249	80,831	前 期 末 残 高	25,376	15,094
利 益 剰 余 金			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	▲49,646	▲96,480	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲10,282	1,426
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額 合 計	▲10,282	1,426
減 資	7,682	67,949	当 期 末 残 高	15,094	16,520
資 本 剰 余 金 の 取 崩	42,442	30,418	少 数 株 主 持 分		
分割型の会社分割による減少	—	▲102,366	前 期 末 残 高	5,073	5,069
連結範囲の変動	—	5,798	当 期 変 動 額		
当 期 純 損 失 (▲)	▲101,718	▲1,499	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲3	▲5,003
土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103	当 期 変 動 額 合 計	▲3	▲5,003
連結子会社の増加	697	—	当 期 末 残 高	5,069	65
当 期 変 動 額 合 計	▲46,833	2,404	純 資 産 合 計		
当 期 末 残 高	▲96,480	▲94,075	前 期 末 残 高	68,458	73,714
株 主 資 本 合 計			当 期 変 動 額		
前 期 末 残 高	38,008	53,550	新 株 の 発 行	112,499	109,999
当 期 変 動 額			減 資	—	—
新 株 の 発 行	112,499	109,999	資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—
減 資	—	—	分割型の会社分割による減少	—	▲102,366
資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—	連結範囲の変動	—	5,798
分割型の会社分割による減少	—	▲102,366	当 期 純 損 失 (▲)	▲101,718	▲1,499
連結範囲の変動	—	5,798	土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103
当 期 純 損 失 (▲)	▲101,718	▲1,499	連結子会社の増加	697	—
土地再評価差額金の取崩	4,062	2,103	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	▲10,285	▲3,577
連結子会社の増加	697	—	当 期 変 動 額 合 計	5,256	10,459
当 期 変 動 額 合 計	15,541	14,036	当 期 末 残 高	73,714	84,174
当 期 末 残 高	53,550	67,587			

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(▲)	▲99,377	▲15,374
減価償却費	1,352	1,204
減損損失	7,922	2,346
負のれん償却額	▲7	▲14
貸倒引当金の増減(▲)	12,326	▲20,495
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	46	35
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲821	—
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲6,777	▲4,264
退職給付信託設定損益(▲は益)	▲2,205	—
退職給付信託設定拠出額	5,203	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	423	57
資金運用収益	▲43,798	▲37,784
資金調達費用	8,174	7,155
有価証券関係損益(▲)	7,752	10,961
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲1	—
為替差損益(▲は益)	▲23	24
固定資産処分損益(▲は益)	702	810
貸出金の純増(▲)減	166,474	73,799
預金の純増減(▲)	▲189,382	▲72,954
譲渡性預金の純増減(▲)	▲9,368	▲140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,893	▲855
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	394	▲7,414
コールローン等の純増(▲)減	53,953	104,352
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲47,571	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	4,288	▲613
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲1	▲2
資金運用による収入	44,749	38,280
資金調達による支出	▲6,975	▲8,236
その他の	2,635	1,138
小計	▲91,807	72,016
法人税等の還付額	603	167
法人税等の支払額	▲222	▲122
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲91,426	72,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲365,644	▲277,590
有価証券の売却による収入	289,645	122,603
有価証券の償還による収入	54,016	63,493
金銭の信託の増加による支出	▲122	—
金銭の信託の減少による収入	231	—
有形固定資産の取得による支出	▲999	▲878
有形固定資産の売却による収入	271	3,517
無形固定資産の取得による支出	▲327	▲1,886
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲85	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲23,014	▲90,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	112,105	109,806
配当金の支払額	▲0	▲0
少数株主への株式の払戻による支出	—	▲5,000
その他の	▲414	▲137
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,690	104,668
現金および現金同等物に係る換算差額	8	12
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲2,742	86,001
現金および現金同等物の期首残高	60,735	57,992
現金および現金同等物の期末残高	57,992	143,994

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 - 親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年9月26日の清算終了により連結子会社ではなくなりました。
 - また、親和コーポレート・パートナーズ株式会社は、平成20年12月26日付「吸収分割契約」に基づき、当行の保有する同社株式を、株式会社福岡銀行が平成21年2月13日付で承継したため、連結子会社ではなくなりました。
 - なお、株式会社親和経済文化研究所は、平成21年3月2日の清算終了により連結子会社ではなくなりました。
- (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	2社
3月末日	3社
- (2) 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (追加情報)
 - 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。
 - 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

 - 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く。）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - 全額を費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行および主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
 - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 - 過去勤務債務
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により扱分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理（追加情報）
 - 過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (11) リース取引の処理方法
 - 当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (12) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (13) 消費税等の会計処理
 - 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

1社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方針に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計284,006百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,351百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,874百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,329百万円あります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は41,045百万円あります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 現金預け金 1百万円
 その他資産 53百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 716百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円およびその他資産6百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は61百万円あります。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、394,334百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが393,570百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,618百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 27,558百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,877百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円あります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,471百万円あります。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、貸出金償却6,500百万円および株式等償却6,069百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 (1) 遊休資産等（土地建物）
 ①長崎県内 11か所
 減損損失額 182百万円
 ②長崎県外 13か所
 減損損失額 351百万円
 (2) 事業用店舗（土地建物）
 ①長崎県内 16か店
 減損損失額 1,620百万円
 ②長崎県外 2か店
 減損損失額 192百万円
 当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む。）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,346百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産
事業の用に供する資産
- ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社
個社毎にグルーピング
（回収可能価額の算定方法等）
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額でありませす。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	1,668,437	973,451	—	2,641,889	(注)
合計	1,668,437	973,451	—	2,641,889	

(注) 平成21年2月13日付、株主割当増資（973,451千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）による新株発行に伴う増加であります。

- 2. 配当に関する事項
該当ありません。

連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	147,732百万円
当座預け金	▲226百万円
普通預け金	▲55百万円
郵便振替	▲91百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	▲3,365百万円
現金および現金同等物	143,994百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に事業再生および不良債権処理事業を会社分割したことにより減少した純資産の内訳は次のとおりであります。

資産	98,393百万円
うち有価証券	12,393百万円
貸出金	154,971百万円
貸倒引当金	▲80,822百万円
負債	1,825百万円
うち借入金	942百万円
純資産	96,568百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,314百万円
無形固定資産	33百万円
その他	一百万円
合計	2,348百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	878百万円
無形固定資産	8百万円
その他	一百万円
合計	887百万円

年度末残高相当額

有形固定資産	1,435百万円
無形固定資産	25百万円
その他	一百万円
合計	1,461百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	381百万円
1年超	1,116百万円
合計	1,497百万円

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	503百万円
減価償却費相当額	465百万円
支払利息相当額	53百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	137百万円
1年超	230百万円
合計	368百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「[ふくおか]ファイナシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

当行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定拠出年金(401K)を取り入れた新退職給付制度をスタートさせております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲20,102百万円
年金資産 (B)	20,890百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	788百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	5,759百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲2,894百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,653百万円
前払年金費用 (H)	3,663百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲9百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	691百万円
利息費用	410百万円
期待運用収益	▲538百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲583百万円
数理計算上の差異の費用処理額	933百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	一百万円
退職給付費用	913百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に427百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成20年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)

(注) 過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、当連結会計年度より平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	51,022百万円
貸倒引当金	12,729百万円
退職給付引当金	3,173百万円
減価償却	1,374百万円
有価証券償却否認額	4,640百万円
その他	2,679百万円
繰延税金資産小計	75,619百万円
評価性引当額	▲56,270百万円
繰延税金資産合計	19,349百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲533百万円
退職給付引当金設定益	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲2,152百万円
繰延税金資産の純額	17,196百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社福岡銀行

(2) 分離した事業の内容

事業再生事業および不良債権関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの事業再生支援にかかる組織・人材・ノウハウを株式会社福岡銀行に結集させることによって、情報の一元化と単一組織による意思決定の迅速化、および株式会社福岡銀行の持つ先端金融手法やソリューション機能等の質の高い再生支援メニューを迅速かつ的確に提供する体制を構築することを目的として、当行の事業再生事業および不良債権関連事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成21年2月13日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当行を分離元企業とし、株式会社福岡銀行を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループにおける共通支配下の取引として認識しているため、移転損益は発生していません。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
有価証券	12,393	借入金	942
貸出金	154,971	その他負債	177
その他資産	148	支払承諾	705
繰延税金資産	16,796	負債の部合計	1,825
支払承諾見返	705	(純資産の部)	
貸倒引当金	▲80,822	利益剰余金	96,568
投資損失引当金	▲5,798	純資産の部合計	96,568
資産の部合計	98,393	負債および純資産の部合計	98,393

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常収益	3,101百万円
経常損失	9,080百万円

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.83
1株当たり当期純損失金額	円	0.83

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	1,499
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	1,499
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので、記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	84,174
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	65
(うち少数株主持分)	百万円	65
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	84,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

平成21年5月25日開催の当行の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

(1) 資本の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④欠損の填補に充てる額

47,703,629,818円

⑤資本減少の日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 債権者異議申述最終期日

平成21年7月31日 (予定)

c 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

(2) 資本準備金の減少

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②減少する資本準備金の額

資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。

③欠損の填補に充てる額

47,703,629,818円

④資本準備金減少の日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 債権者異議申述最終期日

平成21年7月31日 (予定)

c 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

a 株主総会決議日

平成21年6月26日 (予定)

b 効力発生日

平成21年8月25日 (予定)

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成19年度	平成20年度	
破綻先債権(a)	6,622	2,086	
延滞債権(b)	139,797	29,351	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	16	
貸出条件緩和債権(d)	76,399	8,874	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	222,820	40,329	
総貸出金(f)	1,399,872	1,167,176	
貸出金に占める割合(e) / (f)	15.92%	3.46%	
貸倒引当金残高(g)	108,819	13,227	
引当率(g) / (e)	48.8%	32.80%	
担保・保証等の保全額(h)	73,635	21,718	
保全率((g) + (h)) / (e)	81.9%	86.65%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	百万円	73,147	85,445	72,891	55,123	48,726
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲17,870	12,236	▲57,508	▲96,526	▲12,620
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲20,522	5,095	▲67,664	▲102,430	▲943
資本金	百万円	20,915	30,213	45,213	93,781	80,831
発行済株式総数	普通株式 千株	306,671	373,171	560,671	1,668,437	2,641,889
	優先株式 千株	30,000	30,000	30,000		
純資産額	百万円	84,507	99,664	62,907	66,736	82,756
総資産額	百万円	2,556,571	2,573,561	2,371,599	2,113,988	2,038,056
預金残高	百万円	2,303,230	2,142,095	2,123,586	1,933,687	1,852,506
貸出金残高	百万円	1,828,767	1,694,741	1,547,678	1,393,349	1,167,049
有価証券残高	百万円	513,359	614,778	591,809	590,653	660,342
1株当たり純資産額	円	177.73	185.67	58.69	39.99	31.32
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲66.91	14.66	▲156.35	▲95.82	▲0.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	11.86	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	2.65	3.16	4.06
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.33	8.17	4.89	7.40	10.03
自己資本利益率	%	▲21.38	5.53	▲83.24	▲158.01	▲1.26
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	23.19	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,937 [699]	1,853 [701]	1,774 [765]	1,763 [526]	1,597 [591]

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、228ページの(1株当たり情報)に記載しております。
- 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 5.単体自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
- 6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため、また、平成20年度は潜在株式がないので記載しておりません。
- 7.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。
- 8.平成20年度より、平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出してあります。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度は新日本監査法人の監査証明を受け、また、平成20年度は新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金	58,741	147,724	預 金 ※9	1,933,687	1,852,506
現 金	54,887	49,983	当 座 預 金	72,295	64,473
預 け 金 ※9	3,853	97,740	普 通 預 金	751,011	762,063
コーロローン	106,591	2,339	貯 蓄 預 金	16,821	15,648
買入金銭債権	10	0	通 知 預 金	2,728	3,895
商品有価証券	676	114	定 期 預 金	1,034,324	937,540
商品国債	543	9	定 期 積 金	5,961	85
商品地方債	132	104	そ の 他 の 預 金	50,545	68,799
金銭の信託	3,524	—	譲 渡 性 預 金	45,068	44,927
有価証券 ※1,2,9	590,653	660,342	借 用 金	11,841	10,043
国 債	362,991	318,664	借 入 金 ※14	11,841	10,043
地 方 債	16,227	18,934	外 国 為 替	16	14
社 債 ※16	150,748	287,405	売 渡 外 国 為 替	15	13
株 式	39,337	10,796	未 払 外 国 為 替	0	0
その他の証券	21,349	24,541	社 債 ※15	15,000	15,000
貸 出 金 ※3,4,5,6	1,393,349	1,167,049	そ の 他 負 債	10,401	8,742
割 引 手 形 ※8	19,204	14,106	未 決 済 為 替 借	4	4
手 形 貸 付	135,830	64,914	未 払 法 人 税 等	193	35
証 書 貸 付	1,064,056	931,316	未 払 費 用	4,223	3,373
当 座 貸 越	174,256	156,712	前 受 収 益	2,342	1,341
外 国 為 替	1,514	2,127	給 付 補 て ん 備 金	7	0
外国他店預け	1,437	2,076	金 融 派 生 商 品	1,077	175
買入外国為替 ※8	74	38	リ ー ス 債 務		1,751
取立外国為替	2	12	そ の 他 の 負 債	2,552	2,060
その他の資産	8,218	10,925	退 職 給 付 引 当 金	4,242	—
未 決 済 為 替 貸	0	0	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	423	480
前 払 費 用	223	3,869	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※11	13,194	11,404
未 収 収 益	2,590	2,296	支 払 承 諾 ※16	13,376	12,180
金融派生商品	550	277	負 債 の 部 合 計	2,047,252	1,955,300
その他の資産 ※9	4,854	4,482	[純資産の部]		
有形固定資産 ※12,13	50,727	46,170	資 本 金	93,781	80,831
建 物	7,101	6,535	資 本 剰 余 金	56,249	80,831
土 地 ※11	38,650	34,513	資 本 準 備 金	56,249	80,831
リ ー ス 資 産		646	利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
建設仮勘定	4	1,313	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
その他の有形固定資産 ※11	4,970	3,161	繰 越 利 益 剰 余 金	▲98,367	▲95,407
無形固定資産	1,256	2,520	株 主 資 本 合 計	51,663	66,256
ソフトウェア	975	596	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲2,488	1,043
その他の無形固定資産	280	1,923	土 地 再 評 価 差 額 金 ※11	17,560	15,456
繰延税金資産	24,268	17,243	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,072	16,499
支払承諾見返 ※16	13,376	12,180	純 資 産 の 部 合 計	66,736	82,756
貸倒引当金 ※7	▲133,090	▲30,681	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,113,988	2,038,056
投資損失引当金	▲5,829	—			
資産の部合計	2,113,988	2,038,056			

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	55,123	48,726	役 務 取 引 等 費 用	3,192	3,223
資金運用収益	43,636	37,653	支払為替手数料	528	480
貸出金利息	36,148	30,793	その他の役務費用	2,664	2,742
有価証券利息配当金	5,749	5,715	そ の 他 業 務 費 用	6,097	7,083
コールローン利息	1,119	793	国債等債券売却損	629	4,424
預 け 金 利 息	43	2	国債等債券償還損	—	77
金利スワップ受入利息	473	342	国債等債券償却	4,661	2,164
その他の受入利息	102	5	金融派生商品費用	793	417
役 務 取 引 等 収 益	8,664	7,850	その他の業務費用	12	—
受入為替手数料	2,711	2,355	営 業 経 費	27,223	26,569
その他の役務収益	5,953	5,494	そ の 他 経 常 費 用	106,947	17,311
そ の 他 業 務 収 益	2,294	424	貸倒引当金繰入額	90,594	504
外国為替売買益	83	192	貸 出 金 償 却	—	6,419
商品有価証券売買益	26	0	株 式 等 売 却 損	152	784
国債等債券売却益	2,179	231	株 式 等 償 却	4,510	6,904
その他の業務収益	5	—	投資損失引当金繰入額	2,545	—
そ の 他 経 常 収 益	528	2,799	繰越前払戻損失引当金繰入額	423	194
株式等売却益	54	2,257	株式交付費償却	555	193
金銭の信託運用益	1	—	社債発行費償却	138	—
その他の経常収益	472	541	その他の経常費用	8,026	2,310
経 常 費 用	151,650	61,347	経 常 損 失 (▲)	▲96,526	▲12,620
資金調達費用	8,188	7,160	特 別 利 益	4,636	2,109
預 金 利 息	6,150	5,534	固定資産処分益	23	644
譲渡性預金利息	315	350	投資損失引当金戻入益	—	31
コールマネー利息	0	23	償 却 債 権 取 立 益	2,392	1,379
債券貸借取引支払利息	23	—	退職給付信託設定益	2,205	—
借 用 金 利 息	246	245	関 係 会 社 清 算 益	14	54
社 債 利 息	575	588	特 別 損 失	8,648	4,276
金利スワップ支払利息	875	417	固定資産処分損	726	1,453
その他の支払利息	1	1	減 損 損 失 ※1	7,922	2,346
			その他の特別損失	—	476
			税引前当期純損失 (▲)	▲100,538	▲14,787
			法人税、住民税および事業税	54	81
			法人税等還付税額	▲153	—
			法人税等調整額	1,990	▲13,926
			法人税等合計		▲13,844
			当期純損失 (▲)	▲102,430	▲943

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額	科 目	平成19年度 金 額	平成20年度 金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	45,213	93,781	前 期 末 残 高	37,531	51,663
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	56,249	54,999	新 株 の 発 行	112,499	109,999
減 資	▲7,682	▲67,949	減 資	—	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 変 動 額 合 計	48,567	▲12,949	当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	93,781	80,831	当 期 末 残 高	—	—
資 本 剩 余 金			利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—
資 本 準 備 金			分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
前 期 末 残 高	33,042	56,249	当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
新 株 の 発 行	56,249	54,999	当 期 変 動 額 合 計	14,132	14,592
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲33,042	▲30,418	当 期 末 残 高	51,663	66,256
当 期 変 動 額 合 計	23,207	24,581	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 末 残 高	56,249	80,831	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
そ の 他 資 本 剩 余 金			前 期 末 残 高	3,752	▲2,488
前 期 末 残 高	9,400	—	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲6,240	3,531
減 資	—	67,949	当 期 変 動 額 合 計	▲6,240	3,531
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	30,418	当 期 末 残 高	▲2,488	1,043
そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	▲9,400	▲98,367	土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 変 動 額 合 計	▲9,400	—	前 期 末 残 高	21,623	17,560
当 期 末 残 高	—	—	当 期 変 動 額		
資 本 剩 余 金 合 計			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲4,062	▲2,103
前 期 末 残 高	42,442	56,249	当 期 変 動 額 合 計	▲4,062	▲2,103
当 期 変 動 額			当 期 末 残 高	17,560	15,456
新 株 の 発 行	56,249	54,999	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
減 資	—	67,949	前 期 末 残 高	25,376	15,072
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲33,042	—	当 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	▲9,400	▲98,367	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲10,303	1,427
当 期 変 動 額 合 計	13,807	24,581	当 期 変 動 額 合 計	▲10,303	1,427
当 期 末 残 高	56,249	80,831	当 期 末 残 高	15,072	16,499
利 益 剩 余 金			純 資 産 合 計		
利 益 準 備 金			前 期 末 残 高	62,907	66,736
前 期 末 残 高	12,195	—	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	112,499	109,999
利 益 準 備 金 の 取 崩	▲12,195	—	減 資	—	—
当 期 変 動 額 合 計	▲12,195	—	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 末 残 高	—	—	そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	—	—
そ の 他 利 益 剩 余 金			利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—
繰 越 利 益 剩 余 金			分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
前 期 末 残 高	▲62,320	▲98,367	当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
減 資	7,682	—	当 期 変 動 額 合 計	▲36,047	2,960
資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—	当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	9,400	98,367	利 益 剩 余 金 合 計		
利 益 準 備 金 の 取 崩	12,195	—	前 期 末 残 高	▲50,124	▲98,367
分割型の会社分割による減少	—	▲96,568	当 期 変 動 額		
当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943	減 資	7,682	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103	資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—
当 期 変 動 額 合 計	▲36,047	2,960	そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	9,400	98,367
当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407	利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—
利 益 剩 余 金 合 計			分割型の会社分割による減少	—	▲96,568
前 期 末 残 高	▲50,124	▲98,367	当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103
減 資	7,682	—	当 期 変 動 額 合 計	▲48,243	2,960
資 本 準 備 金 の 取 崩	33,042	—	当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407
そ の 他 資 本 剩 余 金 の 取 崩	9,400	98,367			
利 益 準 備 金 の 取 崩	—	—			
分割型の会社分割による減少	—	▲96,568			
当 期 純 損 失 (▲)	▲102,430	▲943			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	4,062	2,103			
当 期 変 動 額 合 計	▲48,243	2,960			
当 期 末 残 高	▲98,367	▲95,407			

財務諸表

重要な会計方針（平成20年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（追加情報）
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,987百万円増加、「繰延税金資産」は518百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,468百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。
また、従来は、その他有価証券で時価のあるものうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については、全て当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を損失として減損処理しておりましたが、当事業年度より減損判定基準を金融環境の変化等を踏まえ、下記基準に変更しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

この変更により有価証券の減損額は、2,284百万円減少しております。

- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費
全額を費用として処理しております。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,037百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理
（追加情報）
過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- （ロ）為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産等は1,843百万円、「その他負債」中のリース債務は1,751百万円増加しております。また、これによる損益計算書に与える影響は軽微であります。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成20年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額および出資額総額 919百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計284,006百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,086百万円、延滞債権額は29,117百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であり、
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,690百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は40,910百万円であり、
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は41,045百万円であり、
 なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を38,943百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額79,989百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,145百万円であり、
 ※9 担保に供している資産は次のとおりであり、
 担保に供している資産
 預け金 1百万円
 その他の資産 53百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 716百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,372百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は61百万円であり、
 ※10 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、388,022百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが387,259百万円であり、
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
 15,618百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 27,528百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 8,877百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金6,500百万円が含まれております。
- ※15 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であり、
- ※16 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,471百万円であり、

（損益計算書関係）

※1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
 - ①長崎県内 11か所
減損損失額 182百万円
 - ②長崎県外 13か所
減損損失額 351百万円
 - (2) 事業用店舗（土地建物）
 - ①長崎県内 16か店
減損損失額 1,620百万円
 - ②長崎県外 2か店
減損損失額 192百万円
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む。）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,346百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

- (イ) 資産グループの概要
 - ①共用資産
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
 - ②事業用資産
事業の用に供する資産
 - ③遊休資産
店舗・社宅跡地等
 - (ロ) グルーピングの方法
 - ①共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング
 - ②事業用資産
原則、営業店単位
ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング
処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
 - ③遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング
- （回収可能価額の算定方法等）
 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。
 正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項
 該当ありません。

（リース取引関係）

- 1. ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
有形固定資産
主として、事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 2,306百万円
無形固定資産 33百万円
その他 一百万円
合計 2,340百万円
 - 減価償却累計額相当額
有形固定資産 873百万円
無形固定資産 8百万円
その他 一百万円
合計 882百万円
 - 期末残高相当額
有形固定資産 1,433百万円
無形固定資産 25百万円
その他 一百万円
合計 1,458百万円
 - ・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 380百万円
1年超 1,114百万円
合計 1,495百万円
 - ・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 501百万円
減価償却費相当額 463百万円
支払利息相当額 53百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

財務諸表

- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
- 2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	137百万円
1年超	230百万円
合計	368百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	50,999百万円
貸倒引当金	11,553百万円
退職給付引当金	3,169百万円
減価償却	1,374百万円
有価証券償却否認額	4,584百万円
その他	2,662百万円
繰延税金資産小計	74,344百万円
評価性引当額	▲54,963百万円
繰延税金資産合計	19,380百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲518百万円
退職給付信託設定益	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲2,137百万円
繰延税金資産の純額	17,243百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

220ページの「企業結合等関係」における記載内容と同一であるため、省略しました。

(1株当たり情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	31.32
1株当たり当期純損失金額	円	0.52

(注) 1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	百万円	943
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	943
普通株式の期中平均株式数	千株	1,793,786

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式がないので、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	82,756
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	82,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,641,889

(重要な後発事象)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

(1) 資本の減少

- ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
- ②減少する資本金の額
資本金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。
- ③資本金減少の方法
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
- ④欠損の填補に充てる額
47,703,629,818円
- ⑤資本減少の日程
a 株主総会決議日
平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日
平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日
平成21年8月25日 (予定)

(2) 資本準備金の減少

- ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
- ②減少する資本準備金の額
資本準備金の額80,831,776,055円を47,703,629,818円減少して、33,128,146,237円とする。
- ③欠損の填補に充てる額
47,703,629,818円
- ④資本準備金減少の日程
a 株主総会決議日
平成21年6月26日 (予定)
b 債権者異議申述最終期日
平成21年7月31日 (予定)
c 効力発生日
平成21年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

- ①目的
平成21年3月期末における繰越損失95,407,259,636円を一掃するため。
- ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額
減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額95,407,259,636円を繰越利益剰余金へ振り替える。
- ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
a 株主総会決議日
平成21年6月26日 (予定)
b 効力発生日
平成21年8月25日 (予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,884	937	43,821	37,119	635	37,754
資金調達費用	7,629	730	8,359	7,025	237	7,262
資金運用収支	35,254	206	35,461	30,094	398	30,492
役員取引等収益	8,595	69	8,664	7,785	64	7,850
役員取引等費用	3,165	27	3,192	3,196	26	3,223
役員取引等収支	5,429	42	5,471	4,588	38	4,626
その他業務収益	2,021	273	2,294	138	285	424
その他業務費用	1,330	4,767	6,097	626	6,456	7,083
その他業務収支	691	▲4,494	▲3,803	▲487	▲6,171	▲6,658
業務粗利益	41,375	▲4,245	37,129	34,195	▲5,734	28,460
業務粗利益率	1.89%	▲9.91%	1.69%	1.67%	▲22.30%	1.39%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	8,595	69	8,664	7,785	64	7,850
預金・貸出業務	2,104	—	2,104	1,904	—	1,904
為替業務	3,957	67	4,024	3,584	63	3,648
証券関連業務	46	—	46	53	—	53
代理業務	2,310	—	2,310	2,095	—	2,095
保護預り・貸金庫業務	105	—	105	87	—	87
保証業務	71	1	73	60	1	61
役員取引等費用	3,165	27	3,192	3,196	26	3,223
為替業務	1,126	27	1,153	1,210	26	1,237

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券等売買損益	26	0
国債等債券売却等損益	1,655	21
金融派生商品損益	▲983	▲510
その他	▲7	—
合計	691	▲487
国際業務部門		
外国為替売買損益	83	192
国債等債券売却等損益	▲4,767	▲6,456
金融派生商品損益	189	92
その他	—	—
合計	▲4,494	▲6,171
総合合計	▲3,803	▲6,658

損益の状況

■業務純益 (単位：百万円)

業 務 純 益	平成19年度		平成20年度	
	▲19,061		23,236	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(410)	(1)		(222)	(1)	
貸 出 金	21,832	428	1.96%	20,378	371	1.82%
有 価 証 券	14,500	361	2.49%	12,965	307	2.37%
コ ー ル 口 ー ン	5,381	50	0.94%	5,822	51	0.89%
預 け 金	1,447	9	0.68%	1,364	7	0.54%
預 金	1	0	0.22%	1	0	2.24%
資 金 調 達 勘 定	21,042	76	0.36%	19,501	70	0.36%
預 金	20,205	61	0.30%	18,567	54	0.29%
譲 渡 性 預 金	592	3	0.53%	675	3	0.51%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0.55%	—	—	—
借 用 金	123	2	1.99%	108	2	2.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度13,592百万円、平成20年度9,215百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	428	9	2.18%	257	6	2.47%
貸 出 金	7	0	1.40%	20	0	1.38%
有 価 証 券	329	6	2.07%	205	5	2.57%
コ ー ル 口 ー ン	26	1	4.85%	17	0	3.13%
預 け 金	51	0	0.83%	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(410)	(1)		(222)	(1)	
預 金	425	7	1.71%	256	2	0.92%
預 金	11	0	0.83%	27	0	1.88%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	3.06%	6	0	3.33%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度2百万円、平成20年度5百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	21,850	436	1.99%	20,413	376	1.84%
貸 出 金	14,508	361	2.49%	12,985	307	2.37%
有 価 証 券	5,710	57	1.00%	6,028	57	0.94%
コ ー ル 口 ー ン	1,474	11	0.75%	1,382	7	0.57%
預 け 金	53	0	0.81%	1	0	2.24%
資 金 調 達 勘 定	21,057	81	0.38%	19,536	71	0.36%
預 金	20,216	61	0.30%	18,595	55	0.29%
譲 渡 性 預 金	592	3	0.53%	675	3	0.51%
コ ー ル マ ネ ー	0	0	2.58%	6	0	3.33%
借 用 金	123	2	1.99%	108	2	2.26%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度13,594百万円、平成20年度9,221百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.96	2.18	1.99	1.82	2.47	1.84
資金調達原価	1.65	2.22	1.69	1.69	1.73	1.70
総資金利鞘	0.31	▲0.04	0.30	0.13	0.73	0.13

■受取・支払利息の増減
(国内業務部門)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,978	▲3,030	▲5,009	▲2,857	▲2,906	▲5,764
貸出金	▲2,846	323	▲2,522	▲3,826	▲1,545	▲5,371
有価証券	▲687	▲2,764	▲3,452	415	▲291	123
コールローン	110	704	815	▲56	▲194	▲251
預け金	▲0	0	0	▲0	2	2
支払利息	▲199	3,884	3,684	▲558	▲45	▲604
預金	▲111	3,448	3,336	▲497	▲160	▲658
譲渡性預金	2	214	216	43	▲8	35
コールマネー	—	0	0	▲0	0	▲0
借入金	▲115	89	▲25	▲30	28	▲1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲2,329	▲731	▲3,060	▲374	72	▲301
貸出金	—	10	10	17	▲0	16
有価証券	▲2,494	▲592	▲3,087	▲256	102	▲154
コールローン	▲11	2	▲9	▲44	▲30	▲74
預け金	2	40	42	▲42	—	▲42
支払利息	▲2,441	▲1,061	▲3,503	▲290	▲203	▲493
預金	2	▲2	0	13	28	42
コールマネー	—	0	0	21	1	23
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計)

	平成19年度			平成20年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲3,502	▲4,678	▲8,180	▲2,869	▲3,113	▲5,982
貸出金	▲2,827	315	▲2,511	▲3,794	▲1,560	▲5,354
有価証券	▲2,008	▲4,530	▲6,539	319	▲350	▲30
コールローン	191	614	806	▲69	▲256	▲326
預け金	3	40	43	▲42	1	▲40
支払利息	▲620	691	70	▲590	▲424	▲1,014
預金	▲111	3,448	3,337	▲493	▲122	▲615
譲渡性預金	2	214	216	43	▲8	35
コールマネー	—	0	0	17	5	23
借入金	▲115	89	▲25	▲30	28	▲1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	▲4.33	▲0.61
資本経常利益率	▲148.91	▲16.88
総資産当期純利益率	▲4.59	▲0.04
資本当期純利益率	▲158.01	▲1.26

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,428 (42.6)	— (—)	8,428 (42.6)	8,460 (44.7)	— (—)	8,460 (44.6)
有利息預金	6,146 (31.1)	— (—)	6,146 (31.1)	6,375 (33.7)	— (—)	6,375 (33.6)
定期性預金	10,402 (52.6)	— (—)	10,402 (52.6)	9,376 (49.5)	— (—)	9,376 (49.4)
固定金利定期預金	10,398 (52.6)	— (—)	10,398 (52.6)	9,372 (49.5)	— (—)	9,372 (49.4)
変動金利定期預金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
その他	492 (2.5)	12 (100.0)	505 (2.5)	636 (3.4)	51 (100.0)	687 (3.6)
合計	19,324 (97.7)	12 (100.0)	19,336 (97.7)	18,473 (97.6)	51 (100.0)	18,525 (97.6)
譲渡性預金	450 (2.3)	— (—)	450 (2.3)	449 (2.4)	— (—)	449 (2.4)
総合計	19,774 (100.0)	12 (100.0)	19,787 (100.0)	18,922 (100.0)	51 (100.0)	18,974 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,142 (43.9)	— (—)	9,142 (44.0)	8,478 (44.1)	— (—)	8,478 (44.0)
有利息預金	6,324 (30.4)	— (—)	6,324 (30.3)	6,345 (33.0)	— (—)	6,345 (32.9)
定期性預金	10,920 (52.5)	— (—)	10,920 (52.5)	9,983 (51.9)	— (—)	9,983 (51.8)
固定金利定期預金	10,916 (52.5)	— (—)	10,916 (52.5)	9,980 (51.9)	— (—)	9,980 (51.8)
変動金利定期預金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)
その他	141 (0.7)	11 (100.0)	152 (0.7)	106 (0.5)	27 (100.0)	133 (0.7)
合計	20,205 (97.1)	11 (100.0)	20,216 (97.2)	18,567 (96.5)	27 (100.0)	18,595 (96.5)
譲渡性預金	592 (2.9)	— (—)	592 (2.8)	675 (3.5)	— (—)	675 (3.5)
総合計	20,798 (100.0)	11 (100.0)	20,809 (100.0)	19,243 (100.0)	27 (100.0)	19,270 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成19年度							
定期預金	243,117	244,219	406,138	46,711	21,308	72,769	1,034,263
固定金利定期預金	243,013	244,181	406,062	46,470	21,295	72,769	1,033,792
変動金利定期預金	55	37	76	240	12	0	422
その他の定期預金	48	—	—	—	—	—	48
平成20年度							
定期預金	225,376	205,179	353,164	39,980	79,151	34,688	937,540
固定金利定期預金	225,238	205,091	353,120	39,967	79,052	34,687	937,159
変動金利定期預金	97	87	43	12	98	0	340
その他の定期預金	40	—	—	—	—	—	40

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,358	—	1,358	649	—	649
証書貸付	10,620	20	10,640	9,293	20	9,313
当座貸越	1,742	—	1,742	1,567	—	1,567
割引手形	192	—	192	141	—	141
合 計	13,913	20	13,933	11,650	20	11,670

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,633	—	1,633	1,160	—	1,160
証書貸付	11,183	7	11,191	10,245	20	10,265
当座貸越	1,455	—	1,455	1,393	—	1,393
割引手形	227	—	227	165	—	165
合 計	14,500	7	14,508	12,965	20	12,985

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成19年度							
貸出金	308,579	230,765	191,417	132,272	356,057	174,256	1,393,349
うち変動金利	—	135,203	102,455	70,496	185,707	9,087	—
うち固定金利	—	95,562	88,962	61,775	170,350	165,168	—
平成20年度							
貸出金	206,959	201,306	165,247	124,411	312,412	156,712	1,167,049
うち変動金利	—	93,437	78,742	61,371	117,267	6,663	—
うち固定金利	—	107,868	86,504	63,040	195,144	150,049	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	622	597
債権	489	113
商品	—	—
不動産	150,462	117,369
その他	33,901	27,347
計	185,476	145,428
保証	864,676	703,739
信用	343,195	317,881
合計	1,393,349	1,167,049
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成19年度	平成20年度
有価証券	—	—
債権	6	4
商品	—	—
不動産	2,711	1,868
その他	753	627
計	3,471	2,500
保証	7,406	6,514
信用	2,498	3,166
合計	13,376	12,180

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
設備資金	7,656 (41.9)	6,229 (36.8)	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)	5,583 (47.8)
運転資金	10,631 (58.1)	10,717 (63.2)	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)	6,086 (52.2)
合 計	18,287 (100.0)	16,947 (100.0)	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)	11,670 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成19年度 貸出金残高		平成20年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,393,349	(100.0)	1,167,049
製 造 業	123,865	(8.9)	99,515	(8.53)
農 業	2,356	(0.2)	1,815	(0.16)
林 業	49	(0.0)	37	(0.00)
漁 業	12,525	(0.9)	3,594	(0.31)
鉱 業	4,202	(0.3)	4,617	(0.40)
建 設 業	74,007	(5.3)	58,267	(4.99)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,540	(1.0)	14,742	(1.26)
情 報 通 信 業	11,627	(0.8)	11,018	(0.95)
運 輸 業	49,230	(3.5)	33,619	(2.88)
卸 売 ・ 小 売 業	159,210	(11.4)	120,487	(10.32)
金 融 ・ 保 険 業	90,449	(6.5)	54,304	(4.65)
不 動 産 業	93,283	(6.7)	78,694	(6.74)
各 種 サ ー ビ ス 業	258,429	(18.5)	170,622	(14.62)
地 方 公 共 団 体	140,130	(10.1)	143,762	(12.32)
そ の 他	360,447	(25.9)	371,956	(31.87)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,393,349	(—)	1,167,049	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 残 高	15,939	13,769	12,473	10,665	8,556
総貸出金に対する比率 (%)	87.2	81.2	80.6	76.5	73.3

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
個 人 ロ ー ン	3,414	1,941	2,198	2,539	2,731
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,834	1,439	1,771	2,171	2,406

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,391,349	2,000	1,393,349	1,165,049	2,000	1,167,049
預 金 (B)	1,977,499	1,257	1,978,756	1,892,256	5,177	1,897,434
預貸率 (A)÷(B)	70.35%	159.08%	70.41%	61.56%	38.62%	61.50%
期中平均	69.71%	69.11%	69.71%	67.37%	72.66%	67.38%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,629 (63.7)	— (—)	3,629 (61.5)	3,186 (50.1)	— (—)	3,186 (48.3)
地方債	162 (2.8)	— (—)	162 (2.7)	189 (3.0)	— (—)	189 (2.9)
社債	1,507 (26.5)	— (—)	1,507 (25.5)	2,874 (45.2)	— (—)	2,874 (43.5)
株式	393 (6.9)	— (—)	393 (6.7)	107 (1.7)	— (—)	107 (1.6)
その他の証券	4 (0.1)	208 (100.0)	213 (3.6)	3 (0.0)	241 (100.0)	245 (3.7)
うち外国債券	— (—)	208 (100.0)	208 (3.5)	— (—)	241 (100.0)	241 (3.7)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,697 (100.0)	208 (100.0)	5,906 (100.0)	6,361 (100.0)	241 (100.0)	6,603 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,569 (66.3)	— (—)	3,569 (62.5)	3,398 (58.4)	— (—)	3,398 (56.4)
地方債	253 (4.7)	— (—)	253 (4.5)	197 (3.4)	— (—)	197 (3.3)
社債	1,084 (20.2)	— (—)	1,084 (19.0)	1,901 (32.6)	— (—)	1,901 (31.5)
株式	459 (8.5)	— (—)	459 (8.0)	320 (5.5)	— (—)	320 (5.3)
その他の証券	14 (0.3)	329 (100.0)	344 (6.0)	4 (0.1)	205 (100.0)	210 (3.5)
うち外国債券	— (—)	329 (100.0)	329 (5.8)	— (—)	205 (100.0)	205 (3.4)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,381 (100.0)	329 (100.0)	5,710 (100.0)	5,822 (100.0)	205 (100.0)	6,028 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成19年度							
国債	債	49,035	102,221	88,380	18,480	29,443	75,430	—	362,991
地方債	債	6,117	6,397	3,610	—	101	—	—	16,227
社債	債	10,507	41,392	67,181	29,743	1,922	—	—	150,748
株式	式	—	—	—	—	—	—	39,337	39,337
その他の証券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	482	21,349
うち外国債券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	—	20,867
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成20年度									
国債	債	41,094	84,706	80,684	1,305	35,263	75,610	—	318,664
地方債	債	3,471	5,296	2,550	100	7,515	—	—	18,934
社債	債	5,062	87,173	94,326	86,453	14,390	—	—	287,405
株式	式	—	—	—	—	—	—	10,796	10,796
その他の証券	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	384	24,541
うち外国債券	券	986	16,688	4,505	1,976	—	—	—	24,157
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	569,786	20,867	590,653	636,185	24,157	660,342
預金 (B)	1,977,499	1,257	1,978,756	1,892,256	5,177	1,897,434
預証率 (A) / (B)	28.81%	1,659.81%	29.84%	33.62%	466.57%	34.80%
期中平均	25.87%	2,976.18%	27.44%	30.25%	747.34%	31.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
国債	588	70
地方債	170	168
合計	758	238

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成19年度		平成20年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	4,991		2,086	
延滞債権(b)	135,064		29,117	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		16	
貸出条件緩和債権(d)	77,627		9,690	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	217,683		40,910	
総貸出金(f)	1,393,349		1,167,049	
貸出金に占める割合(e)/(f)	15.62%		3.51%	
貸倒引当金残高(g)	105,695		13,395	
引当率(g)/(e)	48.6%		32.74%	
担保・保証等の保全額(h)	71,099		21,718	
保全率((g)+(h))/(e)	81.2%		85.83%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26,265	26,265	12,961	13,304	100.00%	10,116	10,116	6,259	3,856	100.00%
危険債権	114,424	102,030	38,130	63,900	89.17%	21,293	19,201	13,124	6,076	90.17%
要管理債権	77,627	49,080	20,247	28,832	63.23%	9,706	5,991	2,456	3,535	61.73%
合計	218,317	177,376	71,338	106,037	81.25%	41,116	35,309	21,841	13,468	85.88%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成19年度の正常債権額は、1,196,212百万円、平成20年度の正常債権額は、1,143,708百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

分類	平成19年度		平成20年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	14,145	(100.0)	11,848	(100.0)	▲2,297	(0.0)
非分類額	11,402	(80.6)	10,471	(88.4)	▲931	(7.8)
分類額合計	2,744	(19.4)	1,377	(11.6)	▲1,367	(▲7.8)
Ⅱ分類	2,620	(18.5)	1,356	(11.4)	▲1,264	(▲7.1)
Ⅲ分類	124	(0.9)	21	(0.2)	▲103	(▲0.7)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が認められ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2.()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,039	55,774	—	27,039	55,774	55,774	20,676	599	55,174	20,676
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,390	133,090	68,894	42,496	133,090	133,090	30,681	22,090	111,000	30,681

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	920	64	38	—	6,419

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	676	3	114	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度					平成20年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	25,381	24,718	▲ 662	2,248	2,911	10,517	9,114	▲ 1,402	463	1,866
債	券	525,230	523,043	▲ 2,187	1,889	4,076	615,381	620,133	4,752	5,344	591
	国債	365,870	362,991	▲ 2,879	1,083	3,962	315,160	318,664	3,504	3,741	237
	地方債	16,243	16,227	▲ 16	67	84	19,007	18,934	▲ 72	44	116
	社債	143,116	143,825	708	738	29	281,214	282,534	1,320	1,557	237
	その他	22,759	21,274	▲ 1,485	0	1,485	26,273	24,485	▲ 1,787	—	1,787
合	計	573,371	569,036	▲ 4,334	4,137	8,472	652,172	653,734	1,561	5,807	4,246

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	288,684	2,233	781	123,313	2,488	5,208

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	12,571	575
その他有価証券	9,045	6,033
非上場株式	2,078	1,122
事業債	6,923	4,871
投資事業有限責任組合等	44	40

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	65,660	309,184	79,692	75,430	49,628	354,737	145,028	75,610
	国債	49,035	190,601	47,924	75,430	41,094	165,390	36,568	75,610
	地方債	6,117	10,008	101	—	3,471	7,847	7,615	—
	社債	10,507	108,574	31,666	—	5,062	181,499	100,843	—
	その他	—	18,896	1,970	—	986	21,193	1,976	—
合	計	65,660	328,081	81,662	75,430	50,615	375,931	147,005	75,610

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,524	3,524	—	—	—	—

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	▲4,334	1,561
その他有価証券	▲4,334	1,561
(+)繰延税金資産(または(▲)繰延税金負債)	1,846	▲518
その他有価証券評価差額金	▲2,488	1,043

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、有価証券関連では債券先物取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

(3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクおよび流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しておりますが、主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、カウンターパーティーの信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行および証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」および「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行および管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員および親会社等に報告しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等は、交換金額を計算するための算出基礎であり、金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）における想定元本金額の受け払いは、実際には行いません。従って、想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 …… 該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	18,633	15,126	18	17	38,337	38,337	92	90
	為替予約	1,989	—	1	1	1,644	—	▲3	▲3
	売建	165	—	1	1	176	—	▲3	▲3
	買建	1,823	—	▲0	▲0	1,468	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	20	19	—	—	89	87

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当ありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度				平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	27,500	27,500	▲984	▲984	2,500	2,500	14	14
	合計	—	—	▲984	▲984	2,500	2,500	14	14

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3. 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

第110期（平成20年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成21年3月末現在）

平成21年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	101
危険債権	213
要管理債権	97
正常債権	11,437
合計	11,848

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2. 決算後の計数を記載しております。
 3. 単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については94ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	244
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	14,15,18
・ 貸倒引当金の計上基準	217,226
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	85
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(3) 証券化取引に関する会計方針	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	85
(2) 重要な会計方針	217,226
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	23
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	23

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	245	252
3. 自己資本の充実度に関する事項	246	253
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	247	254
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	247,248	254,255
(3) 業種別の貸出金償却の額	248	255
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	249	256
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	249	256
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	249	256
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	250	257
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	250	257
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	250	258
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	250	258
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	251	258
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	251	258
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	251	258
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	251	258
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	251	259
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測してあります〕 259	
(バーゼルⅡの用語解説)	94	

自己資本調達手段の概要

平成21年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	2,641,889千株	完全議決権株式
負債性資本	劣後特約付借入金	4,000百万円	期間7年（期日一括返済）
	劣後特約付借入金	1,500百万円	期間7年（期日一括返済） 但し、監督当局の承認を条件として、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金	1,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、平成22年9月末日に限り、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	15,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。

■連結自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	93,781	80,831
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	56,249	80,831
	利益剰余金	▲96,480	▲94,075
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	2,466	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,069	65
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,230	4,544
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	50,923	63,108	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,839	12,087
	一般貸倒引当金	55,629	21,878
	負債性資本調達手段等	20,100	19,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,100	19,000	
計	89,569	52,966	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	41,081	37,284
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/Sトリップ	—	1
計 (C)	—	1	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	92,004	100,390	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,036,096	843,986
	オフ・バランス取引等項目	14,114	72,900
	信用リスク・アセットの額(E)	1,050,210	916,887
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	92,432	74,630
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	7,394	5,970
計 (E) + (F) (H)	1,142,642	991,518	
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100%	8.05%	10.12%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	4.45%	6.36%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,008	36,675
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	41,443	33,759
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	45	38
地方三公社向け	20	46	62
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	934	873
法人等向け	20~100	21,809	15,765
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,061	8,349
抵当権付住宅ローン	35	727	861
不動産取得等事業向け	100	1,828	1,996
3ヵ月以上延滞等	50~150	547	186
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	400	341
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	992	400
上記以外	100	3,346	2,889
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,594	1,995
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	110	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	564	2,916
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	13
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	492	546
うち借入金の保証	100	492	546
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	13	2,284
派生商品取引	—	31	58
（1）外為関連取引	—	20	53
（2）金利関連取引	—	10	4
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,697	2,985
粗利益配分手法	—	3,697	2,985
連結総所要自己資本額（注）	—	45,705	39,660

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,200,827	1,650,984	547,915	1,926	45,546	2,321,299	1,670,213	648,192	2,892	8,168
当行のエクスポージャー	2,187,868	1,639,847	546,094	1,926	40,284	2,309,836	1,662,224	644,718	2,892	6,335
地域別										
国内	2,172,761	1,639,534	531,335	1,891	40,284	2,284,693	1,659,289	622,510	2,892	6,335
国外	15,106	312	14,758	35	—	25,142	2,934	22,207	—	—
業種別										
製造業	138,952	136,851	1,871	229	13,440	109,687	108,213	1,189	284	125
農業	3,229	3,229	—	—	41	2,432	2,432	—	—	8
林業	50	50	—	—	—	38	38	—	—	—
漁業	12,829	12,829	—	—	62	3,853	3,853	—	—	—
鉱業	5,592	4,791	800	—	—	5,730	4,928	802	—	—
建設業	99,395	76,682	22,713	—	1,469	83,993	60,943	23,049	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	13,752	13,752	—	—	17	14,803	14,803	—	—	—
情報通信業	13,570	13,329	240	—	213	12,340	12,150	190	—	38
運輸業	70,557	50,252	20,305	—	660	100,419	34,333	66,086	—	476
卸売・小売業	167,531	165,580	1,753	197	2,817	126,833	125,403	551	878	249
金融・保険業	327,187	209,364	116,376	1,446	1,738	656,429	444,554	210,204	1,670	2
不動産業	102,900	101,134	1,766	—	4,126	95,856	88,031	7,825	—	151
各種サービス業	276,108	274,981	1,073	53	11,503	185,473	184,967	446	59	817
国・地方公共団体	519,286	140,093	379,192	—	—	478,217	143,846	334,371	—	—
個人	295,808	295,808	—	—	4,192	309,346	309,346	—	—	4,303
その他 (注3)	141,114	141,114	—	—	—	124,378	124,378	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	388,299	325,116	63,145	37	18,537	565,410	516,975	48,431	3	620
1年超3年以下	275,919	122,928	152,909	80	3,647	298,871	107,005	191,513	352	377
3年超5年以下	345,579	171,350	173,240	987	2,745	321,433	134,846	184,736	1,850	330
5年超7年以下	192,283	143,041	48,769	472	4,484	218,930	129,199	89,504	226	481
7年超10年以下	198,680	165,877	32,455	347	3,648	177,228	119,704	57,064	459	1,174
10年超	457,941	382,368	75,573	—	6,665	445,963	372,495	73,468	—	3,255
期間の定めのないもの	329,164	329,164	—	—	555	281,996	281,996	—	—	94
連結子会社等のエクスポージャー	12,959	11,137	1,821	—	5,262	11,463	7,989	3,474	—	1,832

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28,254	55,230	—	28,254	55,230	55,230	21,581	599	54,630	21,581
個別貸倒引当金	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	124,615	136,476	79,895	44,720	136,476	136,476	33,152	23,073	113,403	33,152

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245	81,245	11,570	22,473	58,772	11,570
当行の個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
地域別										
国内	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280	15,280	273	1,158	14,121	273
農業	7	33	3	4	33	33	33	34	▲0	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	220	182	152	67	182	182	668	66	116	668
鉱業	3	9	10	▲6	9	9	1	16	▲7	1
建設業	11,155	6,704	10,805	349	6,704	6,704	296	5,208	1,495	296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	3	—	—	3	—
情報通信業	1,238	145	1,689	▲450	145	145	49	99	45	49
運輸業	1,856	4,217	486	1,369	4,217	4,217	517	1,055	3,161	517
卸売・小売業	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117
金融・保険業	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597	3,597	12	1,205	2,391	12
不動産業	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608	7,608	611	2,925	4,682	611
各種サービス業	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,566	2,672	500	2,066	2,672	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286
その他	2,922	111	2,834	88	111	111	72	106	5	72
連結子会社等の個別貸倒引当金	12,009	3,929	11,001	1,008	3,929	3,929	1,565	983	2,946	1,565

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成19年度	平成20年度
当連結グループの貸出金償却の額	39,226	23,462
当行の貸出金償却の額	29,167	23,266
業種別		
製造業	1,580	2,042
農業	—	34
林業	—	—
漁業	81	5,043
鉱業	9	16
建設業	9,027	5,568
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,447	26
運輸業	100	1,049
卸売・小売業	4,010	6,413
金融・保険業	—	191
不動産業	5,370	2,031
各種サービス業	7,260	439
国・地方公共団体	—	—
個人	277	409
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	10,059	196

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	579,350	—	622,988	—
10%	113,156	—	96,157	—
20%	136,719	128,409	396,836	389,016
35%	51,937	—	61,543	—
50%	97,829	41,289	74,876	54,200
75%	259,486	—	274,788	—
100%	742,936	18,214	518,915	13,769
150%	3,697	1,446	2,037	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,985,112	189,361	2,048,144	456,986

(注) 個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	19,878	16,949
金	—	—
債券	38,000	—
株式	891	533
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	58,771	17,482
貸出金と自行預金の相殺	16,199	12,051
保証	165,412	260,975
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	165,412	260,975
合 計	240,384	290,509

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	123	420
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 $与信相当額 = 再構築コスト(>0) + 想定元本額 \times 一定の掛け目$

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	102,507	79,989
住宅ローン債権	102,507	79,989
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	102,507	79,989

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	291	—	665	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	291	—	665	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	40,084	38,943
事業者向け貸出	—	—
合 計	40,084	38,943

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置適用分	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	40,084	2,594	38,943	1,995

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	5,230	4,544
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,230	4,544

VI 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	64,861	49,880

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	9,192		0	
(1) 主な原資産の種類別	9,192		0	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	4,192		0	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	9,192	110	0	0
20%	7,138	57	—	—
50%	1,445	28	—	—
100%	609	24	0	0
350%	—	—	0	0
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		1	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		1	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
連結貸借対照表計上額	27,068	10,465
上場している出資等	24,721	9,116
非上場の出資等	2,346	1,348
時価額	27,068	10,465
上場している出資等	24,721	9,116
非上場の出資等	2,346	1,348
売却および償却に伴う損益の額	▲4,640	▲6,532
売却損益額	▲102	1,472
償却額	▲4,538	▲8,005
評価損益の額	▲662	▲1,402
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	▲662	▲1,402
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	93,781	80,831
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	56,249	80,831
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	▲98,367	▲95,407
	その他	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	2,488	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,230	4,544	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	43,945	61,711	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,839	12,087
	一般貸倒引当金	55,774	20,676
	負債性資本調達手段等	20,100	19,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,100	19,000	
計	89,714	51,763	
うち自己資本への算入額(B)	41,124	37,250	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	—	1
計 (C)	—	1	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	85,069	98,959	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,046,175	843,798
	オフ・バランス取引等項目	13,698	69,966
	信用リスク・アセットの額(E)	1,059,873	913,764
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	89,634	72,330
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	7,170	5,786
計 (E) + (F) (H)	1,149,508	986,095	
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%	7.40%	10.03%	
単体基本的項目比率 = (A)/(H) × 100%	3.82%	6.25%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度	平成20年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	42,394	36,550
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	41,847	33,751
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公営企業等金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	45	38
地方三公社向け	20	46	62
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	934	873
法人等向け	20~100	21,822	15,755
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,059	8,347
抵当権付住宅ローン	35	727	861
不動産取得等事業向け	100	1,828	1,996
3ヵ月以上延滞等	50~150	474	180
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	400	341
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,483	413
上記以外	100	3,319	2,887
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,594	1,995
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	110	0
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	547	2,798
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	23	13
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	475	429
うち借入金の保証	100	475	429
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	13	2,284
派生商品取引	—	31	58
（1）外為関連取引	—	20	53
（2）金利関連取引	—	10	4
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,585	2,893
粗利益配分手法	—	3,585	2,893
単体総所要自己資本額（注）	—	45,980	39,443

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）× 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,202,778	1,654,757	546,094	1,926	40,284	2,312,198	1,664,587	644,718	2,892	6,335
地域別										
国内	2,187,671	1,654,444	531,335	1,891	40,284	2,287,056	1,661,652	622,510	2,892	6,335
国外	15,106	312	14,758	35	—	25,142	2,934	22,207	—	—
業種別										
製造業	138,952	136,851	1,871	229	13,440	109,687	108,213	1,189	284	125
農業	3,229	3,229	—	—	41	2,432	2,432	—	—	8
林業	50	50	—	—	—	38	38	—	—	—
漁業	12,829	12,829	—	—	62	3,853	3,853	—	—	—
鉱業	5,592	4,791	800	—	—	5,730	4,928	802	—	—
建設業	99,395	76,682	22,713	—	1,469	83,993	60,943	23,049	—	162
電気・ガス・熱供給・水道業	13,752	13,752	—	—	17	14,803	14,803	—	—	—
情報通信業	13,570	13,329	240	—	213	12,340	12,150	190	—	38
運輸業	70,557	50,252	20,305	—	660	100,419	34,333	66,086	—	476
卸売・小売業	167,531	165,580	1,753	197	2,817	126,833	125,403	551	878	249
金融・保険業	340,924	223,101	116,376	1,446	1,738	657,777	445,901	210,204	1,670	2
不動産業	102,900	101,134	1,766	—	4,126	95,856	88,031	7,825	—	151
各種サービス業	276,613	275,486	1,073	53	11,503	185,868	185,362	446	59	817
国・地方公共団体	519,286	140,093	379,192	—	—	478,217	143,846	334,371	—	—
個人	295,808	295,808	—	—	4,192	309,346	309,346	—	—	4,303
その他 (注3)	141,782	141,782	—	—	—	124,999	124,999	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	388,299	325,116	63,145	37	18,537	565,410	516,975	48,431	3	620
1年超3年以下	275,919	122,928	152,909	80	3,647	298,871	107,005	191,513	352	377
3年超5年以下	345,579	171,350	173,240	987	2,745	321,433	134,846	184,736	1,850	330
5年超7年以下	192,283	143,041	48,769	472	4,484	218,930	129,199	89,504	226	481
7年超10年以下	198,680	165,877	32,455	347	3,648	177,228	119,704	57,064	459	1,174
10年超	457,941	382,368	75,573	—	6,665	445,963	372,495	73,468	—	3,255
期間の定めのないもの	344,074	344,074	—	—	555	284,359	284,359	—	—	94

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	26,851	55,375	—	26,851	55,375	55,375	20,379	599	54,775	20,379
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	111,202	132,691	68,894	42,307	132,691	132,691	30,385	22,090	110,601	30,385

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度					平成20年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
地域別										
国内	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316	77,316	10,005	21,490	55,825	10,005
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280	15,280	273	1,158	14,121	273
農業	7	33	3	4	33	33	33	34	▲0	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	220	182	152	67	182	182	668	66	116	668
鉱業	3	9	10	▲6	9	9	1	16	▲7	1
建設業	11,155	6,704	10,805	349	6,704	6,704	296	5,208	1,495	296
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	—	3	3	—	—	3	—
情報通信業	1,238	145	1,689	▲450	145	145	49	99	45	49
運輸業	1,856	4,217	486	1,369	4,217	4,217	517	1,055	3,161	517
卸売・小売業	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375	13,375	4,117	6,767	6,608	4,117
金融・保険業	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597	3,597	12	1,205	2,391	12
不動産業	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608	7,608	611	2,925	4,682	611
各種サービス業	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375	23,375	1,063	1,627	21,747	1,063
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,566	2,672	500	2,066	2,672	2,672	2,286	1,218	1,453	2,286
その他	2,922	111	2,834	88	111	111	72	106	5	72

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成19年度	平成20年度
製造業	1,580	2,042
農業	—	34
林業	—	—
漁業	81	5,043
鉱業	9	16
建設業	9,027	5,568
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1,447	26
運輸業	100	1,049
卸売・小売業	4,010	6,413
金融・保険業	—	191
不動産業	5,370	2,031
各種サービス業	7,260	439
国・地方公共団体	—	—
個人	277	409
その他	—	—
合計	29,167	23,266

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	576,531	—	620,088	—
10%	113,156	—	96,157	—
20%	136,712	128,403	396,326	388,506
35%	51,937	—	61,543	—
50%	93,641	41,289	73,090	54,200
75%	259,440	—	270,813	—
100%	751,977	18,214	518,988	13,769
150%	3,666	1,446	2,035	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,987,063	189,354	2,039,043	456,476

（注）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
現金および自行預金	19,878	16,949
金	—	—
債券	38,000	—
株式	891	533
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	58,771	17,482
貸出金と自行預金の相殺	16,199	12,051
保証	165,412	260,975
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	165,412	260,975
合 計	240,384	290,509

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	123	420
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,926	2,892
派生商品取引	1,926	2,892
外国為替関連取引	904	2,311
金利関連取引	1,021	581
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
資産譲渡型証券化取引	102,507	79,989
住宅ローン債権	102,507	79,989
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	102,507	79,989

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	291	—	665	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	291	—	665	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	40,084	38,943
事業者向け貸出	—	—
合 計	40,084	38,943

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度		平成20年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置適用分	40,084	2,594	38,943	1,995
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	40,084	2,594	38,943	1,995

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン債権	5,230	4,544
事業者向け貸出	—	—
合計	5,230	4,544

Ⅵ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

証券化エクスポージャーの経過措置適用	平成19年度	平成20年度
	64,861	49,880

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	9,192		0	
(1) 主な原資産の種類別	9,192		0	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	5,000		—	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	4,192		0	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	—		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	9,192	110	0	0
20%	7,138	57	—	—
50%	1,445	28	—	—
100%	609	24	0	0
350%	—	—	0	0
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		1	
主な原資産の種類別	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		1	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
貸借対照表計上額	39,337	10,796
上場している出資等	24,718	9,114
非上場の出資等	14,619	1,681
時価額	39,337	10,796
上場している出資等	24,718	9,114
非上場の出資等	14,619	1,681
売却および償却に伴う損益の額	▲4,608	▲6,491
売却損益額	▲98	1,472
償却額	▲4,510	▲7,964
評価損益の額	▲662	▲1,402
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲662	▲1,402
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
10BPV	▲2,767	▲2,373
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）	▲13,538	▲17,536

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準と同様の定義で織り込んでいます。

開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項

	ふくおかフィナンシャルグループ
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	34
2. 資本金および発行済株式の総数	61
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	61
各株主の持株数	61
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	61
4. 取締役および監査役の氏名および役職名	60
〔銀行持株会社およびその子会社の概況に関する事項〕	
1. 銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	34、35
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	34、35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	35
(3) 資本金または出資金	35
(4) 事業の内容	34、35
(5) 設立年月日	35
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	35
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	35
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1. 直近の事業年度における事業の概況	4、63
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	64
(2) 経常利益または経常損失	64
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	64
(4) 純資産額	64
(5) 総資産額	64
(6) 連結自己資本比率	64
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	65～71
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	80
(2) 延滞債権に該当する貸出金	80
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	80
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	80
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	83～93
4. 銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	80
5. 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	65
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	65

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕			
1. 経営の組織	96	155	209
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	98	157	211
各株主の持株数	98	157	211
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	98	157	211
3. 取締役および監査役の氏名および役職名	97	156	210
4. 営業所の名称および所在地	37～40	46、47	51～53
5. 当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項			
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	98	157	211
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	46、47、51～53	157	211
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）			
〔銀行の主要な業務に関する事項〕			
1. 直近の事業年度における事業の概況	5、99	6、158	7
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑨～⑮までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る）			
① 経常収益	109	168	222
② 経常利益または経常損失	109	168	222
③ 当期純利益若しくは当期純損失	109	168	222
④ 資本金および発行済株式の総数	109	168	222
⑤ 純資産額	109	168	222
⑥ 総資産額	109	168	222
⑦ 預金残高	109	168	222
⑧ 貸出金残高	109	168	222
⑨ 有価証券残高	109	168	222
⑩ 単体自己資本比率	109	168	222
⑪ 配当性向	109	168	222
⑫ 従業員数	109	168	222
⑬ 信託報酬	109		
⑭ 信託勘定貸出金残高	109		
⑮ 信託勘定有価証券残高	109		
⑯ 信託財産額	109		
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
業務粗利益および業務粗利益率	116	176	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	116	176	229
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	117、118	177、178	230、231
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	118	178	231
総資産経常利益率および資本経常利益率	118	178	231
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	118	178	231
(2) 預金に関する指標			
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	119	179	232

開示項目一覧

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	119	179	232
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	120	180	233
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	120	180	233
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	120	180	233
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	120	180	233
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	121	181	234
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	121	181	234
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	121	181	234
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	121	181	234
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高		182	235
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	122	182	235
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	122	182	235
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	122	182	235
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限り）			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	123		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）受託残高	123		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	123		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	123		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう）の残高	123		
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理体制	14～27	14～27	14～27
2.法令遵守の体制	28、29	28、29	28、29
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	110～115	169～175	223～227
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	124	183	236
(2) 延滞債権に該当する貸出金	124	183	236
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	124	183	236
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	124	183	236
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	14～27、133、144～153	14～27、192、200～207	14～27、244、252～259
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	125	184	237
金銭の信託	126	185	238
デリバティブ取引	127～129	186～188	239～240
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	124	183	236
6.貸出金償却の額	124	183	236
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	110	169	223
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	110	169	223

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	34、35	34、35	34、35
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	34、35	34、35	34、35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	35		
(3) 資本金または出資金	35		
(4) 事業の内容	34、35	34、35	34、35
(5) 設立年月日	35	35	35
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	35	35	35
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	35	35	35
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	99	158	212
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	100	159	213
(2) 経常利益または経常損失	100	159	213
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	100	159	213
(4) 純資産額	100	159	213
(5) 総資産額	100	159	213
(6) 連結自己資本比率	100	159	213
〔銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	101～107	160～166	214～220
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	108	167	221
(2) 延滞債権に該当する貸出金	108	167	221
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	108	167	221
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	108	167	221
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	14～27、133～143	14～27、192～199	14～27、244～251
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）	108	167	221
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	101	160	214
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	101	160	214

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	124、130	183、189	236、241
2.危険債権	124、130	183、189	236、241
3.要管理債権	124、130	183、189	236、241
4.正常債権	124、130	183、189	236、241

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group